

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	金山町	42			
米沢市	4	最上町	44			
鶴岡市	6	舟形町	46			
酒田市	8	真室川町	48			
新庄市	10	大蔵村	50			
寒河江市	12	鮭川村	52			
上山市	14	戸沢村	54			
村山市	16	高畠町	56			
長井市	18	川西町	58			
天童市	20	小国町	60			
東根市	22	白鷹町	62			
尾花沢市	24	飯豊町	64			
南陽市	26	三川町	66			
山辺町	28	庄内町	68			
中山町	30	遊佐町	70			
河北町	32					
西川町	34					
朝日町	36					
大江町	38					
大石田町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

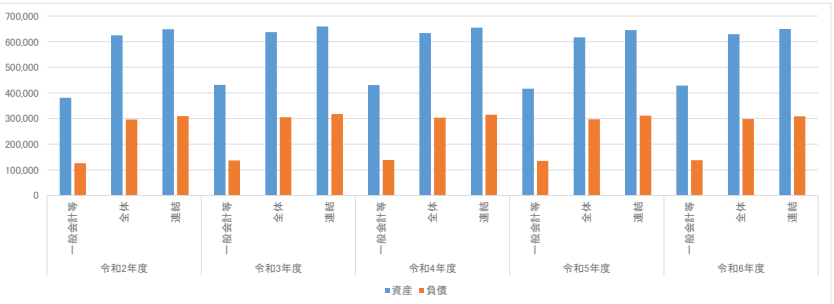
団体名 山形県山形市
団体コード 062014

人口	236,164人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,682人
面積	381.30㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	56,114.324千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	7.8%
		将来負担比率	87.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	380,933	431,553	430,617	416,568	428,442
	負債	126,214	136,415	138,280	135,163	137,403
全体	資産	625,111	637,302	633,757	617,267	629,609
	負債	296,655	305,180	303,107	297,229	298,241
連結	資産	648,369	658,931	654,959	645,007	649,623
	負債	310,108	317,837	315,224	311,072	309,159

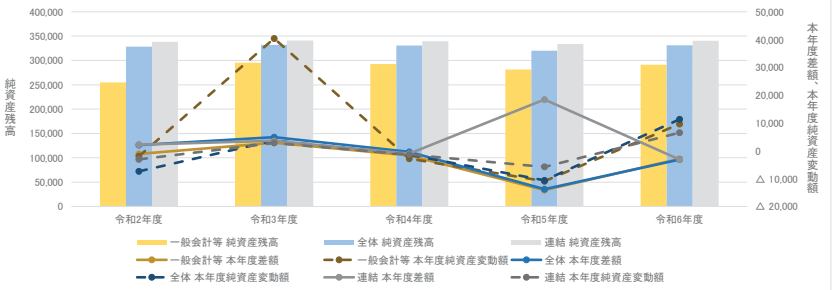


分析:

一般会計等においては、資産合計が前年度末から11,874百万円の増加(+2.8%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、インフラ資産の増加(土地3,020百万円、工作物3,795百万円)等により、11,393百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から12,342百万円増加(+2.0%)し、負債総額は前年度末から1,012百万円増加した。
資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて201,167百万円多くなるが、負債総額も160,838百万円多くなっている。
山形市土地開発公社、山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,616百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から1,913百万円減少(▲0.0%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて221,181百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、171,756百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,091	2,898	△ 1,688	△ 14,121	△ 2,903
	本年度純資産変動額	△ 1,944	40,418	△ 2,800	△ 10,932	9,634
	純資産残高	254,719	295,137	292,337	281,405	291,039
全体	本年度差額	2,086	4,913	△ 407	△ 13,795	△ 3,169
	本年度純資産変動額	△ 7,363	3,666	△ 1,471	△ 10,612	11,330
	純資産残高	328,456	332,122	330,651	320,038	331,368
連結	本年度差額	2,229	3,633	△ 1,015	18,440	△ 3,142
	本年度純資産変動額	△ 3,044	2,834	△ 1,360	△ 5,800	6,528
	純資産残高	338,261	341,095	339,735	333,935	340,463

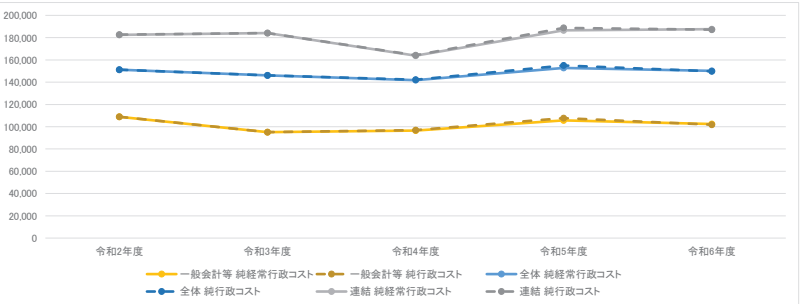


分析:

一般会計等においては、純行政コスト(101,842百万円)が収税等の財源(69,711百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲2,903百万円(前年度比+11,218百万円)となり、純資産残高は9,634百万円の増加となった。
今後も財源の確保についてはスマートフォンアプリを活用した市税のキャッシュレス納付等による納税者の利便性向上を図り、市税収入の確保に努めることとし、現年度分の市税収入率を毎年度98%以上となる数値目標を定めている。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が22,020百万円多くなり、本年度差額は2,666百万円減少し、純資産残高は10,432百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が95,004百万円多くなり、本年度差額は239百万円減少し、純資産残高は49,424百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	108,889	95,136	96,541	105,590	102,455
	純行政コスト	108,945	95,150	96,868	107,705	101,842
全体	純経常行政コスト	151,111	146,114	141,823	152,784	150,277
	純行政コスト	151,210	146,153	142,193	154,990	149,732
連結	純経常行政コスト	182,531	184,144	163,838	186,512	187,629
	純行政コスト	182,778	184,174	164,189	188,735	187,084

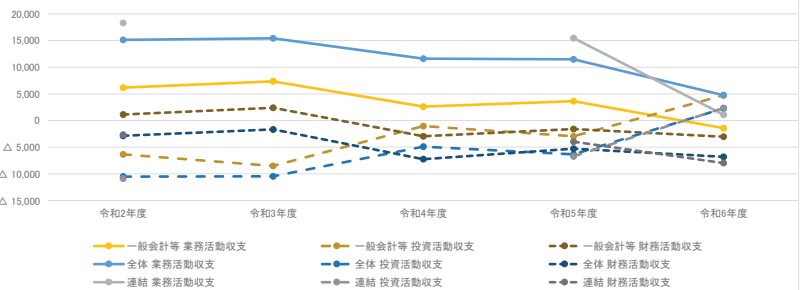


分析:

一般会計等においては、経常費用は106,210百万円となり、前年度比▲2,833百万円(▲2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は58,633百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は47,577百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額が大きいのは物件費等(39,870百万円、前年度比▲4,753百万円)、次いで補助金等(24,112百万円、前年度比+8,274百万円)であり、純行政コストの62.8%を占めている。今後も補助金の見直しについては事務事業の執行管理や事業評価において随時見直しを行う目標を定めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が22,300百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が41,560百万円多くなり、純行政コストは47,890百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が27,203百万円多くなっている一方、人件費が12,207百万円多くなっているなど、経常費用が11,377百万円多くなり、純行政コストは85,242百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,161	7,339	2,618	3,639	△ 1,423
	投資活動収支	△ 6,355	△ 8,517	△ 1,025	△ 2,937	△ 4,727
	財務活動収支	1,131	2,386	△ 2,940	△ 1,584	△ 3,043
全体	業務活動収支	15,107	15,413	11,582	11,452	4,744
	投資活動収支	△ 10,519	△ 10,444	△ 4,913	△ 6,328	2,276
	財務活動収支	△ 2,862	△ 1,664	△ 7,253	△ 5,287	△ 6,825
連結	業務活動収支	18,315			15,464	1,087
	投資活動収支	△ 10,886			△ 6,731	2,341
	財務活動収支	△ 2,664			△ 3,964	△ 7,980



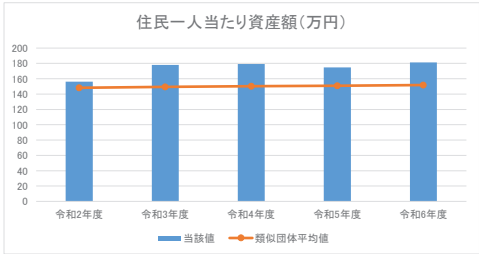
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は▲1,423百万円であったが、投資活動収支については、旧千蔵館プロジェクト推進事業等により、4,727百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が前年度比▲1,480百万円(▲28.4%)となったこと等により、▲3,043百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、3,023百万円となった。地方債については、発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,167百万円多い4,744百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,825百万円となった。本年度末資金残高は前年度から194百万円増加し、18,928百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,510百万円多い1,087百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,980百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,560百万円減少し、20,966百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

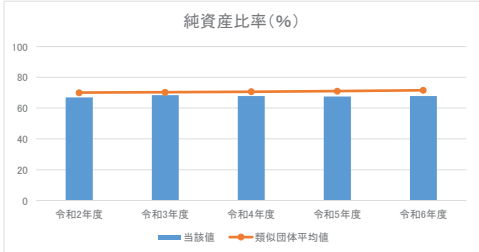
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,093,316	43,155,284	43,061,708	41,656,818	42,844,182
人口	243,684	242,284	240,441	238,293	236,164
当該値	156.3	178.1	179.1	174.8	181.4
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

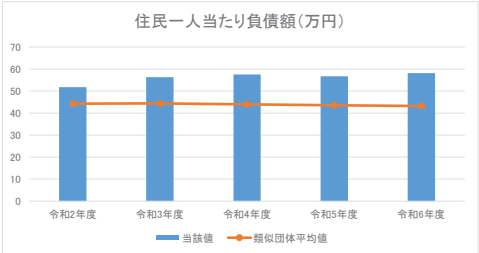
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	254,719	295,137	292,337	281,405	291,039
資産合計	380,933	431,553	430,617	416,568	428,442
当該値	66.9	68.4	67.9	67.6	67.9
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

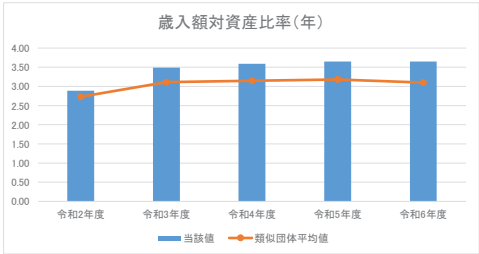
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	12,621,420	13,641,549	13,828,023	13,516,324	13,740,292
人口	243,684	242,284	240,441	238,293	236,164
当該値	51.8	56.3	57.5	56.7	58.2
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

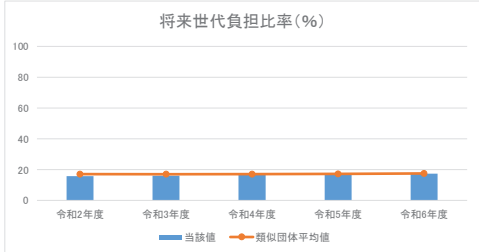
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	380,933	431,553	430,617	416,568	428,442
歳入総額	131,869	123,521	120,101	114,006	117,405
当該値	2.89	3.49	3.59	3.65	3.65
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	57,291	59,995	63,712	64,674	64,821
有形・無形固定資産合計	362,529	374,838	374,899	363,076	375,149
当該値	15.8	16.0	17.0	17.8	17.3
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

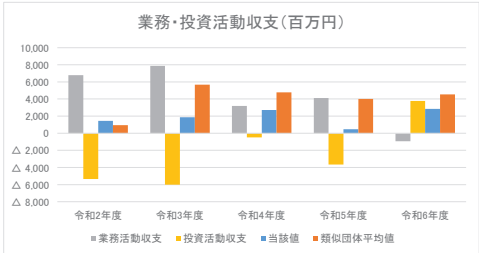
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,792	7,880	3,201	4,122	△ 934
投資活動収支 ※2	△ 5,337	△ 6,014	△ 485	△ 3,661	3,786
当該値	1,455	1,866	2,716	461	2,852
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

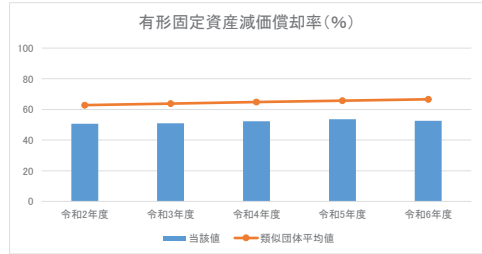
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	170,399	177,713	185,154	192,709	191,162
有形固定資産 ※1	336,508	348,534	354,363	359,671	363,379
当該値	50.6	51.0	52.2	53.6	52.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

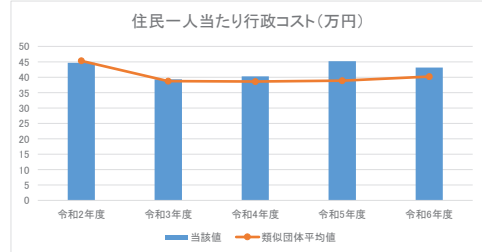
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

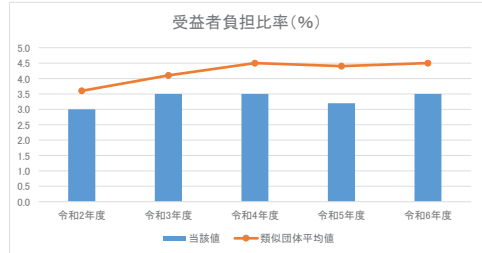
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,894,491	9,515,018	9,686,763	10,770,477	10,184,238
人口	243,684	242,284	240,441	238,293	236,164
当該値	44.7	39.3	40.3	45.2	43.1
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,329	3,432	3,515	3,454	3,755
経常費用	112,218	98,567	100,056	109,043	106,210
当該値	3.0	3.5	3.5	3.2	3.5
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較により、①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率が高く、③有形固定資産減価償却率は低くなっている。
ことから、耐用年数に満たない資産が多くなっていることが分析される。
これは近年、道の駅やまがた蔵王など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。
今後も公有財産の買収や利活用を促進するとともに、未利用地財産の売却を図るため、令和元年度策定の行財政改革プランでは令和6年度までに未利用地の売却を累計10件以上の数値目標を定め、目標どおり売却を行った。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較により、④純資産比率がやや低く、⑤将来世代負担比率は同程度となっている。
ことから、地方債等の負債の比率がやや高いことが分析される。これは、建物等の建設や施設の長寿命化を図るに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。
地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較により、⑥住民一人当たり行政コストが高く、特に、純行政コストのうち約17%を占める人件費が行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
事務事業の見直しや業務の平準化など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

類似団体との比較により、⑦住民一人当たりの負債額が高く、⑧業務・投資活動収支は低くなっている。
これは、道の駅やまがた蔵王など大規模な施設が完成したなどが一因と考えられる。
地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。
受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し(受益者負担適正化)に係る基本方針」(平成20年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、予算の編成・執行管理において随時見直しを行うよう目標を定めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

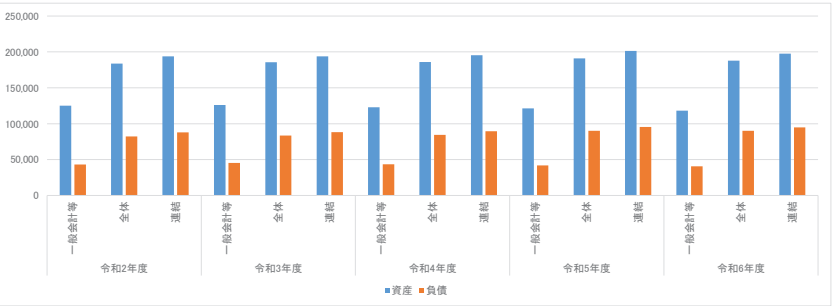
団体名 山形県米沢市
団体コード 062022

人口	74,629人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	526人
面積	548.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,704.758千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.5%
		将来負担比率	43.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

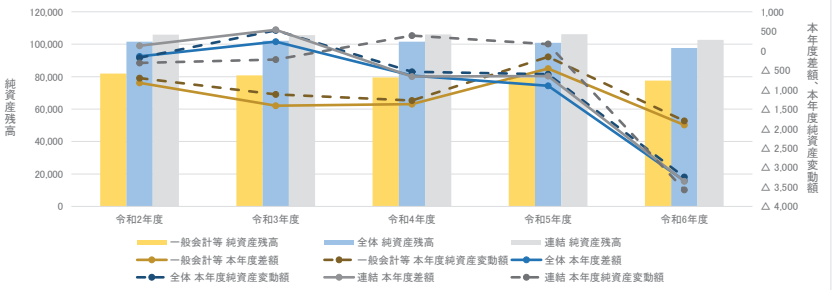
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		125,230	126,108	123,016	121,317	118,233
一般会計等	資産					
	負債	43,272	45,269	43,455	41,915	40,634
全体	資産	183,841	185,609	186,055	191,018	187,702
	負債	82,286	83,530	84,519	90,085	90,015
連結	資産	193,698	193,741	195,479	201,559	197,557
	負債	87,815	88,085	89,435	95,345	94,918



分析:
一般会計においては、令和5年度と比較して総資産額が3,084百万円減少となった。このうち有形固定資産のうち建物は、旧上郷児童センター解体や第一中学校プール解体等により△1,066百万円の減となったが、事業用資産全体では325百万円の増加となった。また、投資その他の資産は、公共施設等整備基金やふるさと応援基金の取崩しによる減などにより、1,517百万円減少した。
負債の部については、1,281百万円減少した。地方債の残高は、防災行政無線整備事業、コミュニティセンター建替事業等の大規模事業に係る元金償還の増などにより、固定負債、流動負債合わせて1,114百万円減少した。
これらの結果、純資産の部は1,804百万円減少した。
全体会計では、水道事業、下水道事業、病院事業等を含んでおり、多くの施設を所有しているため、資産総額は一般会計に比べて69,469百万円多く、負債総額もそれぞれの設備に地方債を充当したことなどにより49,381百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

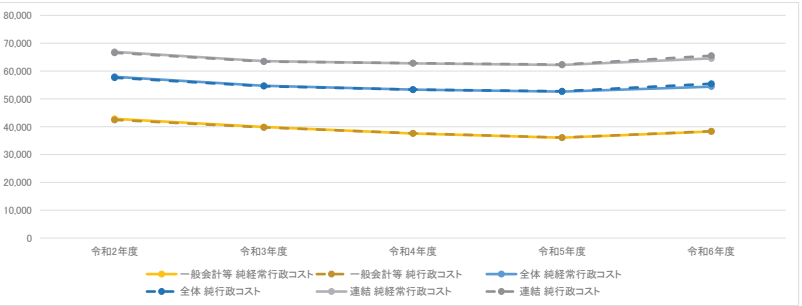
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 826	△ 1,411	△ 1,373	△ 459	△ 1,909
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 705	△ 1,120	△ 1,278	△ 158	△ 1,803
	純資産残高	81,958	80,838	79,561	79,403	77,599
全体	本年度差額	△ 148	233	△ 638	△ 900	△ 3,337
	本年度純資産変動額	△ 182	524	△ 543	△ 603	△ 3,246
	純資産残高	101,555	102,079	101,536	100,933	97,687
連結	本年度差額	129	537	△ 661	△ 652	△ 3,354
	本年度純資産変動額	△ 314	△ 227	388	171	△ 3,575
	純資産残高	105,883	105,656	106,044	106,214	102,639



分析:
一般会計においては、収収等及び国県等補助金の財源(36,463百万円)は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増や、臨時道路除雪事業費補助金の増などにより増加したものの、純行政コスト(38,372百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,909百万円となり、純資産残高は1,803百万円の減少となった。
全体会計においては、収収等の財源(52,082百万円)が、純行政コスト(55,419百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,337百万円となり、純資産残高は3,246百万円の減少となった。
連結会計においては、収収等の財源(62,158百万円)が、純行政コスト(65,512百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,354百万円となり、純資産残高は3,575百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

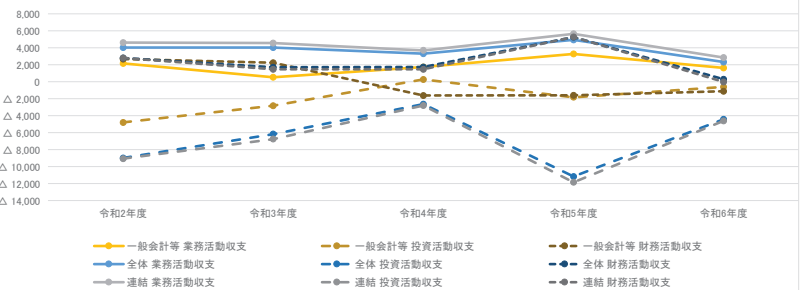
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		42,829	39,939	37,591	36,059	38,305
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	42,475	39,781	37,608	36,092	38,372
全体	純経常行政コスト	57,927	54,719	53,313	52,616	54,426
	純行政コスト	57,610	54,590	53,330	52,745	55,419
連結	純経常行政コスト	66,890	63,550	62,797	62,186	64,520
	純行政コスト	66,576	63,424	62,817	62,325	65,512



分析:
一般会計等においては、経常費用については2,481百万円増加した。そのうち業務費用については、物件費の個別接種事業や放課後児童健全育成事業業務委託料、各公共施設の指定管理料の人員費上昇、物価高騰の影響などにより1,973百万円増加した。
一方で、経常収益については、地域総合整備基金貸付金元金収入の増などにより、236百万円増加した。
この結果、純経常行政コストは2,246百万円増加し、臨時の損益を加えた純行政コストは2,280百万円の増加となった。
全体会計では、水道や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等より経常収益が10,412百万円多く、国民健康保険や介護保険に係る経費を補助金等に計上していることから、純行政コストが17,047百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,154	525	1,725	3,272	1,634
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 4,791	△ 2,822	270	△ 1,828	△ 607
	財務活動収支	2,670	2,233	△ 1,619	△ 1,611	△ 1,114
全体	業務活動収支	4,013	4,033	3,312	4,932	2,324
	投資活動収支	△ 8,977	△ 6,174	△ 2,640	△ 11,184	△ 4,418
	財務活動収支	2,808	1,697	1,736	5,250	293
連結	業務活動収支	4,612	4,561	3,691	5,639	2,847
	投資活動収支	△ 9,058	△ 6,761	△ 2,804	△ 11,852	△ 4,608
	財務活動収支	2,799	1,461	1,455	5,273	△ 20

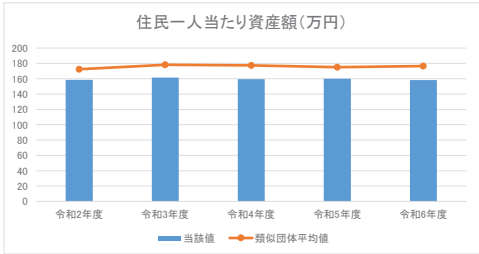


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、退職手当の増や、給与改定の影響などによる基本給及び期末勤勉手当の増加などにより1,634百万円となった。投資活動収支は地域総合整備基金貸付金の増、公共施設等整備基金積立金の減などにより△607百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△1,114百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から86百万円減少し、1,577百万円となった。今後、子育て世代活動支援センター整備事業、南成中学校施設整備事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスで推移していくと考えられる。
全体会計において、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料、上下水道の使用料などがあることから、一般会計等より690百万円多い、2,324百万円となった。投資活動収支では、上下水道管の設置工事や、市立病院の設備改修などにより△4,418百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、293百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

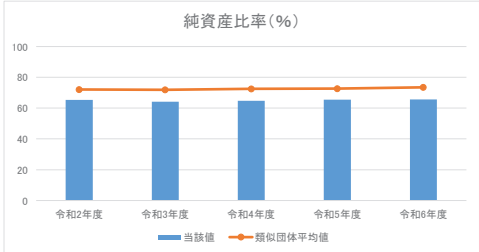
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,523,001	12,610,764	12,301,552	12,131,739	11,823,311
人口	78,965	78,118	77,232	75,838	74,629
当該値	158.6	161.4	159.3	160.0	158.4
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

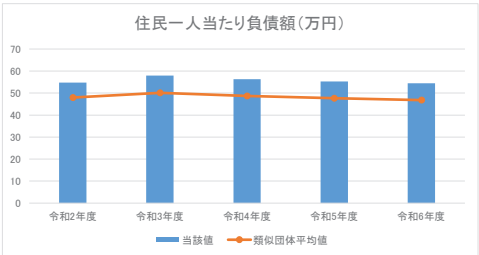
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	81,958	80,838	79,561	79,403	77,599
資産合計	125,230	126,108	123,016	121,317	118,233
当該値	65.4	64.1	64.7	65.5	65.6
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

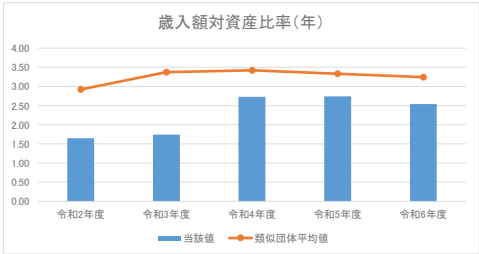
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,327,152	4,526,929	4,345,501	4,191,469	4,063,380
人口	78,965	78,118	77,232	75,838	74,629
当該値	54.8	57.9	56.3	55.3	54.4
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

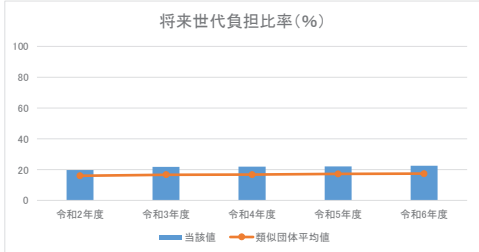
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	125,230	126,108	123,016	121,317	118,233
歳入総額	75,781	72,342	44,993	44,283	46,640
当該値	1.65	1.74	2.73	2.74	2.54
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,091	24,467	23,921	23,549	23,718
有形・無形固定資産合計	112,333	112,239	109,050	106,837	105,339
当該値	19.7	21.8	21.9	22.0	22.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

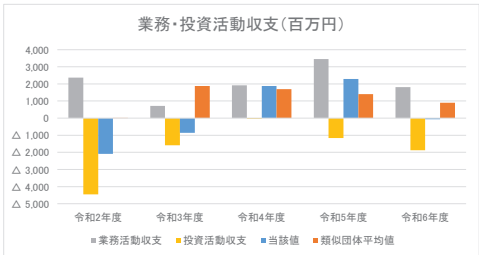
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,366	721	1,918	3,454	1,814
投資活動収支 ※2	△ 4,449	△ 1,582	△ 41	△ 1,159	△ 1,875
当該値	△ 2,083	△ 861	1,877	2,295	△ 61
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

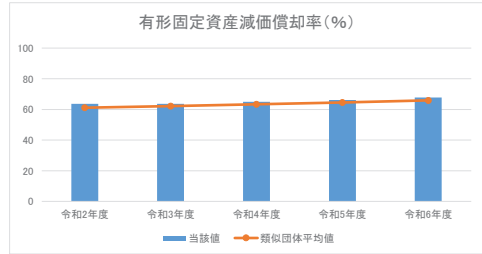
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	139,663	143,663	144,877	148,655	152,798
有形固定資産 ※1	219,301	225,644	223,301	224,431	225,211
当該値	63.7	63.7	64.9	66.2	67.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

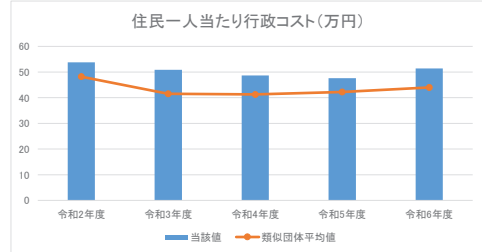
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

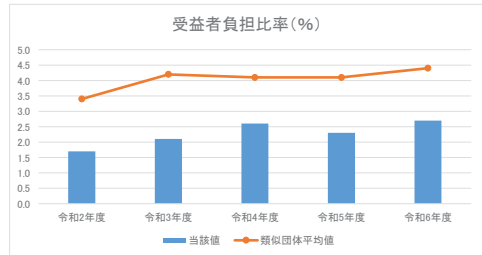
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,247,509	3,978,098	3,760,761	3,609,247	3,837,152
人口	78,965	78,118	77,232	75,838	74,629
当該値	53.8	50.9	48.7	47.6	51.4
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	724	876	1,001	833	1,069
経常費用	43,552	40,815	38,593	36,892	39,373
当該値	1.7	2.1	2.6	2.3	2.7
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理や長寿命化、集約等を図る。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、令和6年度においては前年度から0.20年減少しているが、これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増、臨時道路除雪事業費補助金の増等により歳入総額が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、近年は増加傾向にある。今後も建設事業等の将来的支出が見込まれているが、地方債を適正に管理し、将来の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ減少しているが、更なる経費の圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、防災行政無線整備事業、コミュニティセンター建替事業の償還開始と臨時財政対策債の発行額の減少による地方債現在高の減に伴い、昨年度より0.9万円減少した。今後も、大規模建設事業を予定していることから、今後の負債額は増加すると見込まれるが、その中であっても、他の投資的事業を抑制、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の急激な増加とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。また、経常収益は、前年度より236百万円増加した。今後、公共施設の使用料の見直しや利用回数を増やす取組みなどを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

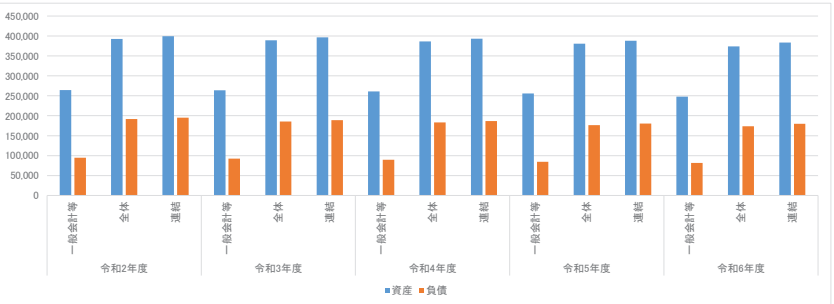
団体名 山形県鶴岡市
団体コード 062031

人口	116,731人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,120人
面積	1,311.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,558.561 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	51.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

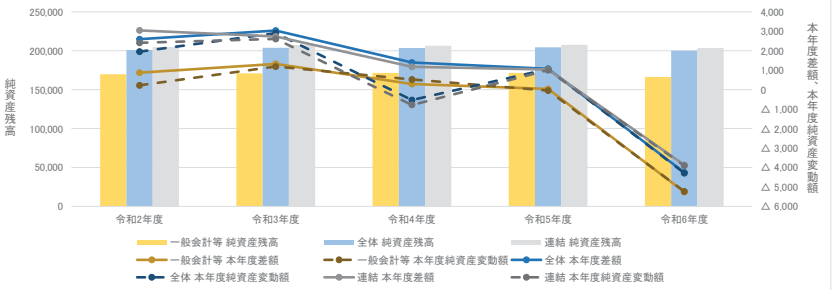
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	264,618	263,589	260,990	255,688	247,909
全体	資産	94,833	92,615	89,498	84,240	81,692
	負債	392,456	389,392	386,482	380,662	373,691
連結	資産	191,462	185,495	183,124	176,244	173,561
	負債	399,621	396,406	393,258	387,872	383,492
連結	資産	194,915	189,092	186,728	180,344	179,874
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,779百万円の減少(-3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、建物・道路・橋梁等の減価償却により4,738百万円減少した。負債総額は前年度末から2,548百万円の減少(-3.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額を償還額を上回ったことにより2,523百万円減少した。水道会計事業、下水道会計事業及び病院会計事業を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,971百万円減少(-1.8%)し、負債総額は前年度末から2,683百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により、一般会計に比べて125,782百万円多くなるが、負債総額も企業債や繰り延べ収益の計上等により91,869百万円多くなっている。一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から4,380百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から470百万円減少(-0.3%)した。資産総額は、(一財)鶴岡市開発公社の補助資産(販売用土地等)を計上していること等により、一般会計に比べて135,583百万円多くなるが、負債総額も同開発公社の長期借入金等があること等から、98,182百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

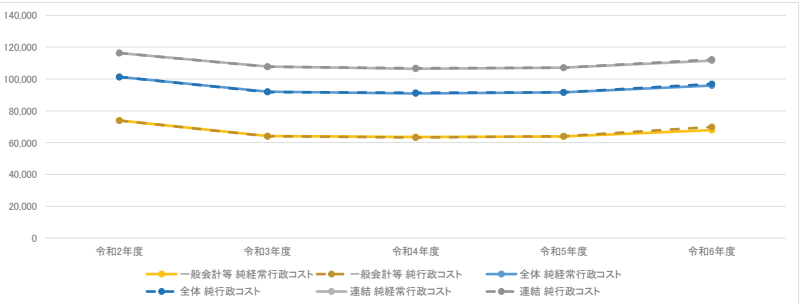
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	868	1,321	294	37	△ 5,256
全体	本年度差額	225	1,188	519	△ 45	△ 5,230
	純資産残高	169,785	170,974	171,493	171,448	166,218
連結	本年度差額	2,595	3,036	1,397	1,074	△ 4,257
	純資産残高	1,952	2,903	△ 539	1,060	△ 4,287
連結	本年度差額	200,994	203,897	203,358	204,418	200,131
	純資産残高	3,043	2,728	1,175	1,034	△ 3,871
連結	本年度差額	2,406	2,808	△ 785	999	△ 3,910
	純資産残高	204,706	207,314	206,530	207,528	203,618



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(64,552百万円)が純行政コスト(69,809百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲5,256百万円(前年度比▲5,293百万円)となり、純資産残高は5,230百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が11,608百万円多くなっており、本年度差額は▲4,257百万円となり、純資産残高は4,287百万円の減少となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が43,870百万円多くなっており、本年度差額は▲3,871百万円となり、純資産残高は3,910百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

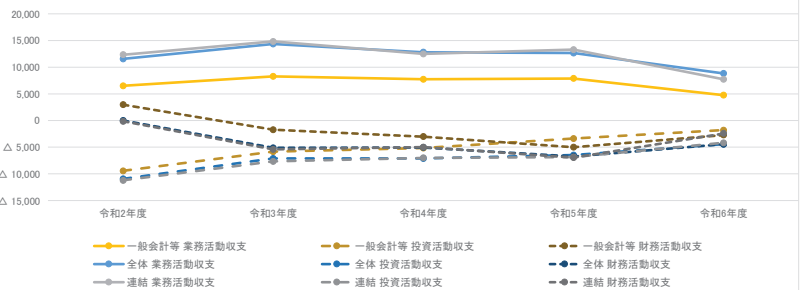
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	73,929	64,103	63,546	63,880	67,834
全体	純経常行政コスト	73,897	64,058	63,203	64,038	69,809
	純行政コスト	101,302	92,086	90,883	91,566	95,901
連結	純経常行政コスト	101,319	91,830	91,361	91,593	96,928
	純行政コスト	116,311	107,858	106,394	107,068	111,575
連結	純経常行政コスト	116,320	107,629	106,793	107,127	112,293
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は70,276百万円となり、前年度比3,912百万円の増加(+5.9%)となった。その内、人件費等の業務費用は40,163百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,113百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(28,125百万円、前年度比+1,649百万円)であり、純行政コストの40.3%を占めている。今後も業務のアウトソーシング化や情報システムの更新等によりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,244百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が22,092百万円多くなり、純行政コストは27,119百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が18,884百万円多くなっている一方、人件費が9,732百万円多くなっているなど、経常費用が62,626百万円多くなり、純行政コストは42,484百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	6,492	8,272	7,747	7,883	4,749
全体	投資活動収支	△ 9,426	△ 5,837	△ 5,159	△ 3,381	△ 1,788
	財務活動収支	2,963	△ 1,730	△ 3,013	△ 5,009	△ 2,720
全体	業務活動収支	11,543	14,346	12,805	12,640	8,823
	投資活動収支	△ 10,937	△ 7,096	△ 7,094	△ 6,479	△ 4,430
連結	投資活動収支	6	△ 5,105	△ 5,051	△ 6,739	△ 4,446
	財務活動収支	12,338	14,832	12,494	13,310	7,725
連結	業務活動収支	△ 11,204	△ 7,844	△ 7,004	△ 6,842	△ 4,164
	財務活動収支	△ 138	△ 5,424	△ 5,004	△ 6,962	△ 2,423

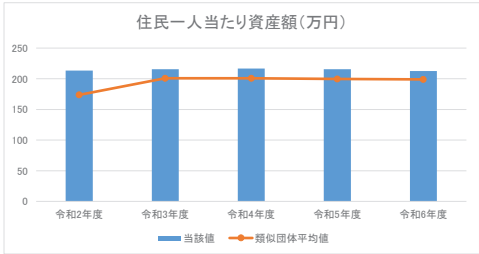


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,749百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費に充てるため財政調整基金を取り崩したものの▲1,788百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,720百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から240百万円増加し、1,517百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より、4,074百万円多い8,823百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲4,446百万円となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、13,993百万円となった。連結では、鶴岡市開発公社における公有地取得事業等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より、1,725百万円多い7,725百万円となっている。投資活動収支では、▲4,164百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,423百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,137百万円増加し、16,403百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

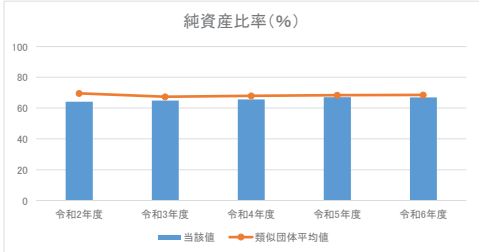
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,461,827	26,358,908	26,099,043	25,568,800	24,790,925
人口	124,003	122,203	120,398	118,692	116,731
当該値	213.4	215.7	216.8	215.4	212.4
類似団体平均値	173.7	200.8	200.6	199.6	198.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

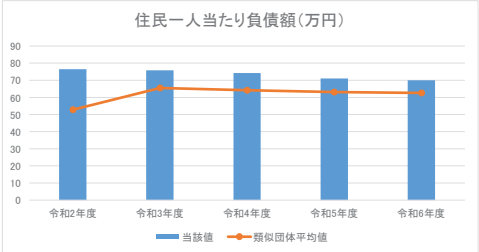
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	169,785	170,974	171,493	171,448	166,218
資産合計	264,618	263,589	260,990	255,688	247,909
当該値	64.2	64.9	65.7	67.1	67.0
類似団体平均値	69.6	67.4	68.0	68.4	68.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

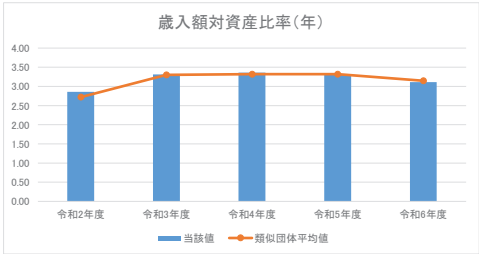
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,483,288	9,261,532	8,949,777	8,424,000	8,169,157
人口	124,003	122,203	120,398	118,692	116,731
当該値	76.5	75.8	74.3	71.0	70.0
類似団体平均値	52.8	65.5	64.2	63.1	62.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

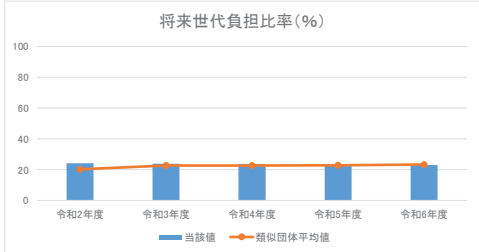
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	264,618	263,589	260,990	255,688	247,909
歳入総額	92,639	79,537	77,613	76,917	79,800
当該値	2.86	3.31	3.36	3.32	3.11
類似団体平均値	2.72	3.30	3.32	3.32	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	56,280	54,906	53,620	50,635	49,937
有形・無形固定資産合計	233,682	230,983	226,655	222,243	217,359
当該値	24.1	23.8	23.7	22.8	23.0
類似団体平均値	20.2	22.6	22.7	22.8	23.3

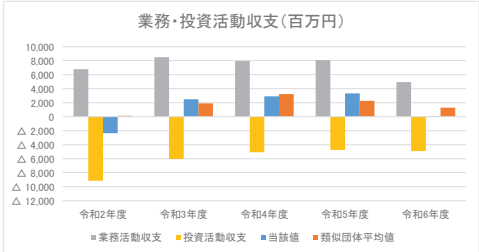
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,785	8,516	7,958	8,088	4,957
投資活動収支 ※2	△ 9,137	△ 6,032	△ 5,060	△ 4,748	△ 4,901
当該値	△ 2,352	2,484	2,898	3,339	56
類似団体平均値	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9	1,283.4

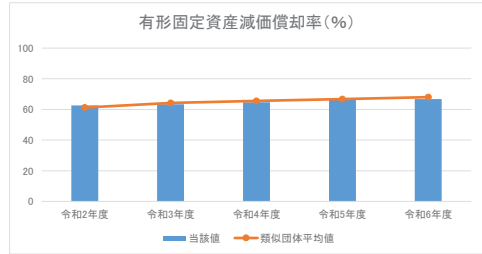
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	322,658	331,448	340,133	349,822	354,098
有形固定資産 ※1	515,112	523,826	526,271	528,439	531,174
当該値	62.6	63.3	64.6	66.2	66.7
類似団体平均値	61.2	64.2	65.5	66.8	68.0

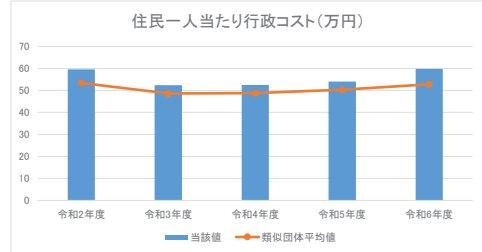
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

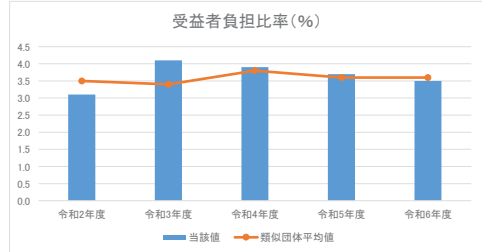
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,389,712	6,405,796	6,320,299	6,403,800	6,980,864
人口	124,003	122,203	120,398	118,692	116,731
当該値	59.6	52.4	52.5	54.0	59.8
類似団体平均値	53.4	48.6	48.8	50.3	52.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,353	2,765	2,599	2,484	2,443
経常費用	76,282	66,688	66,145	66,364	70,276
当該値	3.1	4.1	3.9	3.7	3.5
類似団体平均値	3.5	3.4	3.8	3.6	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より少し低い水準にあるが、公共施設等の老朽化に伴い前年度と比べて0.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っており、純資産は純行政コストが税收等の財源を上回ったことから減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第3次鶴岡市行政改革大綱及び実施計画」に基づく定負適正化により、組織機構の簡素合理化を図ることで、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、減価償却により固定資産額が減少している一方で、地方債残高が減少しており、類似団体平均を少し下回っている。今後は、継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。市町村合併のスケールメリットにより効率的な行政運営を行っている一方で、地域支所や消防署等に要する経費、旧市町村単位の保険福祉に係る住民サービス経費など、面積拡大による負担が要因となっていると考えられる。事務事業の見直しを図り、より効率的に行政サービスを提供できるようにしていくことで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。旧ごみ焼却施設解体事業や強い農業産地づくり支援事業などの大規模投資事業がひと段落したことに伴い市債発行額が減少しており、住民一人あたり負債額は前年度から、1.0ポイント減少している。業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、56万円となっている。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債を発行して、小学校の改築事業や民間保育園等改修費補助事業など公共施設等の整備を行ったことなどがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から41万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加がみられることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

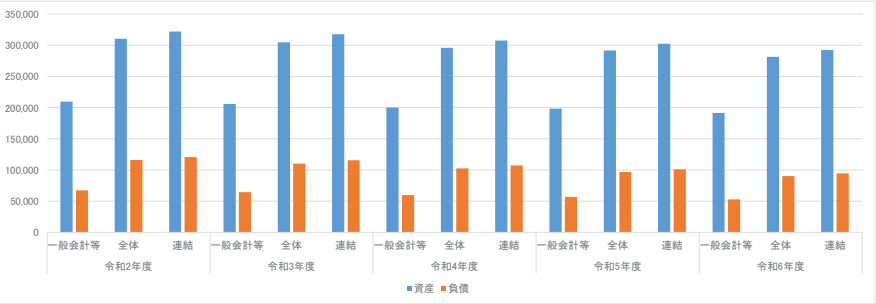
団体名 山形県酒田市
団体コード 062049

人口	93,924 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	757 人
面積	602.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,789,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	209,676	206,078	200,106	198,460	191,306
全体	資産	310,243	304,730	295,825	291,436	281,535
	負債	115,947	110,297	102,744	96,664	90,374
連結	資産	322,088	317,711	307,399	302,484	292,150
	負債	120,675	115,560	107,348	101,130	94,671

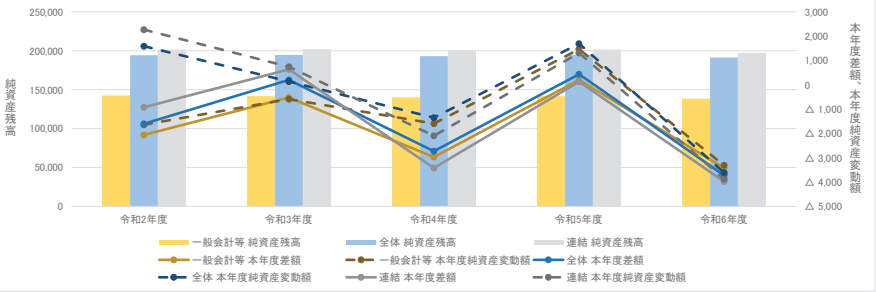


分析:

【一般会計等】
資産総額は、前年度末と比較して7,154百万円(3.6%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、前年度比5,047百万円(5.7%)減少した。工作物(道路・橋りょう等)の減価償却費が投資額を上回ったことが大きな要因となっている。事業用資産も、前年度比848百万円(1.1%)の減となった。
負債総額は、前年度末と比較して3,845百万円(6.8%)減少した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、当年度の元利償還額が新規発行額を上回っていることにより、地方債残高は3,218百万円(7.6%)減少した。
【全体・連結】
全体では、上下水道等の固定資産を計上しているため、一般会計等比べて資産総額は90,229百万円多くなっている。また、各一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結では、酒田地区広域行政組合の一般廃棄物処理施設、消防関連施設等の固定資産を計上しているため、一般会計等比べて資産総額は100,844百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,063	△ 529	△ 2,974	203	△ 3,421
全体	本年度純資産変動額	△ 1,640	△ 589	△ 1,593	1,461	△ 3,309
	純資産残高	142,308	141,719	140,126	141,588	138,278
連結	本年度純資産変動額	△ 1,606	△ 2,734	△ 2,734	433	△ 3,722
	純資産残高	194,296	194,433	193,080	194,771	191,161
連結	本年度差額	△ 927	633	△ 3,415	122	△ 3,975
	本年度純資産変動額	2,267	738	△ 2,099	1,303	△ 3,875
連結	純資産残高	201,413	202,151	200,051	201,354	197,479

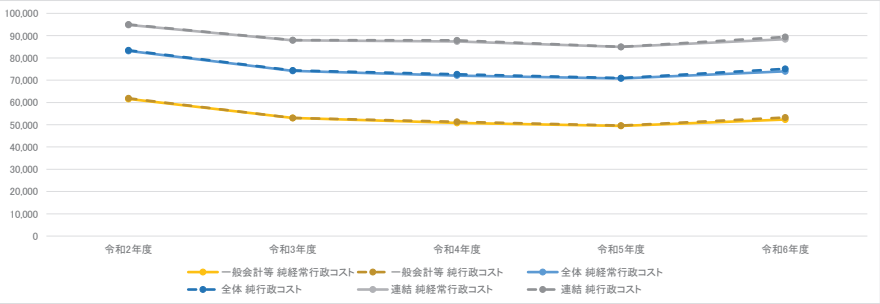


分析:

【一般会計等】
純行政コスト53,210百万円が収収等の財源37,381百万円を上回っており、本年度差額は▲3,421百万円となった。また、純資産残高3,309百万円の減少となった。
【全体・連結】
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,667百万円多くなっている。本年度差額は▲3,722百万円となり、結果的に純資産残高は3,610百万円の減少となった。
連結では、連結対象団体の純行政コストが前年度比で4,416百万円増加し、収収等の財源増があったものの、本年度差額は▲3,975百万円となり、結果的に純資産残高は前年度と比べ▲3,875百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	61,610	53,003	50,783	49,468	52,358
全体	純経常行政コスト	61,870	53,084	51,352	49,631	53,210
	純行政コスト	83,163	74,214	72,096	70,780	73,978
連結	純経常行政コスト	83,424	74,386	72,691	70,956	75,072
	純行政コスト	94,824	87,890	87,377	84,950	88,384

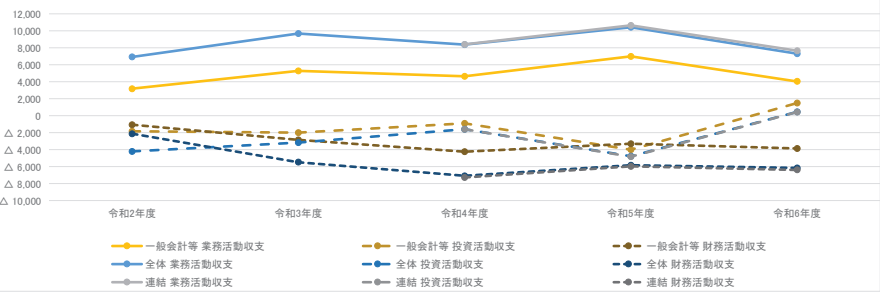


分析:

【一般会計等】
経常費用は53,882百万円となり、そのうち業務費用は28,578百万円(構成比53.0%)、移転費用は25,304百万円(構成比47.0%)であった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(20,547百万円)であり、前年度比2,135百万円(11.6%)増加し、経常経費全体の38.1%を占める支出となっている。また、移転費用のうち、社会保障給付が352百万円(3.7%)の増となり、移転費用全体についても506百万円(2.0%)増加した。
【全体・連結】
全体では、一般会計等比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,600百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が17,903百万円多くなり、純行政コストは21,862百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,634百万円多くなっている。一方、経常費用が41,660百万円多くなり、純行政コストは36,177百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,183	5,267	4,641	6,989	4,039
全体	投資活動収支	△ 1,838	△ 1,993	△ 898	△ 4,009	1,487
	財務活動収支	△ 1,066	△ 2,852	△ 4,245	△ 3,303	△ 3,877
全体	業務活動収支	6,919	9,676	8,363	10,416	7,305
	投資活動収支	△ 4,219	△ 3,165	△ 1,607	△ 4,781	446
連結	財務活動収支	△ 2,123	△ 5,478	△ 7,082	△ 5,832	△ 8,148
	業務活動収支			8,408	10,640	7,652
連結	投資活動収支			△ 1,609	△ 4,834	426
	財務活動収支			△ 7,284	△ 5,971	△ 6,384



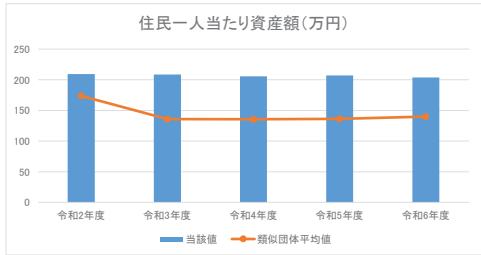
分析:

【一般会計等】
投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度比2,098百万円減少し、基金取崩収入が前年度比3,515百万円増加したこと等により5,496百万円多くなっている。財務活動収支は前年度比574百万円減の▲3,877百万円、業務活動収支は、2,950百万円減の4,039百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,649百万円増加し、3,046百万円となった。
【全体・連結】
全体では、一般会計と比較し業務活動収支は3,266百万円多い7,305百万円、投資活動収支は▲1,041百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,148百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,603百万円増加し、10,255百万円となった。
連結では、全体に比べて連結対象企業等の事業収益が含まれていることから、業務活動収支は7,652百万円となっている。投資活動収支は426百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,384百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,694百万円増加し、10,932百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

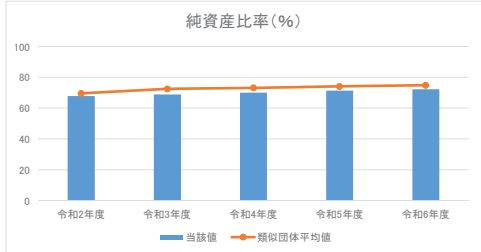
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,967,629	20,607,760	20,010,648	19,846,000	19,130,569
人口	100,172	98,795	97,395	95,789	93,924
当該値	209.3	208.6	205.5	207.2	203.7
類似団体平均値	173.7	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

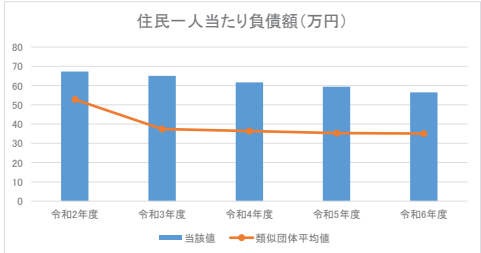
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	142,308	141,719	140,126	141,588	138,278
資産合計	209,676	206,078	200,106	198,460	191,306
当該値	67.9	68.8	70.0	71.3	72.3
類似団体平均値	69.6	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

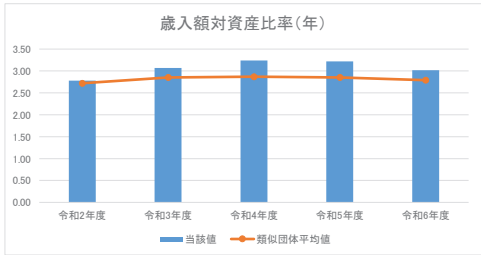
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,736,786	6,435,844	5,998,024	5,687,243	5,302,747
人口	100,172	98,795	97,395	95,789	93,924
当該値	67.3	65.1	61.6	59.4	56.5
類似団体平均値	52.8	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

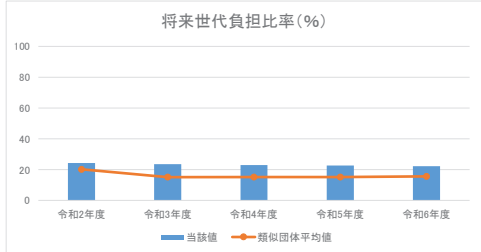
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	209,676	206,078	200,106	198,460	191,306
歳入総額	75,516	67,150	61,855	61,651	63,358
当該値	2.78	3.07	3.24	3.22	3.02
類似団体平均値	2.72	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	43,349	41,120	39,003	37,803	35,763
有形・無形固定資産合計	179,341	174,341	169,421	166,842	160,970
当該値	24.2	23.6	23.0	22.7	22.2
類似団体平均値	20.2	15.1	15.2	15.2	15.6

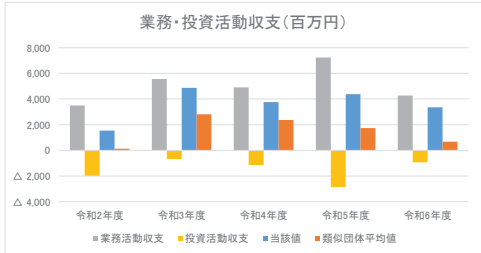
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,502	5,554	4,899	7,229	4,276
投資活動収支 ※2	△ 1,969	△ 683	△ 1,136	△ 2,851	△ 928
当該値	1,533	4,871	3,763	4,378	3,348
類似団体平均値	125.3	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

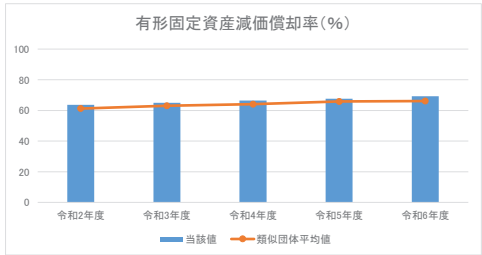
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	244,626	251,864	256,915	266,101	273,406
有形固定資産 ※1	384,845	387,463	386,971	393,589	394,830
当該値	63.6	65.0	66.4	67.6	69.2
類似団体平均値	61.2	63.1	64.1	65.8	66.1

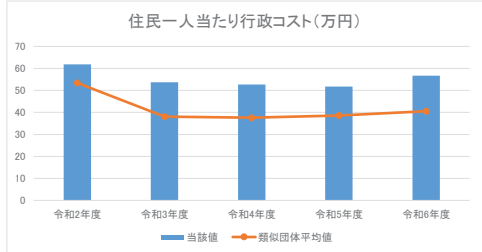
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

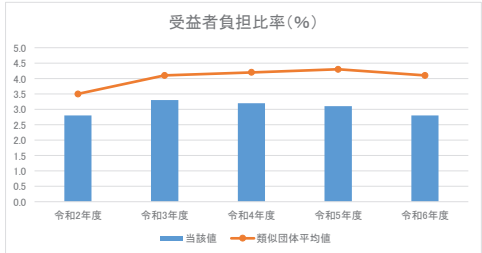
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,187,046	5,308,357	5,135,220	4,963,093	5,320,991
人口	100,172	98,795	97,395	95,789	93,924
当該値	61.8	53.7	52.7	51.8	56.7
類似団体平均値	53.4	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,792	1,819	1,666	1,577	1,524
経常費用	63,402	54,822	52,449	51,046	53,882
当該値	2.8	3.3	3.2	3.1	2.8
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っているが、これは、市町合併により旧市町で保有していた公共施設を併せ持つこととなり、用途の重複した公共施設を複数保有していることなどが大きな要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より少し上回っているが、個別に見ると老朽化の進んでいる施設も多あることから、施設の修繕や更新等に係る財政負担の縮減を図るためには、機能の重複した施設の統廃合について、さらなる取り組みを進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準となっているが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから、純資産が前年度比で2.3%減少している。引き続き、事務事業の見直し等による行政コストの削減や、ふるさと納税寄附金などの財源確保に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市では合併後、合併団体のみが発行可能で有利な財源である合併特例事業債を活用して公共施設等の整備を積極的に進めてきたことから、非合併団体と比較して地方債残高が大きいたことが要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。市町合併により保有している公共施設が多いことから、これに係る減価償却費や維持補修費が大きくなっているものと考えられる。

機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。有利な財源である合併特例事業債を活用したことにより、非合併団体と比較して地方債残高が大きいたことと、人口減少が要因と考えられる。

一方、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回るため、基礎的財政収支は3,348百万円となり、類似団体平均との比較でも上回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行(財務活動収入)して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料や減免基準の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定と仮定した場合、16,711百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、685百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

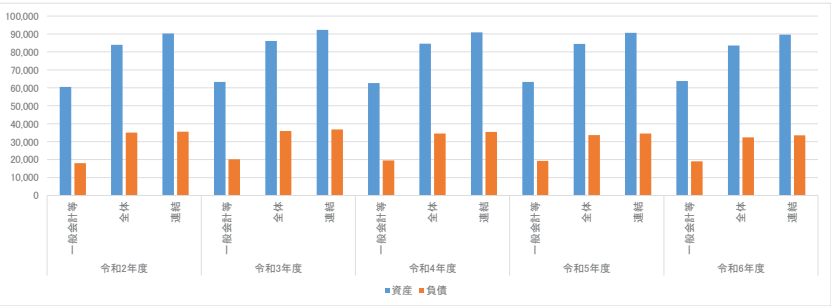
団体名 山形県新庄市
団体コード 062057

人口	32,362 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	222.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,199.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

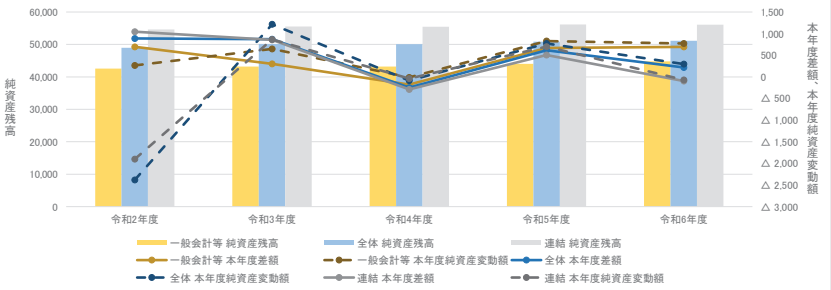
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	60,569	63,319	62,679	63,320	63,731
	負債	18,042	20,144	19,515	19,329	18,967
全体	資産	84,000	86,096	84,627	84,506	83,550
	負債	35,046	35,926	34,543	33,652	32,399
連結	資産	90,225	92,345	90,842	90,662	89,626
	負債	35,580	36,835	35,369	34,490	33,523



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度の期末より411百万円増加(+0.6%)した。資産総額の77.7%を占める有形固定資産では、前年度末より884百万円の減少となり、義務教育学校のグラウンド・外構整備工事等の完了したによる増加はあったものの、その他の建物の事業用資産の減価償却や、インフラ資産等の減価償却が上回った形となった。これらの資産については、将来にわたって維持管理・更新等の支出が伴うため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。一方で、負債総額は地方債現在高の減少に伴い、362百万円の減少(-1.9%)となっており、今後も計画的な市債の発行と圧縮に努めていく。
特別会計、水道事業会計を加えた全体会計では、上下水道に係るインフラ資産の減価償却等により、総資産額が前年度末より956百万円減少(-1.1%)し83,550百万円となった。負債総額は企業債の償還等により1,253百万円減少(-3.7%)し、32,399百万円となった。
・最上広域市町村圏事務組合などの一部事務組合、新庄市スポーツ協会などの第三セクターを加えた連結会計では、最上広域市町村圏事務組合が所有しているごみ処理や常備消防などに係る事業用資産が計上されている。総資産額は減価償却の増加等により、昨年度末から1,036百万円減少(-1.1%)して89,626百万円となった。負債総額は地方債現在高等の減少により967百万円減少(-2.8%)し、33,523百万円となった。

3. 純資産変動の状況

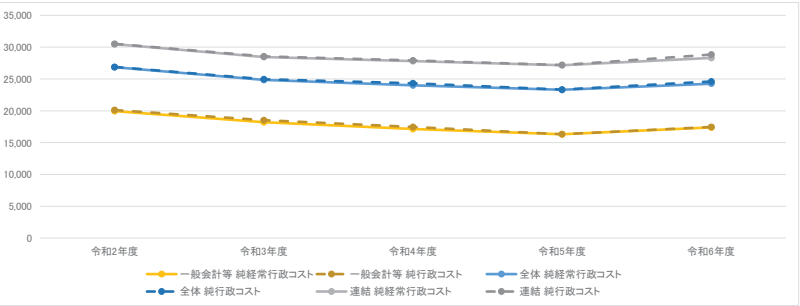
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	696	302	△ 178	670	694
	本年度純資産変動額	264	648	△ 11	828	772
全体	純資産残高	42,527	43,175	43,164	43,992	44,764
	本年度差額	889	871	△ 247	613	218
	本年度純資産変動額	△ 2,382	1,215	△ 86	771	296
連結	純資産残高	48,955	50,169	50,084	50,855	51,151
	本年度差額	1,045	855	△ 289	506	△ 97
	本年度純資産変動額	△ 1,901	866	△ 38	699	△ 69
連結	純資産残高	54,645	55,511	55,473	56,172	56,103
	本年度差額					



分析:
一般会計等は、純行政コストが17,455百万円となり、財源(18,149百万円)を下回ったことから、前年度純資産残高より772百万円増加(+1.8%)し、純資産残高は44,764百万円となった。主に人件費の増加、物価高騰等による物件費の増加により純行政コストが1,132百万円増加(+6.9%)したが、財源においても普通交付税が約241百万円増加、令和6年7月豪雨に係る災害復旧事業負担金等を含む国庫支出金の増加などにより、純資産残高は前年度末より772百万円(+1.8%)増加した。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療会計の保険料や保険料が収取等に計上されたことから、一般会計等と比べて収取等は2,722百万円多くなっている。純行政コストが一般会計等の増加の影響を受け、24,628百万円と昨年度と比べ1,291百万円(+5.9%)増加したが、収取等の増加は894百万円(+3.7%)に留まったこと等から、本年度末純資産残高は昨年度から微増の296百万円増加(+0.6%)し51,151百万円となった。
・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれており、最上広域市町村圏事務組合などを含む多額の事業費による純行政コストとなる。令和6年度をもって土地開発公社が解散したため公社分の資産はゼロとなったが、連結対象団体全体の純行政コスト及び財源額は昨年度と比較しても大きな変動はなく、本年度末純資産残高は、昨年度より微減の69百万円減少し、56,103百万円となった。

2. 行政コストの状況

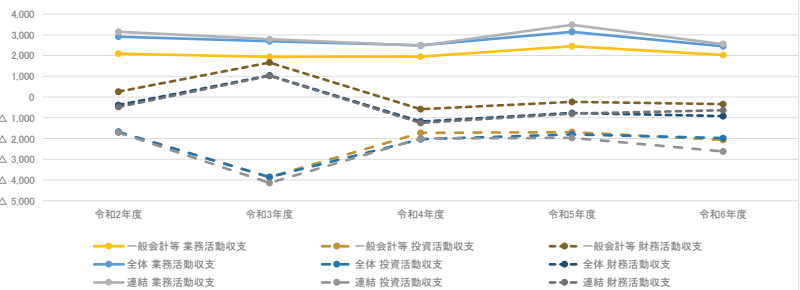
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,949	18,218	17,146	16,319	17,391
	純行政コスト	20,122	18,523	17,447	16,323	17,455
全体	純経常行政コスト	26,858	24,850	24,020	23,306	24,273
	純行政コスト	26,901	24,977	24,319	23,337	24,628
連結	純経常行政コスト	30,486	28,445	27,818	27,162	28,295
	純行政コスト	30,529	28,572	27,906	27,194	28,856



分析:
一般会計等においては、経常費用は昨年度より1,241百万円(+7.4%)と増加し、17,974百万円となった。主な理由として人件費において、会計年度任用職員に係る人件費が増額となったことや物件費において昨今の物価高・人件費高等が影響し増額となったことが要因である。その他、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、その負担金が多額となっている。今後も事業の見直し、内部管理経費の削減により、引き続き行政コストの削減に努める。
全体では、水道使用料や公共下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が一般会計等よりも1,180百万円高くなっている。一般会計の人件費、物件費等の増加分が影響し、純経常行政コストは967百万円増加(+4.2%)し、24,273百万円となった。
・連結でも同様に、一般会計での増加分が純経常行政コストに影響し、1,133百万円の増加(+4.2%)となり28,295百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,087	1,936	1,944	2,449	2,029
	投資活動収支	△ 1,679	△ 3,863	△ 1,729	△ 1,689	△ 2,063
全体	財務活動収支	259	1,661	△ 587	△ 236	△ 339
	業務活動収支	2,905	2,692	2,497	3,142	2,445
連結	投資活動収支	△ 1,678	△ 3,860	△ 2,036	△ 1,807	△ 1,979
	財務活動収支	△ 387	1,040	△ 1,182	△ 771	△ 918
連結	業務活動収支	3,149	2,791	2,474	3,480	2,554
	投資活動収支	△ 1,710	△ 4,140	△ 1,998	△ 1,968	△ 2,622
連結	財務活動収支	△ 479	1,022	△ 1,248	△ 801	△ 641

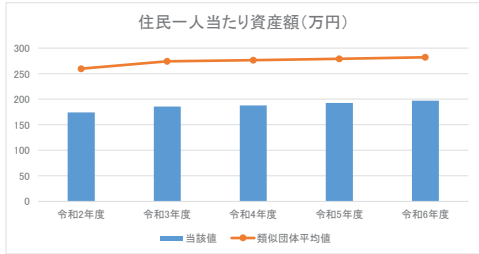


分析:
一般会計等では、業務活動収支のうち業務費用支出において、人件費の増加、物価高騰等による物件費の増加等により1,022百万円増加(+15.2%)した。業務収入においては税収収入や国庫等補助金収入が増加したことにより1,180百万円増加(+6.9%)した。また、令和6年7月豪雨災害の復旧事業費が臨時支出として534百万円増減したこと等から収支は400百万円減(-17.2%)の2,029百万円となった。投資活動収支では、前期学童園建設事業の大半が完了したこと等により公共施設等整備費支出が444百万円減少(-28.4%)、基金積立金支出が1,008百万円増加(+123.3%)し、総額では374百万円の増加(+22.1%)となった。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を下回り、103百万円の減の339百万円となった。臨時支出などが影響し本年度資金収支額は△373百万円、本年度末資金残高は1,008百万円となった。
・全体会計においては、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の保険料収入は収支等収入に、公共下水道事業特別会計・水道事業会計の使用料は使用料及び手数料に含まれている。いずれも一般会計等の影響により、業務活動収支は697百万円減少(-22.2%)し2,445百万円に、投資活動収支は1,729百万円減少(-9.5%)して△1,979百万円に、財務活動収支は147百万円減少(-19.1%)して△918百万円になった。これにより本年度資金収支額は△452百万円(-18.0%)となり、本年度末資金残高は2,546百万円(-15.1%)となった。
・連結会計でも、一般会計等の影響を受けたことにより、業務活動収支は2,554百万円(-26.6%)、投資活動収支は△2,622百万円(-33.2%)、財務活動収支は△641百万円(-20.0%)となり、本年度資金収支額は△709百万円(-19.7%)、本年度末資金残高は2,746百万円(-20.6%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

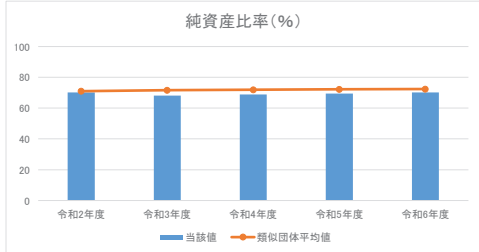
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,056,895	6,331,895	6,267,882	6,332,020	6,373,125
人口	34,787	34,127	33,374	32,860	32,362
当該値	174.1	185.5	187.8	192.7	196.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

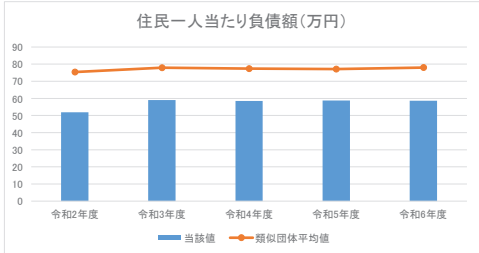
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,527	43,175	43,164	43,992	44,764
資産合計	60,569	63,319	62,679	63,320	63,731
当該値	70.2	68.2	68.9	69.5	70.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

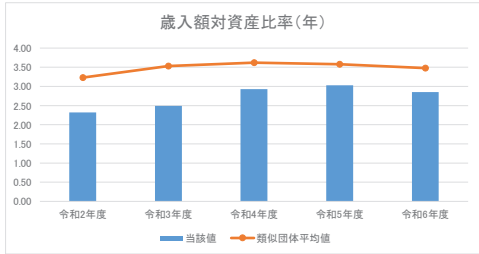
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,804,219	2,014,437	1,951,489	1,932,858	1,896,727
人口	34,787	34,127	33,374	32,860	32,362
当該値	51.9	59.0	58.5	58.8	58.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

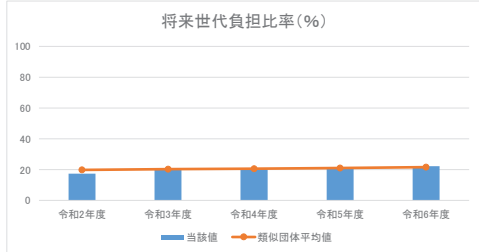
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,569	63,319	62,679	63,320	63,731
歳入総額	26,070	25,435	21,356	20,902	22,394
当該値	2.32	2.49	2.93	3.03	2.85
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,678	10,431	10,366	10,732	11,002
有形・無形固定資産合計	50,060	51,915	50,656	50,411	49,539
当該値	17.3	20.1	20.5	21.3	22.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

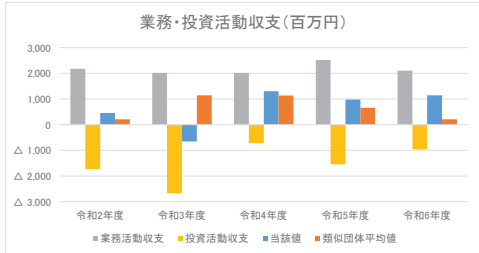
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,180	2,015	2,021	2,523	2,105
投資活動収支 ※2	△ 1,725	△ 2,672	△ 716	△ 1,541	△ 962
当該値	455	△ 657	1,305	982	1,143
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

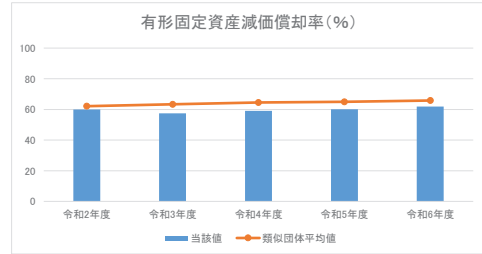
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,689	51,444	52,494	54,403	56,330
有形固定資産 ※1	84,584	89,395	88,876	90,587	91,062
当該値	59.9	57.5	59.1	60.1	61.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

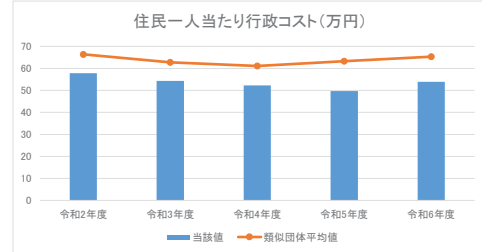
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

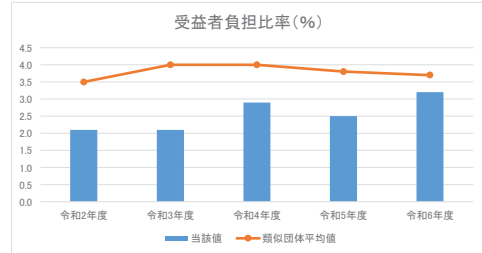
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,012,150	1,852,348	1,744,731	1,632,278	1,745,462
人口	34,787	34,127	33,374	32,860	32,362
当該値	57.8	54.3	52.3	49.7	53.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	433	386	511	414	583
経常費用	20,382	18,603	17,657	16,733	17,974
当該値	2.1	2.1	2.9	2.5	3.2
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

今年度は、主に明倫学園のグラウンド整備工事等により資産合計が増加し、人口減少の影響もあり①住民一人当たりの資産額が増加した。また、②歳入額対資産比率では歳入総額においては、普通交付税や国県支出金の増加により、前年度より0.18年減少した。なお、①住民一人当たりの資産額や②歳入額対資産比率については、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていること、小中学校の統合を進めていることなどにより、類似団体平均値を下回っている。

一方、減価償却累計額は年々増加しており、③有形固定資産減価償却率は前年度より1.8%増加しているが、類似団体に比べてやや良好な数値となっている。公共施設の老朽化は大きな課題となっており、今後も既存施設の更新や、長寿命化・老朽化対策などの大規模事業を予定している。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置・長寿命化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、普通交付税や国県等補助金の増加により財源額が純行政コストを上回ったため、前年度から0.7%増加した。類似団体平均値をやや下回っているが、今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設更新等を実施していく。

⑤将来世代負担比率は、前年度と比べて地方債残高が増加し、有形・無形固定資産が減少したため、比率が0.9%増加した。今後も固定資産の減価償却が増大、老朽化した公共施設の更新・長寿命化などの大規模建設事業が想定されるため、将来世代の負担が過大にならないように、市債残高の圧縮や計画的な市債発行を実施していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、人件費の増や、昨今の物価高・人件費高等による物件費の増により、昨年度と比べて増加したが、類似団体平均値よりも11.4万円下回っている状況である。これはこれまでの内部管理経費の削減や、人件費の圧縮、指定管理者制度の導入を計画的に行ってきたことが要因と考えられる。しかしながら、近年は子育て支援や障がい者福祉、生活保護などに掛かる社会保障費が増加傾向にあり、また公共施設の老朽化による維持管理経費の増加が懸念される。今後は純行政コストの増加が見込まれることから、引き続き内部管理経費等の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、前年度より0.2%減少しており、依然として類似団体平均値を大幅に下回っている。主な要因として、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が担っていることから、施設整備に係る市債が計上されていないこと、また、市債の発行を必要最小限に抑制できていることが要因である。今後は施設老朽化に伴う負担金の増加などが見込まれるが、引き続き市債残高の圧縮に努め、負債額の推移を注視していく。

⑧基礎的財政収支は前年度から増加し、令和4年度から変わらず黒字を保持している。業務活動収支は、国・県の影響を受けやすく、社会保障費も増加傾向にあるため、引き続き行政コストの削減に努めていく。投資活動収支では、主に明倫学園整備工事等の大半が終了したことにより支出が減少したものの引き続き計画的な公共施設等の整備に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度より0.7%増加したが、類似団体平均値を下回っている。施設の老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置や長寿命化による経常経費の削減、使用料の見直しを行うなど、適正な受益者負担を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

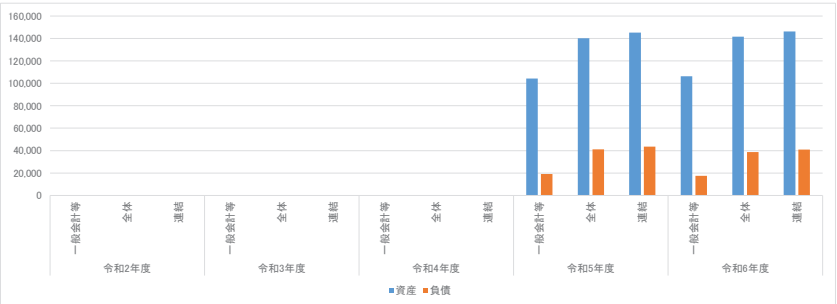
団体名 山形県寒河江市
団体コード 062065

人口	39,417 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	139.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,803.642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

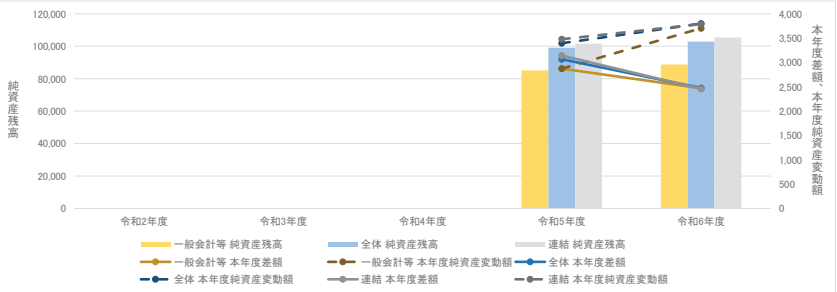
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債				104,266	106,283
全体	資産				19,212	17,527
	負債				140,124	141,539
連結	資産				41,116	38,732
	負債				145,157	146,296
					43,629	40,980



分析:
一般会計等においては、資産が前年度末から施設や道路の整備進捗等により2,017百万円増加(1.9%)した一方、負債については地方債残高の減少等により1,685百万円減少(8.8%)している。資産については、固定資産が102,189百万円(96.1%)と非常に大きな割合を占めており、維持管理経費や将来における更新等の支出が必要となるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき計画的な施設の長寿命化や更新等を適切に行っていく必要がある。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、前年度末から資産は1,415百万円増加(1.0%)し、負債については2,384百万円減少(▲5.8%)している。全体の資産は、施設や設備、インフラを抱える水道事業、下水道事業、病院事業が含まれ、一般会計等と比べ35,296百万円多く、負債についても、同様に施設整備に多額の地方債が活用されているため、一般会計等と比較して21,205百万円多くっており、一般会計等と同様に計画的な施設管理等を適切に行っていく必要がある。
なお、西村山広域行政事務組合や山形県後期高齢者広域連合等を加えた連結については、全体と比較して資産は4,757百万円、負債は2,649百万円多い状況ではあるが、近年大規模な施設整備等を行っている団体等が無いため、一般会計等及び全体と同様に前年度末から資産は1,139百万円増加(0.8%)し、負債は2,649百万円減少(▲6.1%)している。

3. 純資産変動の状況

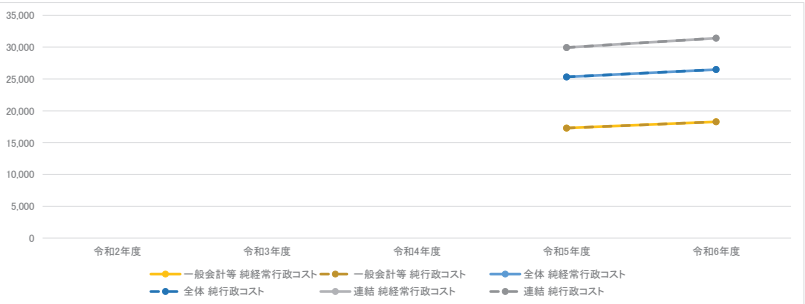
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額				2,873	2,469
全体	本年度差額				2,873	3,703
	純資産残高				85,053	88,756
連結	本年度差額				3,066	2,475
	純資産残高				3,395	3,799
連結	本年度差額				99,007	102,806
	純資産残高				3,142	2,457
連結	本年度差額				3,478	3,789
	純資産残高				101,527	105,316



分析:
一般会計等の純資産残高は、前年度末から3,703百万円増加(4.4%)し、88,756百万円となった。純資産の増加については、純行政コストが985百万円増加(5.7%)し18,275百万円となった一方で、地方交付税の増加等により税収等が792百万円(5.3%)増加したことと財源が20,744百万円(2.9%)増となったことに加え、無償所管換等及び退職引当金に係る調整1,234百万円を反映したことによる。
全体についても、純資産残高は前年度末から3,799百万円増加(3.8%)し、102,806百万円となった。純資産の増加については、純行政コストが1,157百万円増加(4.6%)し28,484百万円となったものの、財源については565百万円増加(2.0%)により28,958百万円となったことに加え、一般会計等と同様に無償所管換等及び退職引当金に係る調整1,324百万円を反映したことによる。
なお、連結においても、純資産残高は3,789百万円増加(3.7%)し、105,316百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト				17,294	18,276
全体	純経常行政コスト				17,290	18,275
	純行政コスト				25,327	26,481
連結	純経常行政コスト				25,326	26,484
	純行政コスト				29,948	31,418
					29,943	31,421



分析:
一般会計等については、物価高騰や人件費上昇の影響により、前年度から純経常行政コストは982百万円(5.7%)、純行政コストは985百万円(5.7%)増加した。純経常行政コストのうち、経常費用は前年度から1,058百万円増加しており、補助金等や社会保障給付等の移転費用が517百万円(6.1%)、物件費等は303百万円(5.0%)、人件費は236百万円(8.6%)増加している。また、経常収益は、前年度から81百万円増加(30.1%)しているものの、経常費用の増加に比べ増加額が小さく財政負担が増加している。
全体については、一般会計等と比べ水道使用料や下水道使用料等の経常収益が増加する一方、国民健康保険や介護保険に係る会計が含まれ、移転費用等が多額となることから、一般会計等と比べ純経常行政コストは、8,205百万円、純行政コストは8,209百万円多くなっている。前年度から純経常行政コストは1,154百万円(4.6%)、純行政コストは1,158百万円(4.6%)増加しており、主に経常費用における移転費用823百万円(4.2%)、物件費等361百万円(5.0%)、人件費277百万円(8.6%)の増加による影響となっている。
物価高騰等の影響により物件費等や人件費に係るコストが急激に上昇しており、経常行政コスト及び純行政コストの増加が懸念されるため、更なる内部管理経費の削減に加え、施設使用料等を適正に支払うことによる財政確保に努める必要がある。
なお、連結については、全体と比較し純経常行政コストが4,937百万円、純行政コストは4,940百万円大きく、前年度から純経常行政コストが1,470百万円(4.9%)、純行政コストが1,478百万円(4.9%)増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支				2,671	2,756
全体	業務活動収支				△ 2,389	△ 2,113
	財務活動収支				△ 183	△ 575
連結	業務活動収支				4,097	3,796
	投資活動収支				△ 3,144	△ 3,135
連結	財務活動収支				△ 482	△ 893
	業務活動収支				4,582	3,836
連結	投資活動収支				△ 3,280	△ 3,031
	財務活動収支				△ 695	△ 1,021

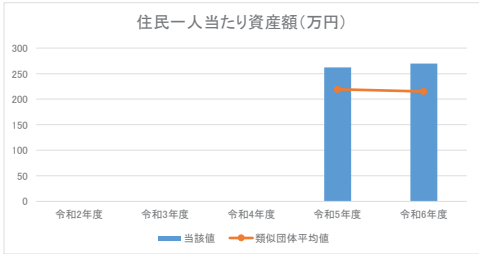


分析:
一般会計等の業務活動収支は、物価高騰や人件費上昇により業務支出が974百万円増加(5.8%)したものの、業務収入が1,057百万円(5.4%)増加したため、85百万円増(3.2%)の2,756百万円となった。一方で、投資活動収支については、チェリランド再整備事業が終了したことにより公共施設等整備費が減少し、国庫等補助金収入が減少したことなどから▲2,113百万円(前年度比88.4%)となった。また、財務活動収支については、地方債償還支出が激減となったものの、地方債発行収入が大きく減少したため、▲575百万円(前年度比314.2%)となっている。
全体においては、税収等や国庫等補助金収入が増加したことにより業務収入が1,014百万円増加(3.3%)したものの、一般会計等と同様に物価高騰や人件費上昇の影響から業務支出は前年度から1,316百万円増加(5.0%)したため、301百万円減(▲7.3%)となる3,796百万円となった。投資活動収支についても前年度と比較では、一般会計等と同様に公共施設等整備費の減少等により、▲3,135百万円(▲0.3%)となった一方で、財務活動収支については、地方債発行額の減少により▲885百万円(前年度比185.3%)となっている。
一般会計等及び全体においては、施設の高齢化による更新や長寿命化により、投資活動収支や財務活動収支が増加していくこととなるため、将来の元金償還を支払った計画的な地方債発行による資金調達を行っていく必要がある。
なお、連結においても、一般会計等及び全体合計と同様に事業活動収支は前年度から746百万円減(▲16.3%)となる3,836百万円となり、投資活動収支及び財務活動収支についてはそれぞれ▲3,031百万円(▲7.6%)、▲1,021百万円(146.9%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

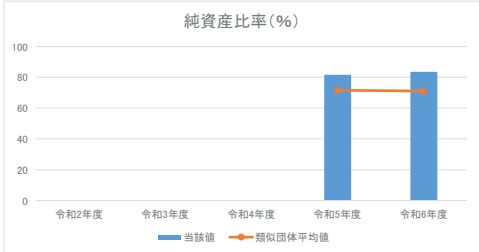
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計				10,426,565	10,628,311
人口				39,745	39,417
当該値				262.3	269.6
類似団体平均値				219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

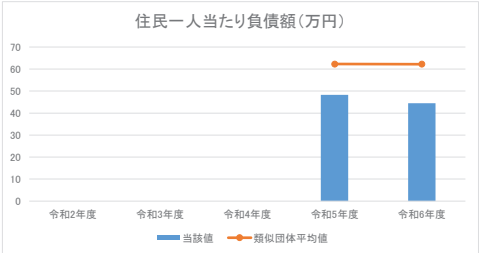
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産				85,053	88,756
資産合計				104,266	106,283
当該値				81.6	83.5
類似団体平均値				71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

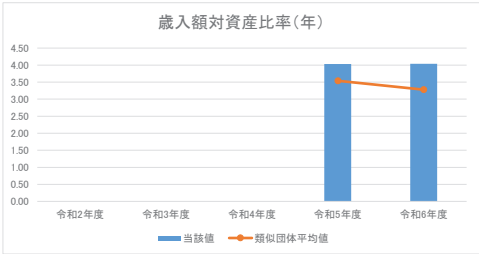
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計				1,921,211	1,752,687
人口				39,745	39,417
当該値				48.3	44.5
類似団体平均値				62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

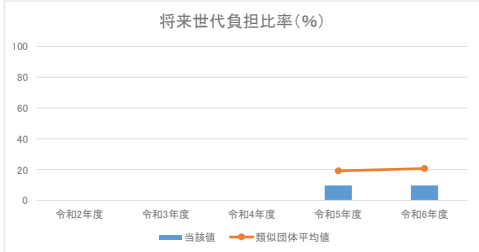
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計				104,266	106,283
歳入総額				25,898	26,291
当該値				4.03	4.04
類似団体平均値				3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1				9,179	9,172
有形・無形固定資産合計				93,756	94,770
当該値				9.8	9.7
類似団体平均値				19.2	20.7

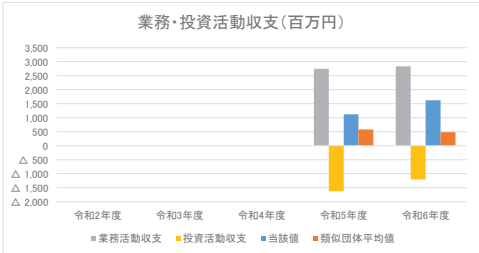
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1				2,742	2,831
投資活動収支 ※2				△ 1,624	△ 1,205
当該値				1,118	1,626
類似団体平均値				577.7	484.8

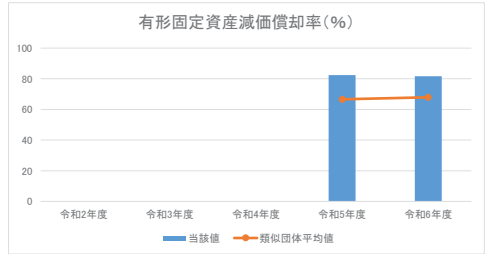
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額				44,419	45,128
有形固定資産 ※1				53,910	55,221
当該値				82.4	81.7
類似団体平均値				66.6	67.9

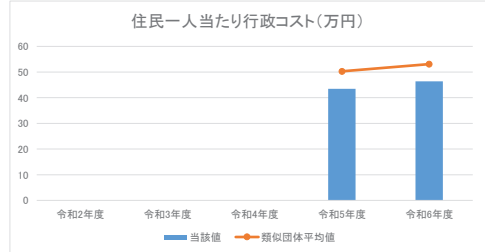
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

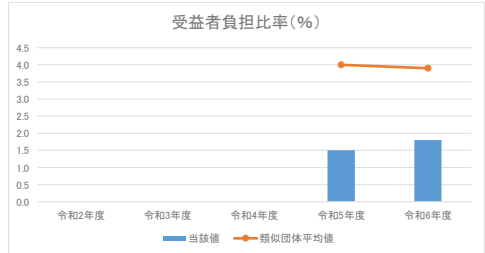
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト				1,729,024	1,827,485
人口				39,745	39,417
当該値				43.5	46.4
類似団体平均値				50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益				255	332
経常費用				17,549	18,608
当該値				1.5	1.8
類似団体平均値				4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度においては、前年度から資産が201,746万円増加(1.9%)したことにより、住民一人当たり資産額が7.3万円増加し、類似団体平均値を54.5万円上回っている状況となっている。また、歳入対資産比率については、資産合計歳入総額が前年度から393百万円増加(1.5%)したものの、資産合計についても増加したため、0.01ポイントの上昇に留まったが、類似団体平均値からは0.76ポイント上回っている。一方で有形固定資産減価償却率は、有形固定資産が1,311百万円増加(2.4%)し、減価償却累計額については709百万円増加(1.6%)となったため、0.7ポイントの改善となったものの、類似団体平均値からは13.8ポイントと大きく上回る状況が続いている。このことは、本市の施設老朽化が類似団体に比べ進行している状況が示されており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく、改修や更新等も含めた適正な管理・運営を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和6年度においては、前年度から純資産が3,703百万円(4.4%)増加し、資産合計についても2,017百万円増加(1.9%)したことから、純資産比率が1.9ポイント上昇し、類似団体平均値を12.4ポイント上回っている。地方債残高については、市債による資金調達を抑制したこと等から7億円減少(▲0.1%)し、有形・無形固定資産合計が1,014億円増加(1.1%)したため、将来世代負担比率は0.1ポイント改善し、類似団体平均値を11.0ポイント下回る状況となった。これまで、公共施設等の固定資産について、長寿命化を図りながら地方債借入を抑制してきた結果である一方で、今後の老朽化した施設の更新等に向けて、地方債借入による財源確保の必要性が高まることが予想されることから、地方債残高を適正な水準で管理していく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和6年度においては、物価高騰等の影響から純行政コストが前年度から98,461万円(5.7%)増加したため、住民一人当たり行政コスト2.9万円上昇したものの、類似団体平均値と比較した場合は6.7万円少なくなっている。引き続き、業務の効率化を図りながら行政コストを圧縮し持続可能な財政運営に努めたい。

4. 負債の状況

令和6年度においては、市債発行を抑制等により、負債合計が168,524万円減少(▲8.8%)したことから、住民一人当たりの負債が前年度から3.8万円減少し、類似団体平均値からは17.7万円下回っている。また、業務・投資活動収支は1,626百万円と前年度から508百万円黒字幅が増加(45.4%)し、類似団体平均値と比較して1,141.2百万円上回っている。今後の老朽化した公共施設等の更新等により負債額の増加による指標悪化が懸念されるため、財源確保を図りながら、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

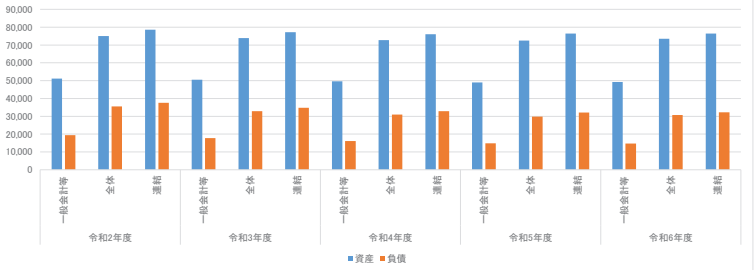
令和6年度においては、受益者負担比率が前年度から0.3ポイント上昇したものの、類似団体平均値と比較して2.1ポイント下回っている状況であり、引き続き、健全な財政運営に向けて、適正な受益者負担のあり方について検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県上山市	人口	27,584 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
		面積	240.93 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,546,954 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	5.4 %
団体コード	062073			将来負担比率	11.2 %

1. 資産・負債の状況

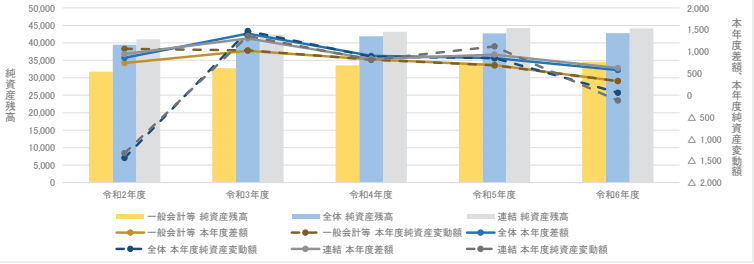
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	51,092	50,490	49,647	49,052	49,251
	負債	19,359	17,728	16,069	14,788	14,662
全体	資産	74,957	73,885	72,742	72,517	73,494
	負債	35,471	32,929	30,902	29,826	30,743
連結	資産	78,512	77,188	75,981	76,381	76,444
	負債	37,515	34,834	32,816	32,098	32,280



分析:
一般会計等の資産は49,251百万円で、前年度末から199百万円増加した(0.4%)。資産のうち、前年度比で変動の大きいものは、事業用資産とインフラ資産及び投資その他資産。事業用資産は、高機能消防指令センター更新工事や中学校エアコン設置工事等で560百万円増加したが、減価償却費で556百万円増加したため、全体で38百万円減少した。インフラ資産は、道路の整備や橋梁補修工事等により359百万円増加し、建設仮勘定ではかみのやま温泉駅東エリア関連工事・設計等で360百万円増加したが、減価償却費が847百万円増加したため、全体で129百万円減少した。投資その他資産は、基金に公共施設等保全整備基金等の取り崩しにより88百万円減少したため、全体で108百万円減少した。負債は14,662百万円で、前年度末から126百万円減少した(△0.9%)。地方債の繰上償還等により、地方債残高が固定負債、流動負債合計で97百万円減少したことが主因である。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計の資産は73,494百万円で、前年度末から977百万円増加した(1.3%)。資産の内訳は固定資産が67,416百万円と大部分を占めており(資産の約91.7%)、流動資産が6,077百万円(△8.3%)となっている。一方、負債は30,743百万円で、内訳は固定負債が27,914百万円(負債の約90.8%)、流動負債が2,829百万円(△9.2%)であり、流動負債については1年以内償還地方債等が2,223百万円(△9.3%)の約78%を占めている。
連結会計の資産は76,444百万円で、内訳は固定資産が69,799百万円(資産の約91.3%)、流動資産が6,645百万円(△8.7%)。一方、負債は32,280百万円で、内訳は固定負債が29,262百万円(負債の約90.7%)、流動負債が3,018百万円(△9.3%)。

3. 純資産変動の状況

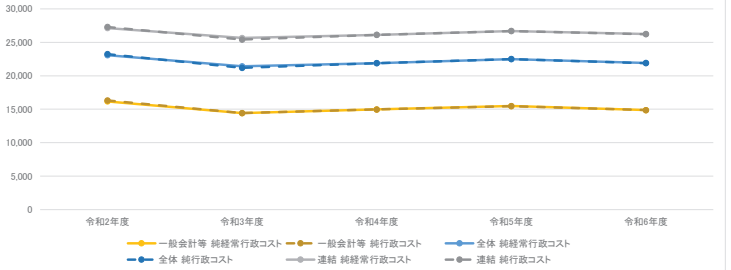
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年純資産	本年純資産	本年純資産	本年純資産	本年純資産
一般会計等	本年純資産	736	1,017	823	691	324
	本年純資産変動額	1,063	1,029	816	686	325
全体	本年純資産	31,733	32,762	33,578	34,264	34,589
	本年純資産変動額	857	1,412	903	650	577
連結	本年純資産	40,997	42,355	43,165	44,283	44,164
	本年純資産変動額	1,328	1,358	810	1,118	120



分析:
一般会計等における純資産残高は34,589百万円で、収収等の財源(15,194百万円)が純行政コスト(14,870百万円)を上回り、本年度差額324百万円であった。純資産残高は前年度比325百万円の増加となった。財源のうち収収等は11,925百万円で、地方交付税が増加したが、ふるさと納税寄附金の減少により前年度比404百万円減少した。国庫等補助金は3,269百万円で、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の削減により、前年度比560百万円減少した。
全体会計における純資産残高は42,751百万円で、前年度末より60百万円増加し、連結会計における純資産残高は44,164百万円で、前年度末より119百万円減少した。

2. 行政コストの状況

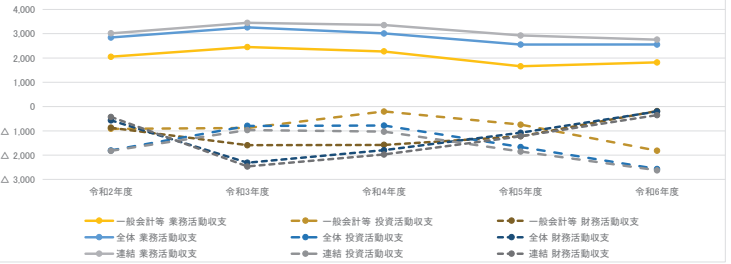
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	16,166	14,426	14,971	15,479	14,868
	純行政コスト	16,316	14,433	14,973	15,468	14,870
全体	純経常行政コスト	23,079	21,423	21,888	22,496	21,921
	純行政コスト	23,235	21,190	21,892	22,484	21,898
連結	純経常行政コスト	27,131	25,660	26,109	26,700	26,246
	純行政コスト	27,289	25,420	26,102	26,679	26,217



分析:
一般会計等の経常費用は15,376百万円で、うち人件費等の業務費用が9,315百万円(経常費用の約60.6%)、社会保障給付や補助金等の移転費用が6,062百万円(△39.4%)となっている。内訳で金額の大きいものは、業務費用では物件費等の6,316百万円、移転費用では補助金等の2,746百万円である。物件費等は元グリーンセンター解体工事費、ふるさと納税推進事業に係る委託料の減少等により、全体で688百万円減少した。補助金等は山形広域圏事務組合給付金等の減少により、全体で214百万円減少した。また、経常収益は508百万円であり、内訳は使用料及び手数料が116百万円、その他が392百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは14,868百万円で、前年度末より111百万円減少した。
全体会計の経常費用は23,643百万円で、内訳は業務費用が11,490百万円(経常費用の約48.6%)、移転費用が12,153百万円(△51.4%)となっている。また、経常収益は1,722百万円で、内訳は使用料及び手数料が1,294百万円、その他が428百万円であった。
連結会計の経常費用は28,416百万円で、内訳は業務費用が12,544百万円(経常費用の約44.1%)、移転費用が15,873百万円(△55.9%)となっている。また、経常収益は2,170百万円で、内訳は使用料及び手数料が1,325百万円、その他が845百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	2,053	2,452	2,271	1,680	1,821
	投資活動収支	△ 916	△ 878	△ 200	△ 742	△ 1,817
全体	業務活動収支	△ 869	△ 1,590	△ 1,577	△ 1,224	△ 1,82
	投資活動収支	2,843	3,262	3,012	2,554	2,555
連結	業務活動収支	△ 1,827	△ 968	△ 1,036	△ 1,855	△ 2,623
	投資活動収支	△ 425	△ 2,465	△ 1,976	△ 1,224	△ 382

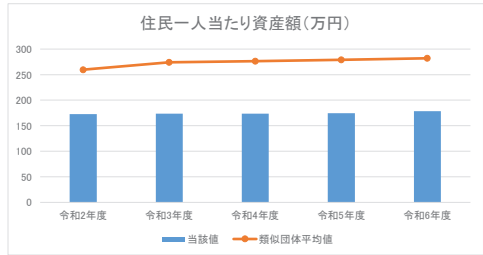


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,821百万円で、前年度比161百万円の増加。業務活動収支のうち業務支出は13,577百万円で、物件費等支出の減少等により、全体で700百万円減少したが、業務収入は15,398百万円で、収収等収入の減少等により、前年度比539百万円減少した。また、投資活動収支は△1,817百万円で、前年度比1,079百万円の減少。投資活動収支のうち投資活動収入は1,227百万円で、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の削減や、公共施設等保全整備基金の取崩し収入の減少等により、全体で2,033百万円減少したが、投資活動支出は公共施設等整備費支出や基金積立金支出の減少等により、全体で959百万円減少した。財務活動収支は△1,826百万円で、前年度比1,042百万円増加した。財務活動収支は1,583百万円で、地方債の償還元利金の増加等により前年度比934百万円減少したが、財務活動収入は1,401百万円で地方債発行収入の増加により前年度比108百万円増加した。
全体会計の業務活動収支は2,555百万円で、業務支出が20,922百万円、業務収入が23,478百万円となっている。国民健康保険税や介護保険料等が業務収入に含まれることから、一般会計等の業務活動収支より734百万円多くになっている。
連結会計の業務活動収支は、2,755百万円で、業務支出が25,540百万円、業務収入が28,296百万円となっている。(公財)上山郷土資料館の入館料等が業務収入に含まれることから、全体会計の業務活動収支より200百万円多くになっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

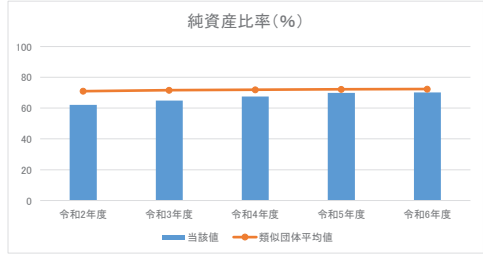
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,109,214	5,049,029	4,964,738	4,905,204	4,925,082
人口	29,564	29,092	28,584	28,084	27,584
当該値	172.8	173.6	173.7	174.7	178.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

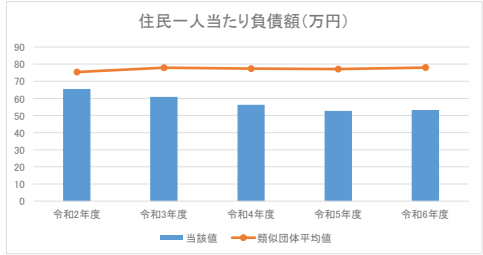
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,733	32,762	33,578	34,264	34,589
資産合計	51,092	50,490	49,647	49,052	49,251
当該値	62.1	64.9	67.6	69.9	70.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

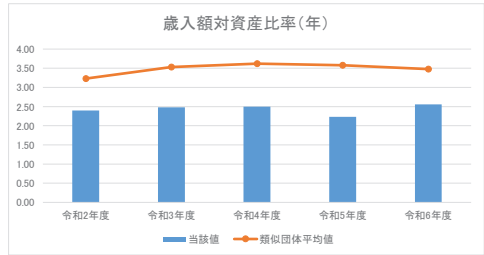
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,935,934	1,772,841	1,606,913	1,478,765	1,466,173
人口	29,564	29,092	28,584	28,084	27,584
当該値	65.5	60.9	56.2	52.7	53.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

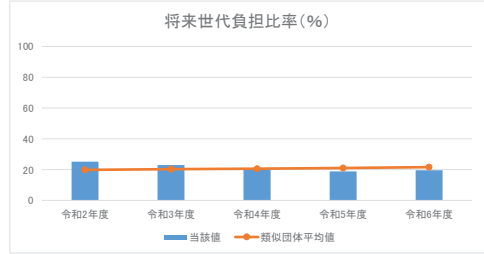
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	51,092	50,490	49,647	49,052	49,251
歳入総額	21,317	20,394	19,892	21,983	19,212
当該値	2.40	2.48	2.50	2.23	2.56
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,324	10,176	8,852	8,157	8,459
有形・無形固定資産合計	45,160	44,259	43,214	43,328	43,255
当該値	25.1	23.0	20.5	18.8	19.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

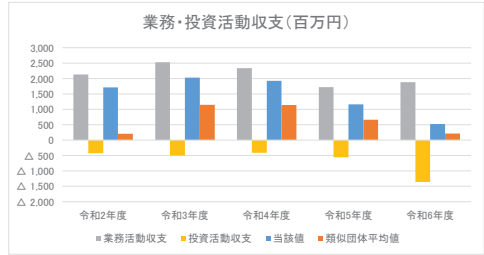
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,133	2,524	2,336	1,720	1,879
投資活動収支 ※2	△ 423	△ 498	△ 408	△ 561	△ 1,356
当該値	1,710	2,026	1,928	1,159	523
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	662.9	210.0

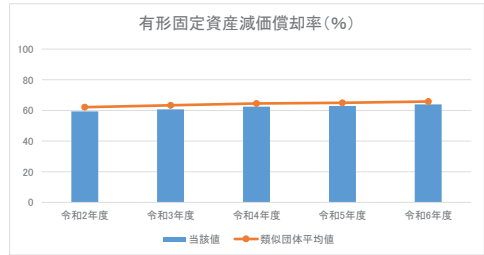
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	43,868	45,339	46,876	48,193	49,596
有形固定資産 ※1	74,038	74,680	75,035	76,586	77,452
当該値	59.3	60.7	62.5	62.9	64.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

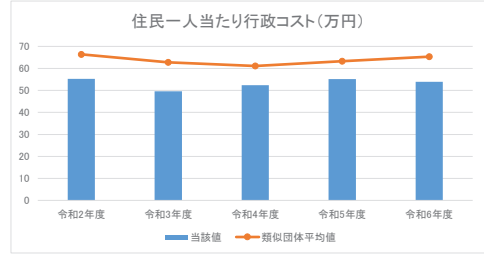
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

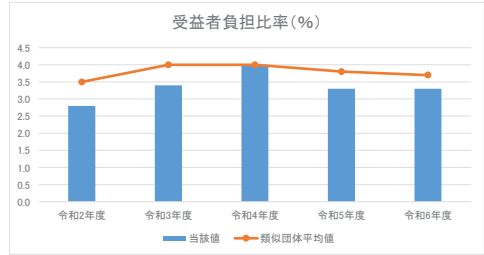
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,631,599	1,443,308	1,497,281	1,546,750	1,486,983
人口	29,564	29,092	28,584	28,084	27,584
当該値	55.2	49.6	52.4	55.1	53.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	467	511	628	534	508
経常費用	16,633	14,937	15,600	16,013	15,376
当該値	2.8	3.4	4.0	3.3	3.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」が類似団体平均値を大きく下回っているが、道路敷地等について、取得価額が不明であるため、償却価額1円で評価しているものが多いことや、耐用年数を経過している公共施設等が多いこと等によるものである。

「②歳入額対資産比率」については、類似団体平均値を下回る結果となった。資産合計が増加し、歳入総額が前年度比△2,771百万円と大きく減少したことから、当該値は前年度比0.33%増加。今後も社会資本の整備について、選択と集中により事業を厳選していくことが必要である。

「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均値をやや下回る結果となった。老朽化した公共施設等が多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」について、前年度比で0.3ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っている状況。引続き地方債の計画的な繰上償還や、行政コストの削減等により、将来世代の負担軽減に取り組む。

「⑤将来世代負担比率」については、前年度比で0.8ポイント上昇したが、類似団体平均値は下回った。引続き地方債の新規発行抑制と計画的な繰上償還等により、将来世代の負担軽減に取り組む。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値を下回っている状況で、純行政コストは前年比で59,767万円減少した。引続き行政コスト削減に取り組む。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は、類似団体平均値を下回る状況であり、負債合計が前年度比で12,592万円減少したことによるもの。人口減少も進んでいるため、引続き地方債の新規発行抑制及び計画的な繰上償還等に取り組む。

「⑧業務・投資活動収支」について、業務活動収支の黒字幅が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字幅を大きく上回ったため、類似団体平均値を大きく上回っている。黒字分の多くは地方交付税やふるさと納税寄附金等であり、歳入確保に務めると共に引続き事業の厳選に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は、類似団体平均値をやや下回る状況。経常収益が前年度比で26百万円減少したが、経常費用も637百万円減少したため、当該値は前年から変わらなかった。引続き受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の見直しと経常費用の縮減に取り組む。

令和6年度 財務書類に関する情報①

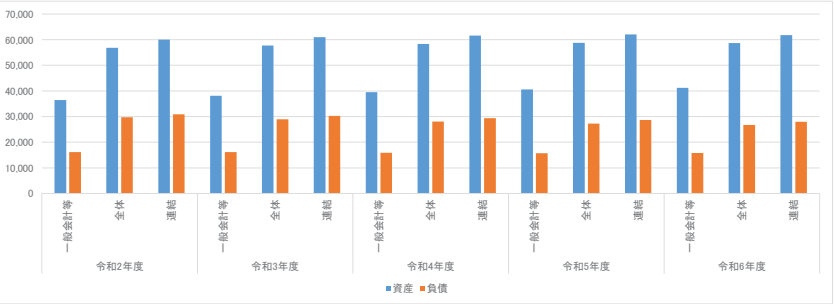
団体名 山形県村山市
団体コード 062081

人口	21,299 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	196.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,764,997 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	16.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

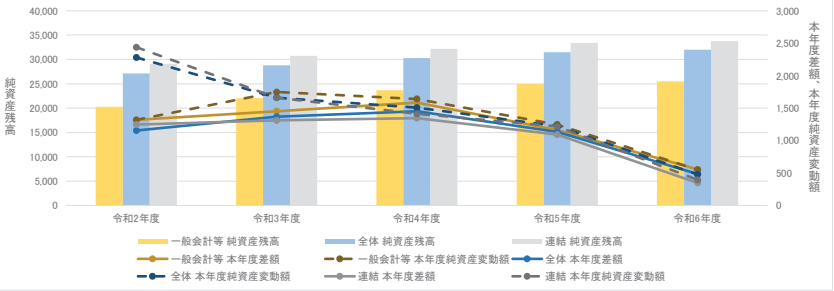
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	36,459	38,133	39,546	40,634	41,239
	負債	16,175	16,100	15,872	15,713	15,768
全体	資産	56,817	57,713	58,331	58,769	58,676
	負債	29,701	28,934	28,046	27,264	26,694
連結	資産	60,021	61,017	61,582	62,082	61,796
	負債	30,920	30,256	29,407	28,692	28,012



分析:
一般会計等においては、資産合計が41,239百万円、負債合計が15,768百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、資産合計が58,676百万円、負債合計が26,694百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、資産合計が61,796百万円、負債合計が28,012百万円となった。
令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

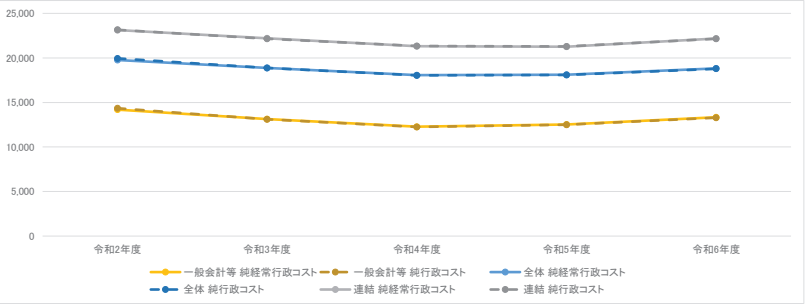
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,320	1,453	1,585	1,163	556
	本年度純資産変動額	1,319	1,749	1,641	1,247	550
	純資産残高	20,285	22,033	23,674	24,921	25,471
全体	本年度差額	1,156	1,366	1,451	1,135	484
	本年度純資産変動額	2,281	1,662	1,506	1,220	478
	純資産残高	27,117	28,779	30,285	31,505	31,983
連結	本年度差額	1,245	1,311	1,345	1,092	347
	本年度純資産変動額	2,439	1,660	1,414	1,216	394
	純資産残高	29,101	30,761	32,175	33,391	33,785



分析:
一般会計等において、前年度と比較して経常費用のうち補助金等及び社会保障給付が増加したことから純行政コストが増加し、本年度差額は556百万円となった。
また令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値も大きく増加している。全体においては、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は484百万円となり、本年度純資産変動額は478百万円となった。連結においても、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は347百万円となり、本年度純資産変動額は394百万円となった。

2. 行政コストの状況

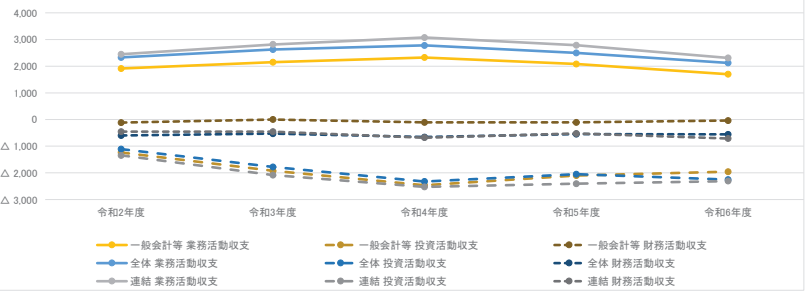
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,195	13,126	12,283	12,528	13,332
	純行政コスト	14,350	13,119	12,248	12,511	13,293
全体	純経常行政コスト	19,765	18,872	18,069	18,103	18,826
	純行政コスト	19,948	18,875	18,044	18,088	18,786
連結	純経常行政コスト	23,128	22,200	21,323	21,256	22,169
	純行政コスト	23,157	22,140	21,332	21,287	22,159



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが13,332百万円、純行政コストが13,293百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、純経常行政コストが18,826百万円、純行政コストが18,786百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、純経常行政コストが22,169百万円、純行政コストが22,159百万円となった。
各項目の数値について、令和2年度に比べて減少している一方で、令和元年度以前と比較した場合は高い水準にあり、近年の物価高騰の影響が続いている。また、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,911	2,146	2,324	2,083	1,698
	投資活動収支	△ 1,236	△ 1,919	△ 2,464	△ 2,103	△ 1,954
	財務活動収支	△ 115	△ 1	△ 108	△ 108	△ 40
全体	業務活動収支	2,330	2,627	2,780	2,497	2,122
	投資活動収支	△ 1,110	△ 1,781	△ 2,325	△ 2,048	△ 2,252
	財務活動収支	△ 600	△ 528	△ 655	△ 551	△ 557
連結	業務活動収支	2,448	2,815	3,076	2,789	2,309
	投資活動収支	△ 1,343	△ 2,084	△ 2,527	△ 2,403	△ 2,308
	財務活動収支	△ 456	△ 455	△ 679	△ 524	△ 712

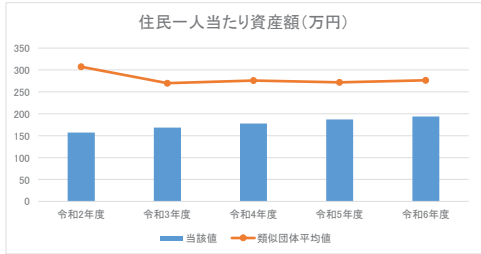


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,698百万円であったが、投資活動収支については▲1,954百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲40百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は2,122百万円であったが、投資活動収支については▲2,252百万円となった。財務活動収支については▲557百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は2,309百万円であったが、投資活動収支については▲2,308百万円となった。財務活動収支については▲712百万円となった。
また、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値に影響している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

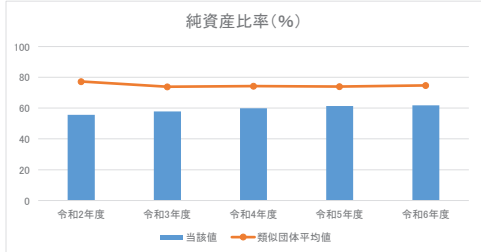
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,645,949	3,813,328	3,954,623	4,063,436	4,123,901
人口	23,191	22,652	22,232	21,742	21,299
当該値	157.2	168.3	177.9	186.9	193.6
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

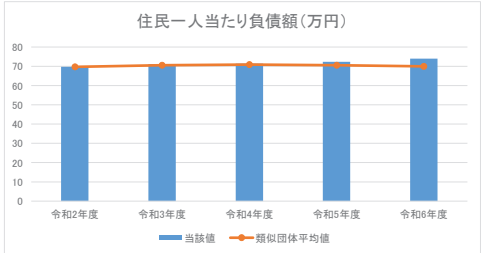
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,285	22,033	23,674	24,921	25,471
資産合計	36,459	38,133	39,546	40,634	41,239
当該値	55.6	57.8	59.9	61.3	61.8
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

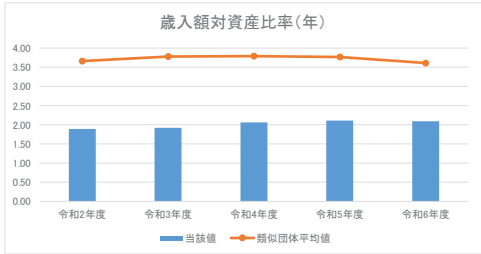
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,617,488	1,610,010	1,587,237	1,571,308	1,576,764
人口	23,191	22,652	22,232	21,742	21,299
当該値	69.7	71.1	71.4	72.3	74.0
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

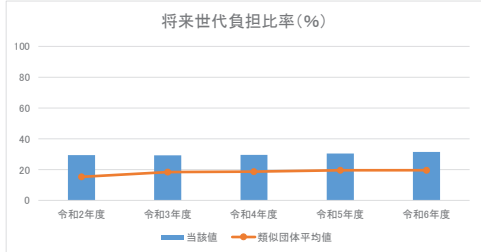
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,459	38,133	39,546	40,634	41,239
歳入総額	19,262	19,900	19,172	19,216	19,777
当該値	1.89	1.92	2.06	2.11	2.09
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,211	9,268	9,470	9,718	10,081
有形・無形固定資産合計	31,362	31,715	31,960	31,946	32,105
当該値	29.4	29.2	29.6	30.4	31.4
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

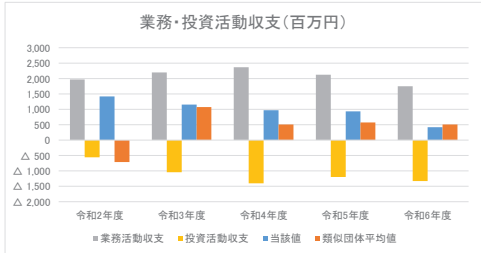
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,972	2,195	2,367	2,126	1,745
投資活動収支 ※2	△ 557	△ 1,041	△ 1,400	△ 1,195	△ 1,329
当該値	1,415	1,154	967	931	416
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

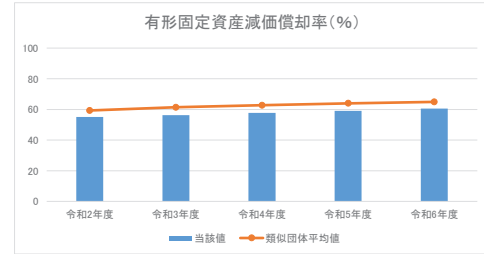
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,265	31,439	32,665	33,901	35,250
有形固定資産 ※1	54,930	55,818	56,550	57,480	58,235
当該値	55.1	56.3	57.8	59.0	60.5
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

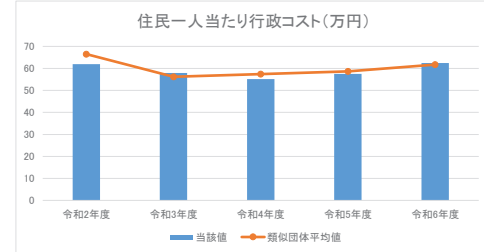
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

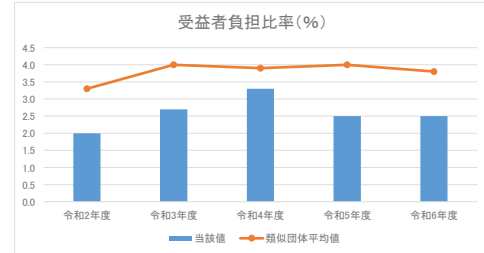
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,435,014	1,311,905	1,224,809	1,251,144	1,329,258
人口	23,191	22,652	22,232	21,742	21,299
当該値	61.9	57.9	55.1	57.5	62.4
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	283	366	417	323	341
経常費用	14,478	13,492	12,700	12,851	13,672
当該値	2.0	2.7	3.3	2.5	2.5
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②資産／歳入比率が類似団体平均を大きく下回っており、資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。

②が令和2年度に大きく減少しているのは、コロナ関係の各種補助金や給付金等の影響により、歳入額が増えたためと考えられる。令和6年度の資産合計が増加している要因として、新「道の駅」整備に係る用地取得が影響している。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干下回る結果となった。令和6年度においては比較的大規模な施設更新がなかったため、老朽化が進行している状況にある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないこと等が考えられる。

今後学校統合等の大規模改修事業が控えており、整備に係る費用で地方債を活用することから、将来負担比率は悪化することが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に維持管理に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度に比べて減少しているが、近年の物価高騰の影響により行政コストは増加傾向にある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均は上回った。⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、416百万円の黒字となった。なお、業務活動収支・投資的活動収支の差額が前年度より減少しているため、規模は縮小している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと考えられる。令和6年度については、一般、全体ともに前年度に比べ経常費用が増加したが、経常収益も増加したため、比率は前年度と同値になった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

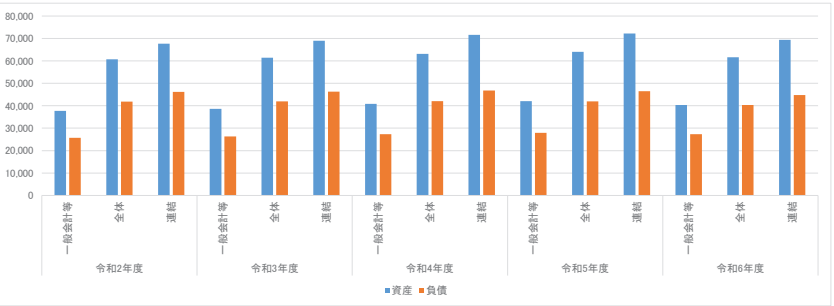
団体名 山形県長門市
団体コード 062090

人口	24,420 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	214.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,479.451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	14.3 %
		将来負担比率	245.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

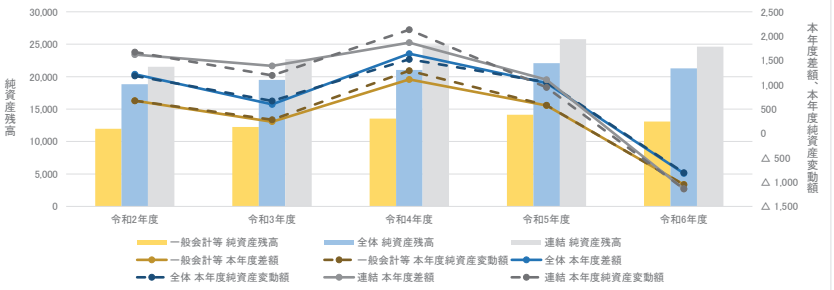
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	37,728	38,616	40,831	42,076	40,350
	負債	25,751	26,357	27,283	27,950	27,277
全体	資産	60,702	61,417	63,104	64,089	61,667
	負債	41,859	41,906	42,069	41,997	40,383
連結	資産	67,709	68,982	71,633	72,268	69,425
	負債	46,175	46,282	46,803	46,493	44,789



分析:
□一般会計等においては、資産総額が前年度から1,726百万円(△4.1%)減少した。事業用資産は産業振興交流施設整備事業等による資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等から661百万円減少した。また、流動資産のうち基金については補正予算の財源となったこと、かつ基金の積立額よりも取り崩し額が上回ったため77百万円の減少となり、流動資産全体で202百万円の減少となった。
□一般会計等においては、負債総額が前年度から672百万円(△2.4%)減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、負債額よりも返済額が上回ったこと等が影響して775百万円減少した。
□全体会計においては、資産総額が前年度から2,422百万円(△3.8%)減少した。また負債総額については前年度から1,614百万円(△3.8%)減少した。
□連結会計においては、直轄広域病院企業団等の影響により、資産総額が前年度から2,843百万円(△3.9%)減少し、負債総額については前年度から1,704百万円(△3.7%)減少した。

3. 純資産変動の状況

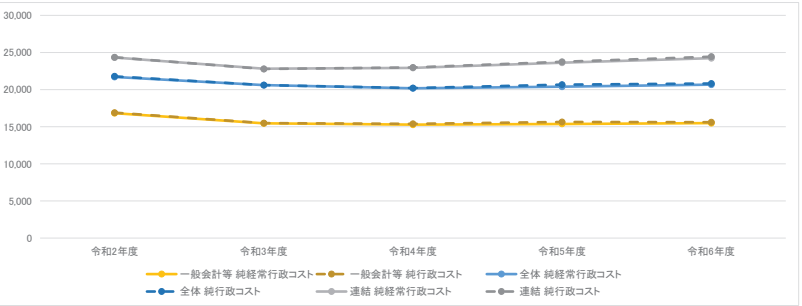
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	670	242	1,110	573	△1,051
	本年度純資産変動額	670	282	1,289	578	△1,054
全体	純資産残高	11,977	12,259	13,548	14,126	13,072
	本年度差額	1,218	599	1,639	1,034	△820
	本年度純資産変動額	1,184	668	1,524	1,055	△806
連結	純資産残高	18,843	19,511	21,035	22,090	21,284
	本年度差額	1,619	1,389	1,866	1,106	△1,142
	本年度純資産変動額	1,673	1,192	2,130	945	△1,139
連結	純資産残高	21,534	22,700	24,830	25,775	24,636



分析:
□一般会計等においては、ふるさと納税を含めた収収等(14,564百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△1,051百万円、また、純資産残高は13,072百万円となった。
□全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,269百万円多く、本年度差額は△820百万円となり、純資産残高は21,284百万円となった。
□連結会計では、直轄広域病院企業団や直轄広域行政組合等の影響により、本年度差額は△1,142百万円となり、純資産残高は24,636百万円となった。

2. 行政コストの状況

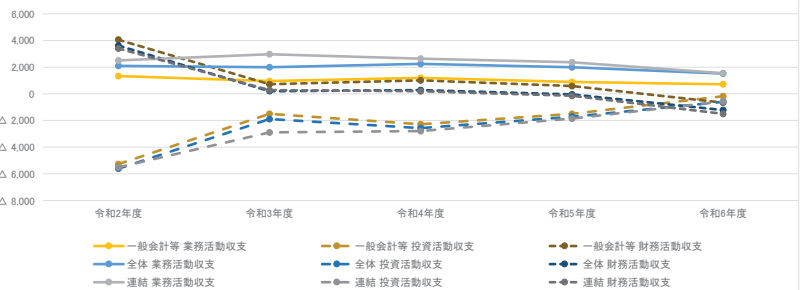
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,824	15,462	15,283	15,381	15,476
	純行政コスト	16,896	15,477	15,390	15,649	15,615
全体	純経常行政コスト	21,705	20,605	20,179	20,385	20,682
	純行政コスト	21,782	20,621	20,210	20,657	20,824
連結	純経常行政コスト	24,322	22,816	22,933	23,618	24,249
	純行政コスト	24,367	22,780	22,983	23,751	24,433



分析:
□一般会計等においては、物件費等が公共複合施設やタスパークホテルの建設工事完了による減価償却の開始があったものの、ふるさと応援寄附金に対する経費の減額や長井コイン配布事業の皆減により449百万円減少した。一方、認可保育所やこども園への給付や置賜広域病院企業団への負担金の増額等により補助費等は157百万円の増額となった。また、社会保障給付についても141百万円の増額となった。上記により経常費用は前年度比38百万円(+0.2%)の16,094百万円となった。それに伴い、純経常行政コストは前年から+96百万円となった。
□全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が973百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,405百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,209百万円多くなっている。
□連結会計においては、置賜広域病院企業団や置賜広域行政組合等の影響により、経常費用が前年度比+768百万円(+2.7%)となり、純行政コストは682百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,334	962	1,200	888	715
	投資活動収支	△5,268	△1,505	△2,283	△1,503	△180
全体	財務活動収支	4,055	717	1,016	592	△659
	業務活動収支	2,101	1,988	2,247	1,991	1,519
連結	投資活動収支	△5,614	△1,893	△2,576	△1,713	△599
	財務活動収支	3,621	203	286	△41	△1,216
連結	業務活動収支	2,497	2,969	2,639	2,369	1,547
	投資活動収支	△5,508	△2,899	△2,786	△1,863	△571
連結	財務活動収支	3,407	282	195	△137	△1,498

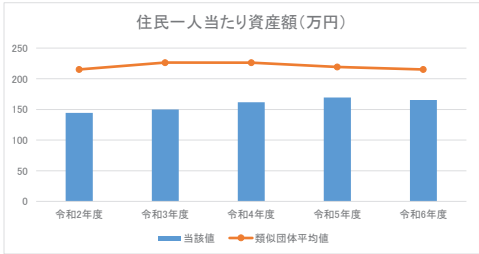


分析:
□一般会計等においては、業務活動収支は715百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出(産業振興交流拠点施設整備事業等)が大きかったことから、△180百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△659百万円となっており、本年度末資金残高は494百万円となった。今後は大規模な公共施設整備事業等は落ち着き、過年度に整備した公共施設等の地方債元金償還開始等により、地方債の発行額を地方債償還支出が上回る傾向にシフトしていくのではないかと考えられる。
□全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金、下水道使用料等があることから、業務活動収支は一般会計等より804百万円多い1,519百万円となっている。投資活動収支では、水道造水管の老朽化対策事業等の影響により△599百万円となり、財務活動収支は、一般会計と比べて557減の△1,216百万円となっている。これらの要因により、本年度末資金残高は1,982百万円となっている。
□連結会計では、関係する一部事務組合等の影響により、本年度末資金残高は一般会計等に比べて2,127百万円多い2,621百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

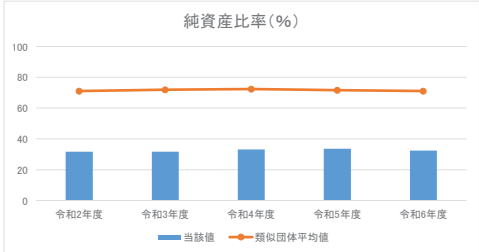
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,772,808	3,861,623	4,083,066	4,207,610	4,034,992
人口	26,159	25,786	25,276	24,851	24,420
当該値	144.2	149.8	161.5	169.3	165.2
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

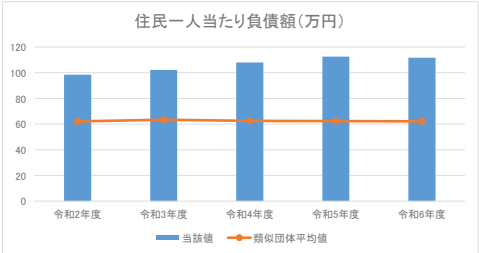
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,977	12,259	13,548	14,126	13,072
資産合計	37,728	38,616	40,831	42,076	40,350
当該値	31.7	31.7	33.2	33.6	32.4
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

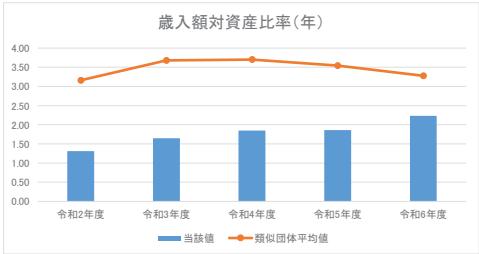
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,575,088	2,635,737	2,728,289	2,794,987	2,727,744
人口	26,159	25,786	25,276	24,851	24,420
当該値	98.4	102.2	107.9	112.5	111.7
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

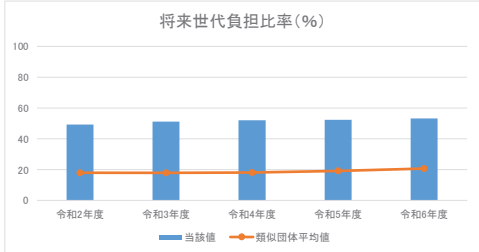
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,728	38,616	40,831	42,076	40,350
歳入総額	28,739	23,456	22,092	22,671	18,082
当該値	1.31	1.65	1.85	1.86	2.23
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,115	17,912	19,364	20,534	20,253
有形・無形固定資産合計	34,716	35,084	37,208	39,292	38,056
当該値	49.3	51.1	52.0	52.3	53.2
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

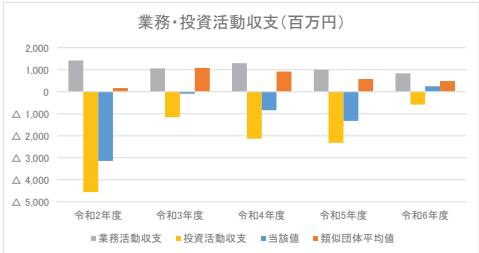
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,425	1,063	1,300	997	836
投資活動収支 ※2	△ 4,567	△ 1,159	△ 2,138	△ 2,321	△ 586
当該値	△ 3,142	△ 96	△ 838	△ 1,324	250
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

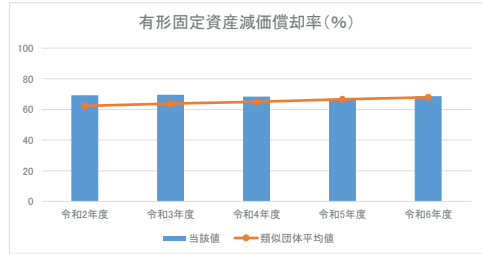
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,641	56,147	57,657	59,231	60,903
有形固定資産 ※1	78,946	80,815	84,289	88,260	88,711
当該値	69.2	69.5	68.4	67.1	68.7
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

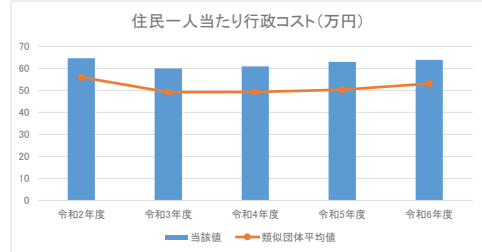
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

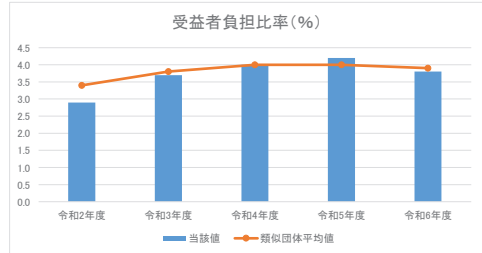
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,689,644	1,547,745	1,538,960	1,564,901	1,561,474
人口	26,159	25,786	25,276	24,851	24,420
当該値	64.6	60.0	60.9	63.0	63.9
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	509	597	638	675	617
経常費用	17,333	16,059	15,921	16,056	16,094
当該値	2.9	3.7	4.0	4.2	3.8
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることは、当市に老朽化した施設が多く存在していることを表している。また、有形固定資産減価償却率は68.7%(前年度比+1.6ポイント)と上昇しており、依然として本市施設の4分の3が更新時期を迎えていることが伺える。今後も「長井市公共施設等整備計画」に基づき、老朽化した施設の更新又は長寿命化の実施を図るなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回る一方で、将来世代負担比率は類似団体平均大きく上回っており、当市の資産形成については、地方債等の負債に大きく依存している。地方債残高が地方債発行額の減により前年度より281百万円減少しており、今後も大規模改修等が終了したため、減少傾向になると考えられる。当市において、老朽化した施設の更新・長寿命化は喫緊の課題となっているが、引き続き交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較して高い傾向にある。人口減少に歯止めがからない中、一部事務組合等への負担金や、児童福祉や自立支援にかかる社会保障給付が増加する傾向にあるため、より効果的な行政活動を行う必要がある。

4. 負債の状況

総発行額を総償還額を上回っていることにより、住民一人当たり負債額が減少(前年度比△0.8万円)しているが、依然として類似団体平均を上回っている。令和6年度から大規模な施設整備が終了したため、投資活動収支は△586百万円(前年度比+1,735百万円)となった。今後は老朽化した公共施設の更新をする必要があるが、引き続き交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

5. 受益者負担の状況

経常費用が依然として高い水準で推移している一方で、受益者負担比率は3.8%となり、類似団体平均と同等値となっている。老朽化した施設の更新によって施設の維持補修費を減減させながら、単独で行っている事業の見直し、施設使用料の適切な見直しや公共施設等の稼働率を上げるための取組を行うなど、経常費用の圧縮、経常収益の増加を図り、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

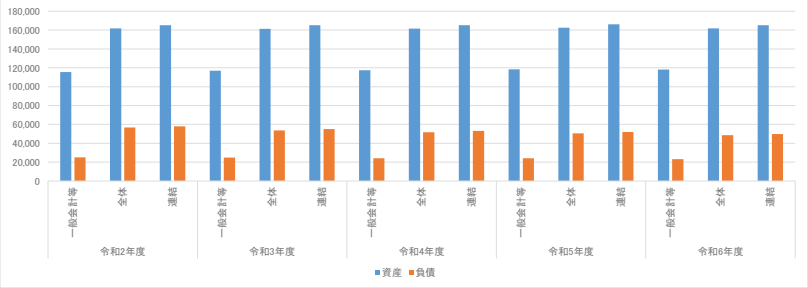
団体名 山形県天童市 団体コード 062103	人口	60,204 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407 人
	面積	113.02 km ²	実質赤字比率	- %
	標準財政規模	14,986.645 千円	連結実質赤字比率	- %
	類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.9 %
			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	負債	115,375	116,984	117,377	118,377	118,147	
全体	資産	25,146	24,896	24,213	24,122	23,044	
	負債	161,690	161,412	161,580	162,466	161,658	
連結	資産	56,840	53,654	51,675	50,569	48,479	
	負債	165,125	165,058	165,087	166,004	165,125	

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,495	25,767	26,316	26,258	27,895
	純行政コスト	30,558	25,786	26,409	26,379	27,890
全体	純経常行政コスト	40,869	36,471	36,764	36,399	38,542
	純行政コスト	40,947	35,878	36,859	36,624	38,632
連結	純経常行政コスト	47,706	42,911	43,401	43,160	45,501
	純行政コスト	47,743	42,396	43,512	43,407	45,595

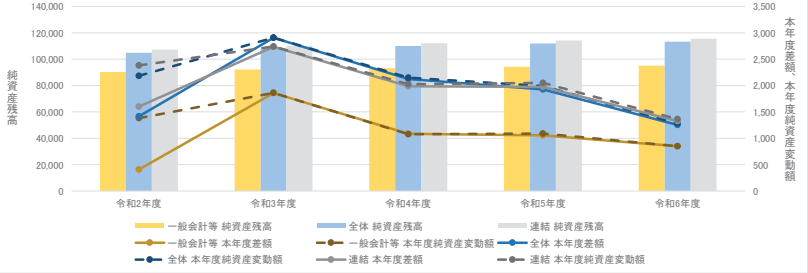


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から230百万円減少(△0.2%)した。これは、固定資産のうち有形固定資産の減少が主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.9%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から1,078百万円減少(△4.5%)した。地方債の償還による固定負債のうち地方債の減少が主な要因である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額が前年度末から808百万円減少(△0.5%)した。上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて43,511百万円多くくなっている。負債総額については、前年度末から2,090百万円減少(△4.1%)した。下水道管等の管渠築造事業や管渠更生事業等に充てた地方債が計上されていること等から、一般会計等に比べて25,435百万円多くくなっている。
全体会計に東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産は前年度末から879百万円減少(△0.5%)し、負債総額は2,241百万円減少(△4.3%)した。地方債の償還が進んでいることが負債減少の主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	本年度純資産変動額	408	1,857	1,085	1,056	850	
全体	本年度差額	1,381	1,860	1,077	1,090	850	
	純資産残高	90,228	92,088	93,164	94,254	95,104	
連結	本年度差額	1,414	2,905	2,125	1,928	1,252	
	純資産残高	104,851	107,758	109,905	111,897	113,179	

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,171	5,085	4,131	4,574	3,942
	投資活動収支	△ 2,239	△ 5,097	△ 3,043	△ 3,652	△ 2,868
	財務活動収支	△ 252	△ 231	△ 756	△ 643	△ 953
全体	業務活動収支	5,323	6,878	6,353	7,002	4,527
	投資活動収支	△ 3,494	△ 3,513	△ 4,029	△ 5,064	△ 3,714
	財務活動収支	△ 893	△ 3,025	△ 1,714	△ 1,625	△ 1,184
連結	業務活動収支	5,637	6,964	6,468	7,316	4,804
	投資活動収支	△ 3,730	△ 4,077	△ 4,158	△ 5,218	△ 3,780
	財務活動収支	△ 781	△ 2,727	△ 1,791	△ 1,727	△ 1,337

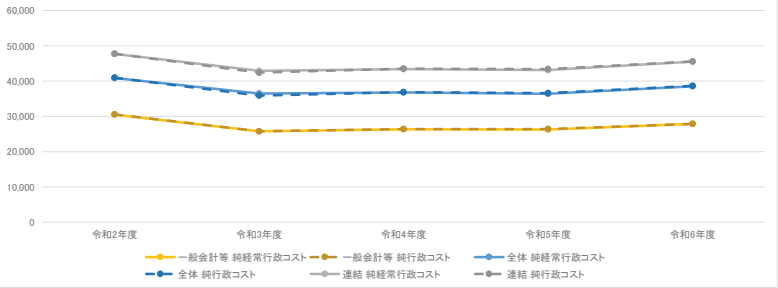


分析:
一般会計等においては、本年度末の純資産残高は、前年度末から850百万円増加(+1.0%)した。収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は850百万円となった。
全体会計では本年度末の純資産残高は、前年度末から1,282百万円増加(+1.1%)した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に計上され財源が増加していること等から、一般会計等に比べて18,075百万円多くとなっている。
連結会計では本年度末の純資産残高は、前年度末から1,363百万円増加(+1.2%)した。東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の収収等の財源が計上されていること等から、全体会計に比べて2,274百万円多くとなっている。
全ての会計において本年度差額はプラスの値を維持しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を貯蓄しているといえる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	純行政コスト	30,495	25,767	26,316	26,258	27,895	
全体	純経常行政コスト	30,558	25,786	26,409	26,379	27,890	
	純行政コスト	40,869	36,471	36,764	36,399	38,542	
連結	純経常行政コスト	40,947	35,878	36,859	36,624	38,632	
	純行政コスト	47,706	42,911	43,401	43,160	45,501	

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,495	25,767	26,316	26,258	27,895
	純行政コスト	30,558	25,786	26,409	26,379	27,890
全体	純経常行政コスト	40,869	36,471	36,764	36,399	38,542
	純行政コスト	40,947	35,878	36,859	36,624	38,632
連結	純経常行政コスト	47,706	42,911	43,401	43,160	45,501
	純行政コスト	47,743	42,396	43,512	43,407	45,595

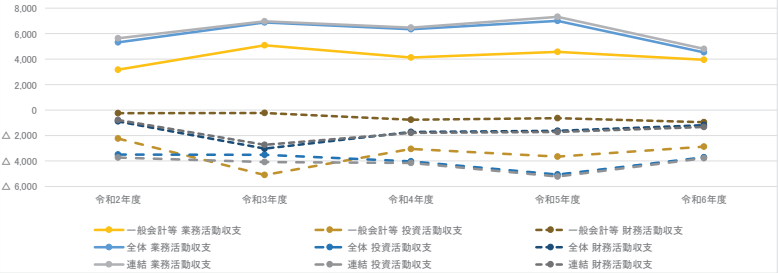


分析:
行政コストとは人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用である。
一般会計等においては、純行政コストが前年度末から1,511百万円増加(+5.7%)した。経常費用のうち、業務費用の物件費等の増加が主な要因である。
全体会計では、純行政コストが前年度末から2,008百万円増加(+5.5%)した。一般会計等に比べて、水道料金等の計上により経常収益が多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、一般会計等の純行政コストより10,742百万円多くなっている。
連結会計では、純行政コストが前年度末から2,188百万円増加(+5.0%)した。全体会計に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の補助金等が含まれているため移転費用が多くなり、全体会計の純行政コストより6,963百万円多くなっている。
令和2年度は感染症対策として支出した補助金等が大幅に増加したことにより、行政コストの伸びが大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	投資活動収支	3,171	5,085	4,131	4,574	3,942	
全体	投資活動収支	△ 2,239	△ 5,097	△ 3,043	△ 3,652	△ 2,868	
	財務活動収支	△ 252	△ 231	△ 756	△ 643	△ 953	
連結	業務活動収支	5,323	6,878	6,353	7,002	4,527	
	投資活動収支	△ 3,494	△ 3,513	△ 4,029	△ 5,064	△ 3,714	
	財務活動収支	△ 893	△ 3,025	△ 1,714	△ 1,625	△ 1,184	

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,171	5,085	4,131	4,574	3,942
	投資活動収支	△ 2,239	△ 5,097	△ 3,043	△ 3,652	△ 2,868
	財務活動収支	△ 252	△ 231	△ 756	△ 643	△ 953
全体	業務活動収支	5,323	6,878	6,353	7,002	4,527
	投資活動収支	△ 3,494	△ 3,513	△ 4,029	△ 5,064	△ 3,714
	財務活動収支	△ 893	△ 3,025	△ 1,714	△ 1,625	△ 1,184
連結	業務活動収支	5,637	6,964	6,468	7,316	4,804
	投資活動収支	△ 3,730	△ 4,077	△ 4,158	△ 5,218	△ 3,780
	財務活動収支	△ 781	△ 2,727	△ 1,791	△ 1,727	△ 1,337

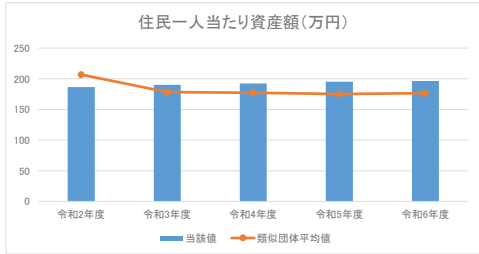


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,942百万円、投資活動収支は△2,868百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△953百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体会計では一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は4,527百万円である。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の配水管整備事業や管渠築造事業等の実施により、△3,714百万円となった。財務活動収支は、公営企業会計の地方債の償還額等が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△1,184百万円となった。
連結会計では全体会計に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の収収等収入の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は4,804百万円となった。投資活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備費支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、△3,780百万円となった。財務活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合等の借入金償還額が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△1,337百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

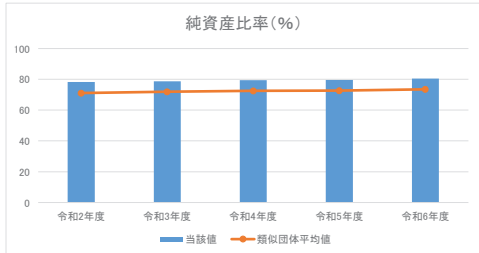
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,537,458	11,698,381	11,737,701	11,837,653	11,814,727
人口	61,908	61,496	61,052	60,627	60,204
当該値	186.4	190.2	192.3	195.3	196.2
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

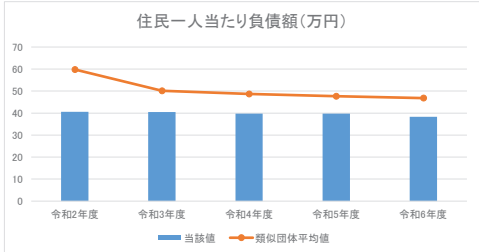
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	90,228	92,088	93,164	94,254	95,104
資産合計	115,375	116,984	117,377	118,377	118,147
当該値	78.2	78.7	79.4	79.6	80.5
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

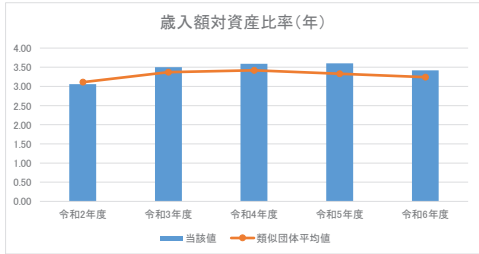
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,514,619	2,489,594	2,421,259	2,412,248	2,304,358
人口	61,908	61,496	61,052	60,627	60,204
当該値	40.6	40.5	39.7	39.8	38.3
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

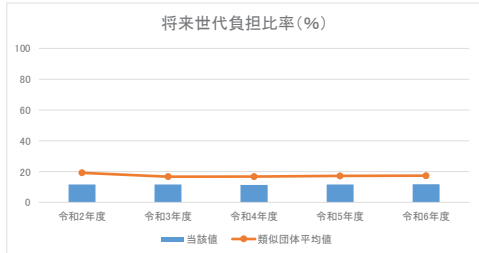
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	115,375	116,984	117,377	118,377	118,147
歳入総額	37,722	33,428	32,682	32,870	34,513
当該値	3.06	3.50	3.59	3.60	3.42
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,899	11,808	11,404	11,660	11,622
有形・無形固定資産合計	102,365	100,905	100,084	99,396	98,439
当該値	11.6	11.7	11.4	11.7	11.8
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

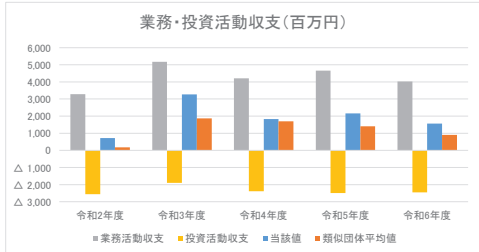
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,283	5,180	4,215	4,653	4,022
投資活動収支 ※2	△ 2,558	△ 1,903	△ 2,389	△ 2,496	△ 2,461
当該値	725	3,277	1,826	2,157	1,561
類似団体平均値	1,752	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

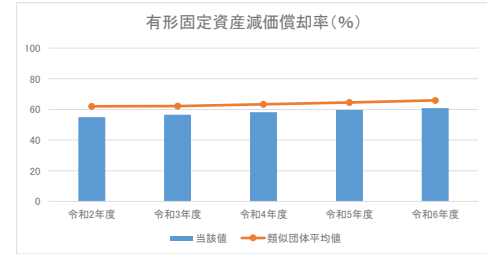
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	75,419	78,713	81,913	85,204	88,550
有形固定資産 ※1	137,289	138,963	140,849	143,035	145,349
当該値	54.9	56.6	58.2	59.6	60.9
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

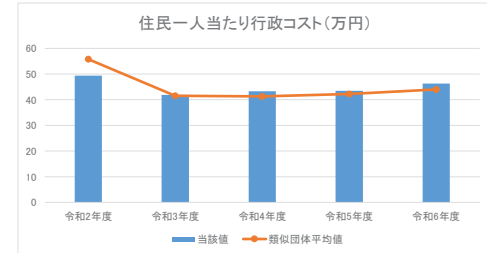
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

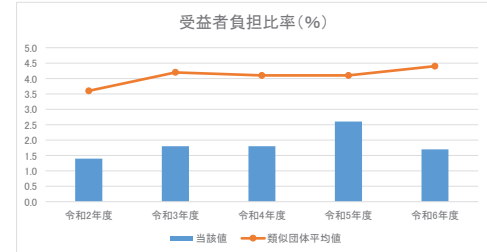
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,055,836	2,578,632	2,640,948	2,637,942	2,789,029
人口	61,908	61,496	61,052	60,627	60,204
当該値	49.4	41.9	43.3	43.5	46.3
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	441	483	491	699	496
経常費用	30,936	26,250	26,807	26,956	28,391
当該値	1.4	1.8	1.8	2.6	1.7
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、人口の減少率が資産合計の減少率を上回ったため、前年度からわずかに増加している(住民一人当たり0.9万円増)。

②歳入額対資産比率については、資産合計が減少し歳入総額が増加したことから、前年度から0.18ポイント減少している。

③有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を下回っているものの、減価償却が進み前年度に比べ1.3ポイント増加している。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産総額が増加し、資産合計が減少したことから、資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は前年度から0.9ポイント増加し、将来世代も利用可能な資産を貯蓄できたと捉えることができる。

⑤将来世代負担比率については、前年度末から0.1ポイント増加しているものの類似団体の平均値を下回っていることから、健全な財政状況を維持していると捉えることができる。

今後も計画的な地方債発行等を実行し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、純行政コストが増加し、人口が減少したため、前年度末から2.8万円増加した。今後も効率的な行政活動を念頭に置きながら、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は前年度末から1.5万円増加したものの、類似団体の平均値を下回っている。

⑧業務・投資活動収支は、経常的な支出を収入で賄えているため業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は地方債を発行して普通建設事業を実施しているため赤字となっている。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、業務・投資活動収支は1,561百万円となった。類似団体の平均値を上回っていることから、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができる。引き続き計画的な地方債発行等を行い、適正な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度から0.9ポイント減少し1.7%となった。類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は低くなっている。

受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、使用料等を不断に見直すとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保し受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

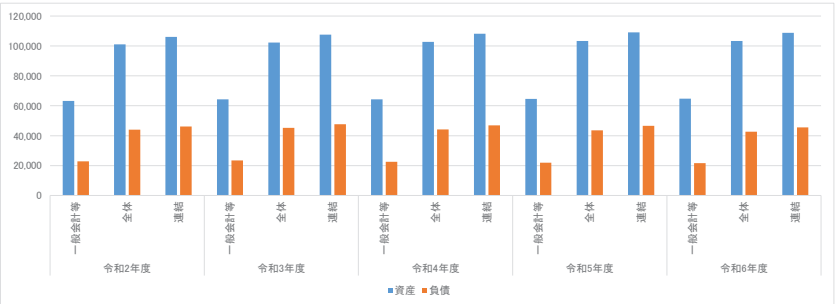
団体名 山形県東根市
団体コード 062111

人口	47,631 人(7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337 人
面積	206.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,793.115 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

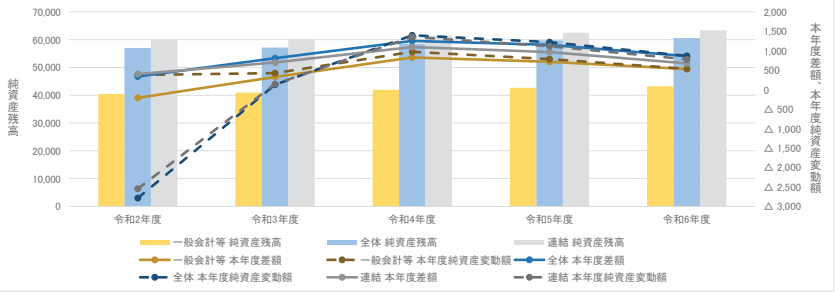
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	63,244	64,286	64,362	64,592	64,756
	負債	22,751	23,369	22,473	21,918	21,549
全体	資産	101,041	102,251	102,683	103,312	103,285
	負債	44,072	45,152	44,189	43,599	42,705
連結	資産	106,101	107,642	108,210	109,041	108,825
	負債	46,203	47,600	46,815	46,532	45,540



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から164百万円増加(0.3%)した。東郷小学校の長寿命化工事や消防指令センターの整備等により新たな資産を取得し、資産取得額(2,433百万円)が減価償却に伴う資産の減少額(2,180百万円)を上回ったことにより、有形固定資産は253百万円増加した。また、起債の発行を抑制したことから、地方債を含む負債総額は369百万円減少(1.7%)した。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額は前年度末から27百万円減少(0.0%)した。インフラ整備による資産の取得額より減価償却に伴う資産の減少額が上回った一方、物品購入や施設等整備による新たな資産の取得により、有形固定資産は36百万円増加した。一方で、基金などが減少したことにより、流動資産は65百万円減少した。また、一般会計等での起債の減少などにより固定負債が減少し、負債総額は894百万円減少(2.1%)した。
連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、総資産額は一般会計等に比べて44,089百万円多くなっているが、負債総額も病院事業債等があること等から、23,991百万円多くなっている。
資産総額に占める有形固定資産の割合は、一般会計等で85.1%、全体で83.7%、連結で82.5%となっており、これらの資産は今後維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

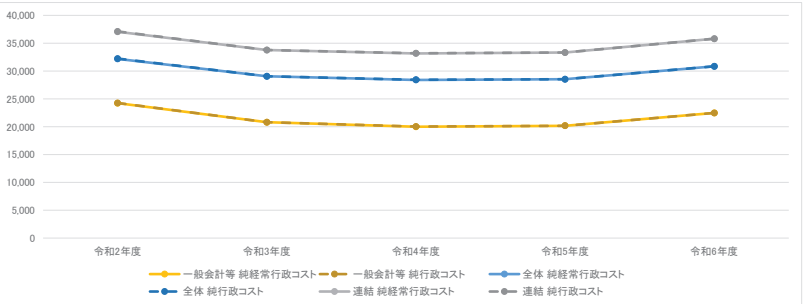
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 211	324	827	717	531
	本年度純資産変動額	376	423	972	785	533
全体	純資産残高	40,494	40,917	41,889	42,674	43,207
	本年度差額	338	806	1,252	1,151	862
	本年度純資産変動額	△ 2,786	129	1,396	1,218	866
	純資産残高	56,969	57,098	58,495	59,713	60,579
連結	本年度差額	400	699	1,095	965	674
	本年度純資産変動額	△ 2,547	143	1,353	1,114	777
	純資産残高	59,898	60,042	61,395	62,509	63,285



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算で算出したとおり、移転費用の減により、純行政コスト(22,486百万円)は前年度より2,303百万円増加し、財源(23,018百万円)が純行政コストを上回っており、本年度差額は531百万円であり、純資産は533百万円の増加となった。
行政コストについては、公益文化施設(まひあテラス)、ひがしねこども園、西部防災センターなどにより、今後コストが同水準またはそれ以上にかかる事が予想される。一方、財源については、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)や収税(特に法人市民税)が大きな割合を占めているが、社会情勢や景気動向によって大きな変動が予想されるため、注視していく必要がある。
全体および連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる。これにより全体では、一般会計等と比べて収収等が3,808百万円多くなっており、本年度差額は862百万円であり、純資産残高は866百万円の増加となった。連結では、本年度差額は674百万円となり、純資産残高は777百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

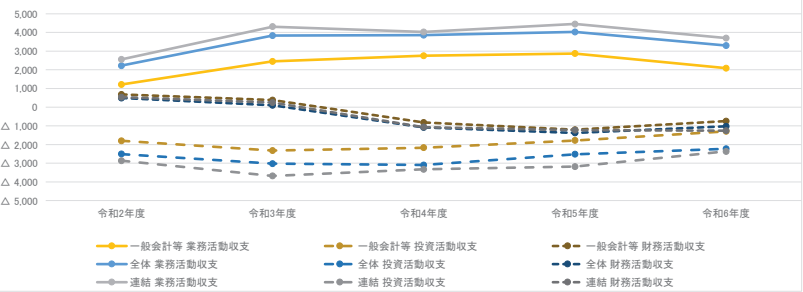
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,234	20,809	19,999	20,183	22,488
	純行政コスト	24,267	20,807	20,032	20,183	22,486
全体	純経常行政コスト	32,186	29,045	28,399	28,525	30,849
	純行政コスト	32,247	29,053	28,432	28,525	30,848
連結	純経常行政コスト	37,057	33,779	33,159	33,331	35,798
	純行政コスト	37,118	33,787	33,193	33,346	35,798



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,912百万円となり、前年度比2,264百万円の増加(11.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,097百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,815百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは情報管理事業におけるシステムの標準化に係る経費や市道除雪事業を含む物件費等(9,592百万円、前年度比1,036百万円)であり、純行政コストの42.7%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上したこと等により移転費用が7,571百万円多くなった。移転費用のうち補助金等が14,541百万円、社会保障給付が2,844百万円であり、これらの経費は純行政コストの56.4%を占めている。移転費用は前年度比で1,104百万円の増加(6.8%)となっており、今後も高齢化の進展などにより増加傾向となることが見込まれるため、医療費の適正化や予防事業の推進等により経費の抑制に努める。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が4,534百万円、物件費等が4,070百万円多くなったこと等により経常費用が17,844百万円多くなったことで、純行政コストは13,312百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,214	2,453	2,759	2,871	2,085
	投資活動収支	△ 1,803	△ 2,323	△ 2,169	△ 1,781	△ 1,296
全体	財務活動収支	684	377	△ 822	△ 1,205	△ 748
	業務活動収支	2,226	3,838	3,863	4,031	3,303
連結	投資活動収支	△ 2,509	△ 3,029	△ 3,095	△ 2,521	△ 2,229
	財務活動収支	493	99	△ 1,086	△ 1,381	△ 1,024
連結	業務活動収支	2,558	4,314	4,034	4,458	3,702
	投資活動収支	△ 2,866	△ 3,683	△ 3,327	△ 3,183	△ 2,365
連結	財務活動収支	539	249	△ 1,067	△ 1,230	△ 1,258

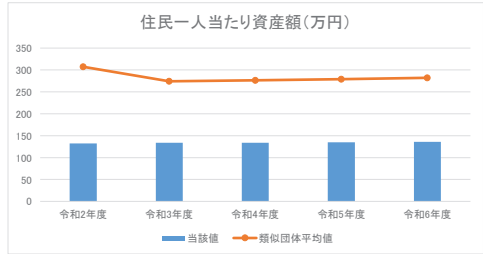


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,085百万円であり、投資活動収支はさくらんぼタクトクルセンター等の施設整備の影響により、▲1,296百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲748百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、894百万円となった。大型の起債事業の終了及び地方債発行収入の減が見込まれることから、財務活動収支は今後マイナスになることが予測される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,218百万円多い3,303百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における管渠建設等により、▲2,229百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,024百万円となり、本年度末資金残高は5,257百万円となった。
連結では、北村山公立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,617百万円多い3,702百万円となっており、本年度末資金残高は5,920百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

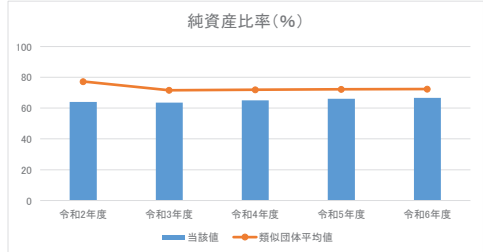
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,324,420	6,428,600	6,436,194	6,459,199	6,475,646
人口	47,808	47,950	47,982	47,830	47,631
当該値	132.3	134.1	134.1	135.0	136.0
類似団体平均値	307.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

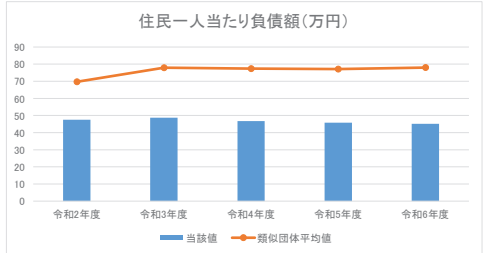
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,494	40,917	41,889	42,674	43,207
資産合計	63,244	64,286	64,362	64,592	64,756
当該値	64.0	63.6	65.1	66.1	66.7
類似団体平均値	77.3	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

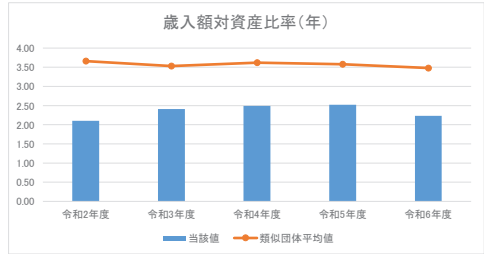
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,275,060	2,336,900	2,247,302	2,191,816	2,154,925
人口	47,808	47,950	47,982	47,830	47,631
当該値	47.6	48.7	46.8	45.8	45.2
類似団体平均値	69.7	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

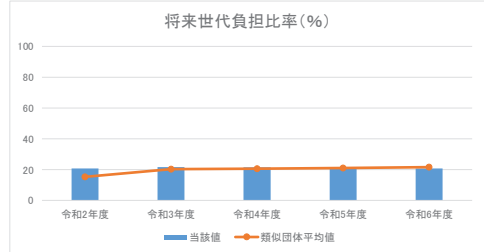
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	63,244	64,286	64,362	64,592	64,756
歳入総額	30,180	26,682	25,878	25,638	29,009
当該値	2.10	2.41	2.49	2.52	2.23
類似団体平均値	3.66	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,644	12,067	11,911	11,473	11,535
有形・無形固定資産合計	56,229	55,839	55,357	55,385	55,669
当該値	20.7	21.6	21.5	20.7	20.7
類似団体平均値	15.3	20.3	20.6	21.0	21.6

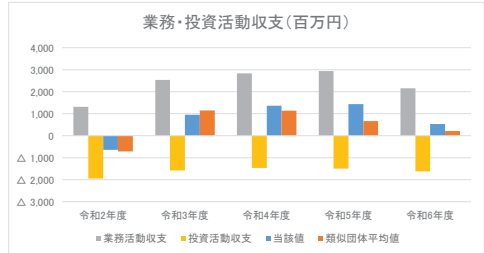
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,308	2,534	2,831	2,938	2,150
投資活動収支 ※2	△ 1,953	△ 1,582	△ 1,470	△ 1,499	△ 1,622
当該値	△ 645	952	1,361	1,439	528
類似団体平均値	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

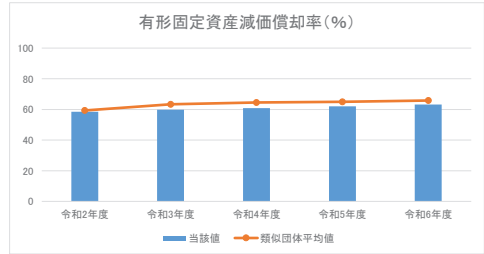
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,807	57,867	59,423	61,428	63,475
有形固定資産 ※1	95,361	96,806	97,514	99,003	100,393
当該値	58.5	59.8	60.9	62.0	63.2
類似団体平均値	59.3	63.3	64.5	64.9	65.8

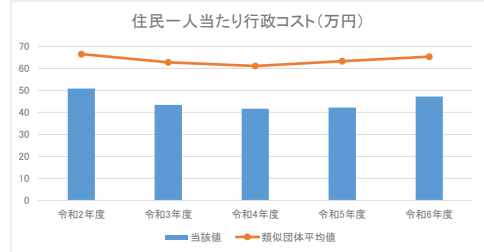
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

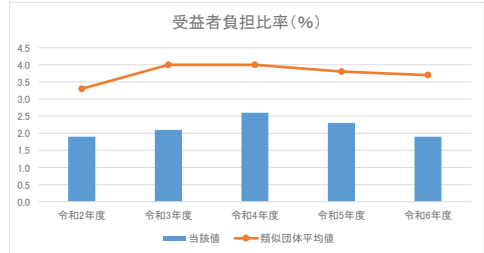
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,426,737	2,080,700	2,003,172	2,018,307	2,248,646
人口	47,808	47,950	47,982	47,830	47,631
当該値	50.8	43.4	41.7	42.2	47.2
類似団体平均値	66.5	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	480	445	527	465	424
経常費用	24,714	21,254	20,526	20,648	22,912
当該値	1.9	2.1	2.6	2.3	1.9
類似団体平均値	3.3	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるために償却価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。
有形固定資産減価償却率のうち、道路橋りょう等の社会資本や学校施設等については定期的な維持補修や長寿命化に取り組んできたことから低い値となっている一方、児童福祉施設に関する値が高く、老朽化の傾向がある。平成27年度に策定した児童福祉施設等整備方針に基づき、今後大規模改修等を行い償却率の適正化に努める。その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均をわずかながら下回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から6万円増加している。今後も行政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.6万円減少している。今後も高利率の地方債の繰り上げ償還を検討を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、528百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

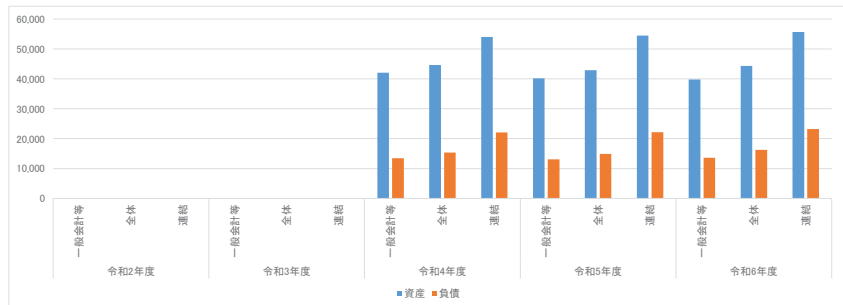
団体名 山形県尾花沢市
団体コード 062120

人口	13,529 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	372.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,804,458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	22.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

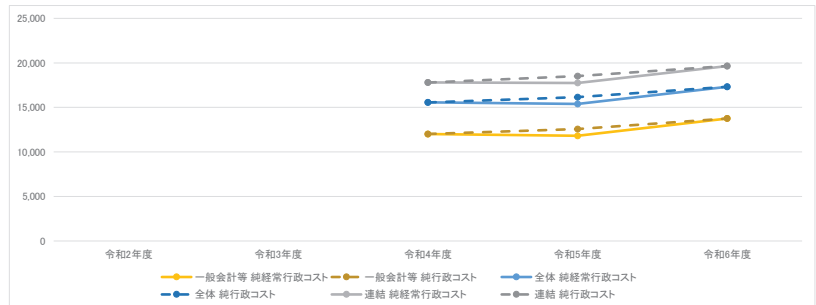
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債					
全体	資産			42,051	40,172	39,794
	負債			13,466	13,033	13,601
連結	資産			44,633	42,902	44,338
	負債			15,310	14,879	16,214
連結	資産			53,974	54,445	55,692
	負債			22,059	22,143	23,239



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から378百万円減少(△0.9%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産の割合が86.6%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新・除却等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。また、負債総額については、前年度末から568百万円増加(+4.4%)した。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、統合小学校建設事業着手等により、地方債発行額が償還額を上回り、249百万円増加した。

2. 行政コストの状況

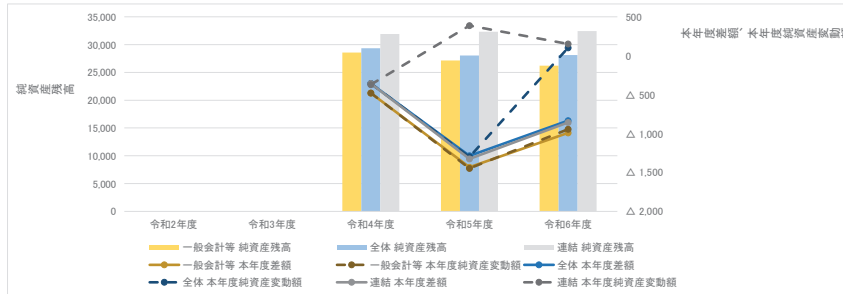
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト					
全体	純経常行政コスト			12,019	11,816	13,753
	純行政コスト			12,018	12,581	13,754
連結	純経常行政コスト			15,560	15,390	17,317
	純行政コスト			15,559	16,155	17,320
連結	純経常行政コスト			17,796	17,743	19,643
	純行政コスト			17,793	18,518	19,651



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,944百万円となり、前年度比1,909百万円の増加(+15.9%)となった。これは、令和5年度が記録的な少雪だったことにより、物件費等の除排雪に要する経費が減少し、令和6年度は平年並みの積雪に戻ったため、物件費等が増加したと考えられる。物件費等は、純行政コストの45%前後を占めている(R4:47.7%、R5:43.8%、R6:45.8%)。豪雪地帯にあり、財政力が弱い当市においては、除排雪経費の影響が非常に大きく、財政調整基金の残高を保ちつつ、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

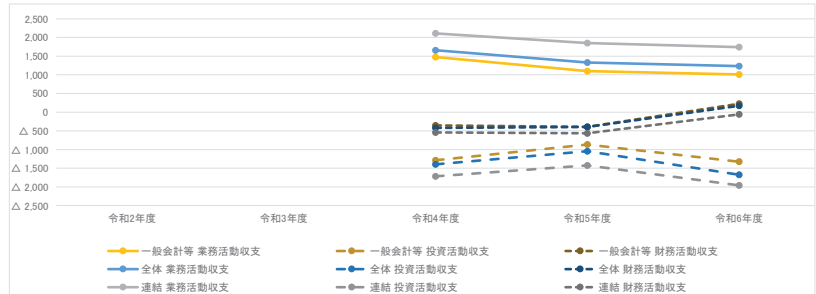
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額					
全体	純資産残高			28,585	27,138	26,193
	本年度差額			△358	△1,286	△835
連結	純資産残高			29,323	28,023	28,124
	本年度差額			△358	△1,325	△857
連結	本年度純資産変動額			△371	387	151
	純資産残高			31,914	32,301	32,453



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,762百万円)が、純行政コスト(13,754百万円)を下回っており、本年度差額は△992百万円となり、純資産残高は945百万円の減少し、26,193百万円となった。収収等は増加してきており(+10.5%)、今後も地方税の徴収強化を図るとともに、国県等補助金を活用した事業実施に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支					
全体	業務活動収支			1,477	1,098	1,010
	投資活動収支			△1,286	△867	△1,327
連結	業務活動収支			1,659	1,332	1,234
	投資活動収支			△1,395	△1,045	△1,676
連結	業務活動収支			2,109	1,849	1,742
	投資活動収支			△1,718	△1,425	△1,960
連結	業務活動収支			△540	△565	△59
	投資活動収支					



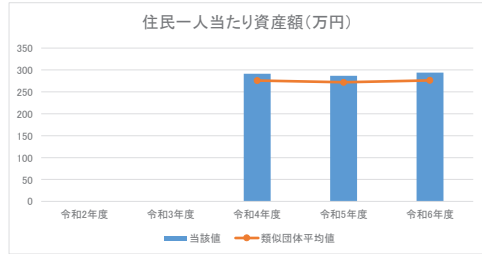
分析:
一般会計等においては、業務活動収支1,010百万円であったが、投資活動収支については、統合小学校建設事業に着手し、公共施設等整備費支出が増加したことから、△1,327百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、225百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から93百万円減少し、559百万円となった。今後数年間は、統合小学校建設事業等の大規模事業が実施され、地方債発行収入が償還支出を上回ることが想定されるため、財務活動収支はプラスが続くと考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

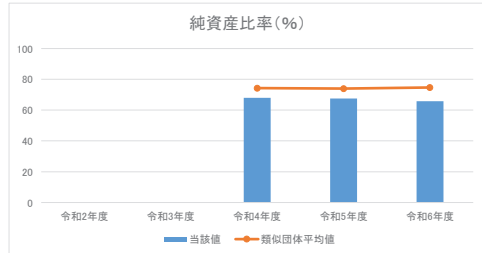
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計			4,205,066	4,017,193	3,979,446
人口			14,433	13,996	13,529
当該値			291.4	287.0	294.1
類似団体平均値			276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

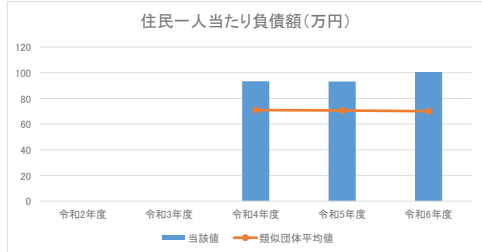
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産			28,585	27,138	26,193
資産合計			42,051	40,172	39,794
当該値			68.0	67.6	65.8
類似団体平均値			74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

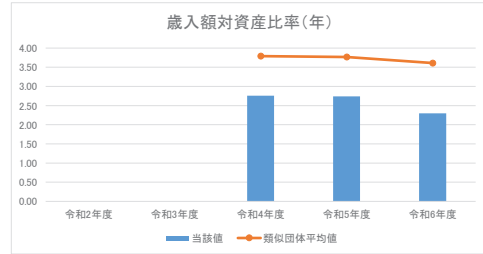
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計			1,346,559	1,303,347	1,360,106
人口			14,433	13,996	13,529
当該値			93.3	93.1	100.5
類似団体平均値			70.9	70.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

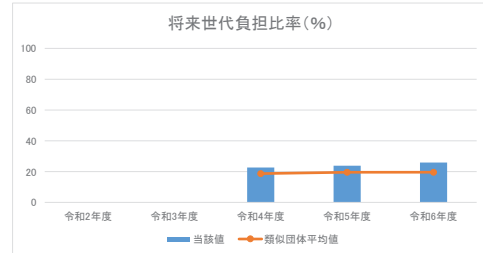
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計			42,051	40,172	39,794
歳入総額			15,250	14,639	17,318
当該値			2.76	2.74	2.30
類似団体平均値			3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1			8,444	8,371	8,981
有形・無形固定資産合計			37,343	35,159	34,668
当該値			22.6	23.8	25.9
類似団体平均値			18.7	19.5	19.6

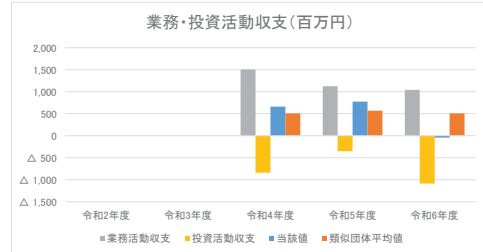
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1			1,504	1,125	1,040
投資活動収支 ※2			△ 841	△ 351	△ 1,085
当該値			663	774	△ 45
類似団体平均値			504.6	570.8	504.7

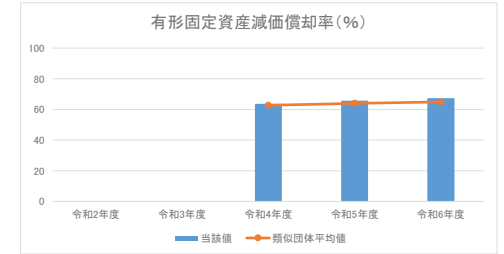
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額			56,710	57,616	59,217
有形固定資産 ※1			89,110	87,687	87,928
当該値			63.6	65.7	67.3
類似団体平均値			62.7	64.0	64.9

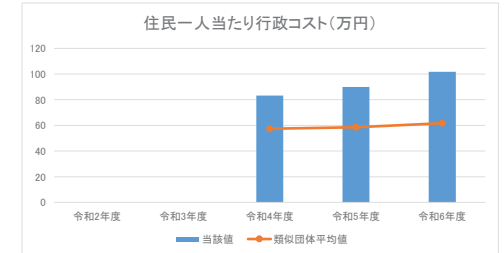
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

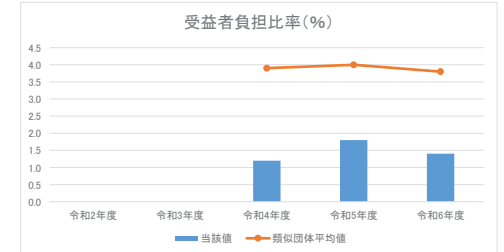
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト			1,201,783	1,258,063	1,375,361
人口			14,433	13,996	13,529
当該値			83.3	89.9	101.7
類似団体平均値			57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益			148	219	190
経常費用			12,168	12,035	13,944
当該値			1.2	1.8	1.4
類似団体平均値			3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をやや上回っているが、盆地内に放射状に集落が点在する地理的な事情により公共施設やインフラ施設が多いことや人口減少が要因と考えられる。有形固定資産減価却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化した公共施設等の維持管理・更新・除却等による財政負担を軽減するため、個別施設計画や公共施設等総合管理計画を活用し、計画的な施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産は例年減少傾向にあり、昨年度から3.5%減少した。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和4年度と比較して3.3ポイント増加している。今後、大規模な建設事業が続く予定であるが、新規に発行する地方債を厳選し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に経常費用の45.1%を占める物件費等によって、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。物件費等の割合が大きいのは、本市が豪雪地帯にあり、例年多額の除排雪経費を必要とすることや公共施設の老朽化等の要因が考えられる。また、人口減少により、行政コストが割高になっていることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から74万円増加した。地方債の増加に加え、職員数の増により退職手当引当金等が増加したことにより、負債合計が増加したと考えられる。業務・投資活動収支は、基金の取前収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△45百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、統合小学校建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から経常収益は29百万円減少した一方で、経常費用は1,909百万円増加している。経常費用のうち、物件費の増加が顕著であることから、令和5年度の記録的な少雪が影響していると考えられる。また、公共施設の老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的に集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

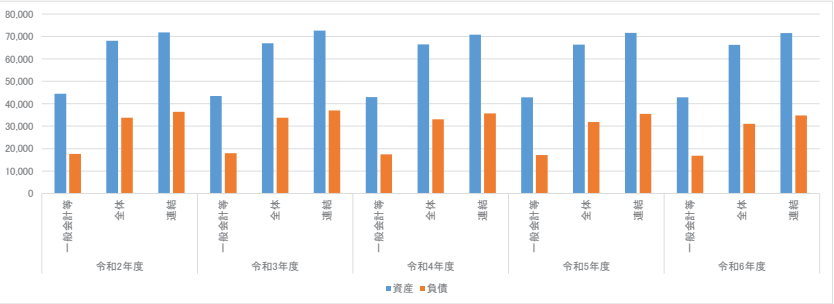
団体名 山形県南陽市
団体コード 062138

人口	29,070 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	160.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,601.753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	107.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

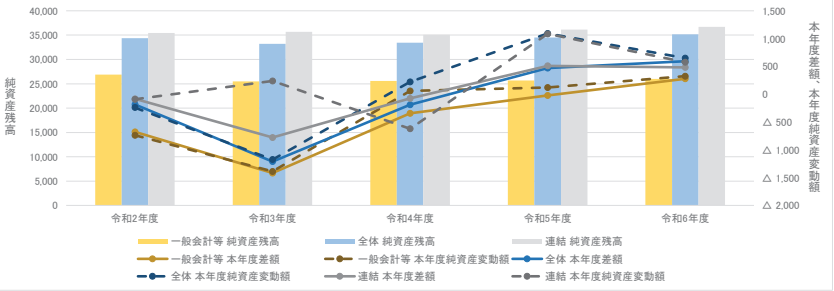
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	44,505	43,448	42,959	42,825	42,861
	負債	17,612	17,943	17,393	17,140	16,851
全体	資産	68,126	66,951	66,497	66,406	66,235
	負債	33,747	33,748	33,072	31,889	31,068
連結	資産	71,798	72,650	70,761	71,632	71,480
	負債	36,366	36,981	35,713	35,499	34,771



分析:
一般会計等においては、前年度と比較して、資産が▲36百万円(+0.1%)増加、負債が▲289百万円(▲1.7%)減少している。資産の増加要因としては、インフラ資産の特に工作物の減価償却累計額が増加し、インフラ資産は減少(▲318百万円)したが、宮内地区交流センター整備事業等の実施により、事業用資産の増加額(1,606百万円)が、減価償却による資産の減少(▲1,174百万円)を上回ったことから432百万円増加となり、固定資産では、107百万円の増加となった。負債の減少は、固定負債中「地方債等」の減少▲330百万円(13,355百万円→13,025百万円)による。
全体では、資産が下水道事業の工作物の減価償却等により▲171百万円(▲0.3%)減少し、負債が地方債等の減少により▲821百万円(▲2.3%)減額している。
置賜広域行政事務組合や置賜広域病院企業団等を加えた連結では、資産が▲152百万円(▲0.2%)減少し、負債が▲728百万円(▲2.1%)減少している。これは、資産では、高額医療機器の更新等により物品が増加したこと、流動負債の増加により、減少額が小さくなっている。

3. 純資産変動の状況

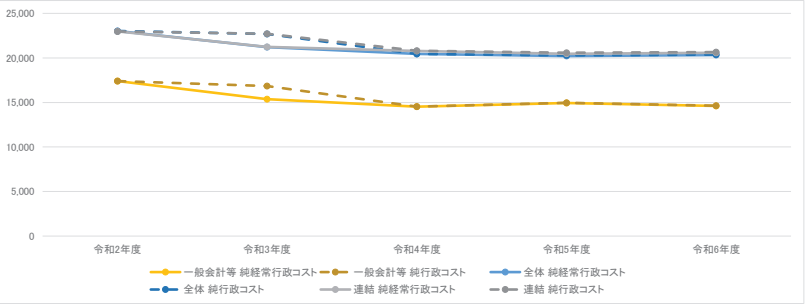
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 676	△ 1,417	△ 343	△ 21	277
	本年度純資産変動額	△ 738	△ 1,388	60	119	325
	純資産残高	26,893	25,505	25,566	25,685	26,010
全体	本年度差額	△ 185	△ 1,212	△ 190	471	593
	本年度純資産変動額	△ 240	△ 1,176	222	1,092	650
	純資産残高	34,378	33,202	33,425	34,517	35,167
連結	本年度差額	△ 85	△ 776	△ 76	509	481
	本年度純資産変動額	△ 90	237	△ 622	1,086	576
	純資産残高	35,432	35,669	35,048	36,133	36,709



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,904百万円)が純行政コスト(14,626百万円)を上回り、本年度差額は277百万円、本年度末純資産残高は、26,010百万円となった。本年度差額の増については、純行政コストが前年比▲340百万円(14,966百万円→14,626百万円)、収収等の財源が前年比▲41百万円(14,945百万円→14,904)となり、行政コストの減額が、財源の減額を上回ったためである。要因としては、収収の増と、「経常費用」内の「物件費等」に区分される費用が減額したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が6,029百万円多く、純行政コストも一般会計等と比べて5,749百万円多くっており、本年度差額は593百万円となり、純資産残高は35,167百万円となった。
連結では、本年度差額が前年度比▲28百万円、本年度純資産変動額が前年度比510百万円となった。この主な要因は、置賜広域病院企業団等の人件費の増や物価高騰などによる物件費の増により、純行政コストが前年度比72百万円の増となり、財源の増加(45百万円)を上回ったことによる。これらも地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加、その他の歳入の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

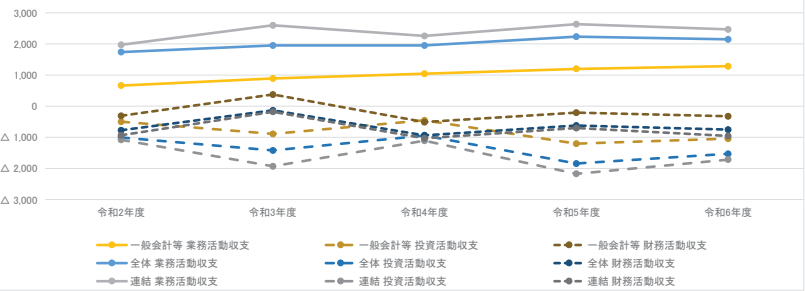
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,405	15,373	14,526	14,939	14,611
	純行政コスト	17,401	16,848	14,535	14,966	14,626
全体	純経常行政コスト	23,024	21,203	20,447	20,208	20,323
	純行政コスト	23,024	22,690	20,443	20,287	20,370
連結	純経常行政コスト	22,979	21,243	20,784	20,464	20,579
	純行政コスト	22,970	22,721	20,802	20,584	20,656



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,131百万円となり、前年度比▲249百万円の減少(▲1.6%)となった。そのうち、「業務費用」は、人件費の増(+190百万円)以上に物件費等が減(▲526百万円)となり、7,816百万円(▲368百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,315百万円(+119百万円)となっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費(3,319百万円、前年度比▲47百万円)、次いで補助金等(3,110百万円、前年度比+52百万円)である。
純行政コストが減少した要因としては、令和5年度に実施し全市民応援クーポン事業を始めとする「緊急経済対策事業」や「電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援給付金」等が減額となったことによるものである。今後は高齢化の進展などにより、「移転費用」中「社会保障給付」の伸びが続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていきたい。
全体の純経常行政コストは115百万円増加、連結純経常行政コストは115百万円増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	661	891	1,041	1,199	1,286
	投資活動収支	△ 499	△ 889	△ 454	△ 1,204	△ 1,046
	財務活動収支	△ 311	376	△ 510	△ 206	△ 322
全体	業務活動収支	1,738	1,954	1,951	2,234	2,150
	投資活動収支	△ 1,008	△ 1,424	△ 944	△ 1,842	△ 1,528
	財務活動収支	△ 777	△ 133	△ 938	△ 619	△ 755
連結	業務活動収支	1,973	2,596	2,256	2,636	2,471
	投資活動収支	△ 1,082	△ 1,930	△ 1,110	△ 2,174	△ 1,716
	財務活動収支	△ 936	△ 181	△ 1,032	△ 699	△ 959

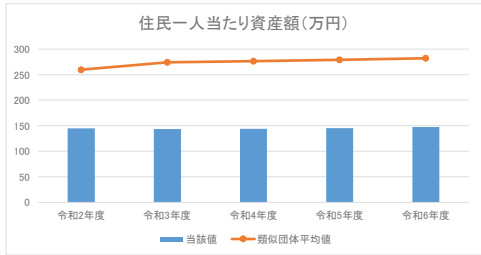


分析:
一般、全体、連結ともほぼ同様の傾向となっている。支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額である「基礎的財政収支」は、平成27年度から令和6年度までプラスの数値を確保している。10年連続してプラスの数値を確保できていることから、この期間は、借金に依存しない財政運営なされたことを示している。
特に一般会計においては、業務活動収支は1,286百万円であったが、投資活動収支については宮内地区交流センター整備工事などにより▲1,046百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額(1,394百万円)が地方債発行収入(1,072百万円)を上回ったことから、▲322百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し、982百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
一般、全体、連結とも引き続きこの状態を継続することで財政の健全化を図っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

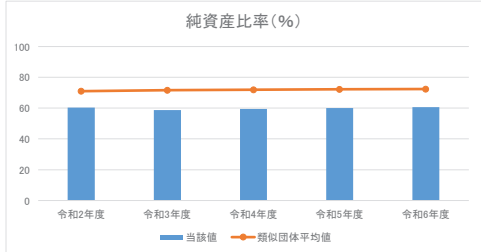
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,450,480	4,344,828	4,295,903	4,282,500	4,286,114
人口	30,740	30,295	29,848	29,465	29,070
当該値	144.8	143.4	143.9	145.3	147.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

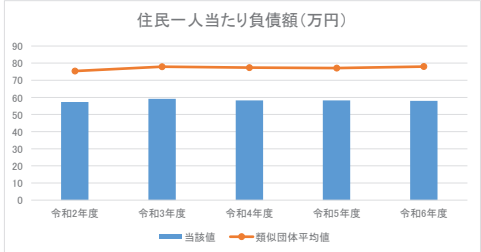
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,893	25,505	25,566	25,685	26,010
資産合計	44,505	43,448	42,959	42,825	42,861
当該値	60.4	58.7	59.5	60.0	60.7
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

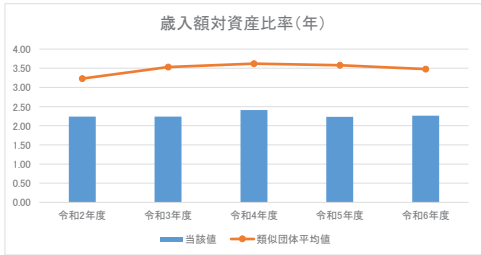
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,761,185	1,794,285	1,739,307	1,714,034	1,685,115
人口	30,740	30,295	29,848	29,465	29,070
当該値	57.3	59.2	58.3	58.2	58.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

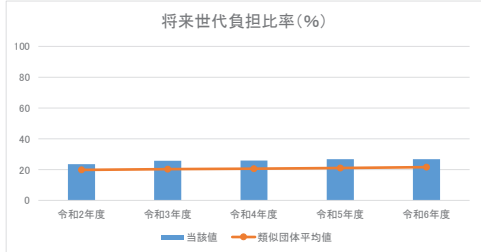
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	44,505	43,448	42,959	42,825	42,861
歳入総額	19,896	19,435	17,854	19,197	18,931
当該値	2.24	2.24	2.41	2.23	2.26
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,514	10,060	9,929	10,201	10,320
有形・無形固定資産合計	40,524	38,976	38,358	38,228	38,461
当該値	23.5	25.8	25.9	26.7	26.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

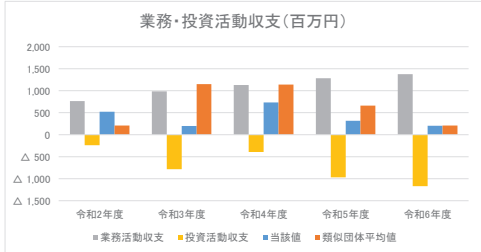
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	762	983	1,129	1,284	1,374
投資活動収支 ※2	△ 241	△ 783	△ 395	△ 967	△ 1,170
当該値	521	200	734	317	204
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

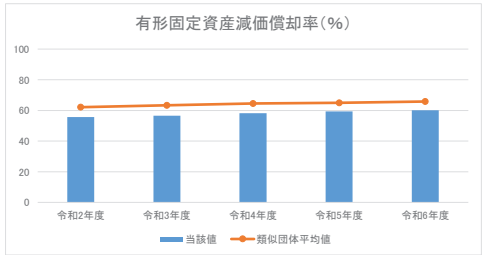
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,170	34,178	35,739	36,853	38,381
有形固定資産 ※1	61,392	60,449	61,395	62,011	63,903
当該値	55.7	56.5	58.2	59.4	60.1
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

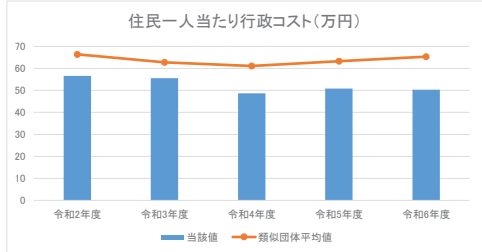
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

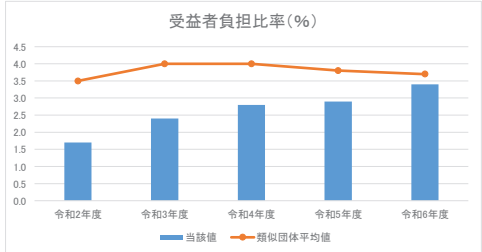
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,740,123	1,684,813	1,453,519	1,496,567	1,462,649
人口	30,740	30,295	29,848	29,465	29,070
当該値	56.6	55.6	48.7	50.8	50.3
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	304	377	411	441	520
経常費用	17,710	15,750	14,938	15,380	15,131
当該値	1.7	2.4	2.8	2.9	3.4
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っており、類似団体と比較し資産額が少なくなっている。

有形固定資産減価償却率は、文化会館が平成26年に建築された影響(取得価格が大きく、かつ、減価償却累計額が比較的小さいのでこの数値を押し下げる要因となる。)で、類似団体と比較し低くなっている。しかしながら、公共施設の5割超が築30年を経過するなど、全体としては施設の老朽化が進んでいる状況にある。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。前年度比では0.7ポイント上昇したが、これは、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は、令和2年度から令和6年度にかけて、3.3ポイント増加している。これは、地方債残高の増加(+806百万円)と、有形・無形固定資産合計が減少(▲2,063百万円)したことによる。理由としては、施設等の長寿命化に取り組んでいる結果、資産の数値が減少している事が挙げられる。

類似団体に比較し高い数値となっているのは、過去の大型事業により地方債残高が大きいためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、令和6年度は、前年度比で0.5ポイント減少している。これは、令和5年度に実施した全市民応援クーポン事業をはじめとする「緊急経済対策事業」や「物価高騰対策事業」等が減少したことにより、純行政コストが減少したためである

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で0.2ポイント減少している。これは、負債のうち、地方債(地方債と1年内償還予定地方債の合計額)が減少したことによる。令和6年度は、市債発行額1,072百万円に対し、元金償還額1,394百万円となっており、新規発行額を償還額を上回った。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が、投資活動収支の赤字を上回ったため、204百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、令和6年度においては、地方債を発行して宮内地区交流センター整備事業などの公共施設の整備を行ったためである。基礎的財政収支は、継続してプラスの数値を確保できていることから、現時点においては、このままの財政運営を継続していくことが可能と判断される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.5ポイント増加しており、類似団体平均値との差が0.3ポイントまで縮まった。これは、経常費用が減額(▲249百万円)し、経常収益が増加(+79百万円)したことによるが、特に、経常収益の「その他」が、前年度比で87百万円増加したことによる。特に大きな要因は、デジタル基盤改革支援補助金、高齢者新型コロナウイルスワクチン接種費用助成金の収入であった。「使用料及び手数料」は前年度比で▲8百万円で、行政サービスに係る受益者負担の割合は低いと考えられる。施設使用料の適切な見直しなどによる経常収益ら増加や経常費用の圧縮を図り、受益者負担の適正化に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

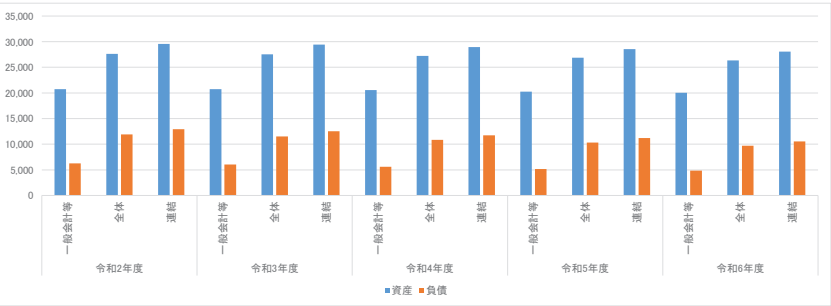
団体名 山形県山辺町
団体コード 063011

人口	13,344 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	61.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,959,250 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	20,728	20,737	20,565	20,253	20,021
全体	資産	6,255	6,052	5,577	5,156	4,830
	負債	27,641	27,541	27,234	26,861	26,336
連結	資産	11,931	11,499	10,836	10,308	9,701
	負債	29,548	29,428	28,953	28,564	28,065
連結	資産	12,941	12,545	11,736	11,192	10,563
	負債					

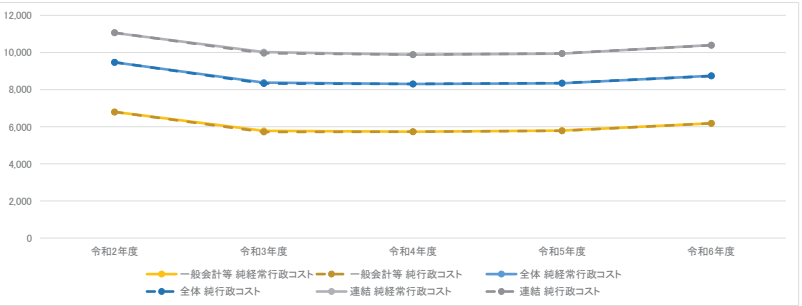


分析:

一般会計等における資産総額は、前年度末と比較して232百万円減少している。また、負債総額については、前年度末から326百万円の減少となっている。金額の変動が最も大きいものは、投資その他資産(固定資産)で、基金全体の総額で前年度よりも324百万円の増となっている。特に増加したのは、学校施設整備基金の200百万円の増で、今後の小学校建替え等を見込んでの積立となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,798	5,779	5,731	5,792	6,188
全体	純経常行政コスト	6,797	5,717	5,733	5,786	6,177
	純行政コスト	9,468	8,382	8,303	8,345	8,748
連結	純経常行政コスト	9,474	8,328	8,306	8,356	8,737
	純行政コスト	11,054	10,021	9,882	9,936	10,402
連結	純経常行政コスト	11,067	9,967	9,884	9,950	10,390
	純行政コスト					

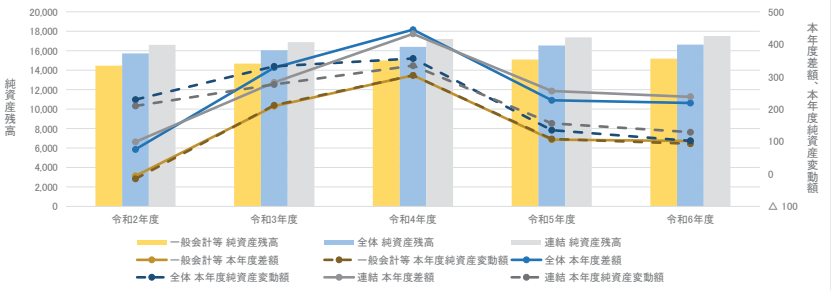


分析:

一般会計等における経常費用は、6,282百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用は3,828百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,454百万円であり、移転費用よりも業務費用が上回っている。経常費用のうち、最も金額が大きいものは物件費の1,694百万円、次いで補助金等の1,412百万円であり、これらは経常費用の49.4%を占めている。他会計への繰出金、その他の業務費用は減少したものの、物件費や維持補修費、補助金等が増加したことにより、純行政コストが対前年度比で、1.07%上昇している。今後も、様々な制度の導入や事業内容の変更への対応、物価高騰に伴う価格転嫁や人件費の増などが見込まれることから、既存事業の見直しや施設の統廃合の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 6	209	304	106	102
全体	本年度純資産変動額	△ 15	212	304	108	93
	純資産残高	14,473	14,685	14,989	15,097	15,190
全体	本年度差額	76	328	445	227	219
	本年度純資産変動額	229	332	356	135	102
全体	純資産残高	15,710	16,042	16,398	16,533	16,635
連結	本年度差額	99	282	432	256	238
	本年度純資産変動額	210	276	334	156	129
連結	純資産残高	16,607	16,883	17,217	17,373	17,501
	純資産残高					

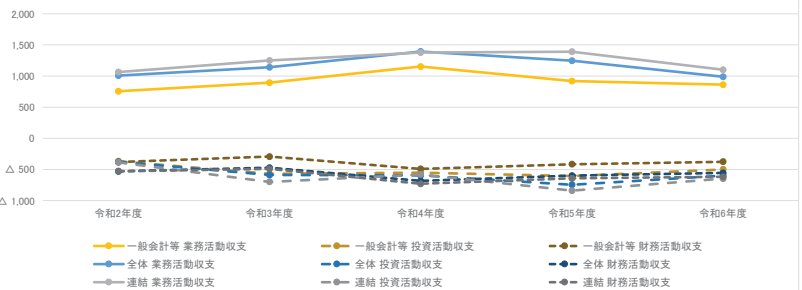


分析:

一般会計等においては、税収等及び国県等補助金に伴う財源(6,177百万円)を上回っている。本年度差額は、102百万円で純資産残高は15,190百万円となっており、前年度対比で1.01%上昇している。今後、予測される人口減少に伴う総体的な就労人口の減少により、町税の減収が見込まれるが、資産増加(資産減少の緩和)に向けて、地方債の徴収業務の強化をはじめとした更なる歳入確保方策等により税収等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	756	894	1,154	920	862
全体	投資活動収支	△ 368	△ 570	△ 554	△ 606	△ 500
	財務活動収支	△ 383	△ 293	△ 492	△ 416	△ 376
全体	業務活動収支	1,007	1,143	1,394	1,246	989
	投資活動収支	△ 378	△ 588	△ 595	△ 747	△ 601
全体	財務活動収支	△ 531	△ 472	△ 684	△ 601	△ 557
連結	業務活動収支	1,064	1,251	1,378	1,391	1,102
	投資活動収支	△ 387	△ 700	△ 580	△ 841	△ 647
連結	財務活動収支	△ 529	△ 491	△ 730	△ 642	△ 618
	財務活動収支					



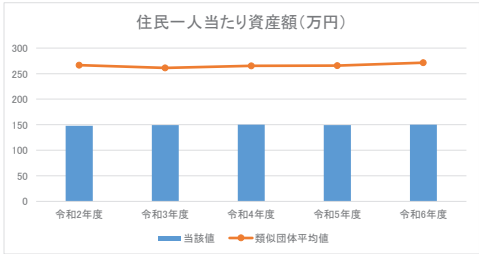
分析:

一般会計等における業務活動収支は、862百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増などにより、500百万円の赤字となっているが、令和5年度と比較して国県等補助金収入の増により赤字が106百万円減となっている。また、財務活動収支については、地方債の新規発行抑制により、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、376百万円の赤字となっており、本年度末資金残額は、222百万円となっている。現在、経常的な活動に係る経費を税収等の収入で賄っていないため、今後も地方債の償還推進や計画的な新規発行などに努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

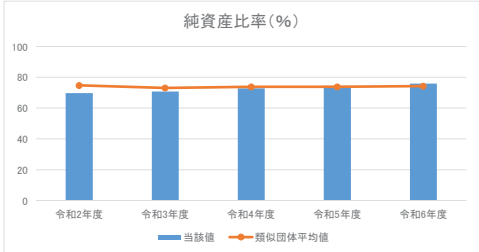
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,072,785	2,073,674	2,056,500	2,025,300	2,002,142
人口	14,029	13,895	13,685	13,570	13,344
当該値	147.8	149.2	150.3	149.2	150.0
類似団体平均値	266.7	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

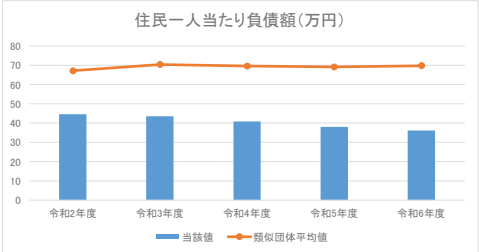
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,473	14,685	14,989	15,097	15,190
資産合計	20,728	20,737	20,565	20,253	20,021
当該値	69.8	70.8	72.9	74.5	75.9
類似団体平均値	74.8	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

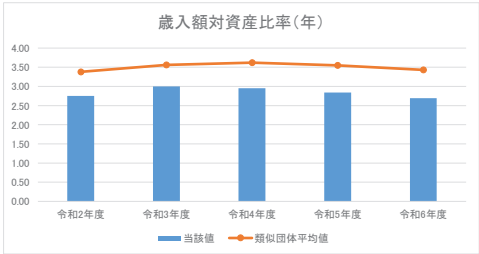
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	625,529	605,168	557,700	515,600	483,000
人口	14,029	13,895	13,685	13,570	13,344
当該値	44.6	43.6	40.8	38.0	36.2
類似団体平均値	67.2	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

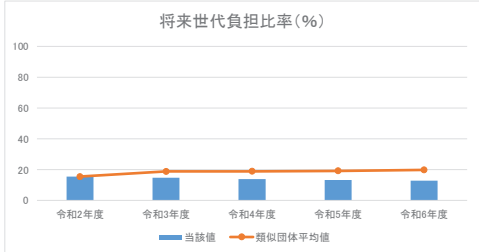
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,728	20,737	20,565	20,253	20,021
歳入総額	7,550	6,914	6,979	7,125	7,441
当該値	2.75	3.00	2.95	2.84	2.69
類似団体平均値	3.38	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,821	2,605	2,329	2,150	2,016
有形・無形固定資産合計	18,305	17,684	16,923	16,250	15,704
当該値	15.4	14.7	13.8	13.2	12.8
類似団体平均値	15.5	18.8	18.9	19.2	19.8

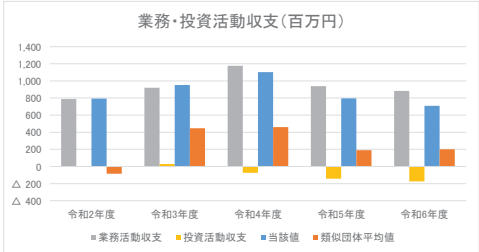
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	789	921	1,177	940	883
投資活動収支 ※2	5	30	△ 74	△ 144	△ 175
当該値	794	951	1,103	796	708
類似団体平均値	△ 84.2	448.1	461.0	190.7	201.7

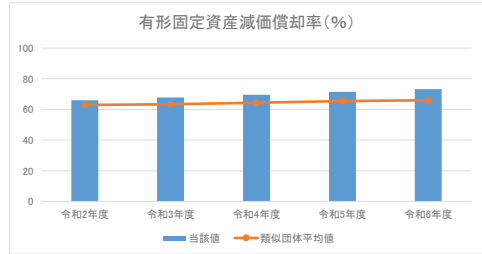
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,366	28,204	29,030	29,843	30,641
有形固定資産 ※1	41,468	41,658	41,702	41,757	41,852
当該値	66.0	67.7	69.6	71.5	73.2
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.4	66.0

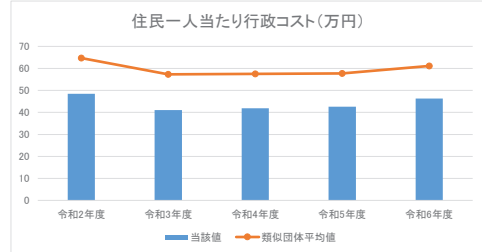
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

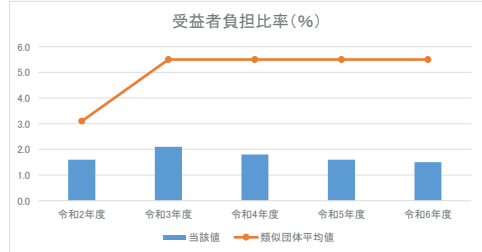
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	679,746	571,737	573,300	578,600	617,739
人口	14,029	13,895	13,685	13,570	13,344
当該値	48.5	41.1	41.9	42.6	46.3
類似団体平均値	64.7	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	109	124	108	97	93
経常費用	6,907	5,903	5,839	5,889	6,281
当該値	1.6	2.1	1.8	1.6	1.5
類似団体平均値	3.1	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものについては、備忘価格1円で購入していることによる影響が大きいと思われる。歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を下回る結果となっており、前年度と比較して減少している。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された大規模資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えており、類似団体と同水準となっている。しかしながら、これらの公共施設等の老朽化に伴って、上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画や、各個別計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから、純資産が増加し、令和5年度に引き続き、純資産比率が増加した(前年度比1.4%の増加)。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、地方債残高の減少によって下降しており、類似団体平均と比較して7%低くなっている。今後も計画的な地方債の発行を図るとともに、低利率の地方債への借り換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っており、前年度と比較して微増している(3.7%の増)。類似団体平均値と比較して、住民一人当たりのコストが大きく下回るのは、行政改革の推進等により人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金と结构的に低い傾向にあることが要因となっている。しかしながら、当市は小規模でスケールメリットが乏しい自治体であるため、後年度に向けて、他の自治体との広域連携の推進や自治体DXなど新たな取り組みを通じた施策を実施していくよう引き続き努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っており、地方債の償還終了等により少しずつ下降している。基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増により投資活動収支は赤字であるが、業務活動収支の黒字分により、結果的には黒字となっている。今後も、将来負担等とのバランスに注視しながら計画的な財政運営等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下している。しかしながら、経常収益が減少しているのに対して経常費用が増加していることから、前年度と比較して受益者負担比率は微減し、令和3年度以降はほぼ横ばいとなっている。今後については、後年度を踏まえて、公共施設等の使用料や手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。また、施設等の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化、及び長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

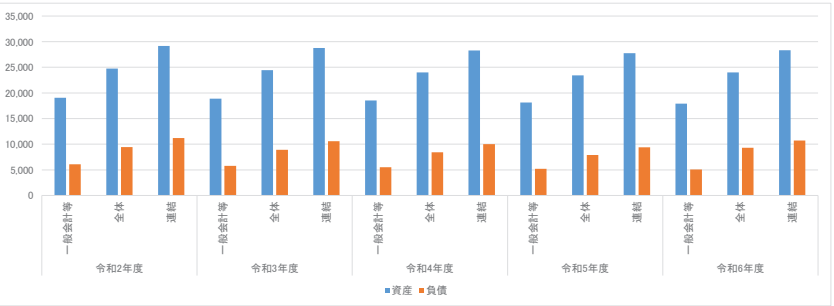
団体名 山形県中山町
団体コード 063029

人口	10,455 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	31.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,404,548 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	16.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,069	18,877	18,548	18,122	17,914
全体	資産	6,072	5,772	5,504	5,182	5,088
	負債	24,762	24,429	23,987	23,440	24,014
連結	資産	9,433	8,924	8,430	7,881	9,313
	負債	29,170	28,776	28,298	27,754	28,313



分析:

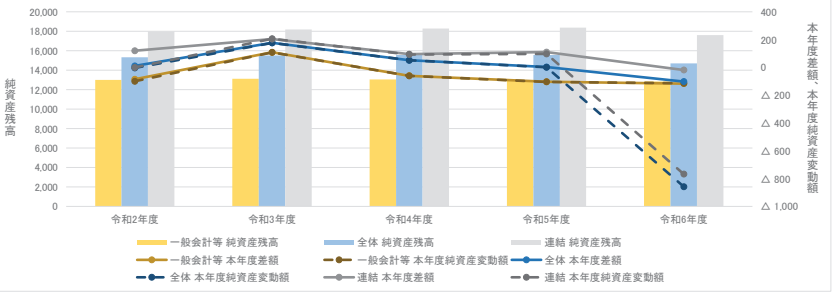
一般会計等においては、資産総額が前年度末から208百万円の減(▲1.2%)となり、負債総額は前年度から94百万円の減(▲1.8%)となった。資産のうち大きな割合を占める有形固定資産についてみると、保健福祉センター空調設備改修工事等による資産の増加があるものの、減価償却額がそれを上回ったため、前年度から298百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は84.8%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理や更新等にかかる経費)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

特別会計を加えた全体においては、資産総額は前年度から574百万円増加(2.4%)し、負債総額は前年度末から1,432百万円増加(15.4%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,100百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の地方債等を計上しているため4,225百万円多くなっている。

第三セクター等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から559百万円増加(2.0%)し、負債総額は前年度末から1,327百万円(12.4%)増加した。また、連結対象団体が保有している資産や借入金等が含まれるため、全体に比べて資産総額は4,299百万円多くなり、負債総額も1,404百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 85	109	△ 60	△ 103	△ 117
全体	本年度差額	△ 100	108	△ 61	△ 104	△ 114
	純資産残高	12,996	13,105	13,044	12,939	12,826
連結	本年度差額	11	177	52	2	△ 102
	純資産残高	△ 4	176	52	1	△ 858
連結	本年度差額	15,329	15,505	15,577	15,559	14,701
	純資産残高	120	204	96	110	△ 19
連結	本年度差額	△ 1	206	93	97	△ 768
	純資産残高	17,967	18,174	18,267	18,364	17,596



分析:

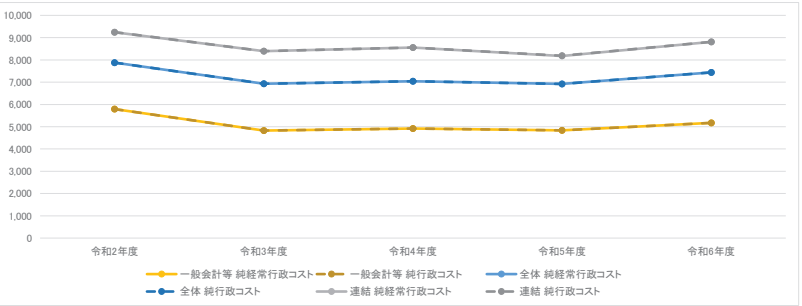
一般会計等においては、収収等の財源(5,055百万円)が純行政コスト(5,172百万円)を下回っており、本年度差額は▲117百万円となり、純資産残高は113百万円の減少となった。

全体においては、下水道事業の法適化によって国県等補助金等が負債の部に含まれることから、本年度純資産変動額は▲858百万円となり、純資産残高は▲858百万円となった。

連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,448百万円多くなっている一方で、純資産変動額は▲768百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,791	4,828	4,922	4,839	5,171
全体	純経常行政コスト	5,790	4,828	4,922	4,837	5,172
	純行政コスト	7,878	6,927	7,041	6,923	7,435
連結	純経常行政コスト	7,878	6,927	7,041	6,921	7,443
	純行政コスト	9,241	8,396	8,558	8,175	8,806



分析:

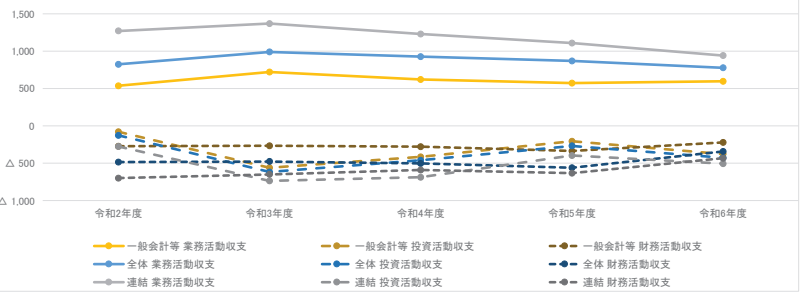
一般会計等においては、人事院勧告による人件費の増(+93百万円)等があったほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用による補助金等の増加が大きく(131百万円)、純行政コストが335百万円増加(6.5%)し、5,172百万円となった。経常費用は5,257百万円となり、このうち人件費や物件費が含まれる業務費用は3,397百万円(経常費用構成比64.6%)、補助金や社会保障給付等の他者に移転する移転費用は1,860百万円(経常費用構成比35.4%)となった。

全体においては、一般会計等に比べて国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、補助金等を含む移転費用が721百万円多くなり、純行政コストは2,271百万円多くなっている。

連結は全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が691百万円多くなっているが、経常費用も2,062百万円多くなり、純行政コストは1,365百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	537	721	620	572	598
全体	財務活動収支	△ 79	△ 561	△ 414	△ 206	△ 377
	業務活動収支	△ 272	△ 266	△ 280	△ 336	△ 222
連結	投資活動収支	823	989	927	869	777
	財務活動収支	△ 127	△ 617	△ 460	△ 268	△ 426
連結	業務活動収支	△ 485	△ 477	△ 504	△ 561	△ 343
	投資活動収支	1,271	1,370	1,230	1,110	941
連結	財務活動収支	△ 276	△ 737	△ 688	△ 397	△ 507
	財務活動収支	△ 699	△ 650	△ 592	△ 634	△ 433



分析:

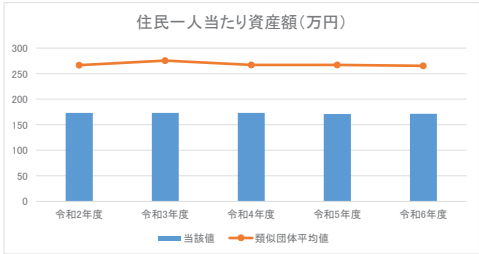
一般会計等においては、業務活動収支は598百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援基金への積立額が増加したことなどから、▲377百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲222百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少して222百万円となっている。

全体及び連結における各活動収支についても、業務活動収支は黒字、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となり、一般会計等と同様の傾向を示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

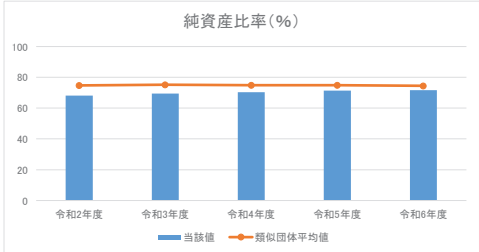
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,906,855	1,887,705	1,854,778	1,812,155	1,791,400
人口	11,017	10,897	10,722	10,590	10,455
当該値	173.1	173.2	173.0	171.1	171.3
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

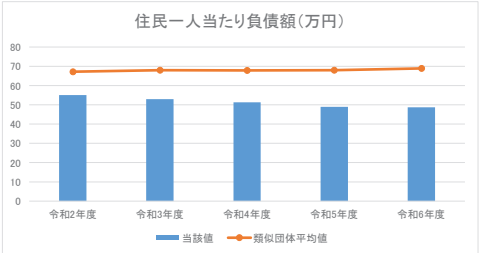
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,996	13,105	13,044	12,939	12,826
資産合計	19,069	18,877	18,548	18,122	17,914
当該値	68.2	69.4	70.3	71.4	71.6
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

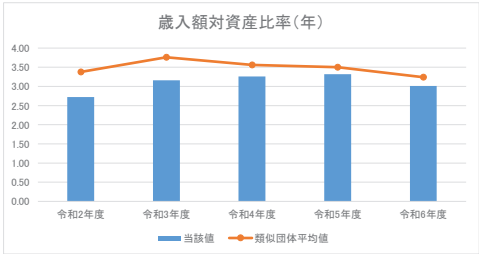
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	607,217	577,239	550,408	518,209	508,800
人口	11,017	10,897	10,722	10,590	10,455
当該値	55.1	53.0	51.3	48.9	48.7
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

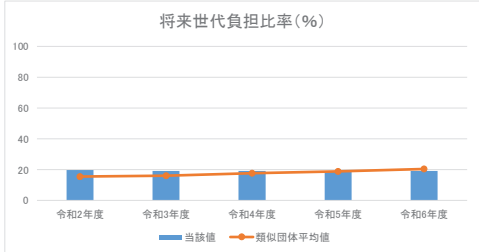
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,069	18,877	18,548	18,122	17,914
歳入総額	7,008	5,977	5,682	5,453	5,952
当該値	2.72	3.16	3.26	3.32	3.01
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,345	3,147	3,052	2,920	2,913
有形・無形固定資産合計	16,936	16,417	15,999	15,485	15,234
当該値	19.7	19.2	19.1	18.9	19.1
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

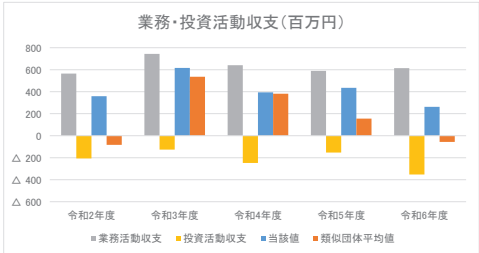
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	565	744	640	590	615
投資活動収支 ※2	△ 207	△ 127	△ 247	△ 154	△ 352
当該値	358	617	393	436	263
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

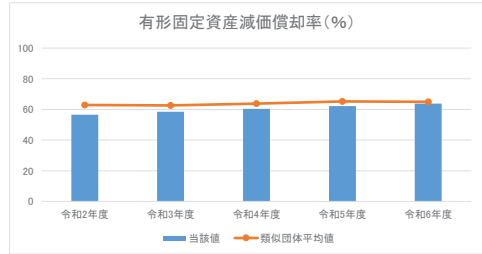
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,481	18,152	18,829	19,505	20,168
有形固定資産 ※1	30,917	31,040	31,187	31,349	31,587
当該値	56.5	58.5	60.4	62.2	63.8
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

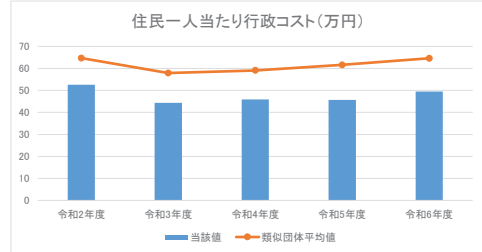
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

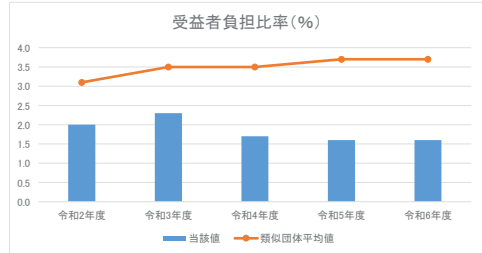
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	579,037	482,789	492,213	483,684	517,200
人口	11,017	10,897	10,722	10,590	10,455
当該値	52.6	44.3	45.9	45.7	49.5
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	116	113	87	79	86
経常費用	5,907	4,941	5,009	4,918	5,257
当該値	2.0	2.3	1.7	1.6	1.6
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に下回っているが、道路や農道の敷地のうち取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。
歳入額対資産比率については、類似団体とほぼ同水準となっている。前年度と比較して資産の除却等により資産合計は減少した一方で、歳入総額は増加していることから、歳入額対資産比率は前年度よりも減少している。
有形固定資産減価償却率については、前年度に比べて僅かに増加している。類似団体平均とほぼ同水準にあるが、老朽化した公共施設への対応が課題となっており、公共施設総合管理計画等に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。減価償却による資産総額の減少率が大きく、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産比率は0.2%上昇している。
将来世代負担比率は、近年大規模工事等を控えてきたことにより地方債残高が減少傾向にあるものの、資産合計の減によって前年度に比べて僅かに増加した。類似団体平均を僅かに下回る結果となったが、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、また、前年度に比べて3.8万円減少している。これは、人口が減少傾向にあるが、人件費や物件費の増により行政コストが増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また、前年度から0.2万円減少している。人口が減少傾向にあるものの、大規模事業の抑制と既往債の償還が進んだことによるものと考えられる。引き続き地方債の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益及び経常費用が共に増加したことで前年度と横ばいとなっており、類似団体平均と比較すると2.1%低くなっている。公共施設等の利用者数増加のための取組みを行うとともに、経費削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

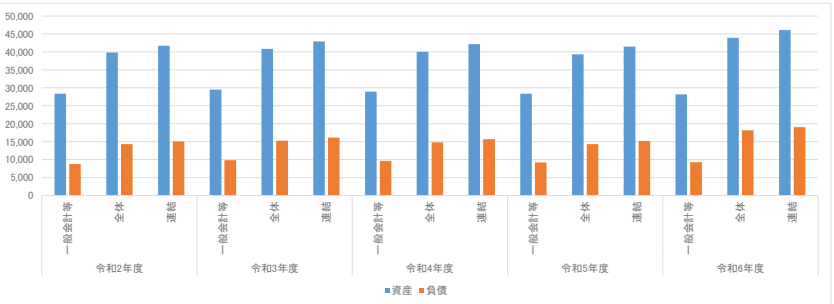
団体名 山形県河北町
団体コード 063215

人口	16,809 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	52.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,955,699 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	14.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

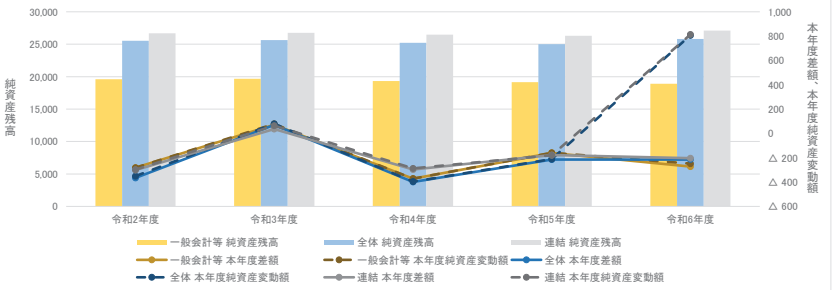
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	28,371	29,530	28,929	28,368	28,185
全体	資産	39,857	40,861	40,054	39,316	43,947
	負債	14,310	15,235	14,824	14,297	18,121
連結	資産	41,747	42,905	42,155	41,468	46,103
	負債	15,057	16,151	15,689	15,181	19,003



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から183百万円の減少(△0. 6%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、過去5年の中で令和3年度の新庁舎完成をピークに、減価償却や資産の除売却等が新たな固定資産の取得を上回ったため減少に転じている。負債総額は前年度末から65百万円の増加(+0. 7%)となった。地方債の償還額が新たな地方債の発行額を上回り、1年内償還予定を合わせた地方債の残高が減少した一方で、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改訂に伴い、所有権移転外ファイナンス・リース(重要性が乏しいものを除く)をリース債務へ計上したことにより、負債全体は増加となった。
特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)を加えた全体については、下水道事業会計の法適用に伴い、資産が4, 631百万円(+1 1. 8%)、負債が3, 824百万円(+26. 7%)の増加となった。
一部事務組合と第三セクター等も加えた連結については、全体と概ね同様に推移している。

3. 純資産変動の状況

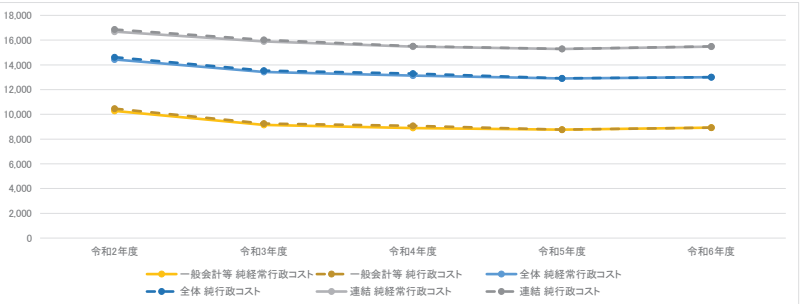
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 282	71	△ 372	△ 160	△ 272
全体	本年度差額	△ 282	78	△ 372	△ 159	△ 248
	純資産残高	19,607	19,684	19,312	19,153	18,905
連結	本年度差額	△ 365	70	△ 399	△ 215	△ 214
	純資産残高	25,547	25,626	25,230	25,019	25,825
連結	本年度差額	△ 301	36	△ 296	△ 177	△ 204
	純資産残高	26,690	26,753	26,466	26,287	27,100



分析:
一般会計等において、財源(8, 658百万円)が純行政コスト(8, 929百万円)を下回っており、本年度差額は△272百万円となり、純資産残高は248百万円の減少となった。令和6年度は地方交付税の増により財源が52百万円増加(+0. 6%)した一方で、純行政コストが163百万円増加(+1. 9%)し、財源の増加を上回ったことから、本年度差額のマイナス幅が大きくなっている。
特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)を加えた全体については、財源(12, 799百万円)が純行政コスト(13, 013百万円)を下回っており、本年度差額は△214百万円となったが、下水道事業会計の法適用に伴い、純資産残高は806百万円の増加となっている。
一部事務組合と第三セクター等も加えた連結については、全体と概ね同様に推移している。

2. 行政コストの状況

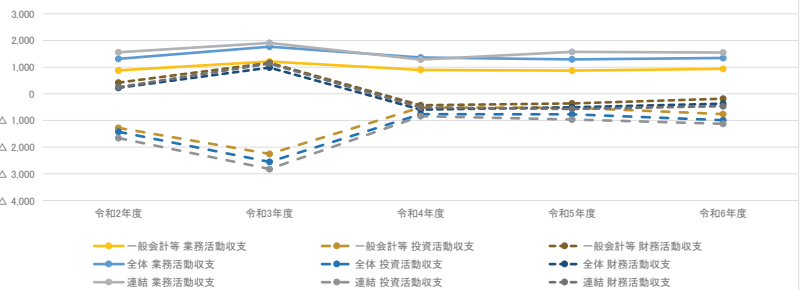
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,278	9,146	8,899	8,764	8,926
全体	純経常行政コスト	14,436	13,419	13,128	12,902	13,001
	純行政コスト	14,620	13,537	13,303	12,915	13,013
連結	純経常行政コスト	16,685	15,888	15,479	15,284	15,479
	純行政コスト	16,858	16,023	15,516	15,291	15,486



分析:
一般会計等において、経常費用は9, 093百万円となり、前年度から119百万円増加(+1. 3%)した。これにより、純経常行政コストが、昨年度末から162百万円増(+1. 8%)の8, 926百万円となった。コロナの影響が大きかった令和2年度をピークに減少していたが、令和6年度は人件費や減価償却費の増加により、純経常行政コストが増加に転じている。
特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)を加えた全体と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結については、一般会計等と概ね同様に推移している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	876	1,212	899	871	938
全体	投資活動収支	△ 1,278	△ 2,250	△ 511	△ 521	△ 758
	財務活動収支	420	1,162	△ 427	△ 357	△ 184
連結	投資活動収支	1,314	1,768	1,365	1,291	1,344
	財務活動収支	△ 1,418	△ 2,551	△ 762	△ 767	△ 991
連結	投資活動収支	225	984	△ 591	△ 508	△ 369
	財務活動収支	1,559	1,909	1,285	1,573	1,545
連結	投資活動収支	△ 1,656	△ 2,817	△ 839	△ 961	△ 1,123
	財務活動収支	251	1,133	△ 511	△ 568	△ 464

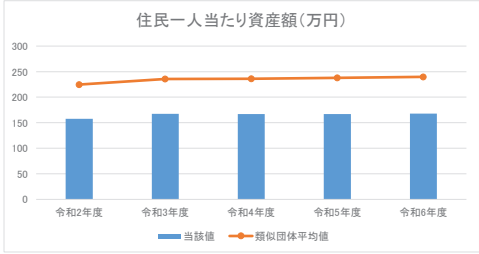


分析:
一般会計等において、業務活動収支は938百万円、投資活動収支については△758百万円となっている。
投資活動収支は、令和3年度の新庁舎整備をピークに、令和4年度以降はマイナス幅が縮小していたが、令和6年度は押切排水処理施設の整備や児童動物園の改修により、再びマイナス幅が拡大している。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△184百万円となっている。
全体については、国民健康保険税や介護保険料などの収支等に、下水道使用料金や水道使用料金などが使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より406百万円多い、344百万円となっている。
連結については、後期高齢者の保険料や後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などの収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より607百万円多い、545百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

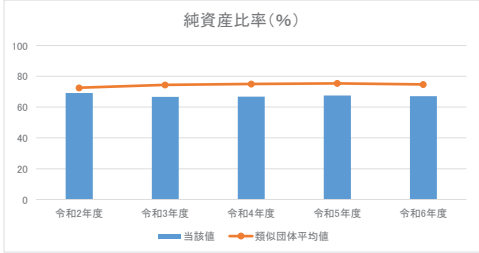
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,837,118	2,952,975	2,892,886	2,836,796	2,818,452
人口	17,998	17,636	17,322	17,000	16,809
当該値	157.6	167.4	167.0	166.9	167.7
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

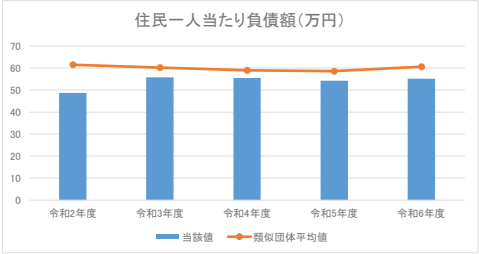
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,607	19,684	19,312	19,153	18,905
資産合計	28,371	29,530	28,929	28,368	28,185
当該値	69.1	66.7	66.8	67.5	67.1
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

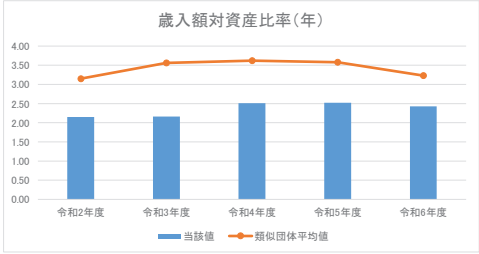
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	876,441	984,528	961,668	921,493	927,986
人口	17,998	17,636	17,322	17,000	16,809
当該値	48.7	55.8	55.5	54.2	55.2
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

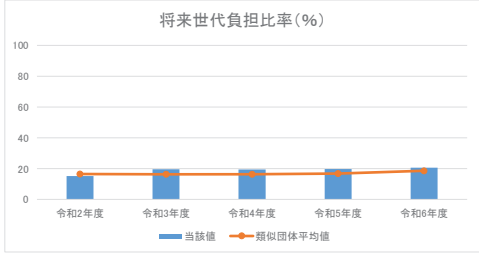
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,371	29,530	28,929	28,368	28,185
歳入総額	13,200	13,640	11,522	11,266	11,609
当該値	2.15	2.16	2.51	2.52	2.43
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,705	5,006	4,846	4,789	4,962
有形・無形固定資産合計	24,513	25,524	24,972	24,295	24,055
当該値	15.1	19.6	19.4	19.7	20.8
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

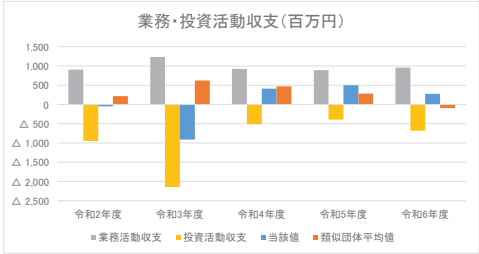
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	902	1,233	921	892	959
投資活動収支 ※2	△ 950	△ 2,144	△ 511	△ 395	△ 685
当該値	△ 48	△ 911	410	497	274
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

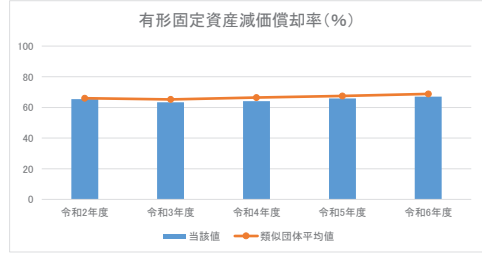
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,170	33,196	33,301	34,415	35,554
有形固定資産 ※1	49,153	52,424	51,916	52,270	52,975
当該値	65.4	63.3	64.1	65.8	67.1
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

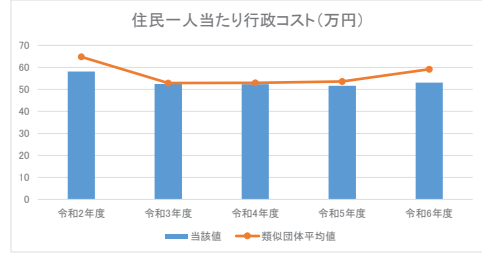
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

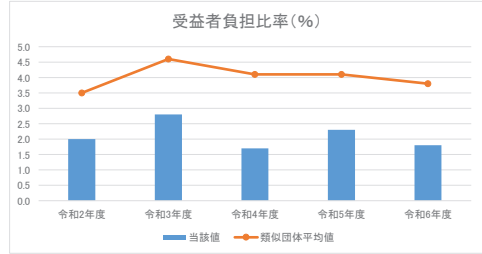
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,046,068	925,962	907,164	876,639	892,945
人口	17,998	17,636	17,322	17,000	16,809
当該値	58.1	52.5	52.4	51.6	53.1
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	209	259	155	210	167
経常費用	10,487	9,406	9,054	8,974	9,093
当該値	2.0	2.8	1.7	2.3	1.8
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度は、減価償却や除売却による資産価値の減少が新たな資産の取得額を上回ったことから、資産合計が減少した。一方で、人口の減少率が資産合計の減少率を上回ったことから、住民一人当たり資産額は増加した。住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、類似団体と比較して面積が小さいことが要因となっている。

有形固定資産原価償却率は類似団体とほぼ同等であり、老朽化した施設に係る将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担が見込まれる。これに対して、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費の削減などにより、行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和2年度と比較して5.5%上昇している。地方債の償還と発行を計画的に行っていくことが大切であり、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、コロナの影響が大きかった令和2年度をピークに減少していたが、令和6年度は増加に転じている。類似団体平均値を下回っているものの、純行政コストを収支等や国県等補助金で賄っていないことから、物件費の削減などにより、更なる行政コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

令和6年度は、地方債の償還が進んだ一方で、リース債務の計上により負債が増加し、住民一人当たり負債額は増加した。類似団体平均値を下回っているものの、地方債の償還と発行を計画的に行っていくことが大切であり、世代間の公平性を意識した政策・財政運営に努めていく。

業務・投資活動収支は、類似団体平均を上回っており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、274百万円となっている。大規模施設整備が落ち着いた令和4年度以降はプラスに転じている。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は、前年度と比較して経常費用が119百万円増加、経常収益が43百万円減少し、純経常コストに占める経常収益の割合が減少したことから、比率は前年度と比較して0.5%低下した。受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する適切な受益者負担を求めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

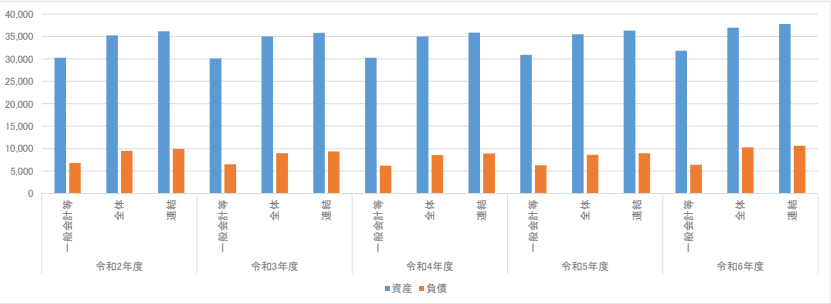
団体名 山形県西川町
団体コード 063223

人口	4,536 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	393.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,446,952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-1	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

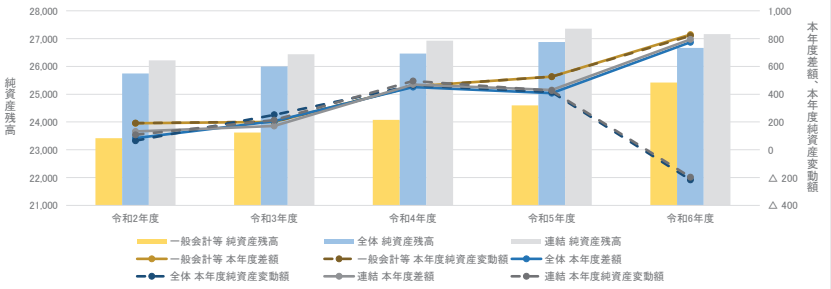
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,241	30,100	30,258	30,893	31,817
	負債	6,825	6,481	6,184	6,292	6,397
全体	資産	35,248	34,987	35,019	35,516	36,947
	負債	9,500	8,988	8,555	8,637	10,284
連結	資産	36,149	35,813	35,833	36,327	37,784
	負債	9,928	9,379	8,904	8,971	10,625



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から924百万円の増加(+3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,431百万円増加(+4%)し、負債総額は前年度末から1,647百万円増加(+19%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,130百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から3,887万円多くなっている。
第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,457百万円増加(+4%)し、負債総額は前年度末から1,654百万円増加(+18.4%)した。資産総額は、西村山広域行政事務組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,967百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により4,228百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

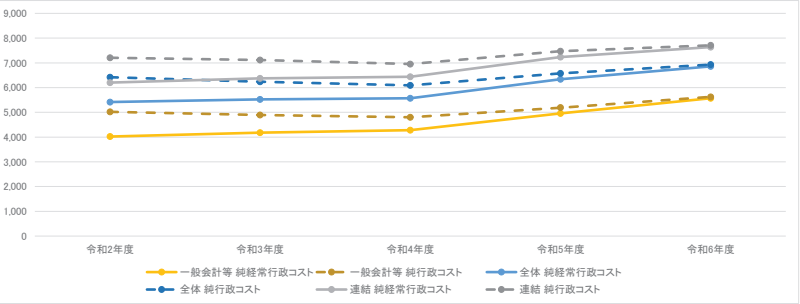
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	191	201	456	526	829
	本年度純資産変動額	192	202	456	526	820
全体	純資産残高	23,416	23,618	24,074	24,600	25,421
	本年度差額	84	206	452	408	774
	本年度純資産変動額	65	252	464	416	△216
連結	純資産残高	25,748	25,999	26,464	26,880	26,664
	本年度差額	132	171	470	430	794
	本年度純資産変動額	108	213	495	426	△197
連結	純資産残高	26,221	26,434	26,929	27,355	△1,159



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,456百万円)が純行政コスト(5,627百万円)を上回ったことから、本年度差額は829百万円(前年度比+303百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて821百万円増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,247百万円多くなっており、本年度差額は774百万円となり、純資産残高は▲216百万円の減少となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,017百万円多くなっており、純資産残高は▲197百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

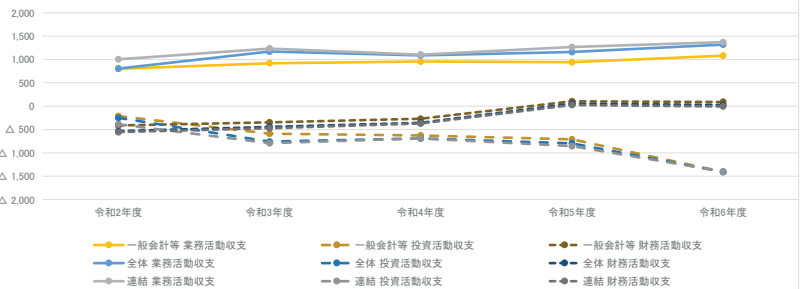
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,022	4,183	4,281	4,954	5,571
	純行政コスト	5,020	4,896	4,802	5,190	5,627
全体	純経常行政コスト	5,417	5,525	5,570	6,337	6,858
	純行政コスト	6,419	6,238	6,091	6,573	6,930
連結	純経常行政コスト	6,203	6,375	6,436	7,233	7,638
	純行政コスト	7,207	7,112	6,954	7,468	7,709



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは5,571百万円となり、前年度比617百万円の増加(+12.4%)となった。純行政コストが437百万円増加した。全体では、一般会計等と比べて、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料が計上されているため、経常収益が1,287百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担を補助金に計上しているため、移転費用が599百万円多くなり、純行政コストは1,303百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,067百万円多くなっている一方、人件費が987百万円多くなっているなど、経常費用が2,067百万円多くなり、純行政コストは2082百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	801	921	957	943	1,082
	投資活動収支	△212	△587	△629	△712	△1,407
全体	財務活動収支	△413	△345	△268	104	92
	業務活動収支	805	1,170	1,089	1,162	1,319
全体	投資活動収支	△250	△759	△691	△795	△1,408
全体	財務活動収支	△344	△443	△354	54	28
連結	業務活動収支	1,004	1,236	1,105	1,266	1,372
	投資活動収支	△388	△793	△691	△856	△1,400
連結	財務活動収支	△555	△472	△372	25	△5

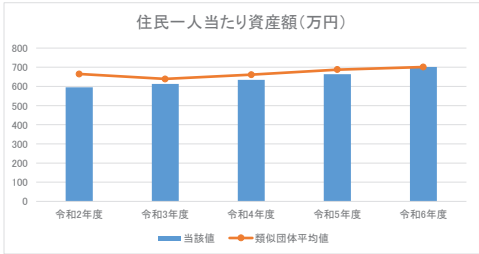


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,082百万円であったが、投資活動収支については、プレジャー対応型拠点整備工事やカヌーセンター建設工事を実施したことから▲1,407百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、92百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲234百万円減少し、538百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれていること、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より237百万円多い1,319百万円となっている。投資活動収支は、水道施設等の長寿命化事業を実施したため、▲1,408百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、28百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲61百万円増加し、1,198百万円となった。
連結では、一部事務組合や第三セクター等の業務収入が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より、290百万円多い1,372百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合等の設備の更新などを行ったため、▲1,400百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲34百万円増減し、1,372百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

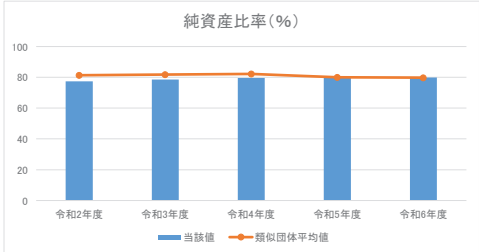
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,024,100	3,009,962	3,025,802	3,089,320	3,181,742
人口	5,080	4,913	4,775	4,655	4,536
当該値	595.3	612.7	633.7	663.7	701.4
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

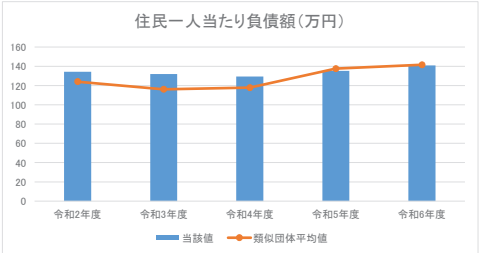
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,416	23,618	24,074	24,600	25,421
資産合計	30,241	30,100	30,258	30,893	31,817
当該値	77.4	78.5	79.6	79.6	79.9
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

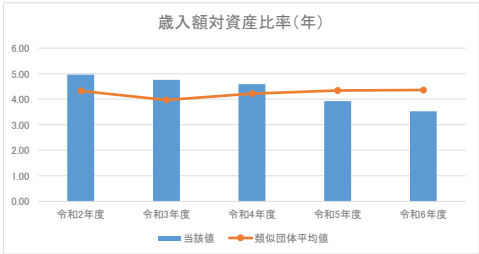
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	682,472	648,122	618,375	629,244	639,690
人口	5,080	4,913	4,775	4,655	4,536
当該値	134.3	131.9	129.5	135.2	141.0
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

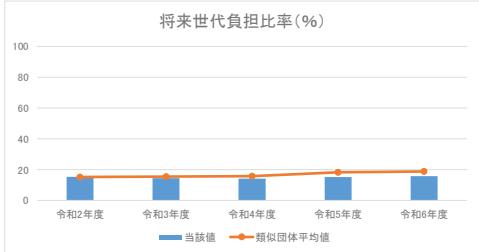
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,241	30,100	30,258	30,893	31,817
歳入総額	6,103	6,329	6,598	7,871	9,022
当該値	4.96	4.76	4.59	3.92	3.53
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,863	3,601	3,513	3,806	4,077
有形・無形固定資産合計	25,283	24,762	24,755	25,086	25,732
当該値	15.3	14.5	14.2	15.2	15.8
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

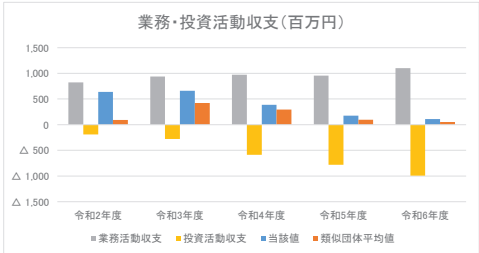
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	826	940	972	958	1,101
投資活動収支 ※2	△ 188	△ 279	△ 585	△ 782	△ 993
当該値	638	661	387	176	108
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

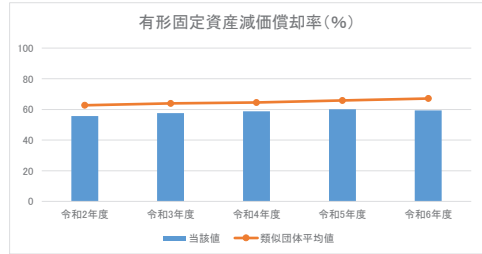
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,664	19,378	20,115	20,869	21,604
有形固定資産 ※1	33,494	33,620	34,203	34,716	36,367
当該値	55.7	57.6	58.8	60.1	59.4
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

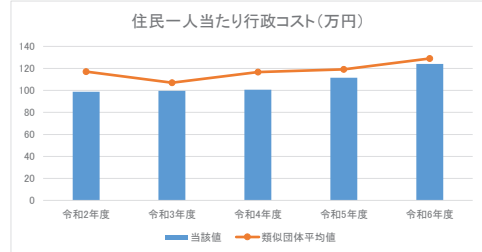
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

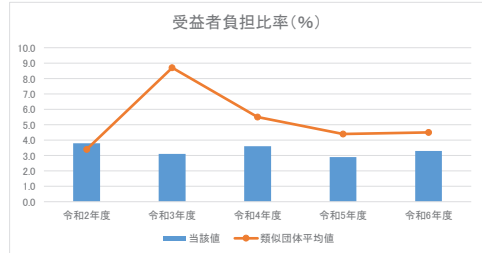
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	502,037	489,558	480,186	518,998	562,653
人口	5,080	4,913	4,775	4,655	4,536
当該値	98.8	99.6	100.6	111.5	124.0
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	157	135	160	147	189
経常費用	4,179	4,318	4,441	5,101	5,760
当該値	3.8	3.1	3.6	2.9	3.3
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、令和2年度から令和6年度においては年々増加傾向にある。令和6年度においては、プレジャー対応型拠点整備工事やカヌーセンター建設工事等の整備等資産取得により住民一人当たりの資産額が増額した。
また、有形固定資産償却率については、若干の下降はあるものの、ほぼ横ばいとなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。資産合計、歳入総額ともに増加しているため、比率は前年度より減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産、資産合計は増加し、比率は少し上昇している。
また、将来世代負担比率については、カヌーセンター建設工事などの借入のため若干上昇している。
今後は地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年と比べて増加しているが、類似団体平均値は下回っている状況となっている。純行政コストのうち主なもの、公共施設の減価償却費などを含む物件費等や職員の給与等である人件費となっている。今後も行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度に比べ負債合計が上昇しており、類似団体と比べてほぼ同等の結果となった。負債については、地方債や退職手当引当金が大半を占めている状態となっており、今後も可能な限りの減少に努めていく必要がある。
基礎的財政収支について、数値としては前年度より減少し、類似団体平均値よりも上回っている状態となっている。投資活動収支は前年度より▲211百万円減少し依然として赤字となっており、公共施設等整備費支出が最も大きくとなっている。今後、可能な限り収支等での削減による仕組み作りが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より上昇したが、類似団体平均値は下回っている。
今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。
また、経常費用のうち維持補修費の増加も考えられることから、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

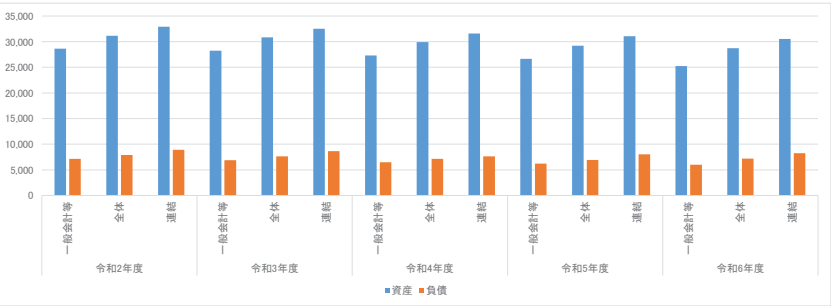
団体名 山形県朝日町
団体コード 063231

人口	5,782 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	196.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,526,144 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

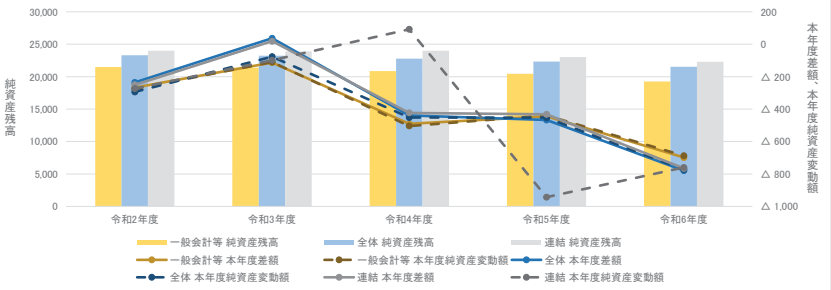
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	28,625	28,245	27,333	26,633	25,234
全体	資産	7,136	6,866	6,459	6,198	5,992
	負債	31,171	30,848	29,926	29,227	28,709
連結	資産	7,879	7,633	7,163	6,917	7,172
	負債	32,901	32,532	31,604	31,062	30,523
連結	資産	8,911	8,640	7,620	8,022	8,242
	負債					



分析:
一般会計等
【資産▲1,399】固定資産▲426 建物・工作物等の資産形成よりも減価償却の額が上回ったため。
基金・その他については、町有施設整備管理基金の減少によるもの。
流動資産▲206 翌年度への繰越事業の増により、現金預金が減少した。
【負債▲206】固定負債▲204 R6年度中の償還額が町債借入金を上回ったため、地方債残高が減少した。
流動負債▲2 賞与等引当金が前年を下回ったため。
全体、連結についてはともにほぼ横ばい。増減の主たる要因は一般会計等によるもの。

3. 純資産変動の状況

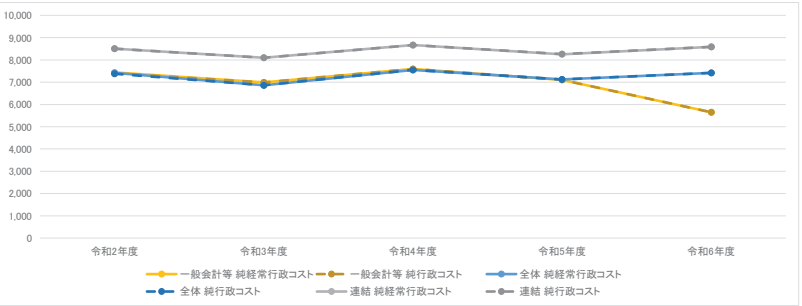
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 268	△ 113	△ 491	△ 445	△ 698
全体	本年度差額	△ 276	△ 110	△ 504	△ 439	△ 687
	純資産残高	21,489	21,379	20,874	20,436	19,242
全体	本年度差額	△ 235	37	△ 439	△ 467	△ 779
	純資産残高	△ 294	△ 77	△ 452	△ 453	△ 773
全体	本年度差額	23,282	23,215	22,762	22,310	21,537
	純資産残高	△ 250	19	△ 423	△ 432	△ 765
連結	本年度差額	△ 273	△ 99	92	△ 943	△ 760
	純資産残高	23,991	23,892	23,983	23,040	22,281



分析:
一般会計等
【本年度差額】 前年よりも純行政コストは減少したものの、財源が昨年度と比べて大きく減少したため、▲253の減となった。
財源は税収等が前年比▲613、国庫等補助金が前年比▲1,091の減額となっている。
一般会計等の範囲を変更し、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、集落排水事業特別会計を
全体会計へ移行したことが主な要因。
【本年度純資産変動額】 本年度差額の減少により、前年比▲248の減となった。

2. 行政コストの状況

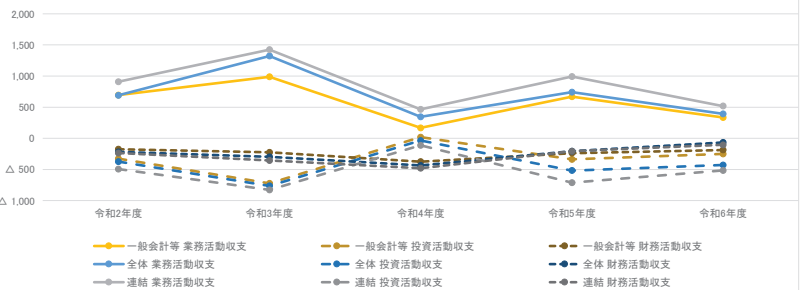
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,437	6,991	7,595	7,100	5,650
全体	純経常行政コスト	7,395	6,991	7,595	7,100	5,650
	純行政コスト	7,421	6,861	7,549	7,119	7,414
連結	純経常行政コスト	7,379	6,863	7,552	7,122	7,417
	純行政コスト	8,509	8,097	8,669	8,256	8,582
連結	純経常行政コスト	8,508	8,096	8,667	8,257	8,583
	純行政コスト					



分析:
一般会計等
【純行政コスト】 ▲1,450
移転費用・補助金(▲1,496)については、一般会計等の範囲を変更し、令和6年度から国民健康保険特別会計、
介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、集落排水事業特別会計を全体会計へ移行したことが主な要因。
全体会計
【純行政コスト】 +295
業務費用・人件費(+199)については、給与引上げの影響によるもの。
業務費用・物件費(+191)についても光熱水費増のほか、Asahi自然観コテージ村再整備事業が始まったことが主な要因。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	695	988	168	668	336
全体	財務活動収支	△ 326	△ 724	19	△ 337	△ 250
	業務活動収支	△ 176	△ 226	△ 376	△ 238	△ 187
全体	投資活動収支	690	1,322	345	741	394
	財務活動収支	△ 374	△ 785	△ 35	△ 518	△ 429
全体	業務活動収支	△ 218	△ 298	△ 436	△ 208	△ 67
	投資活動収支	910	1,424	465	992	518
連結	財務活動収支	△ 493	△ 829	△ 113	△ 712	△ 516
	業務活動収支	△ 235	△ 355	△ 481	△ 207	△ 104

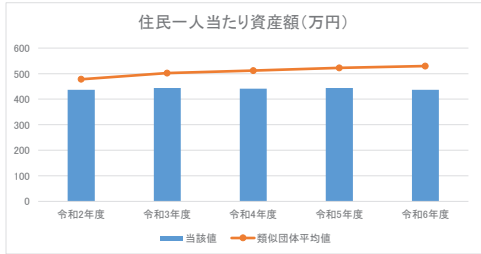


分析:
一般会計等
【業務活動収支】 業務支出において、他会計への繰出支出が増加(前年比+287)したものの、補助金等支出が大きく減少(前年比▲1,784)
したため、移転費用支出全体としては減少(前年比▲1,496)した。一方で、業務収入において税収等収入(前年比▲614)
および国庫等補助金収入(前年比▲1,224)が大きく減少した。結果として、収入の減少幅が支出の減少幅を上回り、
業務活動収支全体としては前年より▲332減少した。各特別会計を一般会計等の範囲から外したことが大きな要因である。
【投資活動収支】 庁舎長寿命化事業による公共施設等整備費支出の増加(前年比+214)などにより投資活動支出が増加(前年比+246)した。
その一方で、基金取崩収入(前年比+196)および国庫等補助金収入(前年比+133)がそれぞれ増加し、収入の増加幅が、
支出の増加幅を上回った。これにより投資活動収支のマイナス幅は前年より+87縮小し、▲250となった。
【財務活動収支】 地方債償還支出が減少し(前年比▲32)、地方債発行収入が増加(前年比+19)した。結果、マイナス幅が+52縮小した。
全体、連結については大きな変動なし。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

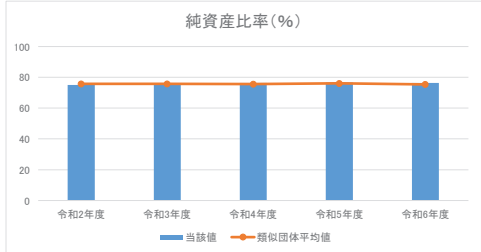
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,862,539	2,824,465	2,733,295	2,663,349	2,523,417
人口	6,556	6,361	6,199	5,999	5,782
当該値	436.6	444.0	440.9	444.0	436.4
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

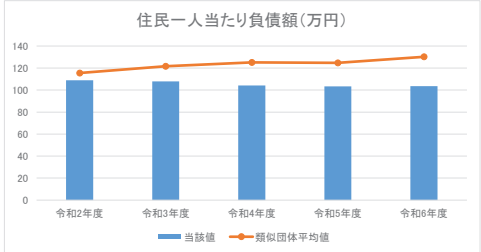
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,489	21,379	20,874	20,436	19,242
資産合計	28,625	28,245	27,333	26,633	25,234
当該値	75.1	75.7	76.4	76.7	76.3
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

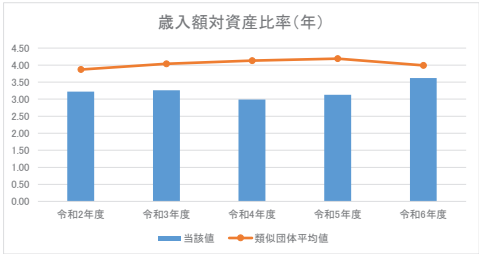
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	713,620	686,591	645,860	619,777	599,217
人口	6,556	6,361	6,199	5,999	5,782
当該値	108.8	107.9	104.2	103.3	103.6
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



②歳入額対資産比率(年)

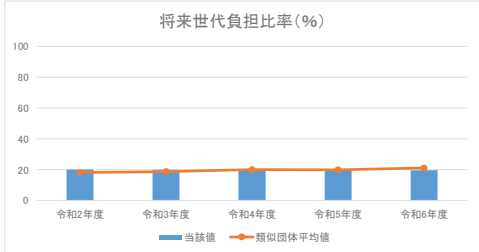
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,625	28,245	27,333	26,633	25,234
歳入総額	8,887	8,670	9,133	8,498	6,980
当該値	3.22	3.26	2.99	3.13	3.62
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,902	4,709	4,463	4,364	4,268
有形・無形固定資産合計	24,457	23,649	22,866	22,273	21,846
当該値	20.0	19.9	19.5	19.6	19.5
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

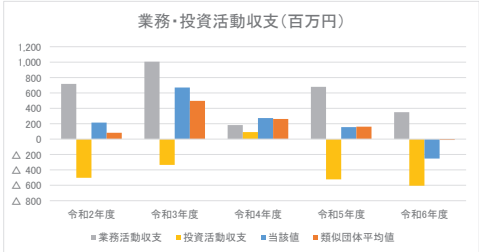
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	717	1,005	182	680	350
投資活動収支 ※2	△ 502	△ 334	92	△ 523	△ 604
当該値	215	671	274	157	△ 254
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

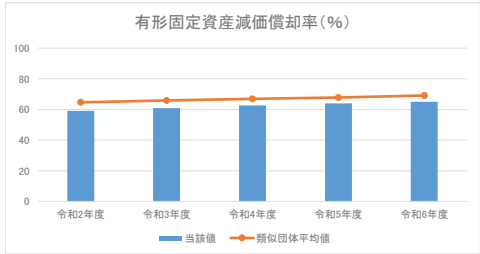
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,497	33,679	34,854	36,008	36,734
有形固定資産 ※1	54,966	55,291	55,712	56,236	56,507
当該値	59.1	60.9	62.6	64.0	65.0
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

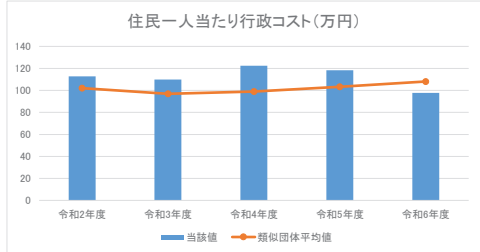
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

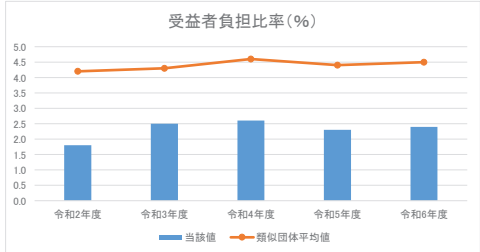
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	739,513	699,126	759,460	710,030	564,956
人口	6,556	6,361	6,199	5,999	5,782
当該値	112.8	109.9	122.5	118.4	97.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	139	176	204	170	137
経常費用	7,576	7,168	7,799	7,270	5,787
当該値	1.8	2.5	2.6	2.3	2.4
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に続き、庁舎長寿命化改修や道路整備事業等資産形成は多かったものの、それ以上に固定資産の減価償却が進んでいるため資産全体は7.6ポイント減少となった。

①住民一人当たり資産額

Asahi自然観コテージ村再整備にかかる施設解体を行ったため一人当たりの資産については減少している。

②歳入対資産比率

歳入総額は、一般会計等の範囲を変更したため大きく減少した。

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産は増えているものの、償却も進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

純資産は、資産・負債とも密接に結びつくため、資産形成や減価償却などにより、資産と同様に減少している。

⑤将来世代負担比率

平成30年度以降、独自のルールとして、当初予算編成時の町債発行額は当該年度の公債費元金以下とし、将来世代の負担の軽減に努めている。
令和元年より毎年残高を減らしてきた結果、令和6年度は類似団体平均をわずかに下回ったが、以降も町債発行額の抑制に努める必要がある。
令和6年度から5年間にわたって大型の事業を開始しているため、今後地方債残高が増えていく見込み。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

一般会計等の範囲を変更し、令和6年度から国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、集落排水事業特別会計を全体会計へ移行したことが減少の主な要因となった。
以上のことにより住民一人当たりの行政コストが下がる結果となり、類似団体平均を下回った。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額

負債総額は約21百万円減少した。地方債の発行額が償還額を下回ったことが要因。ただし、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額としては前年度からほぼ横ばいとなっている。

⑧基礎的財政収支

業務活動収支が昨年度比▲330となっている。一方、庁舎長寿命化事業などの投資的経費が増加し、当該値は▲411となり当該値は▲254となった。業務活動での余剰分で投資的活動を賄っていない状況であり、マイナス部分は基金の取崩しなどに対応しているということになる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担の状況

一般会計等の範囲を変更し、令和6年度から国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、集落排水事業特別会計を全体会計へ移行したことにより、経常収益、経常費用ともに大幅に減少している。

経常収益には各種施設使用料や手数料等が含まれるが、町独自の施策として、高齢者の公共交通利用料の減免や、保育料の減免、文化・体育団体の施設使用料の減免を行い、住民負担の軽減に努めていることから、類似団体平均値と比べ低い数値で推移している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

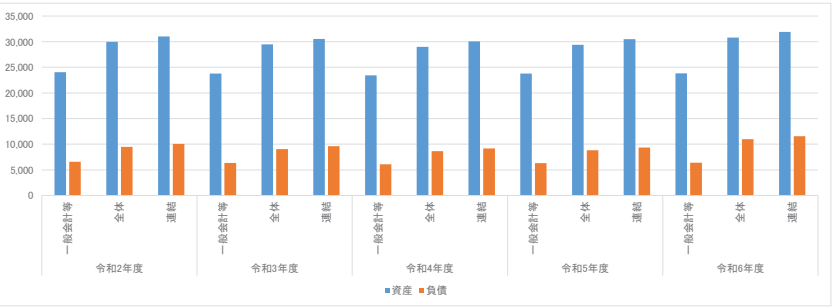
団体名 山形県大江町
団体コード 063240

人口	7,062 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	154.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,620,514 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

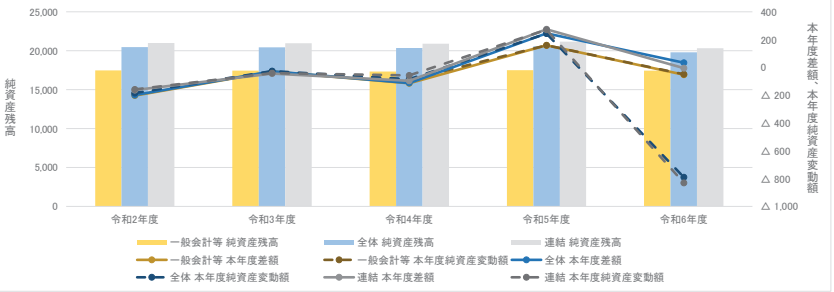
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,047	23,773	23,433	23,783	23,825
	負債	6,584	6,343	6,093	6,284	6,375
全体	資産	29,945	29,484	28,981	29,403	30,793
	負債	9,483	9,047	8,630	8,810	10,988
連結	資産	31,033	30,542	30,072	30,499	31,889
	負債	10,043	9,593	9,180	9,336	11,556



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち「有形固定資産」の割合が86.7%となっており、昨年度と比較して微増となった。これらの資産の内訳としては、特に事業用資産について道の駅再整備事業等により大きく増加しており、資産総額全体を押し上げる結果となった。一方で、過年に整備した施設の減価償却累計額は年々増大していることから、今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修・更新について効率的な整備のあり方を検討していく。負債総額は前年度末から91百万円が増(+1.4%)となった。負債総額のうち「地方債」が、固定負債及び流動負債合わせて5,648百万円(88.6%)と大きく占めている。令和6年度は道の駅再整備事業等の大規模ハード整備事業に伴い、償還額を上回る新規地方債発行額となったため、地方債残高は減少し負債総額を増加させる要因となった。
水道事業会計・下水道事業会計等も加えた全体では、資産総額が上水道施設、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて6,968百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠布設工事や、水道事業配水管布設工事に地方債を充当したことから4,613百万円増加している。
西村山行政事務組合や第3セクターなどを加えた連結では、資産総額では西村山行政事務組合が保有している建築物に係る資産を計上していることにより、一般会計等比べて8,064百万円多くなるが、負債総額も西村山行政事務組合の借入金があることから、5,181百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

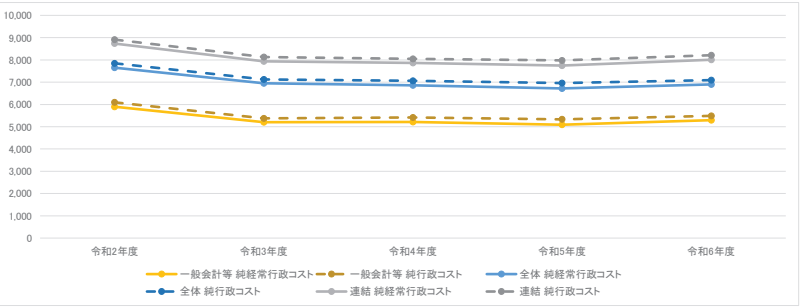
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 203	△ 30	△ 114	159	△ 53
	本年度純資産変動額	△ 189	△ 32	△ 90	159	△ 49
全体	純資産残高	17,462	17,430	17,340	17,499	17,450
	本年度差額	△ 199	△ 28	△ 112	245	33
	本年度純資産変動額	△ 185	△ 26	△ 85	243	△ 790
	純資産残高	20,462	20,436	20,351	20,594	19,804
連結	本年度差額	△ 163	△ 44	△ 96	274	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 158	△ 41	△ 57	271	△ 830
	純資産残高	20,990	20,949	20,892	21,162	20,333



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,436百万円)が純行政コスト(5,489百万円)を下回り本年度差額は△53百万円、純資産残高は49百万円の減少となっている。財源のうち自主財源である収収等が、コロナ禍からの回復基調の中で市町村民税(法人)において原材料費・エネルギー価格高騰などによる収益減により、前年度比140百万円増(+3.4%)となっている。一方で、国民健康保険等は前年度比193百万円の減(-13.6%)となっている。これは国民健康保険等を要する大規模ハード整備事業の完了によるものである。今後とも地域未来交付金などを活用しながら、これからの行政運営に適した効率的な事業を推進していきたい。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が778百万円多くなっており、本年度差額は33百万円となっているものの、純資産残高は前年度比790百万円の減少となっている。
連結では、西村山行政事務組合への分担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源が2,764百万円多くなっている。本年度差額は△6百万円となり、純資産残高は前年度比830百万円の減少となっている。なお、本年の減少の主な要因は下水道事業会計の法適化が影響している。

2. 行政コストの状況

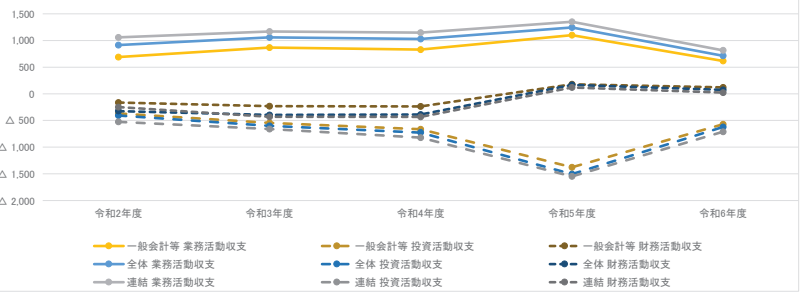
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,898	5,200	5,218	5,090	5,297
	純行政コスト	6,095	5,374	5,413	5,331	5,489
全体	純経常行政コスト	7,651	6,951	6,861	6,720	6,901
	純行政コスト	7,848	7,127	7,059	6,961	7,097
連結	純経常行政コスト	8,734	7,937	7,866	7,747	8,010
	純行政コスト	8,911	8,131	8,049	7,980	8,206



分析:
一般会計等では、経常費用は5,518百万円(前年度比+297百万円、5.7%増)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,504百万円でうち人件費は前年度比+35百万円(3.7%増)の979百万円となっている。人動による職員給与の増や会計年度任用職員の増加などが要因である。また、移転費用は2,013百万円(前年度比△15百万円、0.7%減)となっているが、補助金等は1,255百万円(前年度比+165百万円、15.1%増)と増加している。これは、令和6年度において実施された物産高・エネルギー価格高騰対策としての各種補助金事業等に起因する。純行政コストは前年度比158百万円の増(+3.0%)となった。今後とも物産高による影響は大きく、経常費用の高水準が顕く見込まれる。既存事業のさらなる見直しや効率的な事務運営を図ることによって経費の抑制に一層努める。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が251百万円多くなっている。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,180百万円多くなり、純行政コストは1,608百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が633百万円多くなっている一方、山形県後期高齢者医療広域連合会の負担金・給付費等により移転費用が1,804百万円多くなっているなど、経常費用が3,346百万円、純行政コストが2,717百万円とそれぞれ多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	688	867	830	1,100	616
	投資活動収支	△ 367	△ 546	△ 665	△ 1,376	△ 572
全体	財務活動収支	△ 163	△ 230	△ 236	179	120
	業務活動収支	914	1,057	1,030	1,244	713
連結	投資活動収支	△ 406	△ 601	△ 725	△ 1,505	△ 623
	財務活動収支	△ 322	△ 395	△ 388	167	74
連結	業務活動収支	1,058	1,167	1,146	1,351	815
	投資活動収支	△ 525	△ 659	△ 819	△ 1,548	△ 712
	財務活動収支	△ 248	△ 430	△ 432	119	22

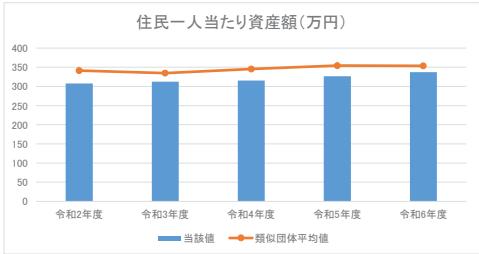


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧費の減等により、616百万円(前年度比△484百万円、44.0%減)であった。投資活動収支については、道の駅再整備等将来の大規模施設改修事業に伴い、基金に大きく積み増ししつつ取り崩しも行ったことにより△572百万円(前年度比+804百万円、58.4%増)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったため120百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末から164百万円増加し、416百万円となった。今後数年間は、地方債償還のピークを迎えると共に、大規模公共施設整備事業等により地方債発行額が償還額を上回ることから、必要性のある事業内容を精査し、国民補助金等も活用しながら適切な資金配分のあり方を検討していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること・水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より97百万円多い173百万円となっている。投資活動収支は、町道改良に係る管渠整備等が増加しているため△623百万円(前年度比+882百万円)となっている。財務活動収支は、第3セクターの事業収入等が業務収入に含まれることなどから業務活動収支は815百万円となっている。西村山行政事務組合において事業更新や庁舎改修事業を行ったため△712百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還支出を下回ったため22百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

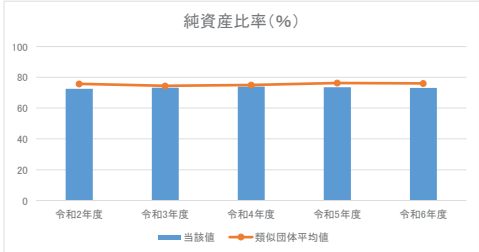
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,404,652	2,377,349	2,343,274	2,378,265	2,382,454
人口	7,815	7,617	7,429	7,284	7,062
当該値	307.7	312.1	315.4	326.5	337.4
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

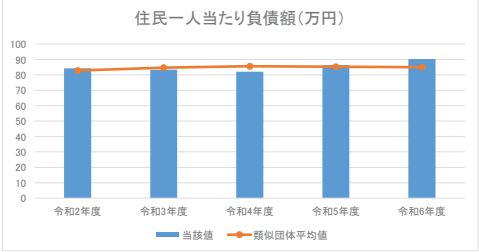
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,462	17,430	17,340	17,499	17,450
資産合計	24,047	23,773	23,433	23,783	23,825
当該値	72.6	73.3	74.0	73.6	73.2
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

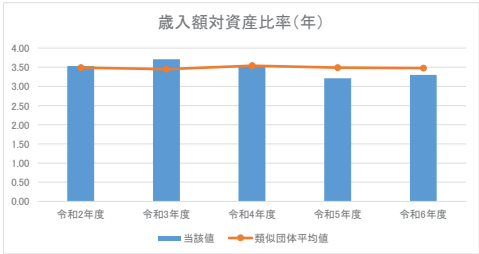
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	658,441	634,334	609,254	628,369	637,501
人口	7,815	7,617	7,429	7,284	7,062
当該値	84.3	83.3	82.0	86.3	90.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

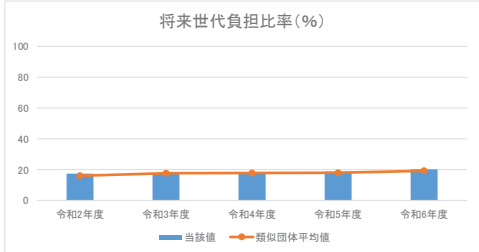
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,047	23,773	23,433	23,783	23,825
歳入総額	6,813	6,403	6,633	7,399	7,224
当該値	3.53	3.71	3.53	3.21	3.30
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,704	3,549	3,490	3,857	4,156
有形・無形固定資産合計	21,382	20,681	20,229	20,593	20,673
当該値	17.3	17.2	17.3	18.7	20.1
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

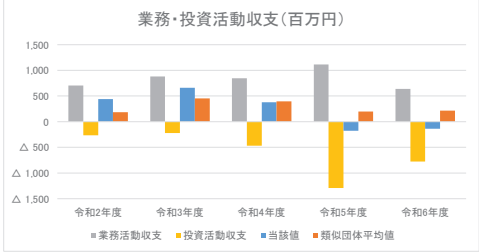
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	706	883	845	1,115	637
投資活動収支 ※2	△ 265	△ 220	△ 467	△ 1,290	△ 774
当該値	441	663	378	△ 175	△ 137
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

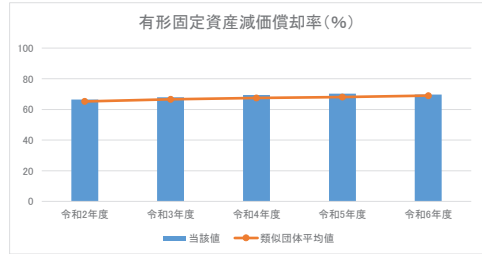
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,061	37,028	37,990	38,925	39,882
有形固定資産 ※1	54,345	54,572	54,749	55,449	57,231
当該値	66.4	67.9	69.4	70.2	69.7
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

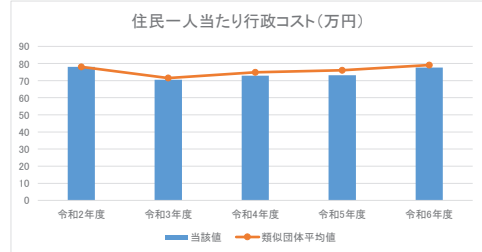
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

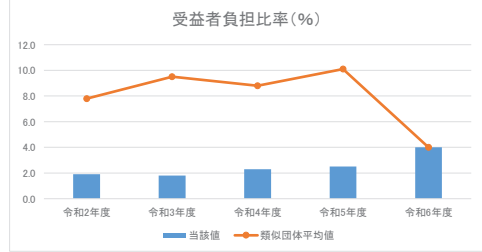
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	609,461	537,363	541,306	533,054	548,938
人口	7,815	7,617	7,429	7,284	7,062
当該値	78.0	70.5	72.9	73.2	77.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	114	97	121	132	221
経常費用	6,012	5,297	5,338	5,221	5,518
当該値	1.9	1.8	2.3	2.5	4.0
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると微増となっている。道の駅再整備事業等により有形固定資産が増加したこと、人口減少により1人当たりの資産額が増加したことが原因である。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回った。令和6年度は投資活動に対して基金を大幅に取り崩したため歳入総額は増加している。資産額の減少も純化しているため資産比率は前年度から微減した。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備されて以降更新時期を迎えているものや、平成初期に整備されたもので老朽化が目立つ施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改正した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化・廃止等も含めて適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度比微減となっている。負債の多くを占めているのは地方債であり、その残高の増額に伴い社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る52.1%(前年度18.7%)となっている。

今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに充当率が高く交付税入率も有利な過疎債を積極的に活用するなどしながら、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干下回る結果となった。前年度と比較すると、純行政コストのうち人件費は各種臨時の事業や人助の影響で増加している。加えて物価高・エネルギー価格高騰を受けて各種補助事業を行っている影響で補助金等を中心に移転費用も増加し、純行政コストを押し上げる要因となっている。
今後は経費削減のため、物件費の節減や事業の見直し、デジタル化による業務の効率化を進めていく。現在直営で運営している施設についても、統廃合や指定管理者制度の導入を行うなど、行財政改革への取組を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回った。道の駅再整備事業等に伴う地方債発行額の増により、令和6年度は発行額が償還額を上回り地方債残高が増加した。負債合計も前年度比9,132万円の増加となった。今後数年、公債費は高止まりが続くうえ新規発行額も増加が予想される中、適した事業に絞った地方債の充当としたい。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△774百万円となっている。前年度比で公共施設整備を中心に投資的経費が増大したため投資活動収支の赤字が拡大した。業務活動収支では、コロナからの回復基調と貴上により税収が伸び、交付税や国県補助金と併せて歳入が確保できた。支出では物価高・エネルギー価格高騰対策に係る補助金や人件費の伸びを受けて収支が若干悪化し、基礎的財政収支は類似団体平均を下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益が増加しているものの、公共施設の利用者は引き続き少なくなっているうえに、物価高・エネルギー価格高騰の影響で経費は増大しており経常費用も例年ペースよりは高い段階で推移している。今後は、公共施設の利用回数を上げる取組や、複合化・集約化による経費の節減なども検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

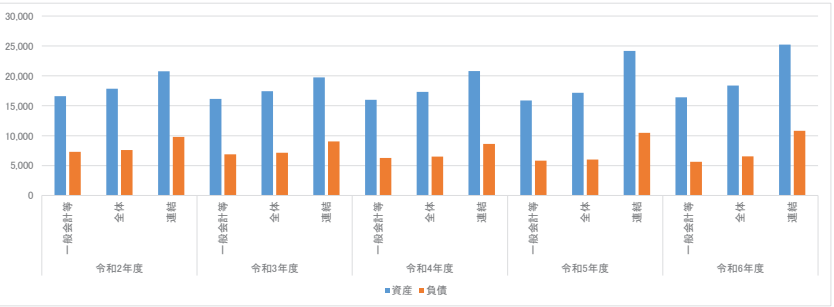
団体名 山形県大石田町
団体コード 063410

人口	5,979 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	79.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,126,370 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

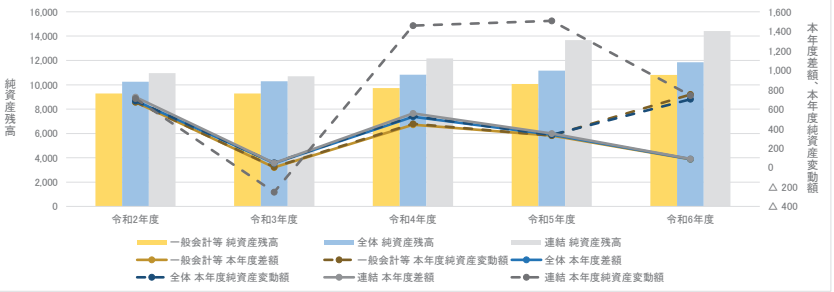
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	16,587	16,141	16,006	15,875	16,427
全体	資産	7,312	6,861	6,279	5,819	5,620
	負債	17,858	17,425	17,334	17,179	18,395
連結	資産	7,612	7,131	6,511	6,020	6,535
	負債	20,753	19,735	20,796	24,157	25,215
	資産	9,793	9,029	8,632	10,486	10,804
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が16,427百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、有形固定資産においては355百万円の増加(+2.2%)、基金においては173百万円の増加(+6.9%)となった。なお有形固定資産は、ハード事業等の実施による資産の取得額が減価償却等による資産の減少を上回ったことによる増加、また、基金は、財政調整基金や減価基金等の積立額が増加したことによる増加である。
・同負債総額は4,796百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、地方債残高が期首残高から272百万円の減少(△5.4%)となった。令和4年度にピークを迎えた公債費について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことによる成果といえる。

3. 純資産変動の状況

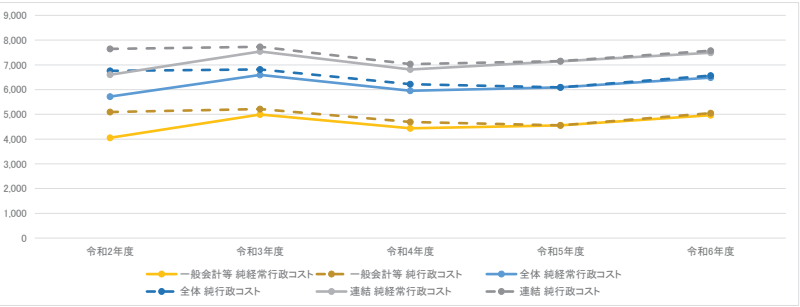
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	672	1	439	328	83
全体	本年度差額	672	5	448	328	750
	純資産変動額	9,275	9,280	9,728	10,056	10,806
連結	本年度差額	686	44	520	337	87
	純資産変動額	686	48	528	336	701
	本年度差額	10,246	10,295	10,823	11,159	11,860
	純資産変動額	724	46	555	349	88
	本年度差額	710	△ 253	1,458	1,507	739
	純資産変動額	10,960	10,706	12,164	13,671	14,411



分析:
・一般会計等においては、収支等の財源(5,131百万円)が純行政コスト(5,047百万円)を上回ったことから、本年度差額は84百万円となり、純資産残高は昨年度比750百万円(+7.5%)の増加となった。一方で、有形固定資産は、公共施設の統廃合や長寿命化等のための整備が予定されているうえ、物価高騰や働き方改革による工期の長期化等により、経費が増加傾向にあるため、ハード事業等の実施による資産の取得額が減価償却等による資産の減少を上回る状況が続いており、純資産残高は増加傾向にある。

2. 行政コストの状況

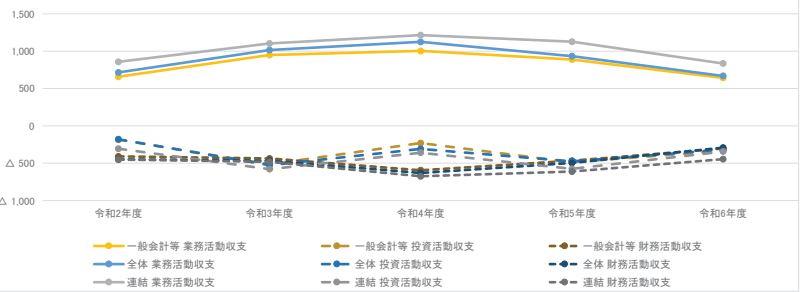
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,052	4,994	4,436	4,556	4,962
全体	純経常行政コスト	5,097	5,214	4,695	4,556	5,047
	純行政コスト	5,717	6,594	5,956	6,091	6,480
連結	純経常行政コスト	6,762	6,815	6,215	6,091	6,566
	純行政コスト	6,599	7,541	6,811	7,143	7,488
	純経常行政コスト	7,643	7,730	7,030	7,148	7,573
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用が5,119百万円となった。うち移転費用の補助金等が62百万円増加(+6.3%)となった。物価高騰重点支援地方創生臨時交付金事業等により微増で推移している。
・同臨時損失は、令和6年7月豪雨災害等により、87百万円の増加(皆増)となった。
・今後、物価高騰等の影響を受けて物件賃等や移転費用の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	658	948	1,004	888	642
全体	業務活動収支	△ 184	△ 515	△ 230	△ 489	△ 333
	投資活動収支	△ 408	△ 436	△ 595	△ 466	△ 303
連結	業務活動収支	716	1,014	1,125	934	668
	投資活動収支	△ 180	△ 527	△ 309	△ 474	△ 318
	業務活動収支	△ 448	△ 467	△ 631	△ 498	△ 292
	投資活動収支	856	1,104	1,215	1,126	835
	業務活動収支	△ 306	△ 580	△ 359	△ 576	△ 344
	投資活動収支	△ 451	△ 482	△ 675	△ 612	△ 446

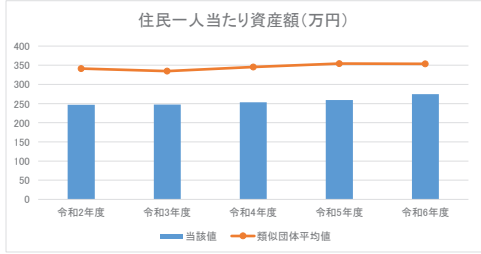


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が増加したものの、業務活動支出のほぼ全項目で支出が増加したことにより、△246百万円の減少となった。投資活動収支は、ハード事業等の経費が増加したことにより、+156百万円(31.9%)の増加となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、+163百万円(+35.0%)の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、405百万円となった。令和4年度の地方債償還支出のピークを乗り越えたこと、また、令和7年度からは統合小学校整備等による多額の地方債発行収入が見込まれるため、財務活動収支の赤字が縮小、又は、プラスに転じることが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

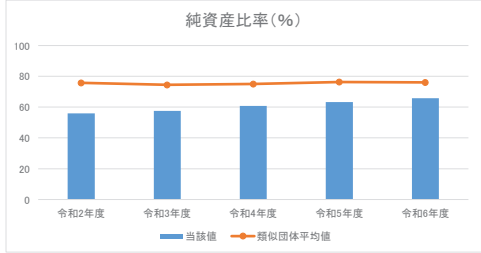
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,658,666	1,614,108	1,600,634	1,587,544	1,642,658
人口	6,716	6,518	6,322	6,124	5,979
当該値	247.0	247.6	253.2	259.2	274.7
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

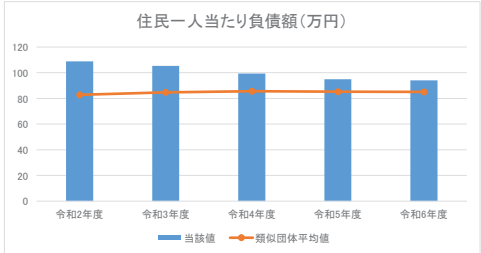
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,275	9,280	9,728	10,056	10,806
資産合計	16,587	16,141	16,006	15,875	16,427
当該値	55.9	57.5	60.8	63.3	65.8
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

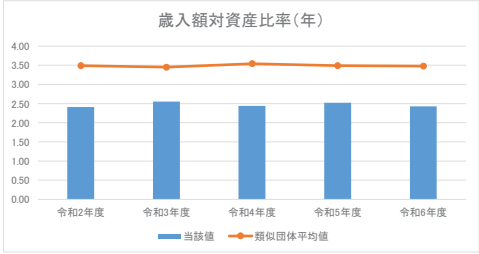
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	731,208	686,145	627,868	581,938	562,018
人口	6,716	6,518	6,322	6,124	5,979
当該値	108.9	105.3	99.3	95.0	94.0
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

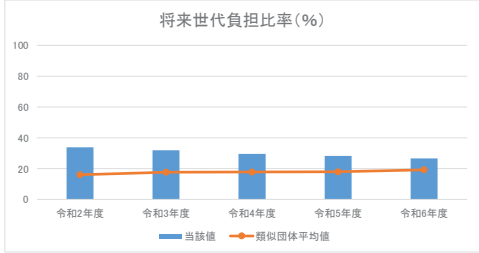
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,587	16,141	16,006	15,875	16,427
歳入総額	6,889	6,334	6,561	6,312	6,761
当該値	2.41	2.55	2.44	2.52	2.43
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,726	4,364	3,927	3,631	3,519
有形・無形固定資産合計	13,995	13,693	13,282	12,895	13,250
当該値	33.8	31.9	29.6	28.2	26.6
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

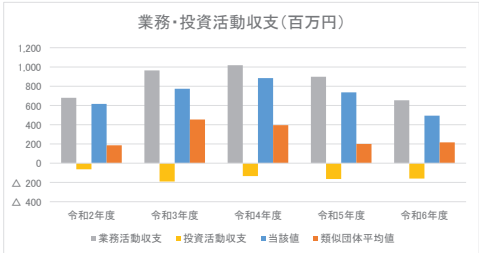
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	679	964	1,017	899	654
投資活動収支 ※2	△ 64	△ 191	△ 133	△ 164	△ 160
当該値	615	773	884	735	494
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

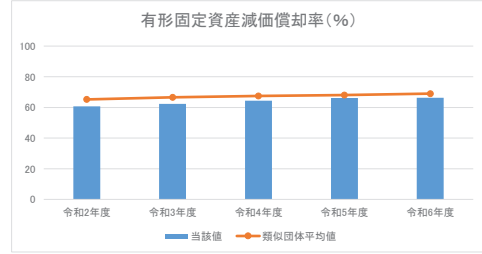
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,505	17,066	17,631	18,188	18,675
有形固定資産 ※1	27,180	27,385	27,424	27,535	28,161
当該値	60.7	62.3	64.3	66.1	66.3
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

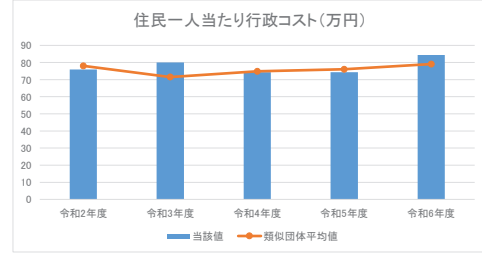
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

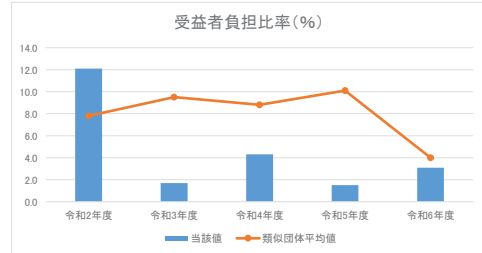
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	509,741	521,440	469,523	455,614	504,745
人口	6,716	6,518	6,322	6,124	5,979
当該値	75.9	80.0	74.3	74.4	84.4
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	558	85	200	68	157
経常費用	4,610	5,079	4,637	4,625	5,120
当該値	12.1	1.7	4.3	1.5	3.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

いずれの当該値も類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上漏れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上漏れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
将来世代負担比率についても上記の状況と同様であるが、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルール、また、長期財政計画により償還可能と見込まれる範囲を上限とするルールを設定してきたことで、当該比率は減少傾向である。ただし、令和7年度からは統合小学校整備等による多額の地方債発行が見込まれ、当該比率は上昇に転じる見込である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、物価高騰等の影響を受けて物件費等や移転費用が増加しており、増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、当該比率は減少傾向である。ただし、令和7年度からは統合小学校整備等による多額の地方債発行が見込まれ、当該比率は上昇に転じる見込である。
基礎的財政収支については、物価高騰等による影響で、業務活動収支のうち人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障等給付支出などほほ全項目で増加しており、今後もこの傾向が続く見込みである。

5. 受益者負担の状況

例年、受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。人口の減少等に伴い、経常収益の自然減が見込まれるため、長期的には、経常費用の抑制・削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を行い、当該値の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

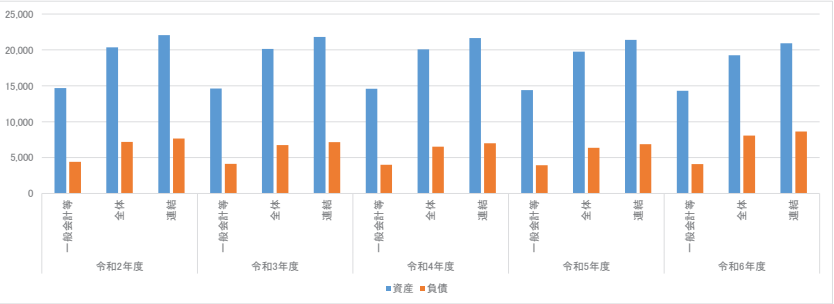
団体名 山形県金山町
団体コード 063614

人口	4,691 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	161.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,860,110 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

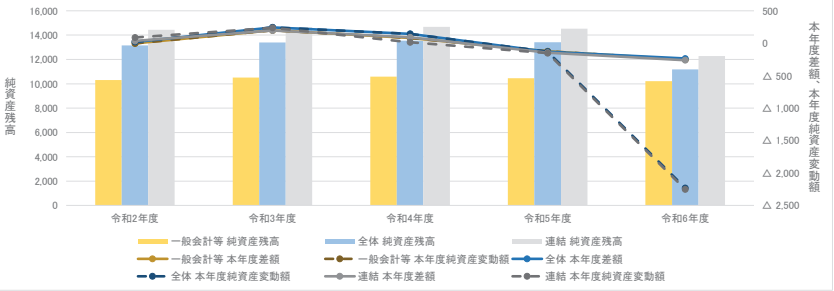
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,702	14,638	14,597	14,398	14,320
	負債	4,398	4,134	4,010	3,935	4,107
全体	資産	20,349	20,145	20,074	19,778	19,245
	負債	7,194	6,746	6,532	6,366	8,064
連結	資産	22,075	21,819	21,662	21,399	20,920
	負債	7,644	7,150	6,979	6,868	8,641



分析:
資産については、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が、一般会計等では68.2%、全体では78.1%となっており、有形固定資産の増減が資産総額の増減に大きな影響を与えている。有形固定資産のうちインフラ資産は、一般会計等では51.5%、全体では63.1%を占める状況となっている。資産総額が令和2年度から減少している要因は、減価償却費が公共施設等への設備投資額を上回ったためである。負債については大部分が地方債となっており、地方債の占める割合は一般会計等では負債の80.1%、全体では55.7%となっている。

3. 純資産変動の状況

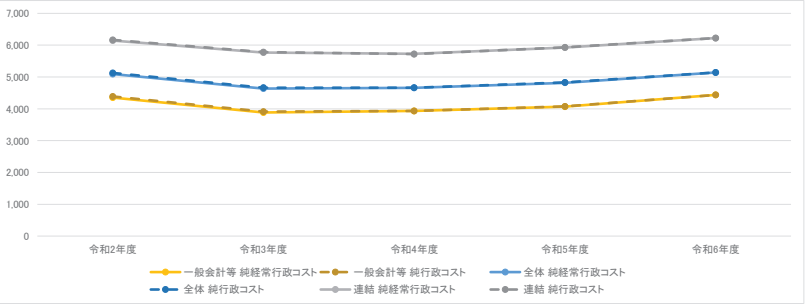
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3	200	82	△ 124	△ 251
	本年度純資産変動額	△ 3	200	82	△ 124	△ 251
	純資産残高	10,305	10,505	10,587	10,463	10,213
全体	本年度差額	20	244	144	△ 131	△ 235
	本年度純資産変動額	21	244	144	△ 131	△ 2,230
	純資産残高	13,155	13,399	13,543	13,412	11,181
連結	本年度差額	35	196	91	△ 145	△ 262
	本年度純資産変動額	88	238	15	△ 152	△ 2,252
	純資産残高	14,431	14,669	14,684	14,532	12,279



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,185百万円)が純行政コスト(4,436百万円)を下回っており、本年度差額は▲251百万円となり、純資産残高は251百万円の減少となった。純行政コストの削減をはじめ、地方税の徴収業務の強化や積極的な国県等補助金の活用により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

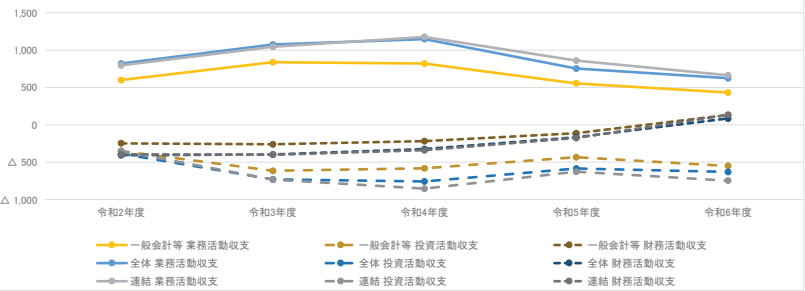
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,351	3,885	3,933	4,066	4,437
	純行政コスト	4,390	3,912	3,934	4,077	4,436
全体	純経常行政コスト	5,091	4,636	4,662	4,819	5,142
	純行政コスト	5,129	4,663	4,663	4,830	5,143
連結	純経常行政コスト	6,146	5,770	5,729	5,925	6,224
	純行政コスト	6,167	5,784	5,721	5,930	6,224



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,567百万円となり、前年度比+373百万円と増額となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,011百万円、前年度比+240百万円)であり、純行政コストの45.3%を占めている。増加要因としては、令和6年7月豪雨の災害復旧事業などが挙げられる。施設の集約化・複合化事業を拡充するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
なお、全体及び連結についても、純経常行政コスト、純行政コストともに増加しているが、一般会計等の増加による影響が大きいものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	600	839	821	556	433
	投資活動収支	△ 351	△ 615	△ 582	△ 434	△ 550
	財務活動収支	△ 247	△ 260	△ 217	△ 111	133
全体	業務活動収支	821	1,075	1,148	754	625
	投資活動収支	△ 387	△ 730	△ 758	△ 585	△ 629
	財務活動収支	△ 407	△ 397	△ 324	△ 166	86
連結	業務活動収支	796	1,046	1,177	861	664
	投資活動収支	△ 350	△ 732	△ 854	△ 626	△ 747
	財務活動収支	△ 393	△ 401	△ 340	△ 175	133

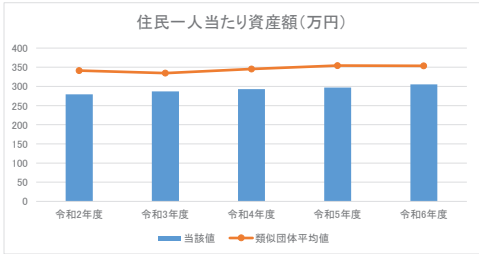


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は433百万円であったが、投資活動収支については、災害復旧事業や防災情報配信システム整備事業等を行ったことから、▲550百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、+133百万円となった。本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、335百万円となった。
基金の積立や地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

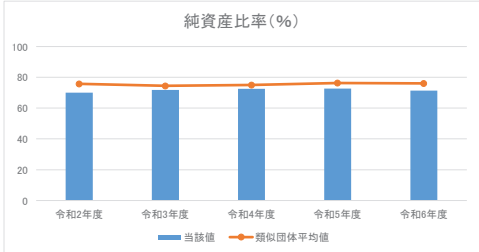
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,470,240	1,463,837	1,459,717	1,439,811	1,431,972
人口	5,264	5,098	4,981	4,848	4,691
当該値	279.3	287.1	293.1	297.0	305.3
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

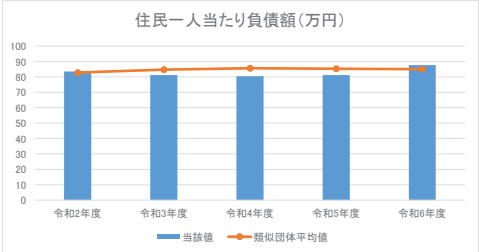
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,305	10,505	10,587	10,463	10,213
資産合計	14,702	14,638	14,597	14,398	14,320
当該値	70.1	71.8	72.5	72.7	71.3
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

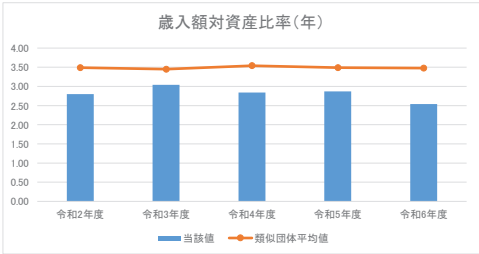
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	439,768	413,355	401,027	393,477	410,702
人口	5,264	5,098	4,981	4,848	4,691
当該値	83.5	81.1	80.5	81.2	87.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

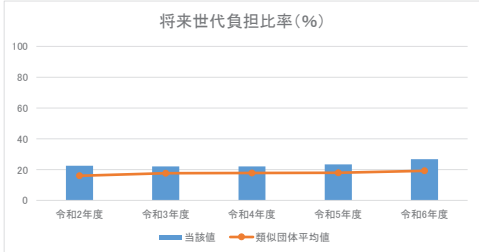
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,702	14,638	14,597	14,398	14,320
歳入総額	5,250	4,812	5,142	5,018	5,636
当該値	2.80	3.04	2.84	2.87	2.54
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,582	2,393	2,319	2,353	2,625
有形・無形固定資産合計	11,490	10,893	10,471	10,044	9,792
当該値	22.5	22.0	22.1	23.4	26.8
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

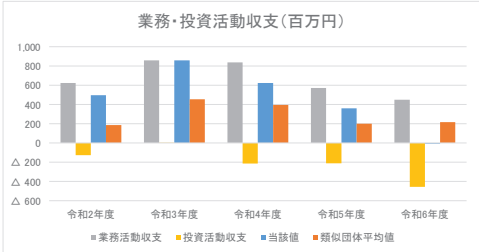
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	622	857	837	571	449
投資活動収支 ※2	△ 127	1	△ 214	△ 211	△ 457
当該値	495	858	623	360	△ 8
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

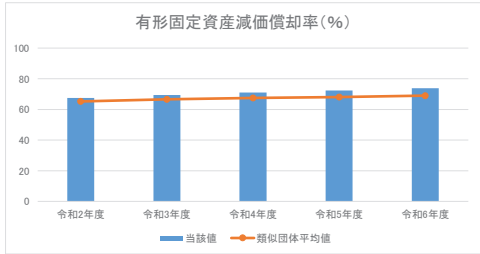
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,617	21,261	21,910	22,407	23,039
有形固定資産 ※1	30,597	30,655	30,870	30,960	31,218
当該値	67.4	69.4	71.0	72.4	73.8
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

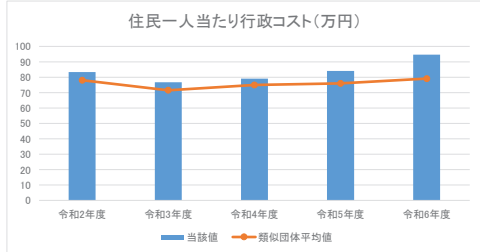
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

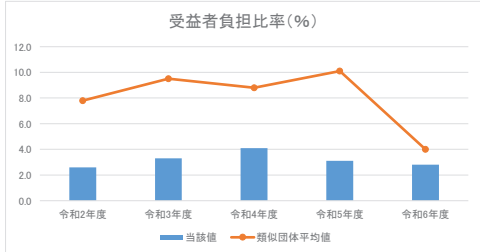
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	438,987	391,242	393,447	407,736	443,644
人口	5,264	5,098	4,981	4,848	4,691
当該値	83.4	76.7	79.0	84.1	94.6
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	118	134	168	128	130
経常費用	4,469	4,020	4,101	4,194	4,567
当該値	2.6	3.3	4.1	3.1	2.8
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は305.3万円と類似団体に比べ低く、歳入額対資産比率も2.54年と類似団体に比べると低い数値となっている。
要因としては、近年は公共施設整備への投資よりも減価償却費が上回っており、資産合計が減少していることによるものである。一方で、資産合計の減少率よりも人口減少率が上回っているため、一人当たりの資産額は増加を続けている状況にある。

有形固定資産減価償却率については、上記のとおり公共施設整備への投資額よりも減価償却費が上回っている状態であり、73.8%と類似団体よりも高い状況となっている。施設の老朽化が進んでいることを示しており、公共施設等総合管理計画などを活用し、残存年数や利用度等を勘案した計画的な公共施設の維持管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産については例年同水準で推移しており、推移については例年と同様であるが、純資産比率は1.4減少し71.3%となった。

将来世代負担比率については、減価償却により有形・無形固定資産合計は減少を続けているが、防災IP告知放送高機能化工事等に係る町債発行があったことから、地方債残高は272百万円増加しており、26.8%(3.4%増)となった。

3. 行政コストの状況

1人当たり行政コストについては、前年度に比べ10.5万円の増加、類似団体平均値より15.5万円上回っている。
人口は減少し続けているが、人件費の増加等に伴う経常経費の増加により行政コストは高止まりしており、令和2年度と比較して住民一人当たり行政コストが11.2万円増加している。

4. 負債の状況

1人当たり負債額は、地方債残高の増加及び人口減少により、昨年度に比べ8.4万円の増加となった。
基礎的財政収支については、業務活動収支が449百万円と前年度比122百万円の減少となった。投資活動収支は▲457百万円と前年度比▲246であり、全体として類似団体を上回る状況となっている。

5. 受益者負担の状況

経常収益130百万円と2百万円の増加、経常費用は4,567百万円と373百万円増加、受益者負担比率は、0.3ポイント減少の2.8%となった。
受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を改めて整理するとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

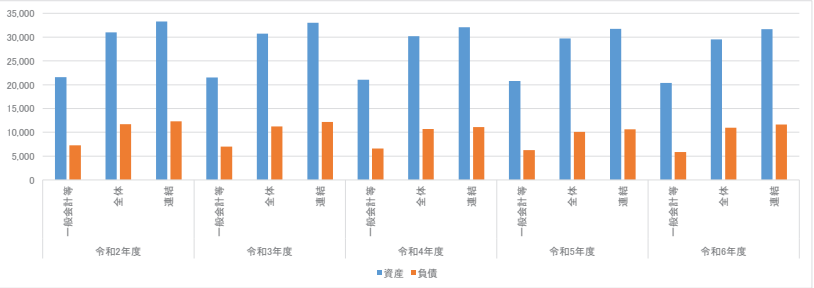
団体名 山形県最上町
団体コード 063622

人口	7,358 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	330.37 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	4,102.942 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	25.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

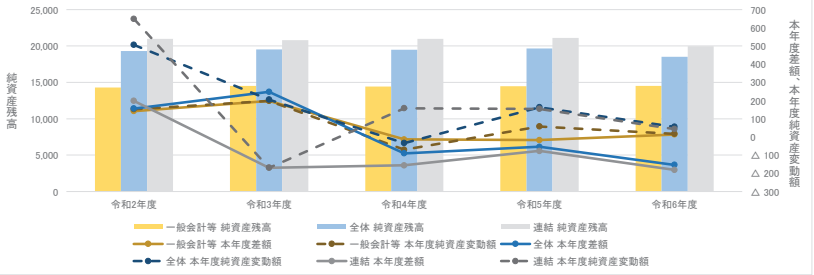
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,587	21,488	21,047	20,752	20,356
	負債	7,289	6,992	6,621	6,270	5,856
全体	資産	31,028	30,757	30,176	29,744	29,520
	負債	11,699	11,223	10,676	10,081	9,983
連結	資産	33,293	33,006	32,094	31,758	31,638
	負債	12,305	12,188	11,119	10,629	11,649



分析:
一般会計等における資産について、396百万円減少している最も大きな要因は、建物・工作物における減価償却が進んだことで資産価値が減り、結果として有形固定資産が減少したことである。流動資産を見ても、交付税を初めとする各種繰入の伸びにより現金預金は増加したが、豪雨災害の発生による財政調整基金の取り崩しの減額幅の方が大きいため、資産の減となっている。しかしながら、令和6年度は前年比で+146百万円と、ふるさと納税収入の増加によるその他基金の増額があったため、資産の減少額が抑えられたと考えられる。また、負債の部では、地方債の償還が進んだことで固定負債の地方債残高と、流動負債の1年内償還地方債の両方で減少したことから、負債合計の減に繋がっている。

3. 純資産変動の状況

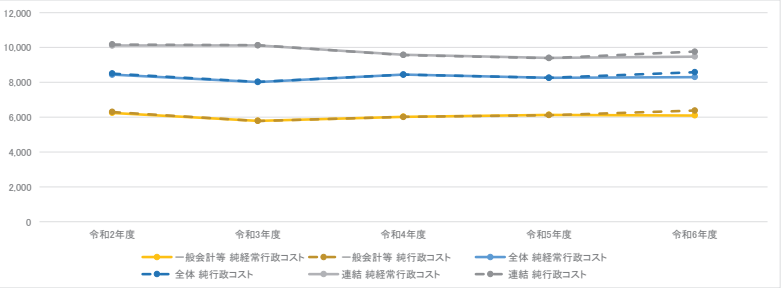
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	142	198	△ 14	△ 17	13
	本年度純資産変動額	153	198	△ 70	57	17
全体	純資産残高	14,299	14,496	14,426	14,483	14,499
	本年度差額	156	248	△ 90	△ 54	△ 154
連結	純資産残高	19,329	19,534	19,500	19,663	18,537
	本年度差額	198	△ 170	△ 156	△ 77	△ 181
連結	本年度純資産変動額	649	△ 170	158	154	43
	純資産残高	20,988	20,817	20,975	21,128	19,989



分析:
一般会計等の本年度差額は、地方交付税等の財源(6,395百万円)が昨年度より281百万円増えたことで、純行政コスト(6,382百万円)を財源が上回り令和4・5年度とは異なり、プラスで13百万円となった。将来に向けた財源の確保に向け、引き続き住民税等の高収納率を維持しつつ、その他歳入の収納率向上にも注力している。
全体会計において、収税等は増額となったものの純行政コストの増加と国県等補助金の減少により、本年度差額は△154百万円となっている。

2. 行政コストの状況

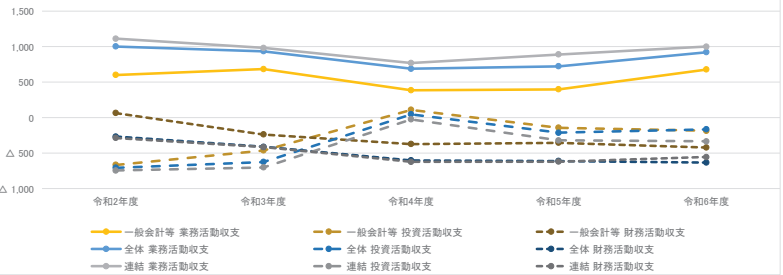
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,244	5,789	6,029	6,130	6,098
	純行政コスト	6,298	5,781	6,019	6,116	6,382
全体	純経常行政コスト	8,443	8,017	8,448	8,270	8,301
	純行政コスト	8,502	8,026	8,443	8,255	8,583
連結	純経常行政コスト	10,113	10,121	9,580	9,404	9,479
	純行政コスト	10,171	10,127	9,572	9,389	9,762



分析:
一般会計等の経常費用は、人件費・物価高騰等による各種経費の増大により増となったが、スキー場リフト使用料の伸び+23百万円による経常収益も増加したこと、純経常行政コストは32百万円減少している。その一方で、純行政コストが266百万円の増加となった要因として、令和6年7月豪雨災害の発生により復旧工事に係る臨時損失が大きく増加したことが挙げられる。
全体では、人件費・物価費の増加により純経常行政コストが31百万円増加している事に加え、災害に係る臨時損失の影響が大きいため、純行政コストは前年度から328百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	600	684	385	397	676
	投資活動収支	△ 668	△ 465	108	△ 143	△ 186
全体	財務活動収支	63	△ 238	△ 374	△ 354	△ 422
	業務活動収支	1,001	933	689	722	921
連結	投資活動収支	△ 708	△ 626	45	△ 214	△ 165
	財務活動収支	△ 267	△ 412	△ 604	△ 611	△ 634
連結	業務活動収支	1,113	982	769	890	999
	投資活動収支	△ 745	△ 702	△ 26	△ 322	△ 335
連結	財務活動収支	△ 288	△ 417	△ 623	△ 620	△ 556



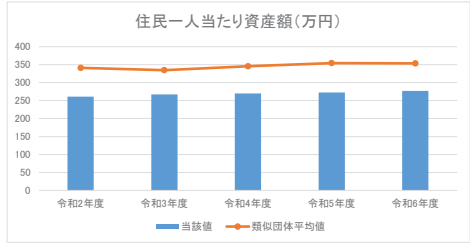
分析:
一般会計等について、人件費・物価高騰による業務支出の増、豪雨災害に係る復旧事業の臨時支出が発生したものの、各種税収や国県補助金等が増えたことで、業務活動収支は令和5年度比で279百万円のプラスとなった。投資活動収支では、基金の取崩額が減った一方で、基金積立金支出が増となったことでトータルの投資支出も増となり、収支は△186百万円となった。財務活動収支において、地方債償還支出・発行収入とも減少したが、発行収入の減少幅の方が大きく、町の地方債全体の償還が進んだことで償還支出も減少し、収支は△422百万円となっている。最終的に現金預金は69百万円増加し、年度末現金預金残高は385百万円となった。
全体会計では、投資活動に係る補助金収入が251百万円減少したが、主に水道・下水道事業特別会計における設備工事分の公共施設整備費支出もそれ以上に減少(△411百万円)したことで、投資活動収支は165百万円の減となり、昨年より資産形成は抑えられた。財務活動収支では、令和5年度と比較して23百万円の減に留まっており、病院建設に係る事業債の償還完了等により地方債償還支出は減少したが、地方債発行収入も減少したことが要因となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

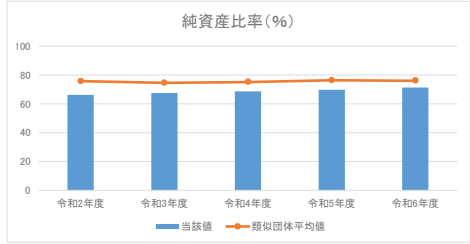
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,158,700	2,148,800	2,104,725	2,075,224	2,035,580
人口	8,279	8,030	7,797	7,607	7,358
当該値	260.7	267.6	269.9	272.8	276.6
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

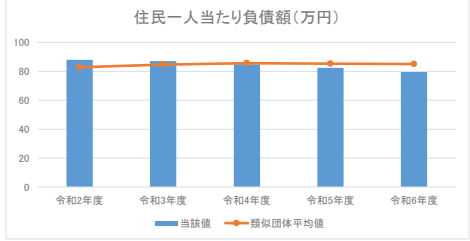
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,299	14,496	14,426	14,483	14,499
資産合計	21,587	21,488	21,047	20,752	20,356
当該値	66.2	67.5	68.5	69.8	71.2
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

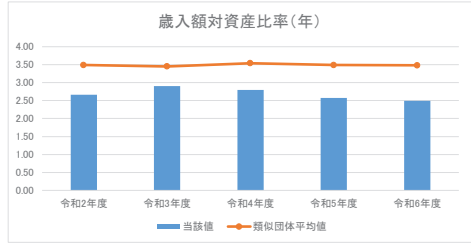
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	728,900	699,200	662,114	626,958	585,631
人口	8,279	8,030	7,797	7,607	7,358
当該値	88.0	87.1	84.9	82.4	79.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

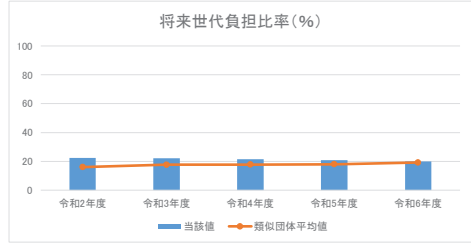
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,587	21,488	21,047	20,752	20,356
歳入総額	8,112	7,400	7,511	8,089	8,173
当該値	2.66	2.90	2.80	2.57	2.49
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,377	4,226	4,040	3,884	3,657
有形・無形固定資産合計	19,502	19,096	18,799	18,658	18,240
当該値	22.4	22.1	21.5	20.8	20.0
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

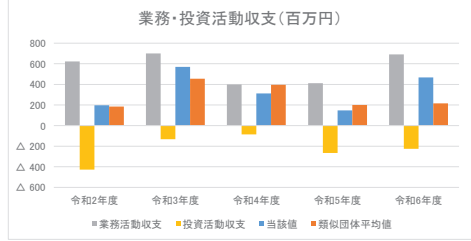
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	623	702	400	411	692
投資活動収支 ※2	△ 426	△ 133	△ 87	△ 265	△ 226
当該値	197	569	313	146	466
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

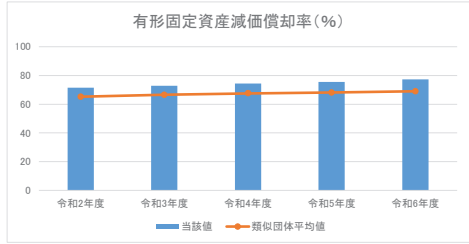
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,677	26,426	27,150	27,213	27,885
有形固定資産 ※1	35,955	36,256	36,522	36,011	36,052
当該値	71.4	72.9	74.3	75.6	77.3
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

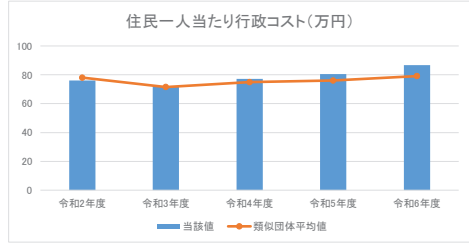
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

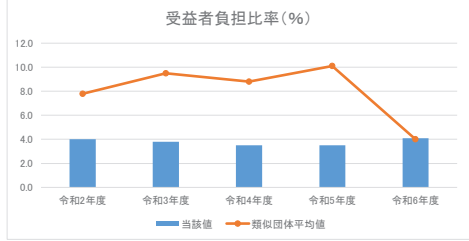
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	629,800	578,100	601,910	611,586	638,249
人口	8,279	8,030	7,797	7,607	7,358
当該値	76.1	72.0	77.2	80.4	86.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	258	229	216	221	258
経常費用	6,502	6,018	6,245	6,351	6,356
当該値	4.0	3.8	3.5	3.5	4.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を下回っており、過去5年間で見ても資産合計は減少傾向にある。資金を投じて今後新たな固定資産を増やすことは現実的でないため、厳しい人口減少時代に備え、基金の増額による資産確保を目指す。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、令和5年度と比較して1.7%上昇している。限られた財源の中で、単なる施設更新は困難であり、公共施設等総合管理計画・個別施設管理計画等に基づき、除却・更新等により施設の適正管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度より1.4%上昇している。各種事業の見直しを行いながら税收・交付金等の歳入確保にも努め、基金残高を増やせるよう注力する。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているものの、地方債残高が減少していることで緩やかな改善が見込まれる。今後の更なる人口減少局面を見据え、地方債の必要性を精査していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度から類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して6.3万円増加した。しかしながら純経常行政コストは減少したため、令和6年7月の豪雨災害に係る臨時損失が増加の大きな要因となっている。

業務費用の中でも物価高騰による経費の増加が大きく、今後は移転費用における補助金等の見直しを行いつつ、他会計への繰出金の見直しも行うことでコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和4年度から類似団体平均を下回っており、前年度から2.8万円減少した。平成16年度借入の臨時財政対策債、平成23年度借入の過疎対策事業債の償還終了により、一般会計等における地方債残高は前年度から45,284万円減少している。

業務・投資活動収支では、税收等の業務収入が増えたことで前年度より業務活動収支が増となり、類似団体平均値を上回った。令和5年度に道の駅がみの新規整備が終了し、公共施設等整備費支出は減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、過去5年中で初めて類似団体平均を0.1ポイント上回った。物価高騰の影響により公共施設等の維持管理経費が多く見込まれる中、施設の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

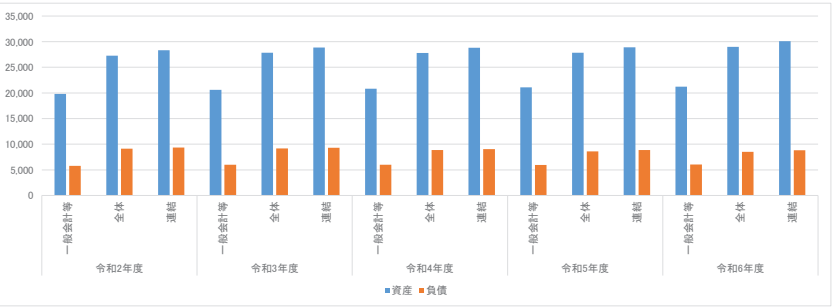
※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県舟形町	人口	4,662 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
		面積	119.03 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,929.883 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.9 %
団体コード	063631			将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

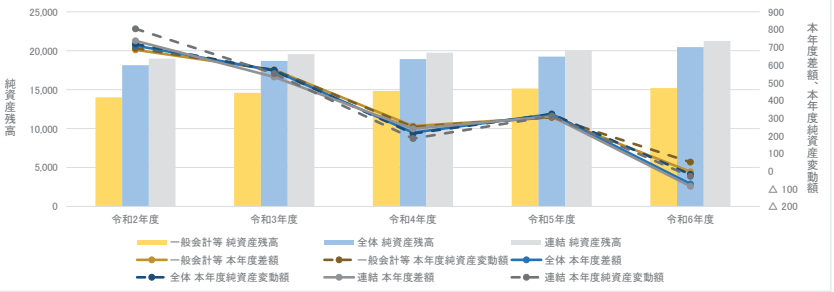
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,798	20,597	20,832	21,097	21,242
	負債	5,778	6,006	5,992	5,953	6,049
全体	資産	27,278	27,859	27,787	27,856	28,972
	負債	9,141	9,154	8,870	8,616	8,517
連結	資産	28,328	28,856	28,794	28,906	30,094
	負債	9,345	9,300	9,054	8,856	8,839



分析:
令和6年度決算における一般会計等の資産総額は21,242百万円で、うち16,669百万円(78.5%)は有形固定資産である。その多くは道路、橋りょうなどのインフラ資産及び校舎や公共施設等の事業用資産であり、特に令和元年度から令和3年度に大規模投資事業である福祉避難所及び防災センターの新規整備事業や舟形若あゆ温泉等の各施設の長寿命化事業を実施していることから、有形固定資産減価償却率が低い状況にある。また、固定資産中の基金が前年度比で+710百万円の増となっているが、施設の長寿命化を見据えた公共施設整備基金への積立やふるさと納税寄附金が好調であったことから今後の寄附者の方の意向に沿う事業に充当するために、元氣・舟形ふるさとづくり応援基金への積立を行ったことが理由である。全体では上下水道事業会計を合算しており、上下水道事業は多くの施設設備を保有することから、資産総額は28,972百万円となる。連結では主に最上広域市町村圏事務組合の有形固定資産を合算することで、資産総額は30,094百万円となる。また、負債については、地方債が最も多く、中でも災害復旧事業債が最多であり、次いで土木債、臨時財政対策債、商工債、農林水産業債等が続き5,533百万円となる。特に、H30.8豪雨災害に係る復旧事業や、令和3年度まで実施した福祉避難所及び防災センターの新規整備事業及び若あゆ温泉の改修事業、R6.7月豪雨災害復旧事業において、多額の地方債を発行したことから、災害復旧債、消防債及び商工債は大幅増となっている。また、全体では上下水道施設整備に係る地方債が多額となっている影響により、合計で地方債は7,956百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

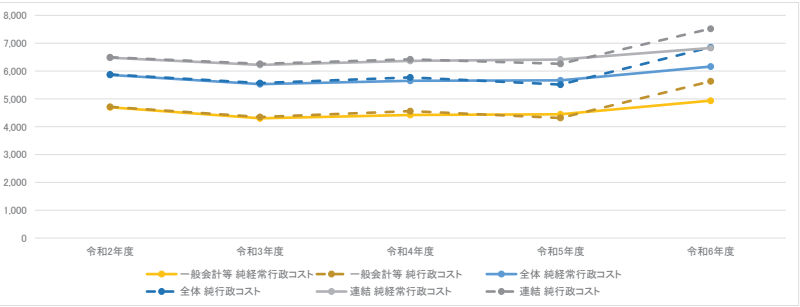
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	685	571	254	304	△ 4
	本年度純資産変動額	694	571	249	304	50
	純資産残高	14,020	14,591	14,840	15,144	15,193
全体	本年度差額	709	568	217	322	△ 73
	本年度純資産変動額	718	568	212	322	△ 19
	純資産残高	18,137	18,705	18,917	19,239	20,455
連結	本年度差額	736	532	239	309	△ 86
	本年度純資産変動額	804	551	184	310	△ 30
	純資産残高	18,983	19,556	19,740	20,050	21,255



分析:
令和6年度決算における一般会計等の純資産残高は15,193百万円となっており、うち固定資産等形成分が20,788百万円で不足分が5,595百万円となっている。本年度純資産変動額の内訳は、純行政コスト△5,631百万円、税金等や国県等補助金の財源5,627百万円である。償却が進んだことにより、有形固定資産等は減少しているが、公共施設整備基金や元氣・舟形ふるさとづくり応援基金等の基金積立金が増加していることから、純資産全体としてはも増加している状況である。全体の純資産残高は20,455百万円となっており、うち固定資産等形成分が28,369百万円で不足分が7,913百万円となっている。連結の純資産残高は21,255百万円となっており、うち固定資産等形成分が29,369百万円で不足分が8,114百万円となっている。

2. 行政コストの状況

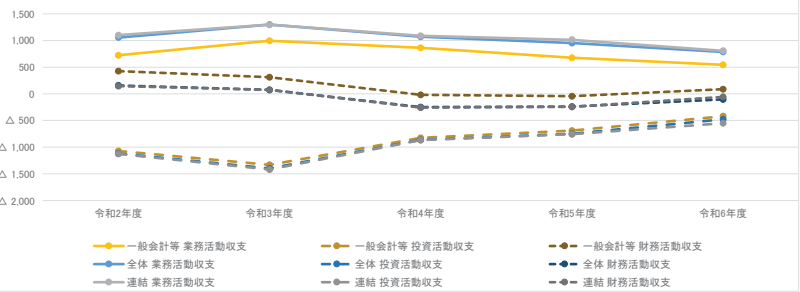
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,702	4,303	4,422	4,449	4,937
	純行政コスト	4,717	4,346	4,564	4,314	5,631
全体	純経常行政コスト	5,861	5,529	5,651	5,665	6,161
	純行政コスト	5,877	5,570	5,773	5,515	6,856
連結	純経常行政コスト	6,481	6,221	6,367	6,410	6,828
	純行政コスト	6,497	6,260	6,424	6,260	7,523



分析:
令和6年度決算における一般会計等は、経常費用が5,051百万円、うち人件費が経常費用の16.8%、物件費等が49.8%、補助金等が25.8%となっている。前年度に比べて補助金等及び物件費等が増加している。今後も物価高騰や更なるデジタル化が想定されるため、事務事業の見直し等により、コストの削減に努める。また、他会計への繰出金は165百万円(経常費用の3.3%)であり、基準を超過した繰出しとならないよう注意している。全体では上下水道事業の経常費用を経常収益で賄いきれておらず、純経常行政コストは6,161百万円となっている。連結では最上広域市町村圏事務組合と山形県後期高齢者医療広域連合の規模が大きいため、純経常行政コストは6,410百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	722	995	863	676	544
	投資活動収支	△ 1,070	△ 1,331	△ 825	△ 688	△ 420
	財務活動収支	426	310	△ 20	△ 44	78
全体	業務活動収支	1,056	1,298	1,071	954	785
	投資活動収支	△ 1,119	△ 1,398	△ 863	△ 749	△ 478
	財務活動収支	157	76	△ 248	△ 239	△ 103
連結	業務活動収支	1,100	1,297	1,088	1,014	806
	投資活動収支	△ 1,126	△ 1,418	△ 866	△ 756	△ 551
	財務活動収支	145	73	△ 258	△ 243	△ 59

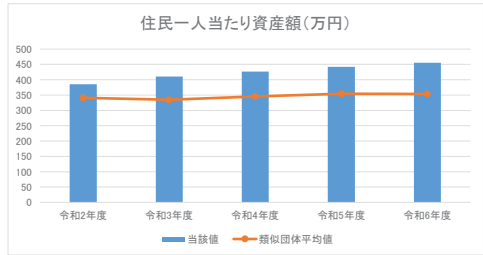


分析:
令和6年度決算における一般会計等の業務支出は4,249百万円で、うち業務費用支出は2,565百万円、移転費用支出は1,685百万円である。人件費及び物件費が2,555百万円となり業務費用支出の99.6%を占め、移転費用支出では補助金等支出が1,302百万円と最も多くなっている。業務収入は5,015百万円となり、業務支出を上回った。また、投資活動収支では、若あゆ温泉等改修事業及び東北震林専門職大学院間連交流施設整備事業等により公共施設等整備費支出が476百万円、公共施設整備基金や元氣・舟形ふるさとづくり応援基金への積立等による基金積立金支出が942百万円と前年度より減少したが計画通りに進んでおり、国県等補助金収入や基金積立金収入等の投資活動収入906百万円を上回ったことから、投資活動収支はマイナスとなった。財務活動収支では地方債償還支出が538百万円であり、令和6年度は地方債発行額を可能な限り抑制したため、地方債等発行収入が626百万円であったことから、収入が支出を上回ったことで、財務活動収支はプラスとなった。全体では上下水道事業に関する経費や利息の支出及び使用料等の収入が含まれ、業務活動収支が785百万円となった。投資活動収支は施設・設備改修事業を実施しており△478百万円のマイナスとなった。また、財務活動収支は、起債発行額を抑制したため、起債の償還が上回り、△103百万円のマイナスとなった。連結では、最上広域市町村圏事務組合等の活動収支が反映され、業務活動収支は806百万円、投資活動収支は△551百万円、財務活動収支は△59百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

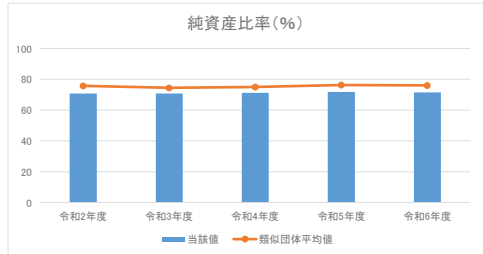
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,979,807	2,059,702	2,083,171	2,109,668	2,124,200
人口	5,136	5,016	4,887	4,771	4,662
当該値	385.5	410.6	426.3	442.2	455.6
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

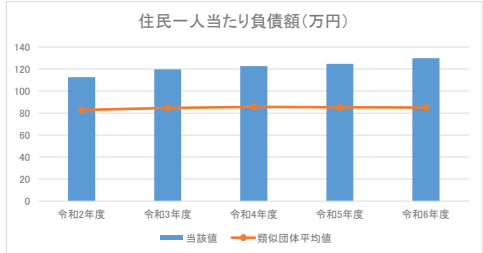
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,020	14,591	14,840	15,144	15,193
資産合計	19,798	20,597	20,832	21,097	21,242
当該値	70.8	70.8	71.2	71.8	71.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

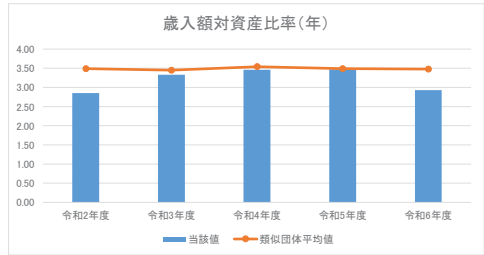
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	577,816	600,642	599,216	595,317	604,900
人口	5,136	5,016	4,887	4,771	4,662
当該値	112.5	119.7	122.6	124.8	129.8
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

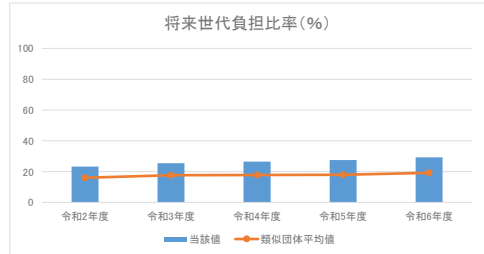
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,798	20,597	20,832	21,097	21,242
歳入総額	6,944	6,183	6,022	6,079	7,251
当該値	2.85	3.33	3.46	3.47	2.93
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,977	4,398	4,533	4,649	4,875
有形・無形固定資産合計	17,072	17,233	17,085	16,933	16,669
当該値	23.3	25.5	26.5	27.5	29.2
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

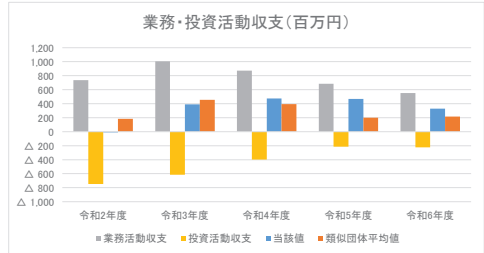
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	736	1,005	872	684	553
投資活動収支 ※2	△ 746	△ 614	△ 397	△ 215	△ 224
当該値	△ 10	391	475	469	329
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

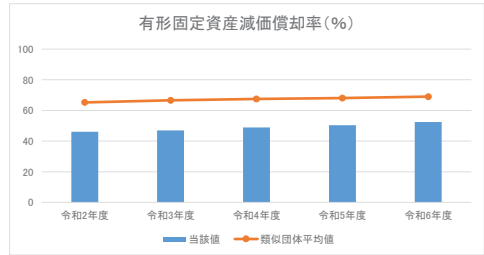
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,047	12,669	13,318	13,942	14,658
有形固定資産 ※1	26,145	26,942	27,308	27,728	27,999
当該値	46.1	47.0	48.8	50.3	52.4
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

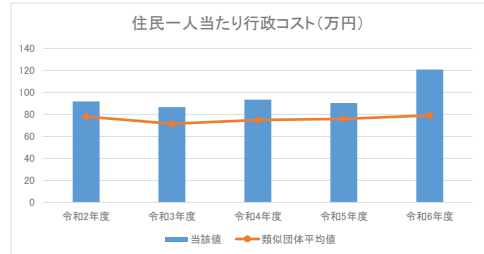
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

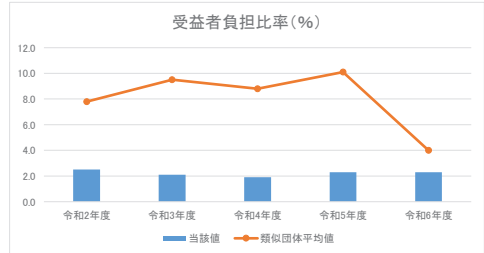
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	471,713	434,579	456,351	431,437	563,100
人口	5,136	5,016	4,887	4,771	4,662
当該値	91.8	86.6	93.4	90.4	120.8
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	122	92	87	104	114
経常費用	4,823	4,395	4,509	4,553	5,051
当該値	2.5	2.1	1.9	2.3	2.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度決算における住民一人あたりの資産額は455.6万円と類団平均と比べ102万円多くなっている。道路等のインフラ施設の定期的なメンテナンスや福祉避難所及び防災センターを新規整備したこと、今後の施設の長寿化対策を見据えた公共施設整備基金への確立を行ったこと等により資産額が増加している。また、有形固定資産減価償却率は52.4%と類団平均と比べ16.6ポイント低くなっている。前述のとおり、インフラ施設の定期的なメンテナンスや施設の新規整備等により、施設全体で見ると類団に比べ資産の老朽化がまだ進んでいない。しかし、施設ごとに見た場合には、有形固定資産減価償却率が高い施設や長寿命化事業の実施が必要な施設、費用対効果や町民のニーズを把握しり方の見直しが必要な施設があることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画との連携も図り、施設の方針を定めていく。

2. 資産と負債の比率

令和6年度決算における純資産比率は71.5%と類団平均と比べ4.5ポイント低くなっている。将来世代負担比率は29.2%と類団平均と比べ10ポイント高くなっている。将来世代負担比率が平成29年度から年々大きく増加しているのは、平成30年8月豪雨や令和6年7月豪雨等に係る災害復旧事業に加え、福祉避難所及び防災センター整備事業、防災行政無線改修事業、各施設の長寿化事業に係る地方債発行額が多額であることが理由である。今後、地方債の発行を抑制し、残高を減少させていく計画であるが、併せて、補助金や物件賃等の行政コストも見直し、純資産も確保する。

3. 行政コストの状況

令和6年度決算における住民一人あたりの行政コストは120.8万円と類団平均と比べ41.7万円高くなっている。主な要因は施設整備による減価償却費や各種行政手続きのデジタル化に伴う導入経費やランニングコストの増等によるものであるが、今後も物価高騰や更なるデジタル化が想定されるため指定管理有制度の積極的導入や事務事業の見直し、職員1人ひとりの節約意識等により、コストの削減に努める。また、公営企業会計に対する繰出金においても、経営の見直し等を促し、基準外の繰出金を抑制していく。

4. 負債の状況

令和6年度決算における住民一人あたりの負債額は129.8万円と類団平均と比べ44.8万円多くなっている。平成29年度から年々大きく増加しているのは、平成30年8月豪雨や令和6年7月豪雨等に係る災害復旧事業に加え、福祉避難所及び防災センター整備事業、防災行政無線改修事業、各施設の長寿化事業に係る地方債発行額が多額であることが理由である。業務・投資活動収支は329百万円であり、投資活動収支はマイナスとなったものの、業務活動収支はプラスとなった。今後も継続して物件費や補助金の見直しを行いながら、併せて収入確保対策も推進し、投資事業の必要性や優先順位の見直しを不断なく行い、健全な運営を目指す。

5. 受益者負担の状況

令和6年度決算における受益者負担率は2.3%と類団平均と比べ1.7ポイント低くなっている。行政サービス提供に対する直接的な負担が類団平均と比べて低いという。町民の方の福祉の増進を推進すべく、使用料等の値上げを行うのではなく、公共施設等の利用回数をも上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

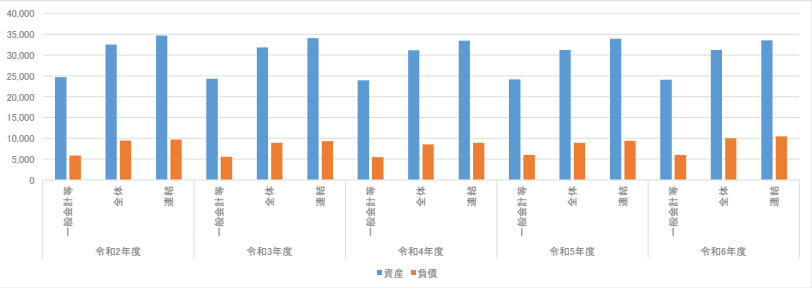
団体名 山形県真室川町
団体コード 063649

人口	6,481 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	374.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,930.025 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,641	24,291	23,908	24,128	24,046
	負債	5,837	5,576	5,477	5,977	6,032
全体	資産	32,477	31,816	31,120	31,219	31,204
	負債	9,443	8,939	8,566	8,946	10,018
連結	資産	34,680	34,051	33,458	33,904	33,535
	負債	9,729	9,280	8,921	9,351	10,485

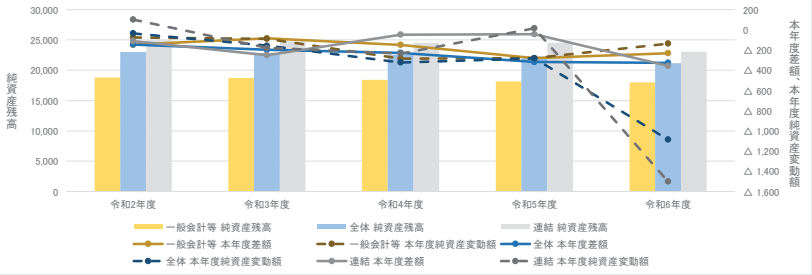


分析:

一般会計等においては、総資産額は前年度末から82百万円の減少(▲0.3%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、有形固定資産は減価償却による資産の減少により495百万円が減少し、基金は決算収支余剰金を財源とした森林環境譲与税基金等への積立により236百万円増加した。負債総額は前年度末から55百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、ほ場整備事業や令和6年7月豪雨災害に係る復旧事業等の地方債発行額が地方債償還額を上回ったことで211百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 148	△ 84	△ 149	△ 280	△ 232
	本年度純資産変動額	△ 76	△ 89	△ 285	△ 280	△ 137
	純資産残高	18,804	18,715	18,431	18,151	18,013
全体	本年度差額	△ 146	△ 198	△ 228	△ 319	△ 327
	本年度純資産変動額	△ 36	△ 157	△ 323	△ 282	△ 1,087
	純資産残高	23,034	22,877	22,555	22,273	21,186
連結	本年度差額	△ 111	△ 251	△ 47	△ 43	△ 357
	本年度純資産変動額	101	△ 179	△ 234	15	△ 1,502
	純資産残高	24,951	24,771	24,537	24,552	23,051

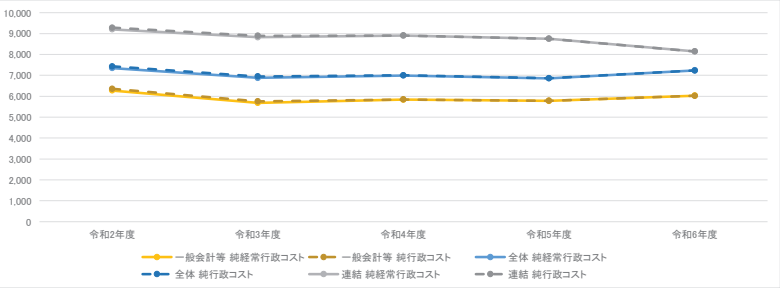


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(5,792百万円)が純行政コスト(6,024百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲232百万円(前年度比+48百万円)となり、純資産残高は137百万円の減少となった。本年度は、軽自動車税、固定資産税、市町村たばこ税、個人町民税が減少している。個人町民税については、定額減税の影響により大幅な減少となった。国庫補助金を受け実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業等において、当該財源のほか、町の一般財源を用いて拡充策を行ったことにより行政コストが増加し、純資産が減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,273	5,685	5,838	5,780	6,030
	純行政コスト	6,359	5,757	5,850	5,788	6,024
全体	純経常行政コスト	7,348	6,879	6,992	6,857	7,236
	純行政コスト	7,434	6,951	7,004	6,865	7,232
連結	純経常行政コスト	9,199	8,826	8,900	8,745	8,148
	純行政コスト	9,285	8,895	8,909	8,753	8,144

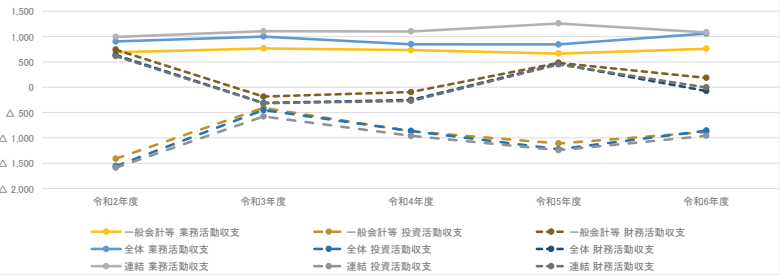


分析:

一般会計等においては、経常費用は6,261百万円で前年度比328百万円の増加(+5.5%)となった。そのうち業務費用は3,505百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,756百万円で、金額が大きいものは補助金等(2,134百万円、前年度比+340百万円)、人件費(1,009百万円、前年度比▲124百万円)であり、純経常行政コストの52.1%を占めている。キャッシュレス決済ポイント還元事業などの物価高騰対策事業や民間保育施設及び社会福祉施設等の運営費の補助等が要因で、今後も物価高騰の状況等により数値が左右されると予想している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	690	764	731	662	758
	投資活動収支	△ 1,411	△ 408	△ 874	△ 1,110	△ 882
	財務活動収支	739	△ 185	△ 97	482	185
全体	業務活動収支	900	998	847	844	1,058
	投資活動収支	△ 1,558	△ 450	△ 862	△ 1,226	△ 859
	財務活動収支	633	△ 311	△ 253	458	△ 75
連結	業務活動収支	992	1,103	1,101	1,256	1,080
	投資活動収支	△ 1,590	△ 578	△ 961	△ 1,243	△ 960
	財務活動収支	612	△ 317	△ 271	450	△ 5



分析:

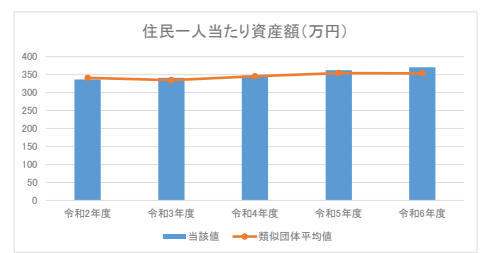
一般会計等においては、業務活動収支は758百万円であったが、投資活動収支については、畜場や畜舎保育所屋根・外壁の改修工事等を実施したこと、▲882百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから185百万円となっており、本年度末資金残高は前年度方から61百万円増加し、294百万円となった。今後も、公共施設の建替えや長寿化事業により地方債の発行額が増加していくことが予想されるため、財務活動収支は引き続きプラスになると考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

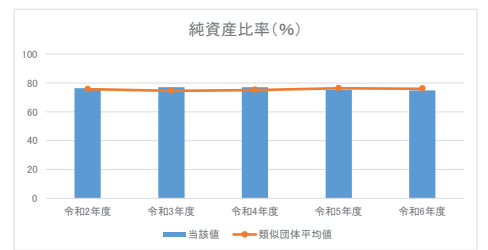
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,464,107	2,429,088	2,390,791	2,412,800	2,404,589
人口	7,310	7,111	6,884	6,651	6,481
当該値	337.1	341.6	347.3	362.8	371.0
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

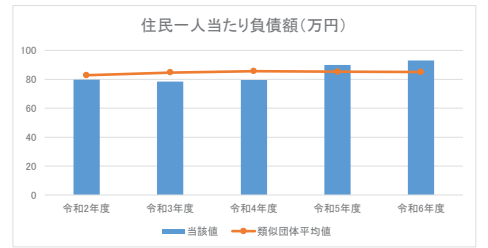
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,804	18,715	18,431	18,151	18,013
資産合計	24,641	24,291	23,908	24,128	24,046
当該値	76.3	77.0	77.1	75.2	74.9
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

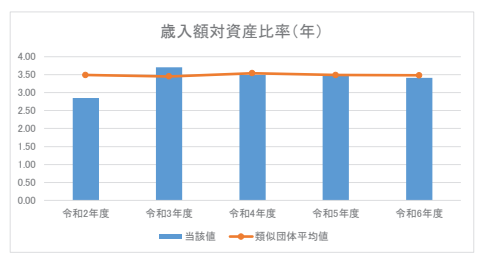
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	583,671	557,558	547,737	597,700	603,243
人口	7,310	7,111	6,884	6,651	6,481
当該値	79.8	78.4	79.6	89.9	93.1
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

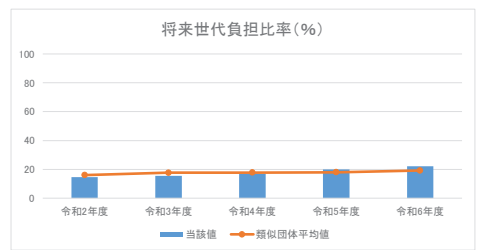
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,641	24,291	23,908	24,128	24,046
歳入総額	8,636	6,555	6,848	6,850	7,043
当該値	2.85	3.71	3.49	3.52	3.41
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,201	3,281	3,507	4,093	4,415
有形・無形固定資産合計	21,968	21,338	20,777	20,504	20,009
当該値	14.6	15.4	16.9	20.0	22.1
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

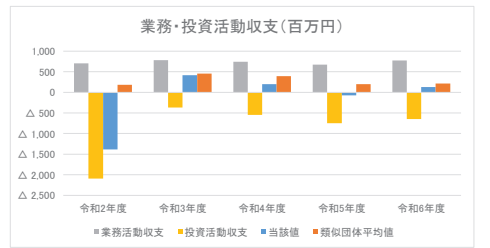
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	708	781	746	676	778
投資活動収支 ※2	△ 2,091	△ 365	△ 543	△ 746	△ 646
当該値	△ 1,383	416	203	△ 70	132
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

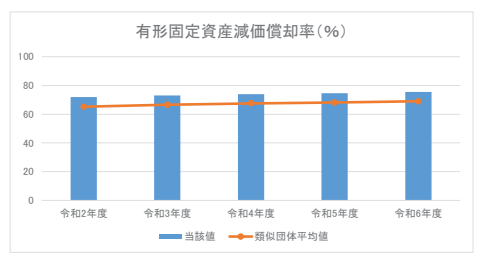
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,303	51,278	51,748	52,730	53,764
有形固定資産 ※1	69,870	70,238	70,007	70,747	71,241
当該値	72.0	73.0	73.9	74.5	75.5
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

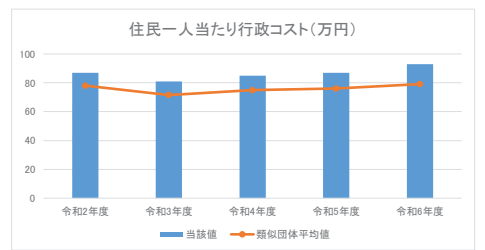
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

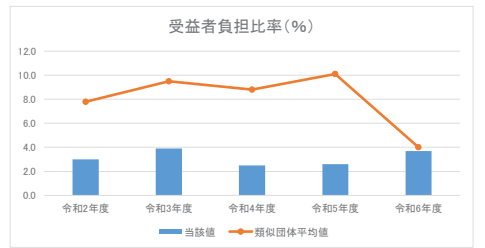
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	635,903	575,679	584,967	578,800	602,399
人口	7,310	7,111	6,884	6,651	6,481
当該値	87.0	81.0	85.0	87.0	92.9
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	194	230	149	154	232
経常費用	6,467	5,915	5,988	5,933	6,261
当該値	3.0	3.9	2.5	2.6	3.7
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は371.0万円であり、類似団体平均値を17.4万円上回っている。人口減少により人口が年々減少している一方、資産額は令和2年度の庁舎建設以降、減価償却により減少していたが、令和6年度は基金積立の増などにより増加している。

歳入額対資産比率については、昨年度から0.11ポイント減少し、類似団体平均値と同程度となっている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、建設から45年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体よりも高い水準にある。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、集約化・複合化により施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。純行政コストが収収等の財源を上回ったことにより純資産が減少したため、純資産比率は昨年度から0.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益享受したことを意味するため、行政コストの削減に努め、数値の改善を図る。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和2年度時点と比べて7.5ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ増加している。特に、補助金等はキャッシュレス決済ポイント還元事業や民間保育施設への運営費の補助等により、全体の35.4%を占めている。住民一人当たり資産額が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たり行政コストも高いと考えられる。今後事業の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から3.2万円増加し、類似団体平均を8.1万円上回っている。これは、人口が減少していることに加え、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を7.0百万円発行したことや県道ほ場整備、令和6年7月豪雨に係る復旧事業等の地方債発行額の増加により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、負債合計が増加したためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、132百万円となり類似団体平均を下回っている。今後公共施設の建替や長寿命化事業により、投資活動支出が増加していくことが予想されるため、繰上償還や基金への積立などにより将来負担の軽減を図り、健全な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度からは1.1ポイント増加している。経常費用が昨年度から328百万円増加しており、中でも補助金等の増加が顕著である。これは、物価高騰対策事業の見直しによる増額等が影響しており、物価高騰の今後の動向により変動があると予測している。そのほか、物件費が増加傾向にあり、人件費についても今後増加していくことが予想されるため、事業の見直しや老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

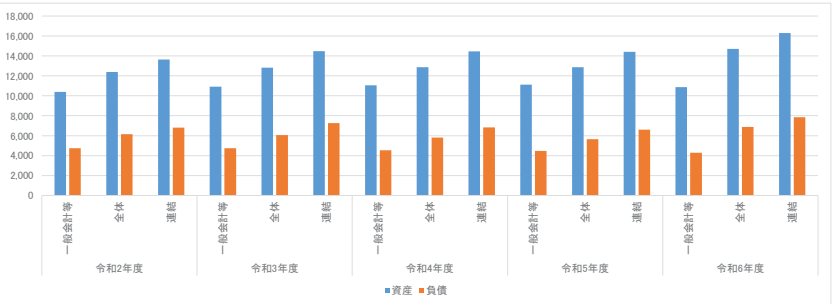
団体名 山形県大蔵村
団体コード 063657

人口	2,760 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	211.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,390,860 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

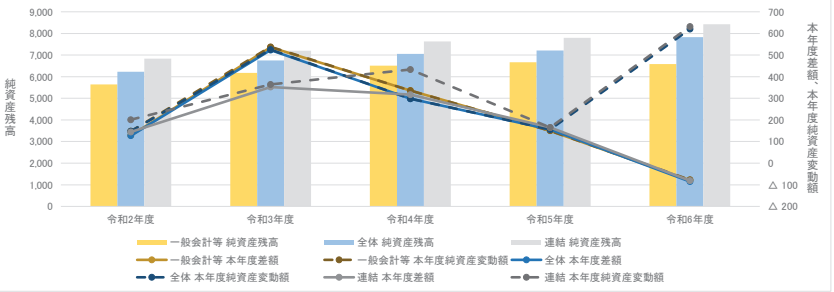
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	10,383	10,914	11,051	11,121	10,879
	負債	4,744	4,736	4,538	4,458	4,293
全体	資産	12,382	12,822	12,870	12,865	14,707
	負債	6,153	6,067	5,817	5,566	6,879
連結	資産	13,633	14,470	14,456	14,406	16,290
	負債	6,797	7,270	6,824	6,609	7,860



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から242百万円減少(▲2.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金は積み立て(32百万円)を実施したものの、豪雨災害対応等に伴う繰り入れ(153百万円)を実施し、また、新庁舎建設事業に伴う公共施設等整備振興基金の繰り入れ(275百万円)を実施したことにより369百万円減少した。負債においては、165百万円減少(▲3.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、平成28年度から実施した農産物加工施設建設事業及び村道合海大坪線道路改良事業、平成30年度から実施した耐折防災拠点施設整備事業の大規模事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、149百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,842百万円増加(+14.3%)し、負債総額は1,223百万円増加(+21.6%)となった。耐折温泉郷振興株式会社、最上広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,884百万円増加(+13.1%)し、負債総額は前年度末から1,251百万円増加(+18.9%)した。

3. 純資産変動の状況

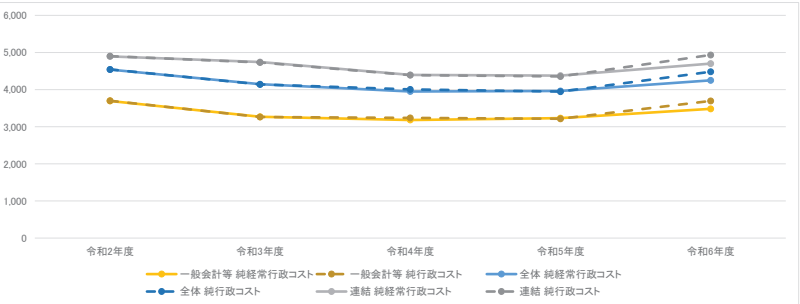
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	128	536	336	150	▲79
	本年度純資産変動額	148	538	336	150	▲77
全体	純資産残高	5,639	6,177	6,513	6,663	6,586
	本年度差額	127	523	298	156	▲85
	本年度純資産変動額	147	525	298	156	▲82
連結	純資産残高	6,229	6,755	7,053	7,209	7,828
	本年度差額	144	352	317	165	▲81
	本年度純資産変動額	201	364	433	165	▲82
	純資産残高	6,836	7,200	7,633	7,797	8,429



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,027百万円)と国県等補助金(586百万円)が純行政コスト(3,692百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲79百万円(前年度比▲229百万円)となり、純資産残高は77百万円減少(▲1.2%)となった。本年度は、財源が前年度に比べ248百万円増加しているが、行政コストの増加により純資産が減少している。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等比べて収収等が278百万円多くっており、本年度差額は▲85百万円となり、純資産残高は819百万円の増加となった。連結では、一般会計等比べて収収等が540百万円多くっており、本年度差額は▲81百万円となり、純資産残高は632百万円の増加となった。人口規模が小さい本村では、大幅な増収は期待できないため、徴収強化を図り、収収等確保に努める。

2. 行政コストの状況

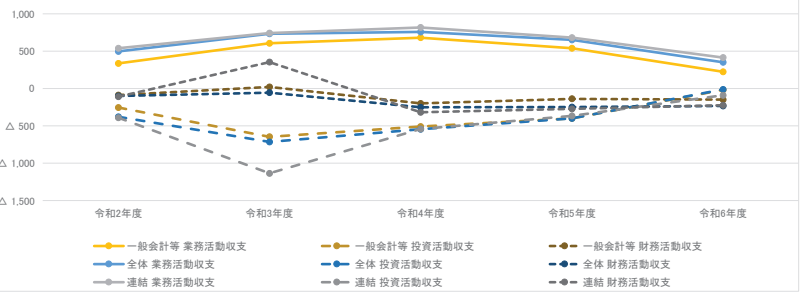
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,694	3,268	3,181	3,232	3,480
	純行政コスト	3,700	3,261	3,235	3,215	3,692
全体	純経常行政コスト	4,540	4,148	3,949	3,964	4,250
	純行政コスト	4,545	4,141	4,003	3,947	4,484
連結	純経常行政コスト	4,895	4,742	4,394	4,377	4,701
	純行政コスト	4,900	4,732	4,388	4,355	4,934



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,714百万円となり、前年度比265百万円増加(+7.7%)となった。業務費用が移転費用より多く、業務費用が160百万円増加し、移転費用は105百万円増加している。最も金額が大きいのは物件費等で151百万円増加の1,598百万円であり、純行政コストの43.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等比べて水道料金・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が87百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が482百万円多くなり、純行政コストも792百万円多くなっている。連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が195百万円多くなり、純行政コストは1,301百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	335	606	680	540	224
	投資活動収支	▲255	▲647	▲508	▲400	▲18
全体	財務活動収支	▲87	21	▲199	▲138	▲149
	業務活動収支	497	733	758	652	351
連結	投資活動収支	▲379	▲715	▲545	▲400	▲12
	財務活動収支	▲98	▲56	▲251	▲248	▲234
連結	業務活動収支	539	743	817	682	414
	投資活動収支	▲391	▲1,135	▲542	▲368	▲90
	財務活動収支	▲108	353	▲318	▲274	▲225

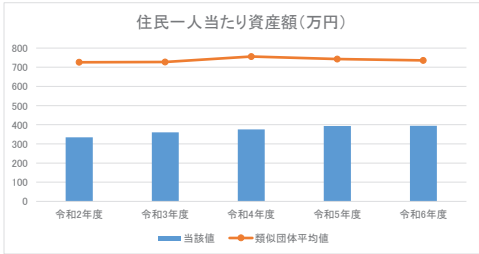


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は224百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や道路改良事業等の実施により▲18百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲149百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、144百万円となった。全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より127百万円多い351百万円となっている。投資活動収支では、上下水道施設等の設備更新事業等を実施したため、▲12百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲284百万円となり、本年度末資金残高は105百万円増加し、230百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より190百万円多い414百万円であり、投資活動収支は一般会計等より72百万円少ない▲90百万円となった。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲225百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

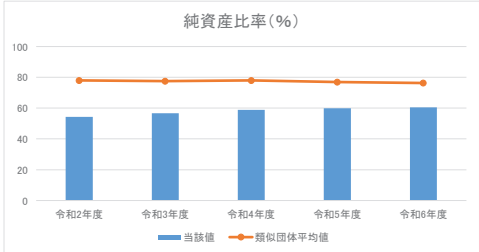
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,038,288	1,091,373	1,105,136	1,112,134	1,087,873
人口	3,107	3,030	2,939	2,830	2,760
当該値	334.2	360.2	376.0	393.0	394.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

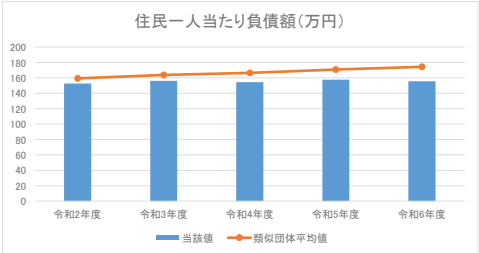
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,639	6,177	6,513	6,663	6,586
資産合計	10,383	10,914	11,051	11,121	10,879
当該値	54.3	56.6	58.9	59.9	60.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

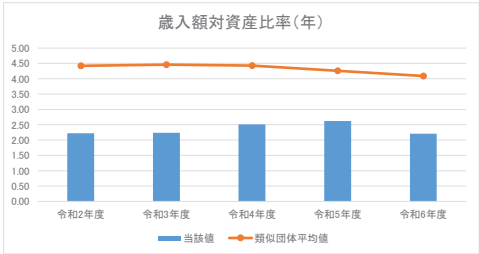
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	474,377	473,640	453,818	445,812	429,291
人口	3,107	3,030	2,939	2,830	2,760
当該値	152.7	156.3	154.4	157.5	155.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

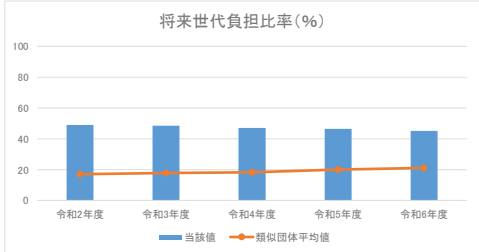
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,383	10,914	11,051	11,121	10,879
歳入総額	4,682	4,868	4,404	4,246	4,928
当該値	2.22	2.24	2.51	2.62	2.21
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,286	3,364	3,264	3,240	3,200
有形・無形固定資産合計	6,708	6,939	6,941	6,979	7,082
当該値	49.0	48.5	47.0	46.4	45.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

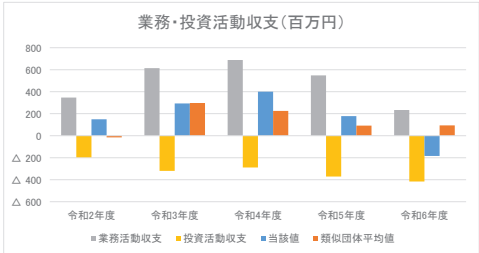
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	346	614	688	548	234
投資活動収支 ※2	△ 196	△ 320	△ 288	△ 371	△ 417
当該値	150	294	400	177	△ 183
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

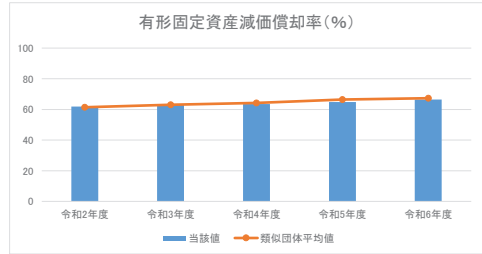
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,445	9,171	9,471	9,746	10,084
有形固定資産 ※1	13,668	14,538	14,911	15,038	15,166
当該値	61.8	63.1	63.5	64.8	66.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

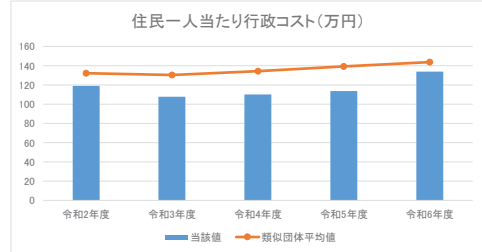
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

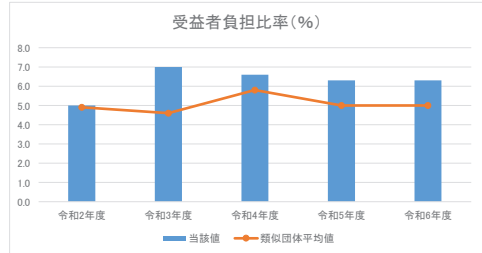
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	369,950	326,124	323,486	321,497	369,207
人口	3,107	3,030	2,939	2,830	2,760
当該値	119.1	107.6	110.1	113.6	133.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	194	246	226	217	233
経常費用	3,889	3,515	3,406	3,449	3,714
当該値	5.0	7.0	6.6	6.3	6.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、本村では、道路、河川等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干下回っている状況であるが、これは公共施設等の老朽化によるもので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、資産額で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している者が大半を占めていることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後については、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況である。しかし、純行政コストのうち、物件費等が43%を占め、人件費も25%を占めるため、適正な行政コスト維持のためにも、事業の見直しや公共施設等の適正管理により、コスト抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較して2万円減少しており、類似団体平均より18.8万円低くなっている。人口の減少も進んでいる状況であるが、固定負債である地方債の減少が要因となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支で234百万円の黒字であったが、投資活動収支で417百万円の赤字となった。これは、地方債を発行して村道改良事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、一般会計等にへき地診療所特別会計を含むことにより、総額として診療収入が多いことが挙げられる。経常費用のうち物件費等が占める割合が43%と高い状況であるため、事業見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理等により経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

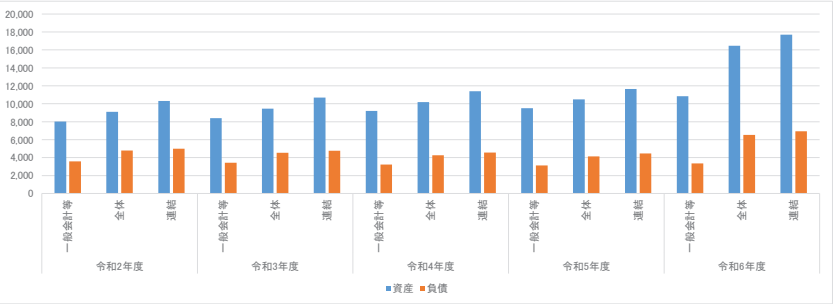
団体名 山形県鮎川村
団体コード 063665

人口	3,659 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	122.14 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,573.625 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

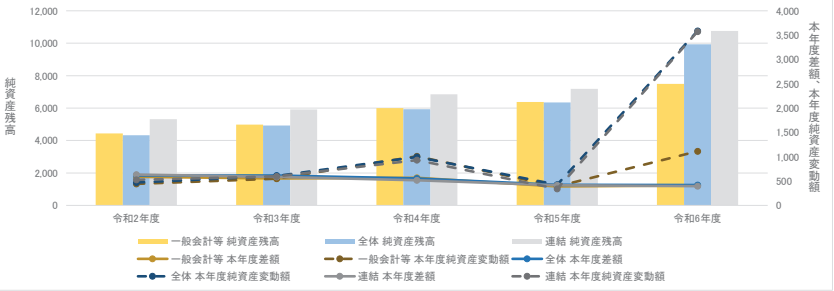
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	8,007	8,402	9,209	9,512	10,849
	負債	3,573	3,418	3,214	3,128	3,351
全体	資産	9,110	9,464	10,191	10,487	16,471
	負債	4,787	4,534	4,263	4,134	6,533
連結	資産	10,316	10,679	11,407	11,651	17,691
	負債	4,994	4,760	4,558	4,461	6,928



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,337百万円の増加(+14.1%)となった。ただし、資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産で、特に事業用資産(学校、庁舎等施設)及びインフラ資産(道路、橋りょう等)だけで資産合計の57.8%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
・全体では、簡易水道事業及び農業集落排水事業の法適用への移行により、資産総額は前年度末から5,984百万円増加(+57.1%)し、負債総額は前年度末から2,399百万円増加(+58.0%)した。資産総額は簡易水道事業、農業集落排水事業のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,622百万円ほど多くなるが、負債総額も簡易水道及び農業集落排水施設の更新事業に地方債を充当したことなどから、3,182百万円ほど多くなっている。
・連結では、簡易水道事業及び農業集落排水事業の法適用への移行により、資産総額が前年度末から6,040百万円増加(+51.8%)し、負債総額は前年度末から2,467百万円増加(+55.3%)した。資産合計のうち有形固定資産が資産合計の72.3%を占めている。

3. 純資産変動の状況

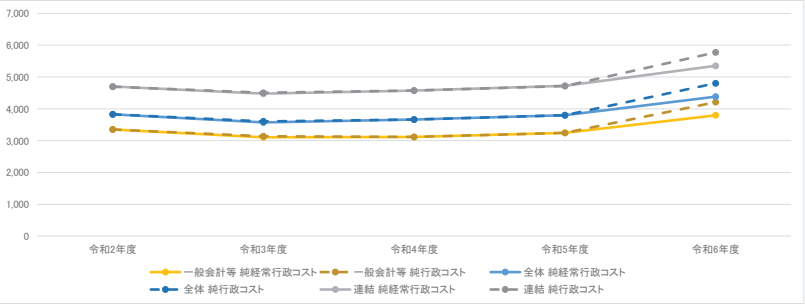
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	588	552	567	390	408
	本年度純資産変動額	443	550	1,011	390	1,113
全体	純資産残高	4,434	4,984	5,995	6,384	7,497
	本年度差額	615	613	554	425	419
	本年度純資産変動額	470	607	997	425	3,585
	純資産残高	4,323	4,930	5,927	6,353	9,938
連結	本年度差額	634	585	515	416	396
	本年度純資産変動額	524	597	930	341	3,573
	純資産残高	5,322	5,919	6,849	7,190	10,763



分析:
・一般会計等においては、財源(4,616百万円)が純行政コスト(4,208百万円)を上回っており、本年度の差額は408百万円、純資産残高は1,113百万円増加の7,497百万円となった。今後も地方税の徴収強化(特に滞納繰越分)等により収収等の増加に努める。
・全体では、特別会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が322百万円多くなり、本年度差額は419百万円、純資産残高は簡易水道事業及び農業集落排水事業の法適用への移行により3,585百万円増の9,938百万円となった。特別会計においても保険料等の徴収強化等により収収等の増加に努める。
・連結では、最上地区広域連合等の収収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,553百万円多くなり、本年度差額は396百万円、純資産残高は簡易水道事業及び農業集落排水事業の法適用への移行により3,573百万円増加の10,763百万円となった。

2. 行政コストの状況

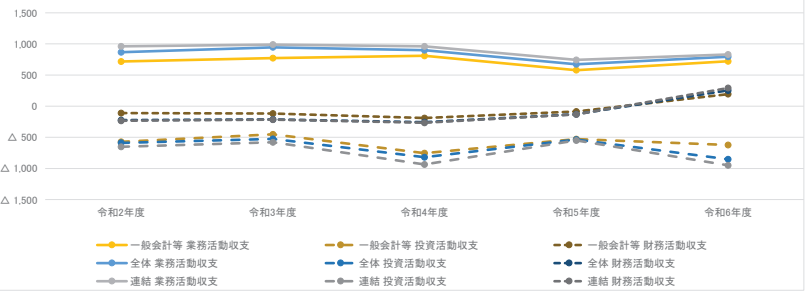
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,350	3,105	3,118	3,244	3,795
	純行政コスト	3,348	3,136	3,117	3,244	4,208
全体	純経常行政コスト	3,830	3,573	3,662	3,798	4,382
	純行政コスト	3,827	3,604	3,661	3,797	4,803
連結	純経常行政コスト	4,701	4,477	4,577	4,720	5,352
	純行政コスト	4,697	4,506	4,574	4,719	5,773



分析:
・一般会計等においては、経常費用は3,901百万円となり、前年度よりも550百万円増加(+16.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,695百万円、前年度比+350百万円)であり、純行政コストの37.9%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が109百万円多くなっている一方、介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が409百万円多くなり、純行政コストは595百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が83百万円多くなっている一方、移転費用が1,071百万円多くなっているなど、経常費用が1,640百万円多くなり、純行政コストは1,565百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	718	773	810	578	722
	投資活動収支	△ 573	△ 452	△ 755	△ 530	△ 623
全体	財務活動収支	△ 112	△ 118	△ 190	△ 86	193
	業務活動収支	968	945	901	673	794
	投資活動収支	△ 589	△ 528	△ 821	△ 535	△ 853
	財務活動収支	△ 224	△ 213	△ 257	△ 129	254
連結	業務活動収支	963	989	960	744	831
	投資活動収支	△ 652	△ 581	△ 936	△ 550	△ 950
	財務活動収支	△ 235	△ 216	△ 266	△ 134	291

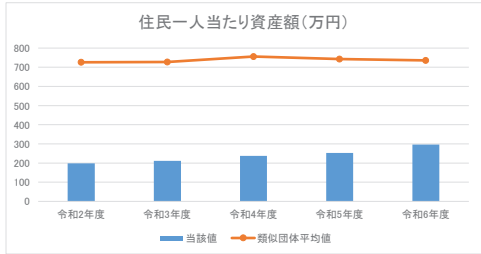


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は722百万円であったが、投資活動収支については、基金積立等により△623百万円となった。財務活動収支については、公債費の償還額が地方債の発行収入を下回ったことから、193百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から293百万円増加の716百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
・全体では、介護保険料や水道料金等の収入があることから、業務活動収支では一般会計等より72百万円多い794百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に加え、簡易水道施設や農業集落排水施設更新工事等により、△853百万円となっている。財務活動収支は公債費の償還額が地方債発行収入を下回ったことから△254百万円となった。
・連結では、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のいずれも全体までの要因による増減となり、本年度末資金残高は前年度末から171百万円増加の816百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

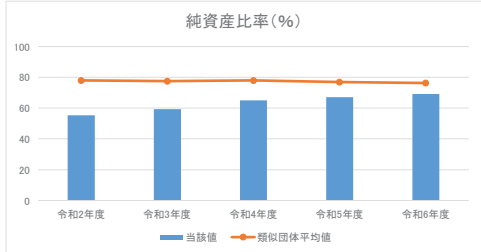
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	800,660	840,206	920,860	951,242	1,084,880
人口	4,039	3,979	3,871	3,767	3,659
当該値	198.2	211.2	237.9	252.5	296.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

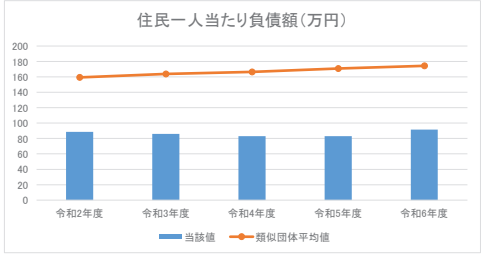
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,434	4,984	5,995	6,384	7,497
資産合計	8,007	8,402	9,209	9,512	10,849
当該値	55.4	59.3	65.1	67.1	69.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

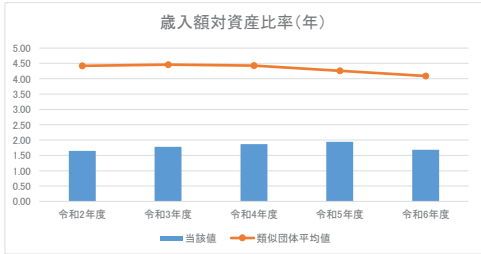
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	357,292	341,792	321,371	312,796	335,143
人口	4,039	3,979	3,871	3,767	3,659
当該値	88.5	85.9	83.0	83.0	91.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

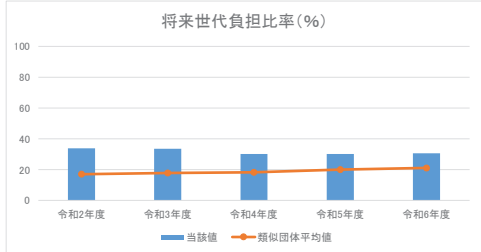
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,007	8,402	9,209	9,512	10,849
歳入総額	4,865	4,727	4,924	4,903	6,442
当該値	1.65	1.78	1.87	1.94	1.68
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,794	1,765	1,705	1,752	2,088
有形・無形固定資産合計	5,310	5,248	5,636	5,807	6,831
当該値	33.8	33.6	30.2	30.2	30.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

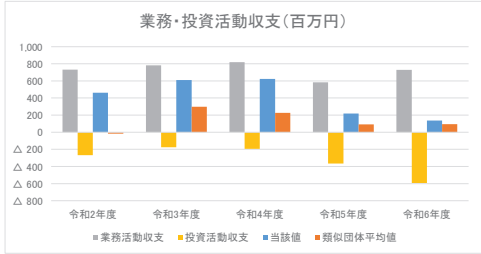
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	732	783	818	585	729
投資活動収支 ※2	△ 269	△ 174	△ 195	△ 365	△ 592
当該値	463	609	623	220	137
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

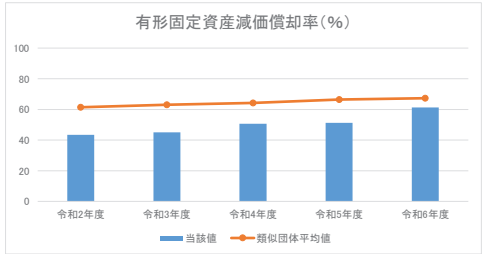
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,693	3,864	5,110	5,376	8,980
有形固定資産 ※1	8,504	8,595	10,105	10,507	14,657
当該値	43.4	45.0	50.6	51.2	61.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

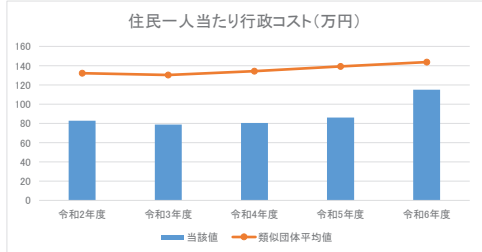
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

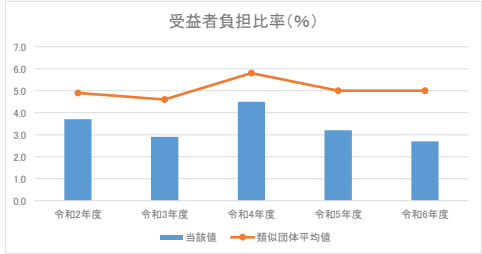
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	334,760	313,590	311,747	324,372	420,789
人口	4,039	3,979	3,871	3,767	3,659
当該値	82.9	78.8	80.5	86.1	115.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	128	94	147	106	106
経常費用	3,478	3,199	3,265	3,350	3,901
当該値	3.7	2.9	4.5	3.2	2.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが全体の1/3ほどあるためである。
・歳入額対資産比率について、類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格不明のため備忘価格で評価しているものが多いことが要因となっている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を6.0ポイント下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高(929百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は77.7%となる。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。職員の年齢構成が若いことから人件費が類似団体と比較して低くなっていることなどが要因となっていると考えられる。しかし、人口減少が進む中で、現在の職員の平均年齢が年々増加しており、類似団体平均に近づいているため、行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債の主な内容は地方債となっており、今後、発行額を抑えながら、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分の方を下回ったため、＋137百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、単独事業で行った公共事業の分である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

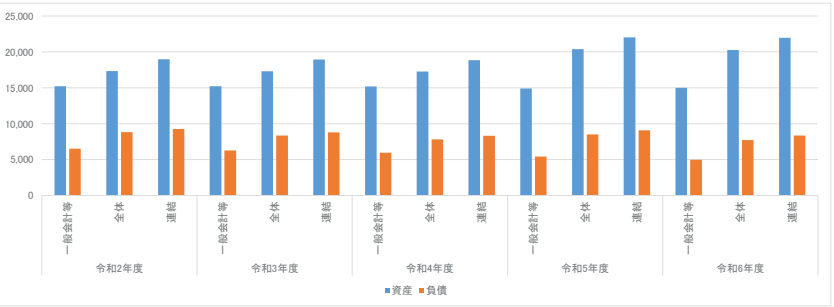
団体名 山形県戸沢村
団体コード 063673

人口	3,850 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	261.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,937,908 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	13.5 %
		将来負担比率	44.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

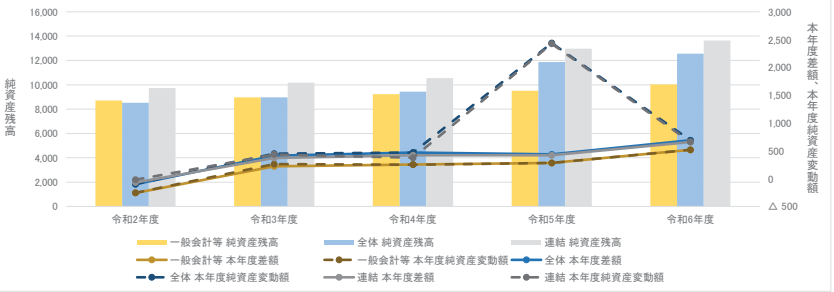
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,214	15,226	15,178	14,909	14,988
全体	資産	6,506	6,255	5,957	5,408	4,968
	負債	17,341	17,311	17,262	20,383	20,279
連結	資産	8,821	8,342	7,824	8,508	7,713
	負債	18,988	18,956	18,851	22,044	21,964
	資産	9,253	8,787	8,307	9,074	8,336
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から79百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産については建物の減価償却による資産の減少があったものの、建物等の取得による資産の増加がこれを上回り、全体として前年度から増加した。インフラ資産についても、取得額が減価償却による資産の減少額を上回ったことから、資産総額の増加に寄与している。今後も施設の老朽化や耐用年数の経過に伴う減価償却が進むことが予想されるため、計画的な施設整備や更新を実施し、資産の適正な維持管理に努める必要がある。
負債総額については、前年度末から▲440百万円の減少となり、これは地方債残高の減少が主な要因である。地方債の発行額が償還額を下回ったことに加え、高利率の地方債の繰上償還を実施したこと等により、負債の圧縮が進んだ。今後も、地方債残高のさらなる縮減を図るとともに、財政運営の効率化を進め、将来世代の負担軽減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

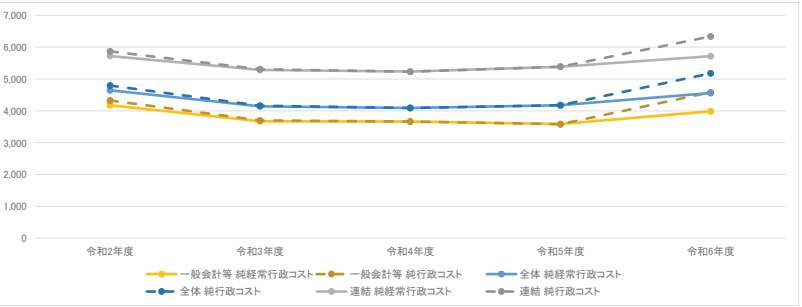
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 258	222	253	280	518
全体	本年度差額	△ 257	262	251	280	518
	純資産残高	8,708	8,970	9,222	9,501	10,019
連結	本年度差額	△ 100	410	470	435	690
	純資産残高	8,520	8,970	9,438	11,875	12,565
	本年度差額	△ 70	371	421	420	658
	純資産残高	△ 20	434	376	2,426	658
	純資産残高	9,735	10,169	10,544	12,970	13,628
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,101百万円)が純行政コスト(4,583百万円)を上回ったことから、本年度差額は518百万円となり、純資産残高は518百万円の増加となった。
全体分においては、収収等の財源(5,868百万円)が純行政コスト(5,178百万円)を上回ったことから、本年度差額は690百万円となり、純資産残高は690百万円の増加となった。
連結分においては、収収等の財源(6,996百万円)が純行政コスト(6,338百万円)を上回ったことから、本年度差額は658百万円となり、純資産残高は658百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

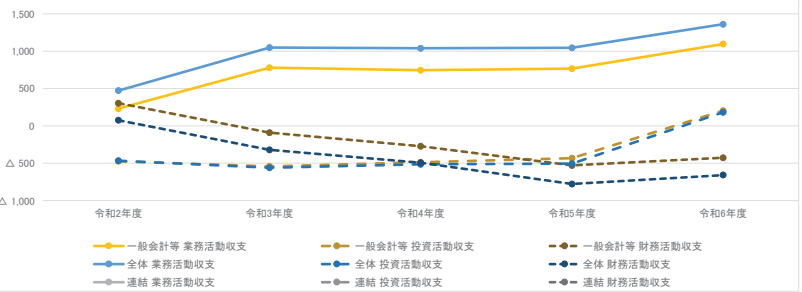
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,177	3,670	3,664	3,586	3,981
全体	純経常行政コスト	4,324	3,696	3,664	3,579	4,583
	純行政コスト	4,646	4,137	4,089	4,175	4,557
連結	純経常行政コスト	4,794	4,162	4,089	4,174	5,178
	純行政コスト	5,723	5,282	5,234	5,388	5,717
	純経常行政コスト	5,871	5,304	5,230	5,386	6,338
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,149百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、金額は2,721百万円で、純行政コストの59.4%を占めている。純行政コストは前年度から1,004百万円の増加となった。今後も、施設の集約化・複合化事業を継続し、公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。
全体分においては、経常費用は4,855百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、金額は3,192百万円で、純行政コストの61.6%を占めている。純行政コストは前年度から1,004百万円の増加となった。
連結分においては、経常費用は6,111百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、金額は3,654百万円で、純行政コストの57.7%を占めている。純行政コストは前年度から952百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	231	779	744	766	1,095
全体	財務活動収支	△ 474	△ 543	△ 489	△ 434	204
	業務活動収支	304	△ 91	△ 272	△ 529	△ 427
連結	投資活動収支	471	1,047	1,040	1,044	1,361
	財務活動収支	△ 466	△ 581	△ 515	△ 507	182
	業務活動収支	75	△ 320	△ 493	△ 778	△ 659
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	財務活動収支					

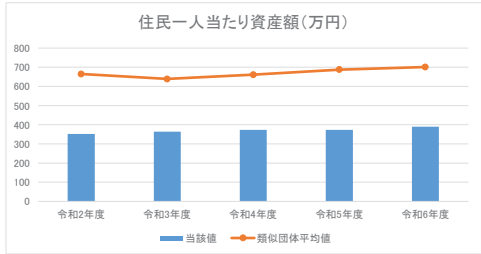


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度と比較して329百万円の増加、投資活動収支は前年度と比較して638百万円の増加となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲427百万円となっている。
本年度末資金残高は前年度から872百万円増加し、1,269百万円となった。災害復旧の補助金及び地方債の発行収入が増加の主な要因であり、これは令和6年7月の豪雨災害による復旧事業費の確保が背景にある。来年度以降も単独での事業実施などを控えており、資金残高が減少する見込みである。また行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の更なる推進が必要である。
全体分については、業務活動収支は317百万円の増加、投資活動収支は689百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲659百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

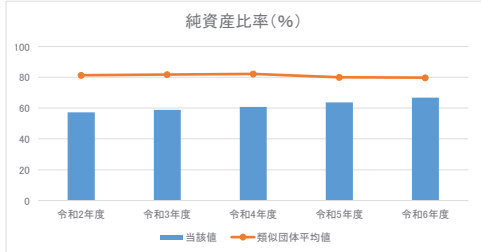
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,521,438	1,522,559	1,517,844	1,490,900	1,498,773
人口	4,323	4,186	4,071	3,998	3,850
当該値	351.9	363.7	372.8	372.9	389.3
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

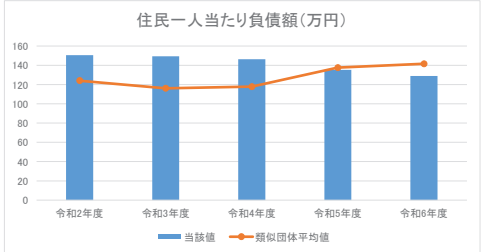
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,708	8,970	9,222	9,501	10,019
資産合計	15,214	15,226	15,178	14,909	14,988
当該値	57.2	58.9	60.8	63.7	66.8
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

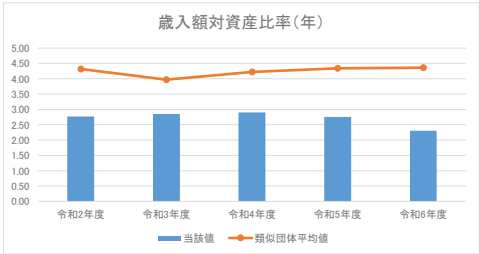
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	650,599	625,513	595,686	540,800	496,824
人口	4,323	4,186	4,071	3,998	3,850
当該値	150.5	149.4	146.3	135.3	129.0
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

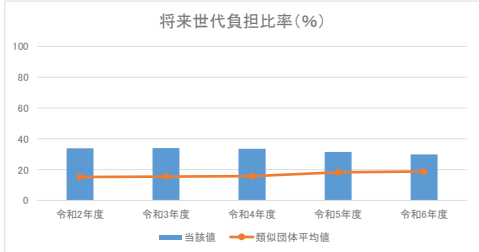
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,214	15,226	15,178	14,909	14,988
歳入総額	5,500	5,344	5,235	5,425	6,521
当該値	2.77	2.85	2.90	2.75	2.30
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,379	4,364	4,234	3,887	3,586
有形・無形固定資産合計	12,960	12,857	12,596	12,330	11,994
当該値	33.8	33.9	33.6	31.5	29.9
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

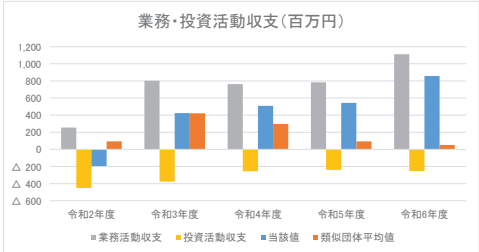
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	256	801	763	784	1,111
投資活動収支 ※2	△ 450	△ 378	△ 255	△ 240	△ 253
当該値	△ 194	423	508	544	858
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

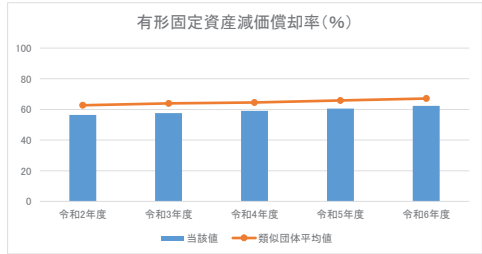
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,972	14,512	15,059	15,607	16,132
有形固定資産 ※1	24,756	25,201	25,480	25,774	25,879
当該値	56.4	57.6	59.1	60.6	62.3
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

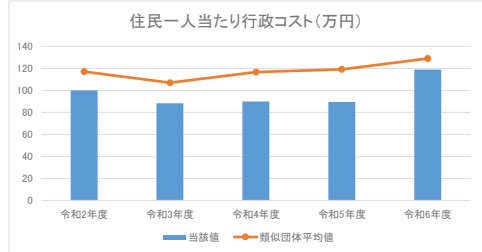
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

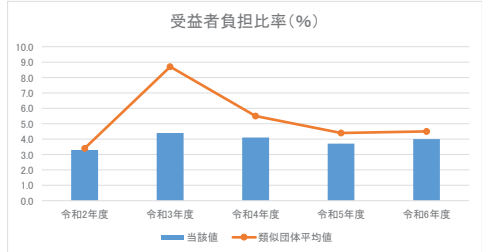
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	432,418	369,566	366,383	357,900	458,338
人口	4,323	4,186	4,071	3,998	3,850
当該値	100.0	88.3	90.0	89.5	119.0
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	141	170	155	136	168
経常費用	4,318	3,841	3,819	3,722	4,149
当該値	3.3	4.4	4.1	3.7	4.0
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は増加しており、類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率は減少しており、歳入総額の増加が要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は上昇しており、施設の老朽化が進んでいることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は上昇しており、前年度より改善している。将来世代負担比率は低下しており、地方債残高の減少が要因と考えられる。今後も新規に発行する地方債の抑制や繰上償還等により、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは増加しており、純行政コストの増加及び人口減少が要因と考えられる。今後も、指定管理者制度の導入や経常経費の削減、事務事業の見直しによる経費圧縮など、行財政改革に取り組み、行政コストの縮小に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少しており、地方債残高の減少が主な要因と考えられる。今後も、施設整備に伴う地方債発行額とのバランスを考慮しながら、長期的な視点で地方債残高を縮小させるよう、計画的な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は上昇しているが、類似団体平均を下回っている状況である。今後も、老朽化した公共施設の維持修繕コストの削減や、施設利用料の見直しによる収益の増加を図ることにより、受益者負担比率を低く保てるように努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県高島町

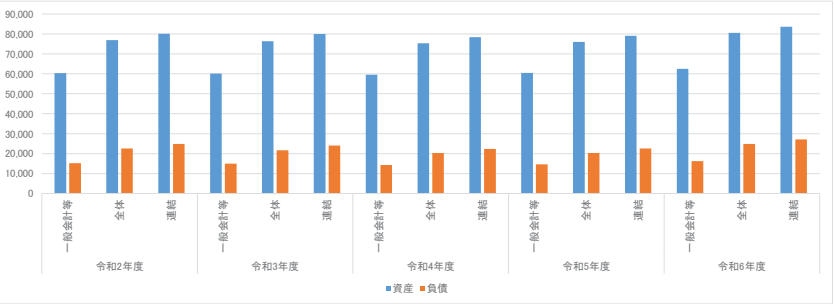
団体コード 063819

人口	21,306 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	180.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,985,740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V - 1	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	99.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	60,315	60,099	59,578	60,446	62,473
	負債	15,147	14,958	14,240	14,664	16,201
全体	資産	76,964	76,324	75,334	76,004	80,537
	負債	22,586	21,711	20,353	20,352	24,862
連結	資産	80,126	80,026	78,352	79,096	83,649
	負債	24,882	24,081	22,396	22,564	27,110



分析:

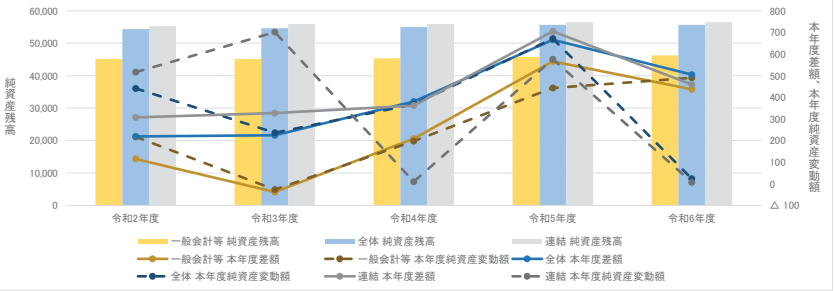
一般会計等では、資産総額が前年度末から2027百万円増加(+3.4%)し、負債総額も1,537百万円増加(+10.5%)した。資産総額の増加は固定資産が増加(+1,999百万円)したことが要因であり、これは過去に整備した固定資産の減価償却費よりも、今年度整備した固定資産が大きかったためである。負債総額の増加は地方債が増加したことが主な要因である。

全体では、資産総額が前年度末から4,533百万円増加(+6.0%)し、負債総額も4,510百万円増加(+22.2%)した。負債総額の増加は、固定負債において一般会計等に加えて下水道事業や病院事業等で地方債が増加したことによるものである。

連結では、資産総額は置賜広域行政事務組合等が保有している土地・建物を計上していることから、一般会計等と比べて21,176百万円多くなるが、負債総額も借入額の計上により10,909百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	115	△ 38	209	566	437
	本年度純資産変動額	217	△ 27	197	443	490
全体	本年度差額	45,168	45,141	45,338	45,782	46,272
	本年度純資産変動額	219	224	380	666	505
連結	本年度差額	54,378	54,614	54,981	55,653	55,675
	本年度純資産変動額	307	327	362	705	459
連結	本年度差額	516	701	10	576	7
	本年度純資産変動額	55,245	55,946	55,956	56,532	56,538



分析:

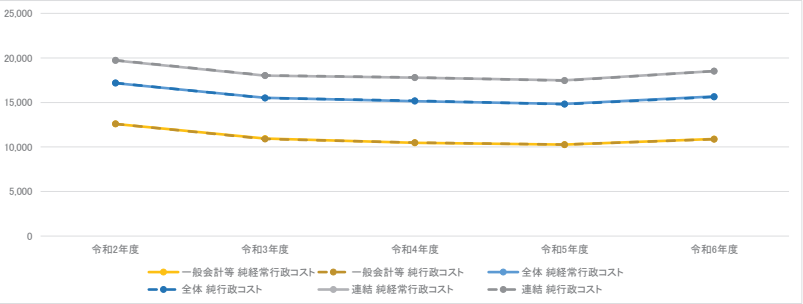
一般会計等においては、収収等の財源が(11,304百万円)が純行政コスト(10,867百万円)を上回っており、本年度差額は437百万円となり、純資産残高は490百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料等による収収等、国民健康保険特別会計における療養給付費や高額医療費共同事業などの国庫負担金により、一般会計等と比べて収収等1,818百万円、国県等補助金が3,009百万円多くなっており、本年度差額は505百万円となり、純資産残高は23百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて7,669百万円多くなっており、本年度差額は459百万円となり、純資産残高は56,538百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,588	10,940	10,467	10,269	10,899
	純行政コスト	12,591	10,910	10,501	10,274	10,867
全体	純経常行政コスト	17,167	15,517	15,136	14,837	15,670
	純行政コスト	17,188	15,497	15,181	14,800	15,627
連結	純経常行政コスト	19,713	18,017	17,784	17,486	18,526
	純行政コスト	19,742	18,028	17,820	17,452	18,514



分析:

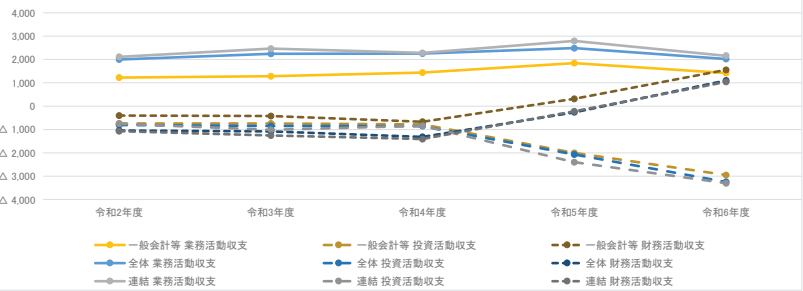
一般会計等において、経常費用は11,222百万円であり、前年度比726百万円の増(+6.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,817百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は5,405百万円である。今年度は移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは物件費(3,949百万円、前年度比+158百万円)で、ふるさと納税返礼に係る取扱手数料や業務委託料の増加が主な要因と考えられる。

全体では、水道料金等を使用料手数料に計上しているため、一般会計と比べて経常収益が2,989百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,707百万円多くなり、純行政コストは4,760百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が3,064百万円多くなっている一方、補助金等が6,363百万円多くなっているなど、経常費用が10,691百万円多くなり、純行政コストは7,647百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,225	1,287	1,441	1,844	1,423
	投資活動収支	△ 740	△ 746	△ 778	△ 2,002	△ 2,949
全体	財務活動収支	△ 400	△ 419	△ 668	318	1,556
	業務活動収支	2,001	2,242	2,252	2,489	2,024
連結	投資活動収支	△ 807	△ 847	△ 853	△ 2,068	△ 3,246
	財務活動収支	△ 1,045	△ 1,079	△ 1,317	△ 262	1,101
連結	業務活動収支	2,113	2,465	2,283	2,796	2,162
	投資活動収支	△ 756	△ 1,013	△ 841	△ 2,401	△ 3,298
連結	財務活動収支	△ 1,073	△ 1,254	△ 1,407	△ 222	1,038



分析:

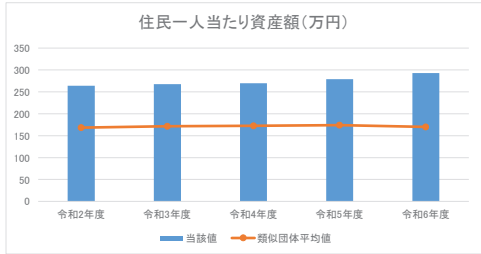
一般会計等においては、業務活動収支は1,423百万円で、各種臨時交付金等による補助金等支出が増加したことにより前年度比421百万円の減となっているが、投資活動収支については▲2,949百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1,556百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から31百万円増加し、965百万円となった。前年度より改善したが、これは新庁舎建設事業に伴い、一時的に地方債発行収入が大きくなったことによるものであり、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している現状にあるため、さらなる行政改革を推進する必要がある。

全体では、収収等収入に国民健康保険税や介護保険料が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることから、業務活動収支は一般会計等より601百万円多い2,024百万円となっている。投資活動収支では、水道事業で未普及地域解消事業や水源池更新事業などを行ったため▲3,246百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,101百万円となり、本年度末資産残高は前年度から121百万円減少し、2,808百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

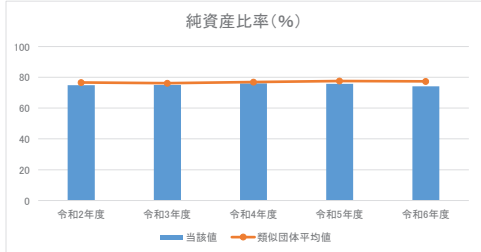
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,031,481	6,009,914	5,957,827	6,044,596	6,247,297
人口	22,834	22,454	22,094	21,681	21,306
当該値	264.1	267.7	269.7	278.8	293.2
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

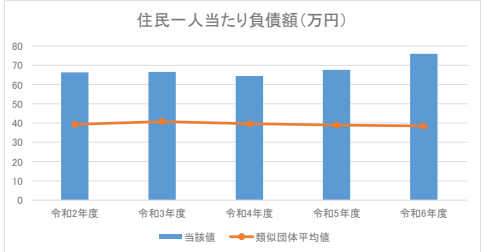
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,168	45,141	45,338	45,782	46,272
資産合計	60,315	60,099	59,578	60,446	62,473
当該値	74.9	75.1	76.1	75.7	74.1
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

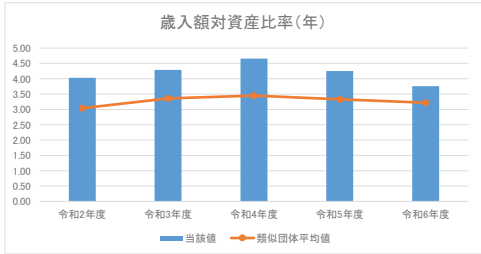
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,514,677	1,495,810	1,424,014	1,466,440	1,620,104
人口	22,834	22,454	22,094	21,681	21,306
当該値	66.3	66.6	64.5	67.6	76.0
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



②歳入額対資産比率(年)

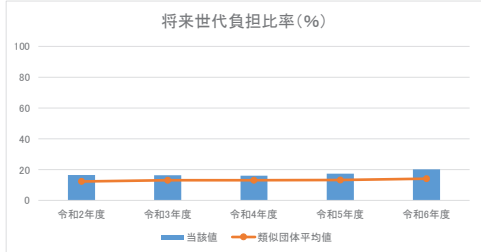
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,315	60,099	59,578	60,446	62,473
歳入総額	14,977	13,996	12,772	14,228	16,629
当該値	4.03	4.29	4.66	4.25	3.76
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,268	8,988	8,705	9,456	11,458
有形・無形固定資産合計	56,016	55,228	54,309	54,754	56,864
当該値	16.5	16.3	16.0	17.3	20.2
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

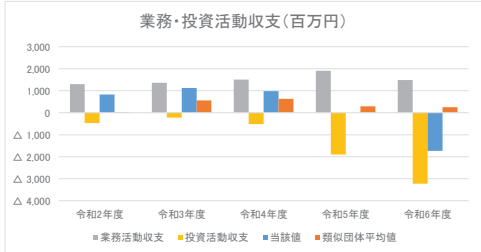
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,301	1,356	1,502	1,901	1,488
投資活動収支 ※2	△ 472	△ 228	△ 521	△ 1,901	△ 3,223
当該値	829	1,128	981	0	△ 1,735
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

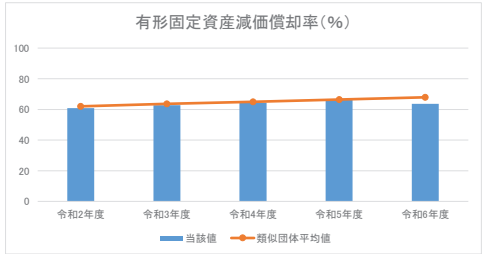
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,857	41,224	42,391	43,767	45,168
有形固定資産 ※1	65,468	65,781	65,865	66,087	71,013
当該値	60.9	62.7	64.4	66.2	63.6
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

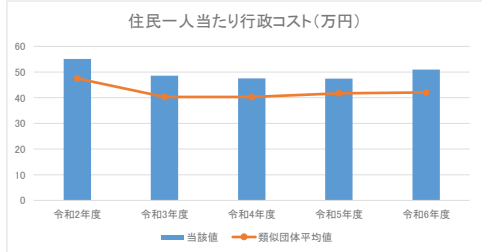
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

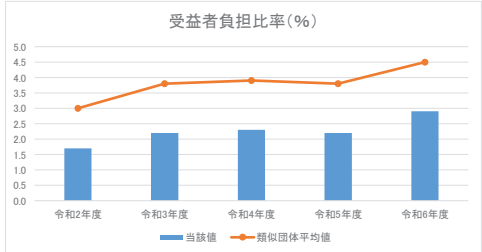
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,259,130	1,091,031	1,050,070	1,027,419	1,086,713
人口	22,834	22,454	22,094	21,681	21,306
当該値	55.1	48.6	47.5	47.4	51.0
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	215	246	250	227	323
経常費用	12,802	11,186	10,717	10,496	11,222
当該値	1.7	2.2	2.3	2.2	2.9
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成24年度から平成30年度にかけて、高島中学校整備事業や滝代小学校整備事業、図書館、屋内遊戯施設の建設、令和2年度から令和6年度に新庁舎の建設などの大型建設事業を行ったためである。

前年度と比較すると、老朽化した資産が多く、公共施設の改修工事等を進めていることから、住民一人当たりの資産額は202,701万円、減価償却累計額は1,401万円それぞれ増加している。

公共施設の老朽化対策は大きな課題になっており、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持修繕を行うなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、国県等補助金などの財源が増加したことにより、純行政コストが財源を下回ったことから純資産が増加し、純資産変動額は前年度と比べて10.6%増加している。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度比で2.9%増加している。新規事業については、優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債現在高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、前年度より3.6万円の増加となっている。増加の主な要因として、法適化した下水道事業会計に対する繰出金の増加が挙げられる。経常費用のうち、社会保障給付や補助金などの「移転費用コスト」の割合が大きくなり、今後も社会保障分野の経費は増加傾向と考えられる。

人件費に係るコストについては、定員適正化計画に基づく採用の抑制などを進めているものの、給与改定などの増加要因により、当面増加していくものと考えられる。直営施設への指定管理者制度の導入を積極的に検討し、さらなる人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは平成24年度から平成28年度に発行した学校教育施設整備事業債や令和2年度から令和6年度に発行した公共施設等整備事業債の影響が大きいと考えられる。既にその大半が元金償還が開始しているが、平成29年度以降、図書館や新庁舎の建設などを行っており、今後もスマートインターチェンジや地区公民館の整備を予定していることから、今後数年は類似団体を上回る見込みである。

個別施設計画に基づいて計画的に公共施設の整備を行うとともに、新規事業については優先度を十分に考慮しながら、借入額の抑制も念頭に地方債残高の縮減に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,735百万円となっており、前年度比で減少(▲1,735百万円)している。これは、新庁舎建設に伴い公共施設等整備費支出が伸びたため、投資活動支出が増加(+1,673百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は低い状況にある。さらに、受取利息や営業外収益の増加により、経常収益が前年度と比べて96百万円増加したため、受益者負担比率は前年度と比べて0.7%増加している。

今後も、公共施設の使用料金等の見直し作業を進め、計画的な維持修繕を行っていくことで、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

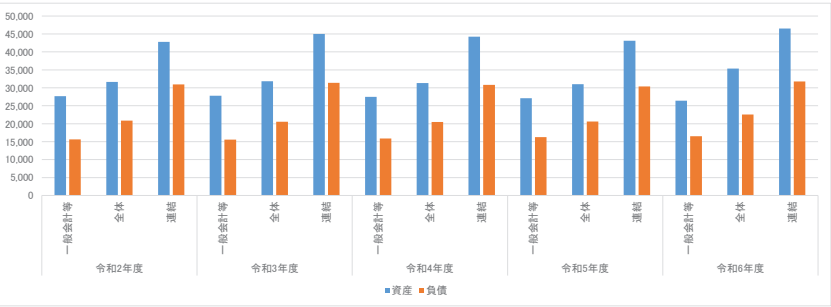
団体名 山形県川西町
団体コード 063827

人口	13,385 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	166.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,854,644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	137.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

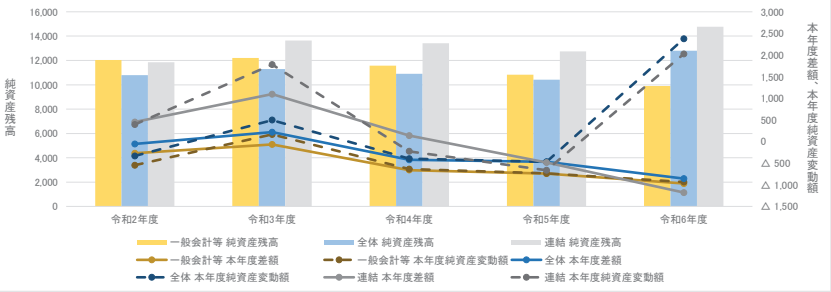
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	27,656	27,780	27,456	27,098	26,387
全体	資産	31,647	31,829	31,355	31,004	35,392
	負債	20,853	20,539	20,460	20,578	22,591
連結	資産	42,819	45,007	44,260	43,116	46,555
	負債	30,963	31,372	30,850	30,371	31,783



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較し711百万円減少(△2.62%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産のインフラ資産(工作物)であり、587百万円減少した。負債総額については、226百万円増加(+1.39%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債等であり、216百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

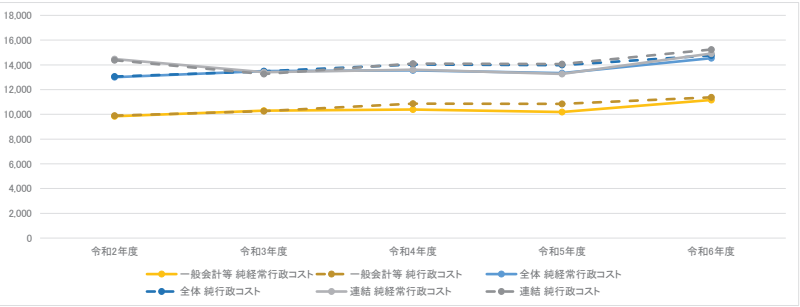
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 270	△ 67	△ 660	△ 742	△ 970
全体	本年度差額	△ 546	165	△ 635	△ 738	△ 936
	純資産残高	12,043	12,209	11,574	10,836	9,900
連結	本年度差額	△ 56	218	△ 420	△ 471	△ 857
	純資産残高	10,794	11,290	10,895	10,426	12,801
連結	本年度差額	453	1,097	137	△ 485	△ 1,179
	純資産残高	11,856	13,636	13,410	12,746	14,772



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,406百万円)が純行政コスト(11,376百万円)を下回っており、本年度差額は△970百万円となり、純資産残高は936百万円の減少となった。地方税の滞納者への対応として引き続き訪問督促や差押え処分を行い、税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

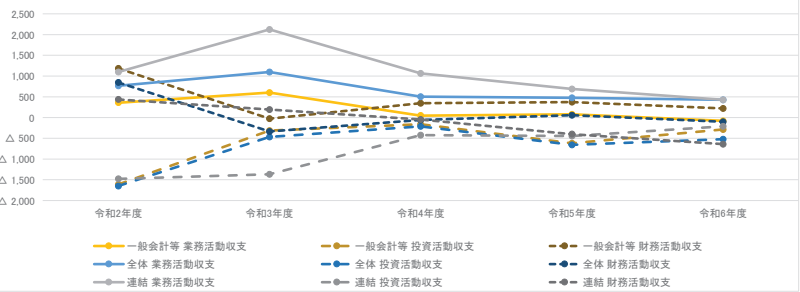
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,847	10,301	10,389	10,195	11,162
全体	純経常行政コスト	9,896	10,257	10,870	10,841	11,376
	純行政コスト	13,005	13,503	13,551	13,331	14,540
連結	純経常行政コスト	13,057	13,472	14,036	13,983	14,766
	純行政コスト	14,470	14,402	13,602	13,269	14,915



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,508百万円となり、前年度比1,088百万円の増加(+10.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,500百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,008百万円であり業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費の4,454百万円(前年度比+896百万円)であり、純行政コストの39.1%を占めている。今後も物価高騰などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	359	602	48	80	△ 78
全体	財務活動収支	△ 1,611	△ 313	△ 161	△ 619	△ 289
	業務活動収支	1,185	△ 27	346	371	222
連結	投資活動収支	767	1,098	502	478	428
	財務活動収支	△ 1,649	△ 489	△ 213	△ 659	△ 522
連結	業務活動収支	845	△ 335	△ 58	56	△ 100
	投資活動収支	1,097	2,124	1,066	691	428
連結	財務活動収支	△ 1,478	△ 1,367	△ 423	△ 445	△ 212
	財務活動収支	436	191	△ 46	△ 399	△ 640

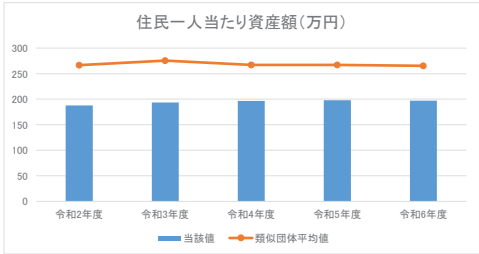


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△78百万円、投資活動収支については、投資活動収支については△289百万円となった。財務活動収支については222百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、384百万円となった。地方債発行額の95%以上が交付税措置がある地方債であるため、今後の業務収入の増加が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

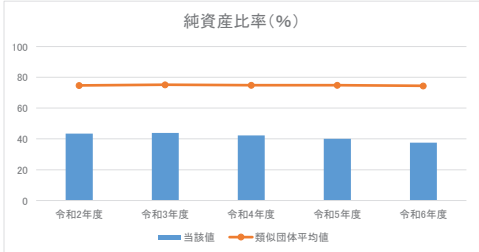
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,765,619	2,778,034	2,745,577	2,709,754	2,638,702
人口	14,707	14,360	13,971	13,698	13,385
当該値	188.0	193.5	196.5	197.8	197.1
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

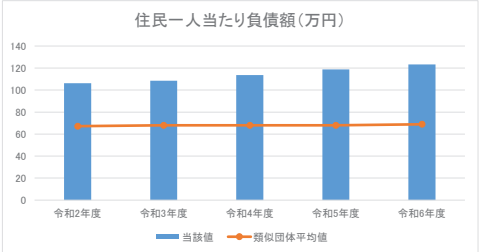
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,043	12,209	11,574	10,836	9,900
資産合計	27,656	27,780	27,456	27,098	26,387
当該値	43.5	43.9	42.2	40.0	37.5
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

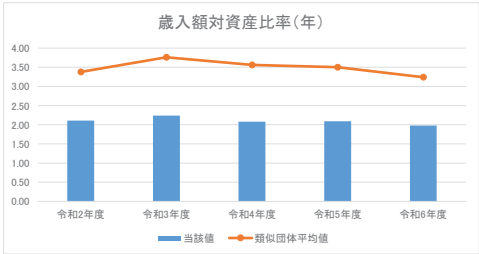
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,561,297	1,557,179	1,588,175	1,626,114	1,648,700
人口	14,707	14,360	13,971	13,698	13,385
当該値	106.2	108.4	113.7	118.7	123.2
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

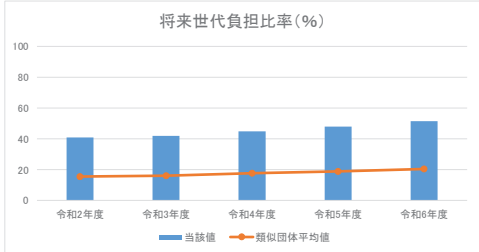
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,656	27,780	27,456	27,098	26,387
歳入総額	13,083	12,410	13,206	12,987	13,332
当該値	2.11	2.24	2.08	2.09	1.98
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,741	10,781	11,381	12,037	12,547
有形・無形固定資産合計	26,247	25,757	25,418	25,111	24,366
当該値	40.9	41.9	44.8	47.9	51.5
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

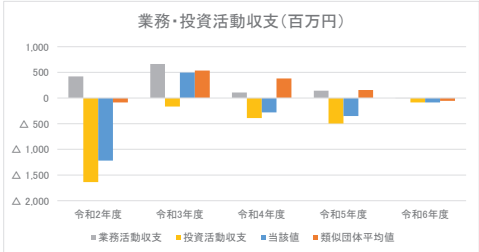
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	419	663	110	143	△ 3
投資活動収支 ※2	△ 1,636	△ 166	△ 391	△ 495	△ 84
当該値	△ 1,217	497	△ 281	△ 352	△ 87
類似団体平均値	△ 842	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

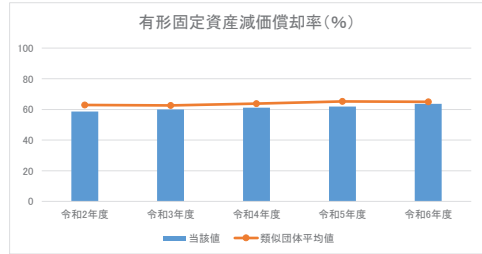
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,541	30,505	31,347	31,842	32,787
有形固定資産 ※1	50,405	50,866	51,343	51,478	51,523
当該値	58.6	60.0	61.1	61.9	63.6
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

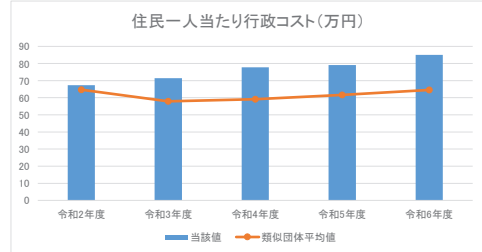
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

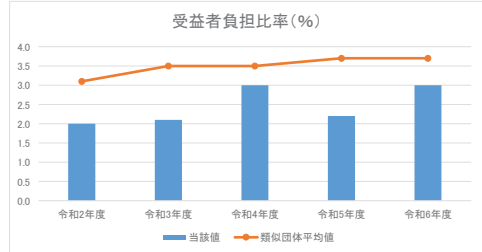
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	989,578	1,025,744	1,086,981	1,084,147	1,137,594
人口	14,707	14,360	13,971	13,698	13,385
当該値	67.3	71.4	77.8	79.1	85.0
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	203	223	325	225	346
経常費用	10,050	10,524	10,714	10,420	11,508
当該値	2.0	2.1	3.0	2.2	3.0
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たりの資産額について、道路や河川敷地等の取得価格が不明なもので、備忘価額1円で評価しているものが多数あることが類似団体平均を下回る一因となっている。また、減価償却を既に終わっている施設等もあるため低い数値となっている。
歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っているが、現在実施している大型プロジェクト事業が完了すれば地方債の発行総額が減少するため、歳入額対資産比率は増加する見込みである。
今後も、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、資産として計上されない基金整備事業等の負債が増加し、純資産を減少させたことが主な要因となっている。
将来世代の負担軽減のため、事業の精査のほか、繰上償還により地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年に比べても増加している。特に、純行政コストの約4割を占める物件費が物価高騰により上昇していることが主な要因となっていると考えられる。
今後も財政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の半数以上を占めている過疎対策事業債及び臨時財政対策債は償還時に有利な交付税措置があるため、実質的な住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度の水準となる見込みである。
投資活動収支が赤字となっているのは大規模な公共施設整備、教育施設整備等の投資的事業を行ったためであり、今後は地方債の発行を抑制し赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低くなっている。
今後は公共施設の使用料など受益者負担の見直しを行っていくとともに、行政改革を推進し更なる経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

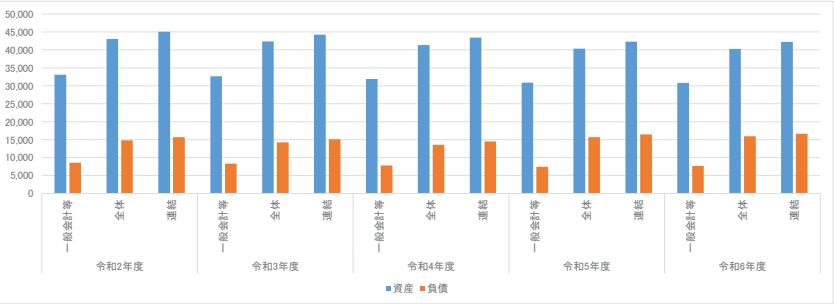
団体名 山形県小国町
団体コード 064017

人口	6,537 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	737.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,480,282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	51.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

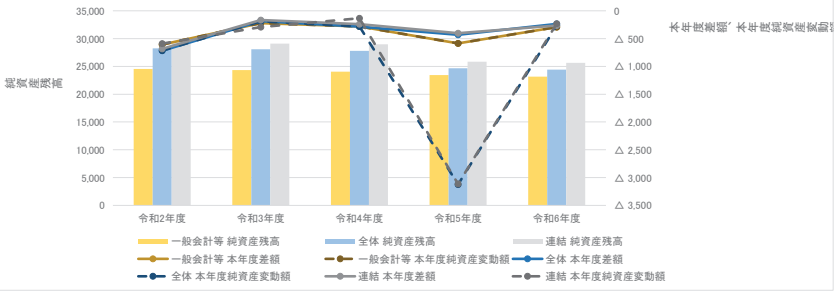
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	33,099	32,631	31,874	30,901	30,845
全体	資産	8,552	8,306	7,831	7,446	7,683
	負債	43,049	42,333	41,357	40,363	40,308
連結	資産	14,789	14,262	13,566	15,696	15,906
	負債	45,070	44,255	43,437	42,272	42,254
連結	資産	15,667	15,146	14,461	16,412	16,627
	負債					



分析:
一般会計等においては、公共施設の解体や補修、町道の改良等を継続して実施しているが、それ以上に減価償却が進んでいるため前年度末と比較して資産合計が56百万円減少(▲0.2%)している。今後も施設の老朽化が進むことから計画的な補修や改修等を検討するとともに、遊休施設等については公共施設等総合管理計画などに基づき施設の廃止・解体等を検討していく。負債については、前年度末から237百万円増加(+3.2%)しているが、これは令和6年度から建設が始まっている次期総合センターに係る地方債の発行などが主な要因となっている。今後は本格的な工事の進展に伴い、地方債の元利償還等も含めて負債の動向に注視していく必要がある。
企業会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から55百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は210百万円増加(+1.3%)している。第三セクターや一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計等と比べて資産が11,409百万円、負債が8,944百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

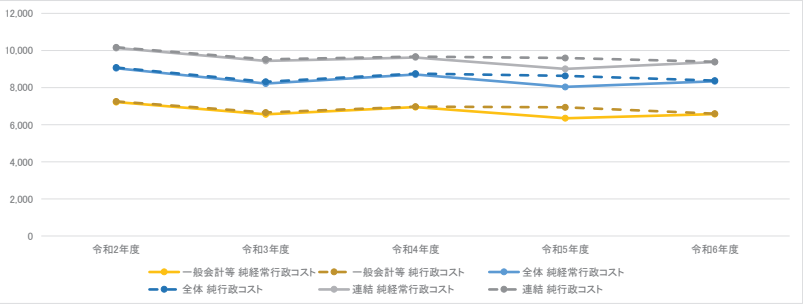
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 607	△ 222	△ 282	△ 588	△ 293
全体	本年度差額	△ 607	△ 222	△ 282	△ 588	△ 293
	純資産残高	24,547	24,325	24,043	23,455	23,162
連結	本年度差額	△ 718	△ 186	△ 283	△ 431	△ 237
	純資産残高	28,280	28,071	27,791	24,667	24,402
連結	本年度差額	△ 684	△ 166	△ 241	△ 404	△ 265
	純資産残高	29,403	29,109	28,976	25,860	25,627



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,545百万円)については、前年度比396百万円の増(+4.9%)となったが、純行政コスト(6,594百万円)も下回る水準となったものの、本年度差額は▲293百万円となり、純資産残高は293百万円の減少となった。
全体会計では、収収等に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれるため、一般会計等と比較して758百万円多くになっているが、純行政コストでは上水道や下水道にかかるインフラ資産の減価償却費が増加し、一般会計等と比較し1,776百万円多くになっている。このため、本年度差額は▲237百万円、純資産残高は265百万円の減少となった。
連結会計では、一般会計等と比較し収収等の財源が1,326百万円多くになっているが、純行政コストが2,799百万円多くになっている。このため、本年度差額は▲265百万円、純資産残高は233百万円の減少となった。
今後も減価償却費等の増加により、純行政コストは増加が見込まれるが、収収や国県補助金等の財源は限られていることから、公共施設の適正な管理や事務の効率化による経費節減等に努めている。

2. 行政コストの状況

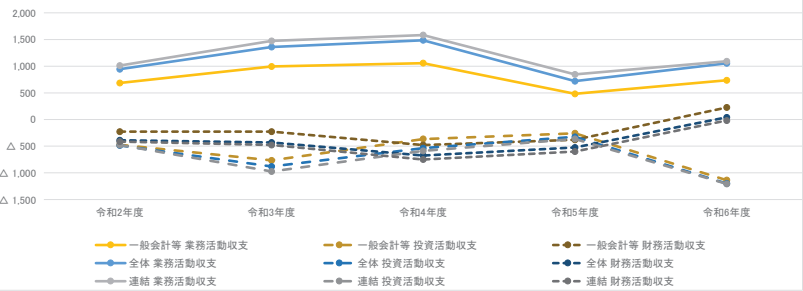
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,221	6,564	6,947	6,345	6,569
全体	純経常行政コスト	7,256	6,655	6,978	6,932	6,594
	純行政コスト	9,044	8,220	8,707	8,039	8,343
連結	純経常行政コスト	9,080	8,312	8,755	8,629	8,371
	純行政コスト	10,137	9,440	9,626	9,006	9,376
連結	純経常行政コスト	10,174	9,517	9,669	9,595	9,393
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,709百万円となり前年度比234百万円の増(+3.6%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、特に減価償却費や維持補修費を含む物件費等の金額が2,839百万円となっており、純行政コストの43.0%を占めている。経常行政コストについては、前年度の災害復旧事業費等の臨時増収増加の反動減等もあり、純行政コスト全体としては減少となった。
全体会計や連結会計においては一般会計等と比較するとやや減少傾向(※または同様の推移)が見られるが、上下水道施設の減価償却費が要因となっているものと考えられる。
今後も施設等の老朽化に伴い、減価償却費が増加する一方で維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的かつ適正な施設管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	686	993	1,056	482	737
全体	業務活動収支	△ 473	△ 767	△ 365	△ 259	△ 1,137
	財務活動収支	△ 228	△ 227	△ 479	△ 381	225
連結	業務活動収支	944	1,359	1,485	720	1,052
	投資活動収支	△ 486	△ 880	△ 537	△ 324	△ 1,200
連結	業務活動収支	△ 387	△ 430	△ 675	△ 825	41
	財務活動収支	1,010	1,473	1,583	846	1,092
連結	投資活動収支	△ 479	△ 973	△ 589	△ 365	△ 1,206
	財務活動収支	△ 414	△ 477	△ 750	△ 601	△ 18

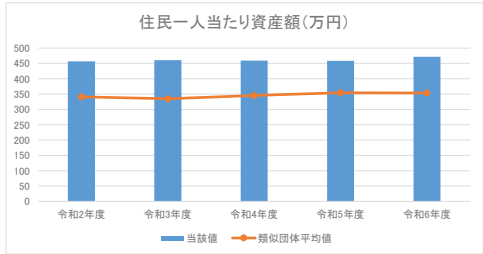


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は737百万円であり、投資活動収支については次期総合センター建設事業等の着手や各種インフラ整備等を実施したことから▲1,137百万円となった。財務活動収支については、次期総合センター建設に係る地方債の発行が行われたこと等から、令和5年度のマイナスから225百万円のプラスに転じた。今後は本格的な建設に伴い地方債の借入や、将来的な元利償還の動向に留意が必要となる。
全体会計では、一般会計と比較して業務活動収支が315百万円多い1,092百万円、投資活動収支が63百万円少ない▲1,200百万円となり、財務活動収支が184百万円少ない▲1百万円となった。
連結会計では、一般会計と比較し業務活動収支が355百万円多い1,092百万円、投資活動収支が69百万円少ない▲1,206百万円、財務活動収支が243百万円少ない▲18百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

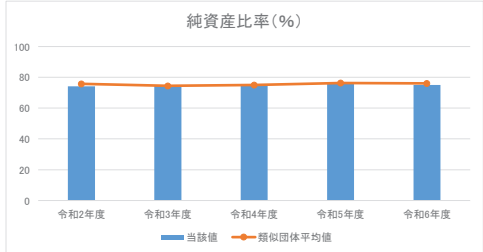
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,309,939	3,263,132	3,187,410	3,090,093	3,084,489
人口	7,248	7,085	6,938	6,737	6,537
当該値	456.7	460.6	459.4	458.7	471.9
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

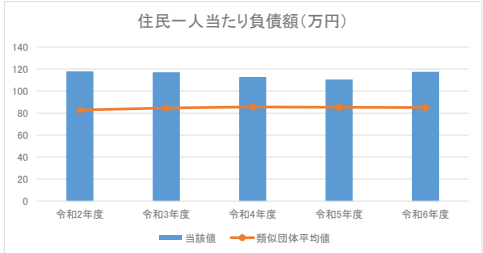
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,547	24,325	24,043	23,455	23,162
資産合計	33,099	32,631	31,874	30,901	30,845
当該値	74.2	74.5	75.4	75.9	75.1
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

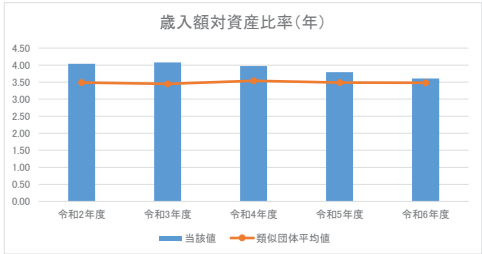
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	855,241	830,648	783,102	744,557	768,272
人口	7,248	7,085	6,938	6,737	6,537
当該値	118.0	117.2	112.9	110.5	117.5
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

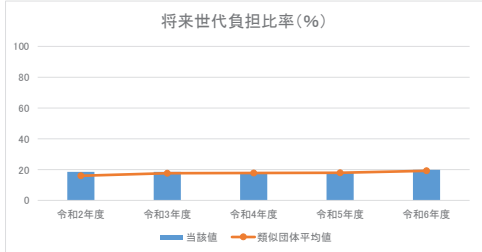
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,099	32,631	31,874	30,901	30,845
歳入総額	8,199	7,990	8,028	8,149	8,545
当該値	4.04	4.08	3.97	3.79	3.61
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,455	5,334	5,082	4,940	5,391
有形・無形固定資産合計	29,549	28,859	27,794	26,983	27,173
当該値	18.5	18.5	18.3	18.3	19.8
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

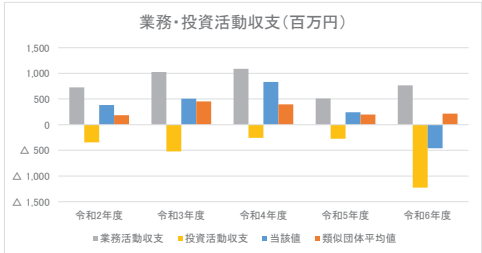
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	727	1,028	1,087	512	767
投資活動収支 ※2	△ 342	△ 520	△ 254	△ 272	△ 1,227
当該値	385	508	833	240	△ 460
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

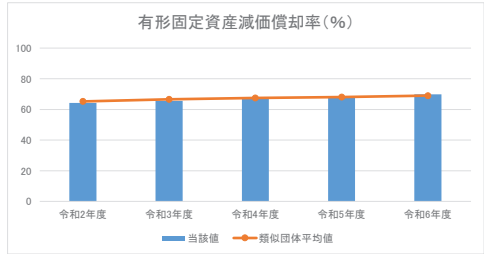
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,132	40,269	41,396	42,284	43,359
有形固定資産 ※1	60,979	61,418	61,723	61,571	62,003
当該値	64.2	65.6	67.1	68.7	69.9
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

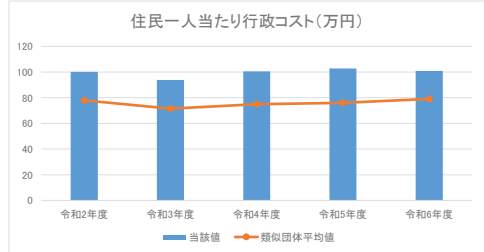
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

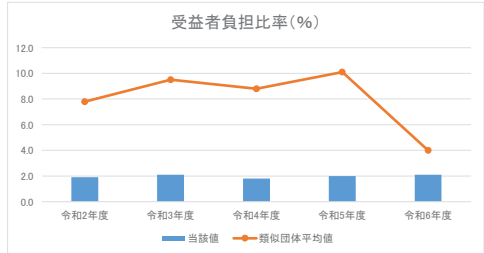
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	725,596	665,471	697,802	693,196	659,435
人口	7,248	7,085	6,938	6,737	6,537
当該値	100.1	93.9	100.6	102.9	100.9
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	137	141	126	130	139
経常費用	7,357	6,705	7,072	6,475	6,709
当該値	1.9	2.1	1.8	2.0	2.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

当町は、737.56km²と東京23区により広い面積を有しており、町中心部から放射状に約30kmにわたり大小100あまりの集落が点在している。交通施設等の整備による山村地域振興を促してきたほか、町中心部と集落をつなぐ道路交通網の整備を進めており、一人当たり資産額が類似団体よりも大きく上回っている。

また、平成24年度以降に新小国小学校改築や屋内運動場整備等の大型事業を実施したが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並となっている。今後は、令和6年度から建設が開始された次期総合センターの完成に伴い減価償却率は低下することが見込まれる。

なお、昭和後半から平成前半にかけて整備した施設が多く、今後は老朽化が進むとともに耐用年数を超過していくことから、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的な施設の維持管理及び改修、解体等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であり、ほぼ横ばいで推移している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も歳出全般の抑制を図り、行政コストの削減に努めていく必要がある。

また、将来世代負担比率については、類似団体平均では上昇傾向であり、令和6年度においては本町でも大きく増加している。次期総合センター建設に係る地方債の発行が主な原因であるものと分析している。今後も新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高の圧縮を図りながら、将来世代負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、令和6年度においては、令和5年度の災害復旧事業費等の臨時損失増加の反動減で、2.0%の減少となった。

当町は広い面積を有し、大小100あまりの集落が点在していることから、道路や施設等が多く、減価償却費や管理経費等が増加傾向にあることから、こうした施設について維持補修や解体など適正な管理の推進に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。平成24年度以降に実施した大型事業に伴う地方債増の影響が大きいと考えられる。

なお、上記事業に係る地方債の元金償還が始まり、地方債発行額が償還額よりも少なくなっていることから住民一人当たり負債額も昨年度より減少している。一方で、少子高齢化に伴い人口減少も急速に進行すると、負債額が減少してもそれを上回る人口が減少することが見込まれ、さらに、今後次期総合センターの建設に係る地方債の元金償還が始まると、住民一人当たり負債額については増えることが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は依然として類似団体平均を大きく下回っている状況にある。これは、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が相対的に低くしている状況を示しており、改善をしていく必要がある。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、さらなる経常費用の削減や経常収益を増加が必要となる。このため、受益者負担の適正化のための公共施設等の料金や各種使用料の見直しを検討するとともに、効果的な事業のあり方を検証し、経費の削減に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

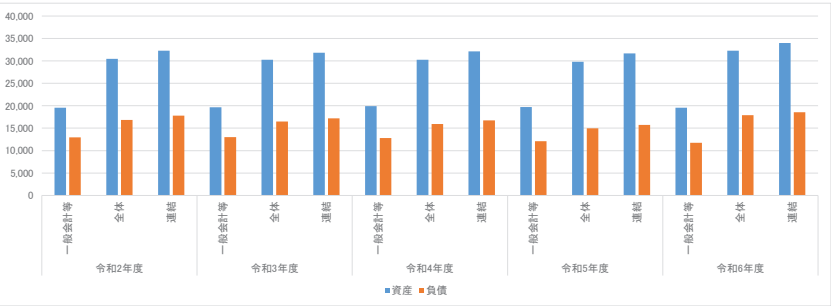
団体名 山形県白鷹町
団体コード 064025

人口	12,222 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	157.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,405,916 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	10.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

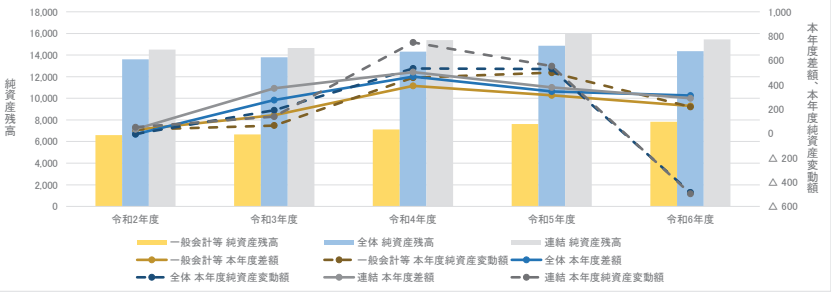
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,543	19,646	19,911	19,728	19,553
全体	資産	30,441	30,261	30,249	29,825	32,285
	負債	16,844	16,473	15,928	14,973	17,918
連結	資産	32,286	31,831	32,133	31,678	34,010
	負債	17,780	17,187	16,741	15,732	18,558



分析:
一般会計等において、資産総額は施設整備等により固定資産が39百万円増加した一方、現金預金等の流動資産が213百万円減少したことで、前年度末から175百万円減少した。負債総額は預り金等の流動負債額が52百万円増加したが、地方債等の固定負債額が332百万円減少したことで、前年度末から393百万円減少した。地方債の減少は令和2年度の過疎対策事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったことによるもの。

3. 純資産変動の状況

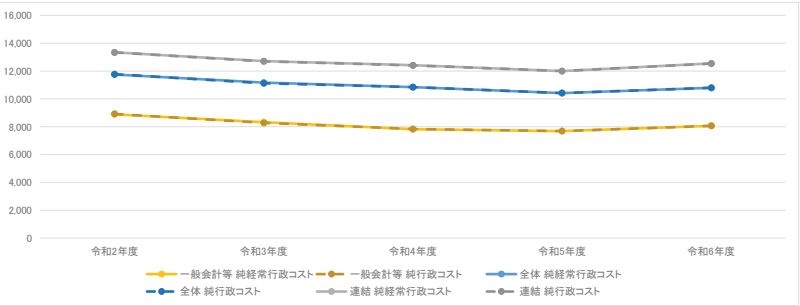
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	30	149	391	314	226
全体	本年度差額	△ 7	275	467	345	312
	本年度純資産変動額	△ 5	191	534	530	△ 485
連結	本年度差額	35	371	504	378	290
	本年度純資産変動額	51	139	748	554	△ 495



分析:
一般会計等においては、収支等である財源8,284百万円が純行政コスト8,058百万円を上回ったことから、本年度差額は226百万円(前年度比△88百万円)となり、純資産残高は218百万円の増加となった。
全体会計及び連結会計においては、一般会計等と同様、収支等の財源が純行政コストを上回っているが、純資産残高が減少している。
今後、給付増大による人件費の増加や物価高騰の影響により、コストの増加が見込まれることから、国県等補助金の確保やふるさと応援寄付金の増収策の検討など、財源の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

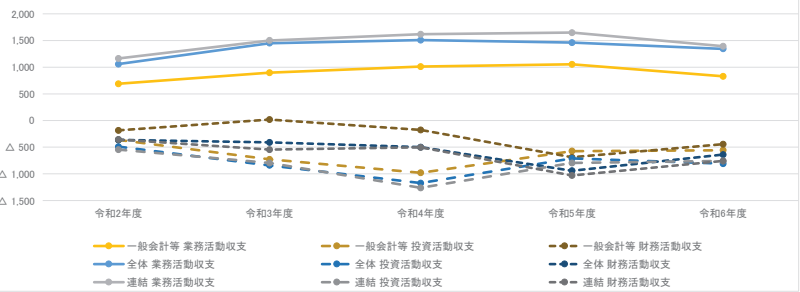
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,888	8,319	7,828	7,683	8,073
全体	純経常行政コスト	11,751	11,174	10,839	10,415	10,803
	純行政コスト	11,774	11,126	10,845	10,418	10,791
連結	純経常行政コスト	13,346	12,710	12,417	11,996	12,553
	純行政コスト	13,337	12,703	12,411	12,003	12,542



分析:
一般会計等においては、経常費用が8,248百万円となっており、前年度に比して447百万円の増加となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等3,005百万円(前年度比+233百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。主な増加要因としては、業務費用のうち、物件費が1,953百万円(前年度比+262百万円)となり、ふるさと森林公園再整備基本設計や施設管理等の委託料の増等が挙げられる。
使用料及び手数料等を含めた純経常行政コスト並びに臨時損益を含めた純行政コストは、一般会計等・全体会計・連結会計いずれにおいても前年度に比して増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 363	△ 729	△ 980	△ 573	△ 556
全体	業務活動収支	△ 184	18	△ 176	△ 688	△ 444
	投資活動収支	△ 489	△ 840	△ 1,172	△ 712	△ 807
連結	業務活動収支	△ 363	△ 411	△ 497	△ 942	△ 638
	投資活動収支	△ 545	△ 796	△ 1,261	△ 794	△ 758

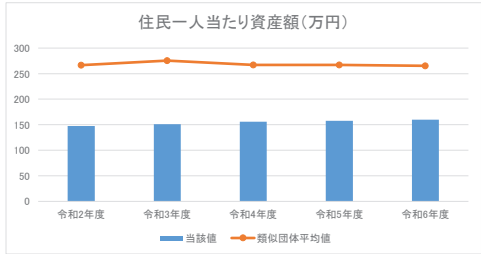


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、収支等収入等の増により、業務収入が8,261百万円(前年度比+225百万円)、物件費等支出等の増により、業務支出が7,432百万円(前年度比+450百万円)となった結果、828百万円(前年度比△226百万円)となった。投資活動収支は△556百万円であり、例年、地方債を活用した公共施設等整備費支出があることから、マイナス傾向となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△444百万円となった。
全体会計及び連結会計においても、業務活動収支は黒字、それ以外は赤字の傾向であり、トータルで見ると赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

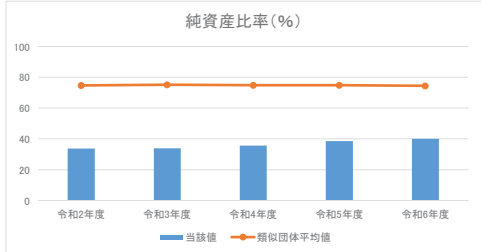
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,954,288	1,964,569	1,991,100	1,972,758	1,955,254
人口	13,256	13,005	12,758	12,507	12,222
当該値	147.4	151.1	156.1	157.7	160.0
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

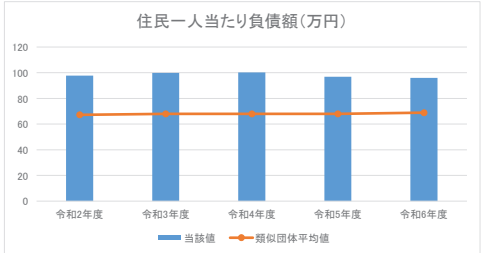
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,588	6,653	7,111	7,611	7,829
資産合計	19,543	19,646	19,911	19,728	19,553
当該値	33.7	33.9	35.7	38.6	40.0
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

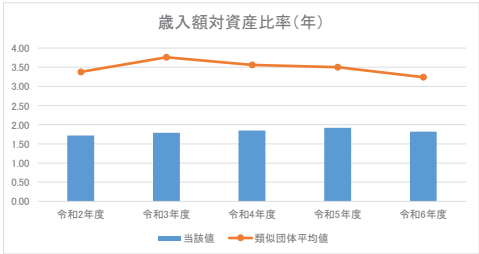
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,295,489	1,299,301	1,280,000	1,211,707	1,172,368
人口	13,256	13,005	12,758	12,507	12,222
当該値	97.7	99.9	100.3	96.9	95.9
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

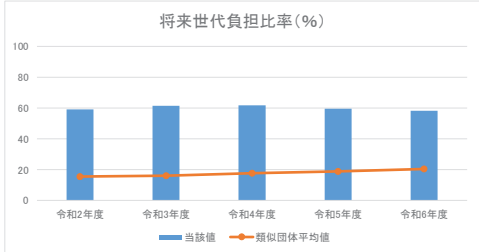
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,543	19,646	19,911	19,728	19,553
歳入総額	11,375	11,005	10,772	10,265	10,765
当該値	1.72	1.79	1.85	1.92	1.82
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,044	9,195	9,248	8,802	8,590
有形・無形固定資産合計	15,307	14,948	14,954	14,785	14,762
当該値	59.1	61.5	61.8	59.5	58.2
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

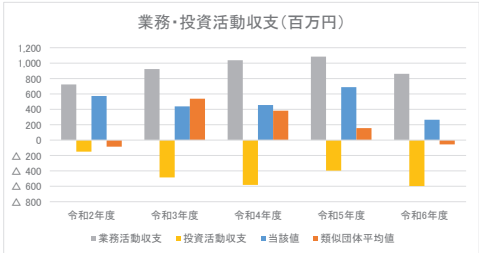
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	723	923	1,036	1,084	861
投資活動収支 ※2	△ 149	△ 484	△ 582	△ 397	△ 598
当該値	574	439	454	687	263
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

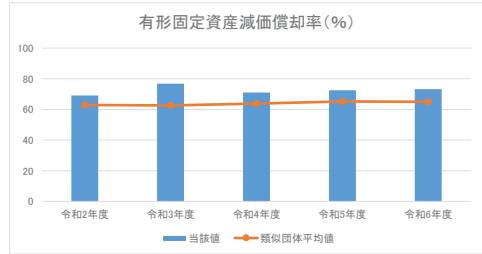
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,518	34,741	25,894	26,626	27,366
有形固定資産 ※1	35,477	45,298	36,476	36,735	37,394
当該値	69.1	76.7	71.0	72.5	73.2
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

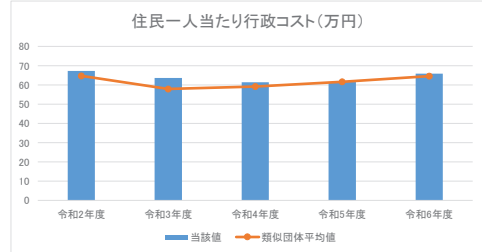
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

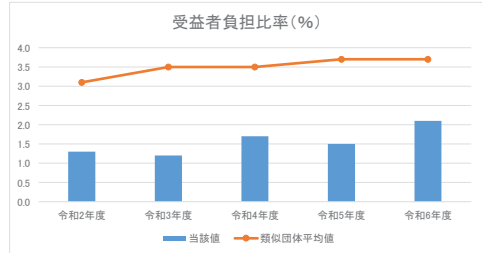
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	891,892	827,445	783,500	768,569	805,813
人口	13,256	13,005	12,758	12,507	12,222
当該値	67.3	63.6	61.4	61.5	65.9
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	117	102	135	118	175
経常費用	9,004	8,421	7,963	7,801	8,248
当該値	1.3	1.2	1.7	1.5	2.1
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額は約105万円少なく、有形固定資産減価償却率は8.3ポイント高い。これにより、類似団体に比して、これまで整備してきた資産が更新時期を迎えていることが分かる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均の約半分にどまっていることから、町の歳入に対して所有している資産の割合が大きい傾向がうかがえる。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、総量の抑制や適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、40.0%と前年度から1.4ポイント上昇したが、類似団体平均値より34.5ポイント低い。主要要因として、本町ではこれまで、ハード整備の際、過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等、有利な地方債を最大限活用してきていることが挙げられる。
将来世代負担比率について、類似団体平均値と比較し、37.8ポイント高い。公共資産を整備するために将来世代の負担となる地方債に頼ってきた傾向が分かるが、過疎対策事業債など交付税措置のある地方債の活用によるものであり、地方債の額が将来世代の負担に直結するものでない一般財源ベースを考慮している。
また、当該値が年々増加傾向であることから、引き続き、事業の優先度や必要性を見極めつつ、現世代と将来世代の負担感のバランスにも留意した財政運営を図っていく。

3. 行政コストの状況

人件費や物件費等の費用を発生主義に基づくフルコストを表示することで、行政サービスに係るコストを把握できる。
住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ4.4ポイント増加し、類似団体平均より1.3ポイント上回っている。物件費等の増加により純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことで住民一人当たりの行政コストは増額となった。(類似団体平均値では前年度比3.0ポイントの増)。

4. 負債の状況

負債会計は、預り金の増加により流動負債額が52百万円増加したが、地方債発行額の減少により固定負債額が332百万円減少したことで、前年度末から393百万円減少した。住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して、約1.0万円減少したものの、類似団体平均を27万を上回っている。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.6ポイント増加している。類似団体と比較すると、受益者負担比率は1.6ポイント低い。
類似団体平均値に比して著しく低い状況ではないが、限られた財源の中で最低限必要な行政サービスを維持していくためにも、受益と負担の関係の明確化、使用料・手数料等の適正性に留意していく。

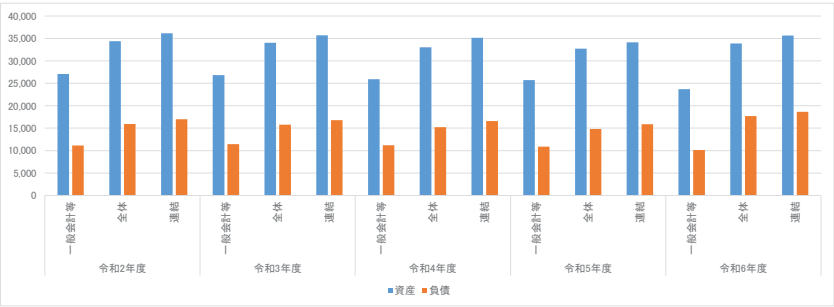
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県飯豊町	人口	6,203 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
		面積	329.41 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,308,360 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	064033	類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	14.1 %
				将来負担比率	106.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

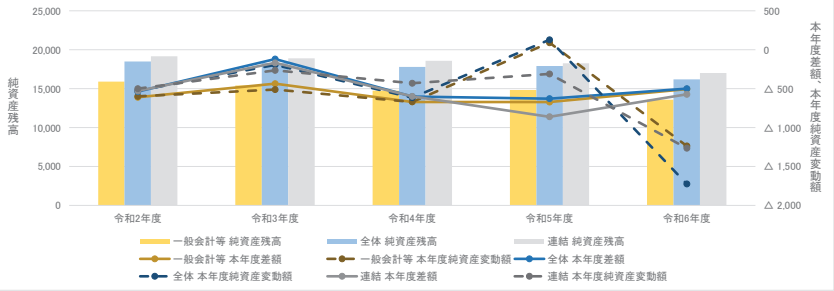
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,072	26,829	25,898	25,713	23,723
	負債	11,162	11,431	11,170	10,895	10,142
全体	資産	34,416	34,060	33,024	32,709	33,871
	負債	15,922	15,762	15,246	14,803	17,690
連結	資産	36,172	35,700	35,139	34,130	35,635
	負債	17,002	16,795	16,569	15,871	18,641



分析:
一般会計等においては、純資産は資産に対して57.2%、負債は資産に対して42.8%となった。資産の中で、道路や橋りょうなどのインフラ資産が全体の41.4%を占め、土地や建物などの事業用資産については50.0%となった。一方、負債の中では、地方債が負債総額の79.8%を占めており大きな割合となっている。地方債を財源として、これまで、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、資工場整備などの新産業集積事業を実施しており、これらの投資事業が大きく影響している。当番は大型事業を予定しておらず、地方債の発行を抑制する方向なので負債総額は減少する見込みである。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計の資産総額は33,871百万円で、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,147百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことから7,548百万円多くなっている。飯豊町土地開発公社、置賜広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や一般廃棄物処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,912百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから8,498百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

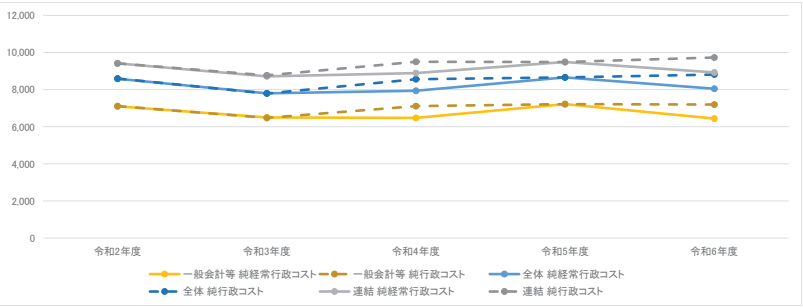
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 611	△ 436	△ 670	△ 672	△ 507
	本年度純資産変動額	△ 600	△ 512	△ 670	91	△ 1,237
全体	純資産残高	15,910	15,398	14,728	14,818	13,581
	本年度差額	△ 537	△ 120	△ 601	△ 629	△ 500
	本年度純資産変動額	△ 528	△ 196	△ 616	128	△ 1,725
	純資産残高	18,494	18,298	17,778	17,906	16,181
連結	本年度差額	△ 529	△ 168	△ 599	△ 862	△ 574
	本年度純資産変動額	△ 500	△ 265	△ 430	△ 311	△ 1,265
	純資産残高	19,170	18,905	18,570	18,259	16,995



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,042百万円)が純行政コスト(7,197百万円)を下回っており、本年度差額は▲507百万円となり、純資産残高は13,581百万円となった。町税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。また、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、老朽化した施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が625百万円多くなっており、本年度差額は▲500百万円となり、純資産残高は16,181百万円となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,053百万円多くなっており、本年度差額は▲574百万円となり、純資産残高は16,995百万円となった。

2. 行政コストの状況

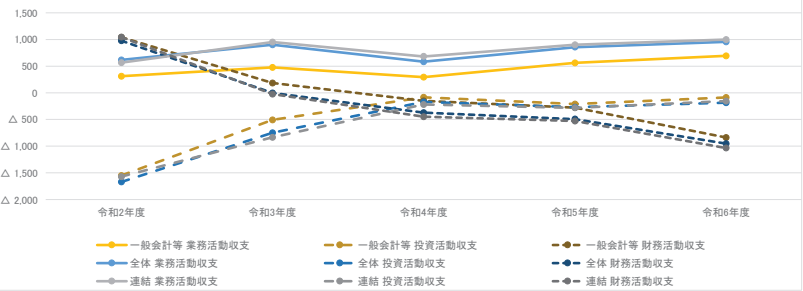
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,092	6,495	6,479	7,219	6,440
	純行政コスト	7,112	6,479	7,104	7,219	7,197
全体	純経常行政コスト	8,580	7,800	7,934	8,658	8,052
	純行政コスト	8,597	7,789	8,559	8,657	8,811
連結	純経常行政コスト	9,414	8,713	8,892	9,487	8,926
	純行政コスト	9,419	8,768	9,502	9,489	9,731



分析:
一般会計等においては、経常費用の合計額は6,635百万円で、行政サービス利用に対して負担する使用料・手数料等の経常収益の合計額は195百万円となった。この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは、町税や地方交付税などの財源で賄っている。経常費用において、移転費用は35.6%を占め、主なものとして、各種団体に対する補助金、負担金等(23.2%)、特別会計に対する他会計への繰出金(6.5%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付(5.9%)となっている。その他については、職員給与や議員報酬などの人件費(18.5%)、物件費(23.8%)、公共施設等の維持補修費(1.6%)、減価償却(19.0%)となっている。今後は、老朽化する建物や設備の修繕料、少子高齢化に伴う社会保障費、資産取得に対する減価償却費の増加が見込まれる。全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計と比較して経常収益が471百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が912百万円多くなり、純行政コストは1,614百万円多くなっている。連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,822百万円多くなっている。一方、人件費が992百万円多くなっているなど経常費用が4,308百万円多くなり、純行政コストは2,534百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	310	477	294	562	694
	投資活動収支	△ 1,549	△ 508	△ 84	△ 209	△ 85
全体	財務活動収支	1,043	185	△ 151	△ 276	△ 837
	業務活動収支	619	900	584	857	956
全体	投資活動収支	△ 1,671	△ 747	△ 170	△ 271	△ 185
	財務活動収支	977	△ 1	△ 372	△ 492	△ 952
連結	業務活動収支	566	954	683	902	999
	投資活動収支	△ 1,570	△ 835	△ 219	△ 280	△ 154
	財務活動収支	1,044	△ 25	△ 447	△ 528	△ 1,035

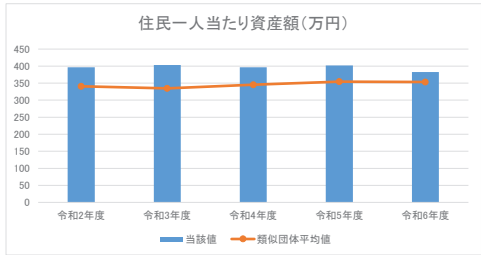


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は694百万円であったが、投資活動収支については令和4年8月、令和6年7月の大雨災害からの復旧事業の増などにより▲85百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲837百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から228百万円減少し、381百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より262百万円多い956百万円となった。投資活動収支では、配水管布設工事などを実施したことなどにより、▲185百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲952百万円となり、本年度末資金残高は前年度から100百万円減少し、913百万円となった。連結では、飯豊町土地開発公社における住宅用地整備事業や置賜広域病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より305百万円多い999百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した設備等の更新を行ったため、▲154百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,035百万円となり、本年度末資金残高は前年度から191百万円減少し、1,048百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

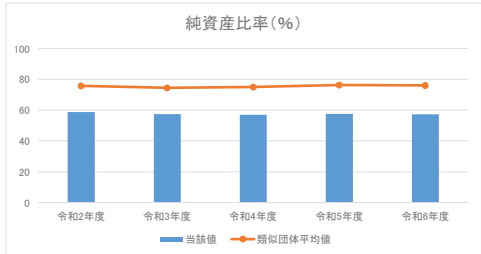
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,707,221	2,682,897	2,589,803	2,571,300	2,372,316
人口	6,824	6,651	6,530	6,398	6,203
当該値	396.7	403.4	396.6	401.9	382.4
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

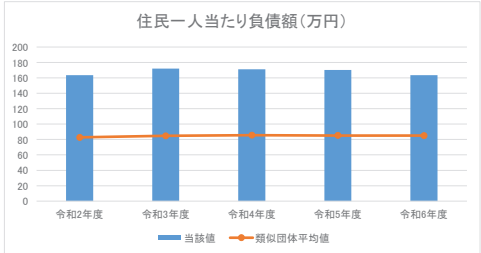
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,910	15,398	14,728	14,818	13,581
資産合計	27,072	26,829	25,898	25,713	23,723
当該値	58.8	57.4	56.9	57.6	57.2
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

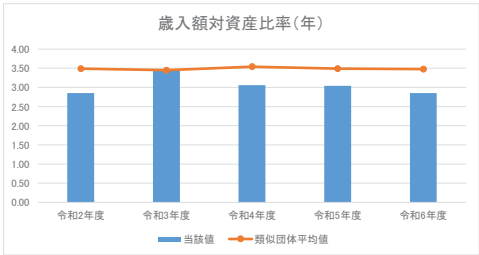
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,116,201	1,143,088	1,117,024	1,089,500	1,014,218
人口	6,824	6,651	6,530	6,398	6,203
当該値	163.6	171.9	171.1	170.3	163.5
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

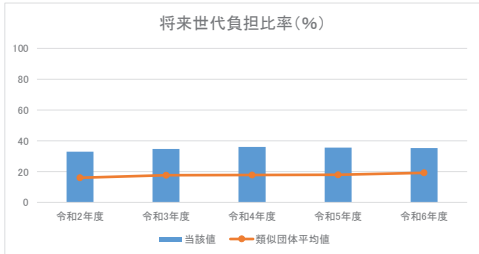
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,072	26,829	25,898	25,713	23,723
歳入総額	9,504	7,808	8,467	8,454	8,321
当該値	2.85	3.44	3.06	3.04	2.85
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,152	8,424	8,463	8,391	7,743
有形・無形固定資産合計	24,749	24,290	23,539	23,590	21,913
当該値	32.9	34.7	36.0	35.6	35.3
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

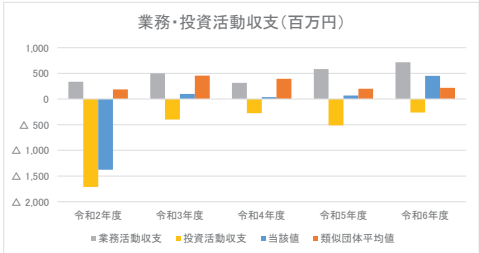
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	336	498	314	582	717
投資活動収支 ※2	△ 1,713	△ 399	△ 277	△ 515	△ 264
当該値	△ 1,377	99	37	67	453
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

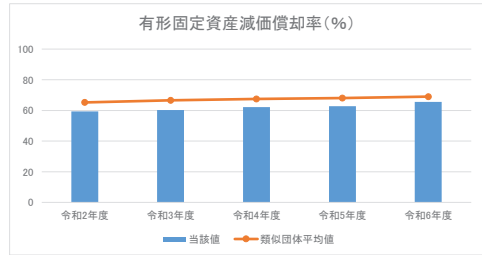
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,760	31,905	33,117	34,417	35,531
有形固定資産 ※1	51,774	52,992	53,201	54,810	54,142
当該値	59.4	60.2	62.2	62.8	65.6
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

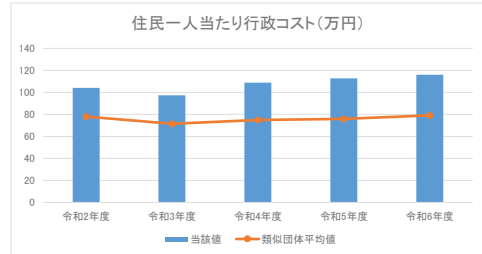
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

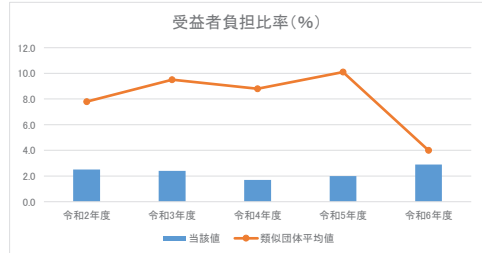
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	711,236	647,944	710,392	721,900	719,689
人口	6,824	6,651	6,530	6,398	6,203
当該値	104.2	97.4	108.8	112.8	116.0
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	183	162	112	147	195
経常費用	7,276	6,657	6,591	7,366	6,635
当該値	2.5	2.4	1.7	2.0	2.9
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。資産形成には負債により調達した資金も活用するため、負債の大小と合わせて比較する必要がある。これまで、過疎対策事業費を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や貸工場整備などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後は、大規模な投資事業を抑制する方針でいることから、住民一人当たりの資産額は減少していくことが想定される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債については、地方交付税が措置される地方債(過疎対策事業債)が大半を占めている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち、保有する公共施設の維持管理費や、住民主体の地域づくり推進のための各団体等への補助金・負担金等、各特別会計への繰出金等が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。負債により調達した資金を活用しながら、資産形成を回していくため、資産の大小と合わせて比較する必要がある。これまで、地方債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や貸工場整備などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後は、大規模な投資事業を抑制する方針でいることから、住民一人当たりの負債額は減少していくことが想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であることから比較的に堅調な行政運営を行っているといえる。また、投資的活動収支が赤字であるのは令和4年8月、令和6年7月の大雨災害からの復旧事業などを行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用促進などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化・廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

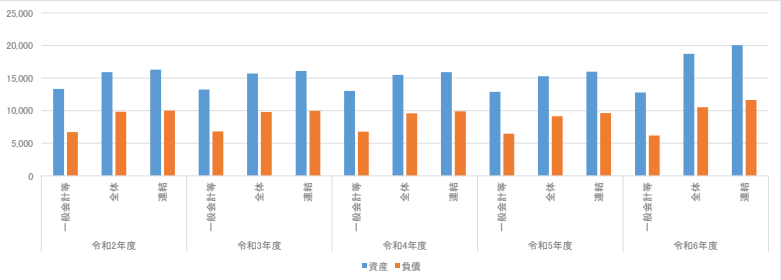
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県三川町	人口	7,009 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
団体コード	064262	面積	33.22 ㎧	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,095,777 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債比率	10.7 %
				将来負担比率	79.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

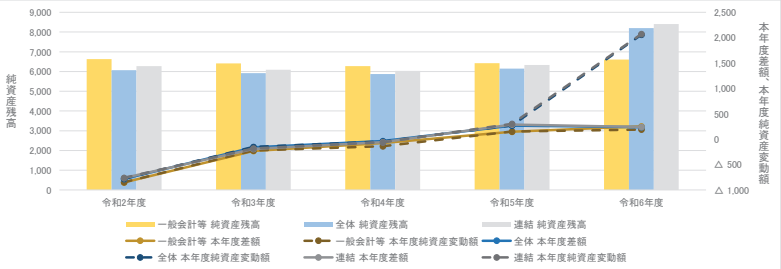
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,348	13,241	13,041	12,904	12,791
	負債	6,715	6,833	6,772	6,483	6,181
全体	資産	15,903	15,718	15,477	15,302	18,733
	負債	9,833	9,800	9,605	9,158	10,530
連結	資産	16,276	16,067	15,919	15,973	20,043
	負債	10,001	9,976	9,890	9,643	11,641



分析:
一般会計等において、庁舎の照明LED化など設備の更新を行った一方、公共施設等の老朽化が進んだことから、資産合計は前年度末から113百万円(▲0.9%)の減となった。負債合計については、新規の借入の抑制等により、302百万円(▲4.7%)の減となった。
全体において、資産合計が前年度末から3,431百万円(22.4%)の増となり、負債合計についても前年度末から1,372百万円(15.0%)の増となった。資産合計のうち有形固定資産の割合は85.1%となっている。資産合計が増となったのは、令和6年度より下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が一つの公営企業会計へ移行したが、その際に計上されている資産の精査を行ったことによる。
連結において、全体の資産合計が増となったことに伴い、資産合計が前年度末から4,070百万円(25.5%)の増となった。資産合計のうち有形固定資産の割合は79.8%となっている。
一般会計等、全体、連結ともに資産のうち有形固定資産の割合が概ね8割を占めており、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。
また、負債合計のうち大部分は地方債であるため、基金等を充当しながら地方債の借入れを抑制していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

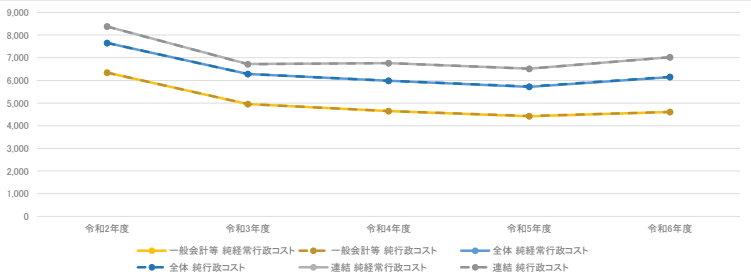
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 852	△ 233	△ 74	147	254
	本年度純資産変動額	△ 848	△ 225	△ 139	152	189
	純資産残高	6,633	6,408	6,269	6,421	6,610
全体	本年度差額	△ 784	△ 161	△ 35	267	237
	本年度純資産変動額	△ 780	△ 153	△ 46	272	2,059
	純資産残高	6,071	5,918	5,872	6,144	8,204
連結	本年度差額	△ 764	△ 193	△ 60	288	241
	本年度純資産変動額	△ 761	△ 184	△ 62	301	2,072
	純資産残高	6,275	6,091	6,029	6,330	8,402



分析:
純資産残高について、一般会計等において、人件費や物価の高騰により純行政コストが増となった一方、収収等の財源がそれ以上に伸びたことから、前年度末から189百万円(2.8%)の増となった。
全体及び連結において、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計の公営企業会計へ移行の影響により、全体では前年度末から2,060百万円(33.5%)の増、連結では2,072百万円(32.7%)の増となった。
地方債の徴収強化等を実施し、今後も財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

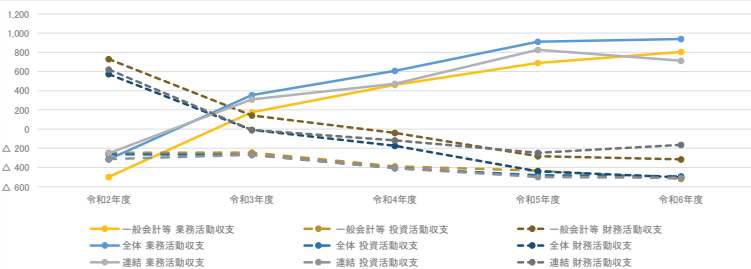
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,344	4,956	4,652	4,418	4,609
	純行政コスト	6,345	4,955	4,651	4,433	4,608
全体	純経常行政コスト	7,655	6,287	5,984	5,716	6,150
	純行政コスト	7,656	6,286	5,983	5,731	6,153
連結	純経常行政コスト	8,380	6,720	6,764	6,519	7,022
	純行政コスト	8,381	6,719	6,763	6,518	7,025



分析:
一般会計等の純経常行政コストについて、191百万円(4.3%)の増となった。主な要因として、人件費や物価の高騰が挙げられる。一般会計等の増加に伴い、全体では前年度比7.6%、連結では7.7%の増となった。
今後も人件費や事業の見直し、介護予防の推進等により、各種経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 498	174	459	689	803
	投資活動収支	△ 246	△ 245	△ 388	△ 432	△ 518
	財務活動収支	729	142	△ 40	△ 283	△ 315
全体	業務活動収支	△ 315	353	606	911	938
	投資活動収支	△ 263	△ 269	△ 408	△ 479	△ 491
	財務活動収支	572	8	△ 174	△ 441	△ 503
連結	業務活動収支	△ 252	309	471	826	713
	投資活動収支	△ 312	△ 268	△ 406	△ 499	△ 509
	財務活動収支	621	△ 8	△ 117	△ 247	△ 164

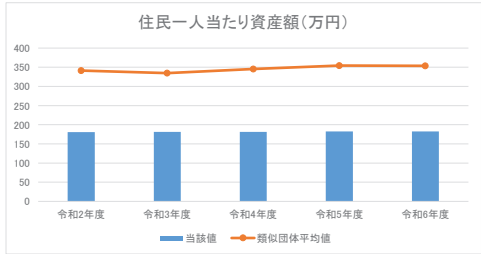


分析:
一般会計等では、業務活動収支は803百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入が減少したことなどにより、▲518百万円となった。財務活動収支については地方債償還額が、地方債発行収入を上回ったことで▲315百万円となっており、本年度資金残高は前年度より31百万円減少して290百万円となった。一般会計等においては、必要な資金を基金取崩しと地方債の発行収入等により確保している状況であるため、基金の造成を計画的に行い、地方債発行を抑制するなど行政改革を更に推進していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より135百万円多い938百万円となっている。投資活動収支では、基金積立金支出が大きかったことなどから、▲491百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため▲503百万円となった。
連結では、業務活動収支については、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や第三セクター等の業務収支が含まれており、一般会計等より90百万円少ない713百万円となった。投資活動収支は、三川町土地開発公社によるみかわ産園地整備事業などにより、▲509百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため▲164百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

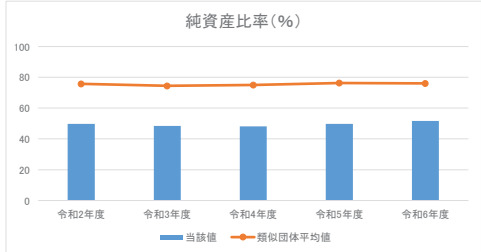
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,334,809	1,324,115	1,304,082	1,290,409	1,279,148
人口	7,377	7,311	7,195	7,062	7,009
当該値	180.9	181.1	181.2	182.7	182.5
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

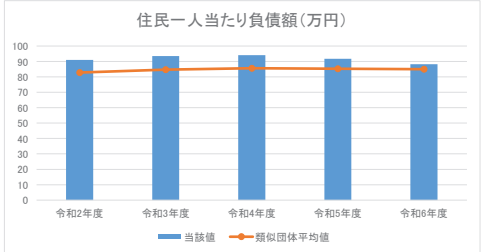
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,633	6,408	6,269	6,421	6,610
資産合計	13,348	13,241	13,041	12,904	12,791
当該値	49.7	48.4	48.1	49.8	51.7
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

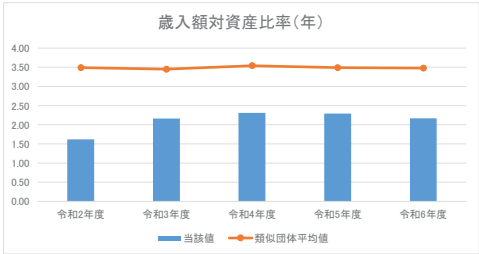
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	671,486	683,296	677,210	648,295	618,102
人口	7,377	7,311	7,195	7,062	7,009
当該値	91.0	93.5	94.1	91.8	88.2
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

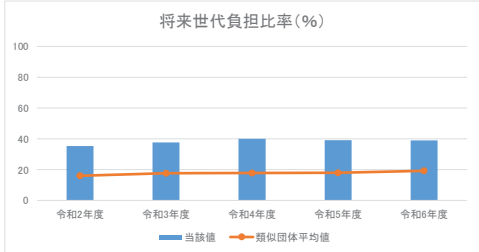
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,348	13,241	13,041	12,904	12,791
歳入総額	8,248	6,132	5,656	5,646	5,904
当該値	1.62	2.16	2.31	2.29	2.17
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,074	4,253	4,355	4,233	4,074
有形・無形固定資産合計	11,525	11,301	10,884	10,814	10,436
当該値	35.3	37.6	40.0	39.1	39.0
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

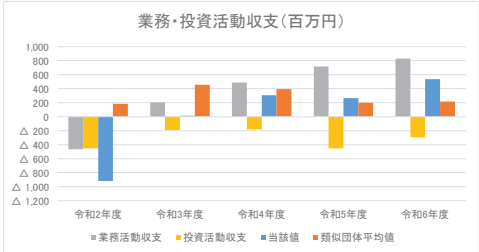
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 466	204	488	717	830
投資活動収支 ※2	△ 451	△ 192	△ 182	△ 451	△ 293
当該値	△ 917	12	306	266	537
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

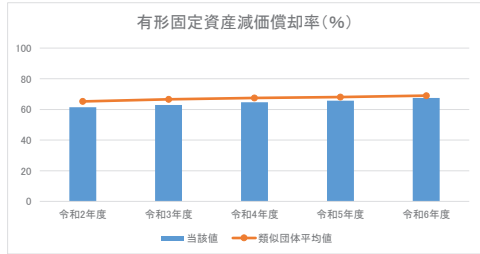
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,923	14,460	14,986	15,518	16,022
有形固定資産 ※1	22,676	22,989	23,164	23,630	23,741
当該値	61.4	62.9	64.7	65.7	67.5
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

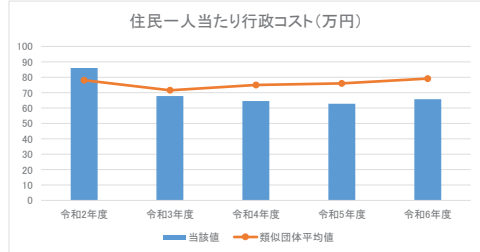
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

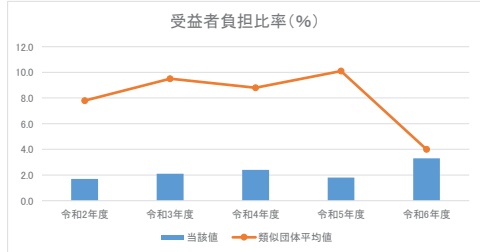
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	634,469	495,484	465,104	443,268	460,796
人口	7,377	7,311	7,195	7,062	7,009
当該値	86.0	67.8	64.6	62.8	65.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	111	106	113	79	159
経常費用	6,455	5,061	4,765	4,497	4,768
当該値	1.7	2.1	2.4	1.8	3.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額について、類似団体値平均を下回っているが、これは当団体では、道路や河川の敷地等のうち、取得価額が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
歳入額対資産比率について、昨年度より減少しており、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同じ結果となった。

2. 資産と負債の比率

資産合計がほぼ横ばいであった一方、新規借入の抑制等により負債が減少したため、純資産比率は前年度より1.9%の増となった。
また、地方債残高と有形・無形固定資産合計が共に減少したことから、将来世代負担比率については、ほぼ横ばいとなった。
今後も、新規借入の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについて、人件費や物価の高騰の影響により、前年度より2.9万円(4.6%)の増となった。
類似団体平均値は下回っているものの、障害者福祉など社会福祉費が増加傾向にあることや、施設の老朽化などによる維持管理費の増も想定されることから、内部管理経費等の節減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、負債合計が減少となったことから、前年度に比べ3.6万円(▲3.9%)の減となったものの、前年度に引き続き類似団体平均値を上回った。
業務・投資活動収支は、業務活動収支が113百万円増の830百万円となり、かつ投資活動収支の赤字分を上回ったため、537百万円となった。
今後新規事業については優先度の高いものに限定するなど事業計画を見直し、赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度に比べ1.5%増加したものの、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する負担は比較的低いものとなっている。
公共施設等の使用料の見直しなど受益者負担の適正化に努める必要がある。
また公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

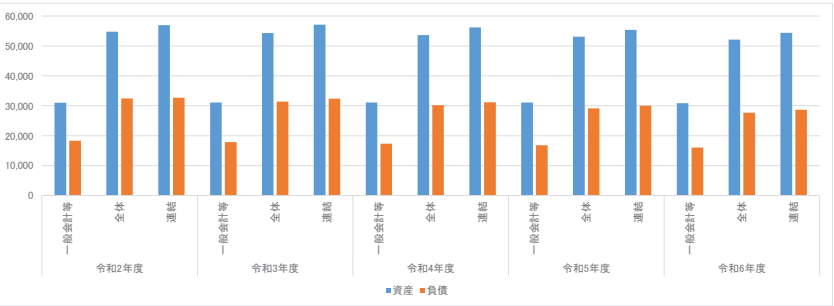
団体名 山形県庄内町
団体コード 064289

人口	19,144 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	249.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,574.405 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	17.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

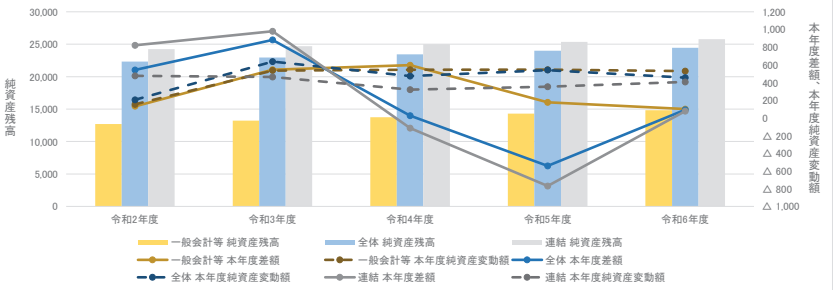
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,995	31,077	31,057	31,083	30,876
	負債	18,313	17,858	17,295	16,775	16,037
全体	資産	54,752	54,333	53,646	53,076	52,117
	負債	32,419	31,363	30,203	29,092	27,678
連結	資産	56,940	57,088	56,173	55,381	54,420
	負債	32,707	32,393	31,158	30,012	28,645



分析:
一般会計等においては、流動資産は財政調整基金の積立により119百万円増の4,162百万円となった一方、事業用資産は橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事の実施や調整地整備に係る土地の取得等を行ったが、体操センターの解体や経年に伴う減価償却により640百万円減の16,235百万円となり、資産総額は前年度より208百万円減の30,876百万円となった。
また、負債総額は738百万円減額し、16,037百万円となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定資産)であり、発行額が償還額を下回ったため負債総額は減額している。
国民健康保険特別会計や公営企業会計などを加えた全体会計では、資産総額は前年度より959百万円減額となった。全体会計の資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,241百万円多くなるが、負債総額も同様に下水道設備等インフラ資産の施設整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、11,641百万円多くなっている。酒田地区広域行政組合や土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度より961百万円減額となった。資産総額は、連結対象団体が所管する資産を計上しているため、一般会計等と比べて23,544百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

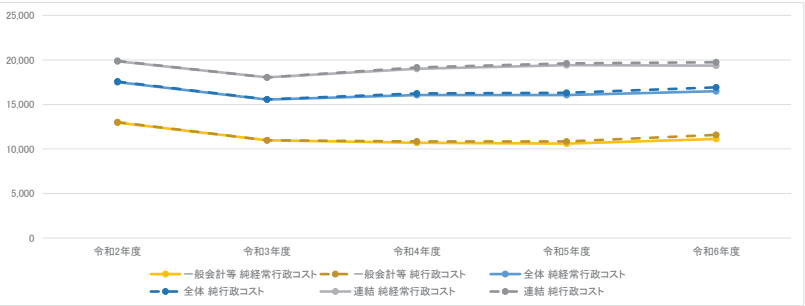
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	132	544	597	176	101
	本年度純資産変動額	154	536	544	546	530
全体	純資産残高	12,682	13,219	13,762	14,309	14,839
	本年度差額	542	882	25	△ 542	93
	本年度純資産変動額	205	637	473	541	455
連結	純資産残高	22,333	22,970	23,443	23,984	24,439
	本年度差額	822	980	△ 115	△ 765	77
	本年度純資産変動額	476	462	320	354	406
連結	純資産残高	24,233	24,695	25,015	25,369	25,775



分析:
一般会計等においては、財源(11,678百万円)が純行政コスト(11,577百万円)を上回り、財源のうち国県等補助金及び収収等が増加したことから、本年度差額は101百万円と前年度より75百万円減となり、純資産残高は14,839百万円となった。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,443百万円多くなっており、本年度差額は93百万円、純資産残高は24,439百万円となった。連結会計では、酒田地区広域行政組合等への国県等補助金により、本年度差額は77百万円となり、純資産残高は25,775百万円となった。

2. 行政コストの状況

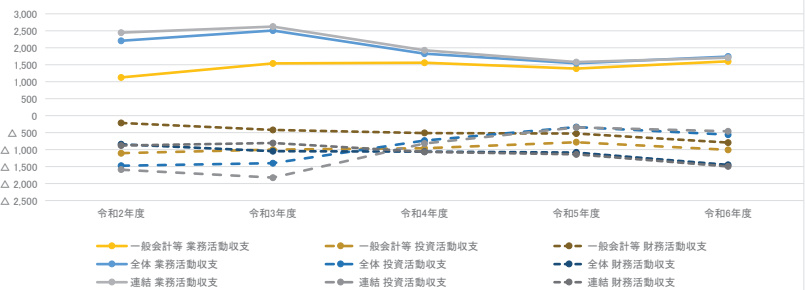
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,965	10,968	10,691	10,603	11,129
	純行政コスト	13,014	10,969	10,855	10,848	11,577
全体	純経常行政コスト	17,509	15,546	16,059	16,056	16,482
	純行政コスト	17,568	15,573	16,227	16,301	16,931
連結	純経常行政コスト	19,848	18,042	19,010	19,405	19,351
	純行政コスト	19,886	18,036	19,155	19,623	19,749



分析:
一般会計等においては、経常費用が11,501百万円となり、前年度と比較して614百万円増額となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は7,080百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,422百万円となった。除雪作業委託料の増額や清川・立谷沢まちづくりセンター指定管理委託料の増額等により、業務費用の物件費等が前年度より506百万円増額となった。業務費用の増額により、純経常行政コストは前年度より525百万円増の11,129百万円、純行政コストは729百万円増の11,577百万円となった。
全体会計では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等と比べて経常収益が1,283百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,531百万円多くなり、純行政コストは5,354百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が1,777百万円多くなっている一方、移転費用が6,724百万円多くなり、純行政コストは8,172百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,126	1,542	1,560	1,386	1,601
	投資活動収支	△ 1,104	△ 997	△ 960	△ 783	△ 1,008
全体	財務活動収支	△ 215	△ 419	△ 510	△ 524	△ 792
	業務活動収支	2,204	2,508	1,827	1,543	1,743
連結	投資活動収支	△ 1,475	△ 1,397	△ 732	△ 336	△ 562
	財務活動収支	△ 843	△ 1,044	△ 1,061	△ 1,063	△ 1,450
連結	業務活動収支	2,445	2,624	1,926	1,579	1,708
	投資活動収支	△ 1,590	△ 1,824	△ 818	△ 345	△ 460
連結	財務活動収支	△ 878	△ 805	△ 1,069	△ 1,138	△ 1,496

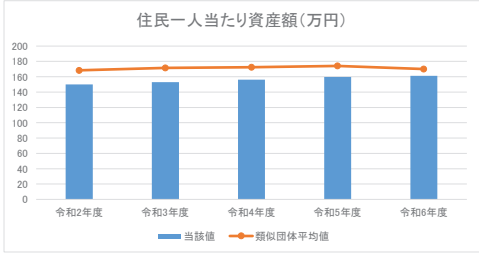


分析:
一般会計等においては、補助金等支出や物件費等支出の増加により業務支出が増となり、国県等補助金収入も増となったことで業務収入の増が上回ったため、業務活動収支が前年度と比較して216百万円増の1,601百万円となった。投資活動収支は全体として公共施設等整備費支出が減となり、基金取前収入や資産売却収入が減少となったため、前年度と比較して224百万円減の△1,007百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、前年度より288百万円減の△792百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、また水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より141百万円多い1,743百万円となった。投資活動収支は、下水道設備等インフラ資産の施設整備のため△561百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△1,450百万円となり、本年度末資金残高は1,917百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は一般会計等より107百万円多い1,708百万円となり、投資活動収支は前年度より115百万円減の△460百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△1,496百万円となり、本年度末資金残高は2,078百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

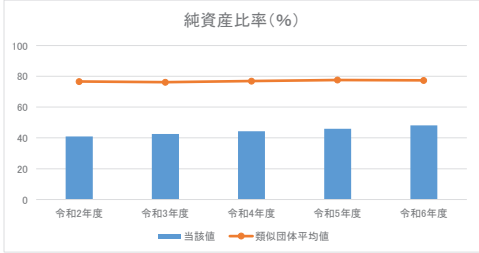
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,099,535	3,107,674	3,105,749	3,108,342	3,087,576
人口	20,656	20,307	19,897	19,453	19,144
当該値	150.1	153.0	156.1	159.8	161.3
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

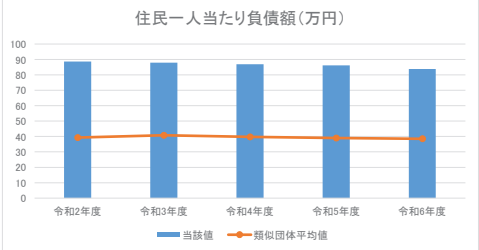
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,682	13,219	13,762	14,309	14,839
資産合計	30,995	31,077	31,057	31,083	30,876
当該値	40.9	42.5	44.3	46.0	48.1
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

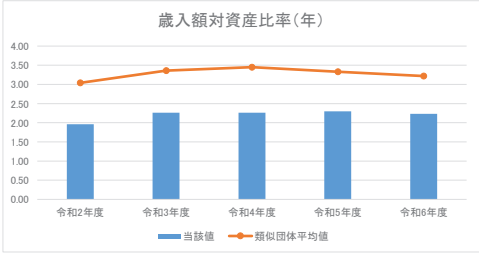
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,831,285	1,785,823	1,729,522	1,677,477	1,603,663
人口	20,656	20,307	19,897	19,453	19,144
当該値	88.7	87.9	86.9	86.2	83.8
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

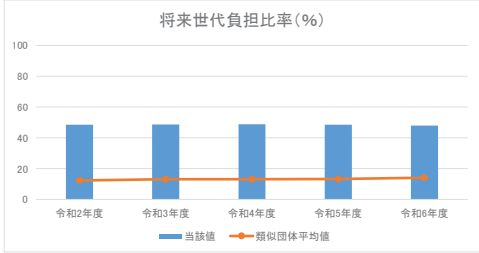
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,995	31,077	31,057	31,083	30,876
歳入総額	15,809	13,754	13,717	13,526	13,835
当該値	1.96	2.26	2.26	2.30	2.23
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,529	11,276	11,147	11,034	10,638
有形・無形固定資産合計	23,767	23,193	22,841	22,750	22,207
当該値	48.5	48.6	48.8	48.5	47.9
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

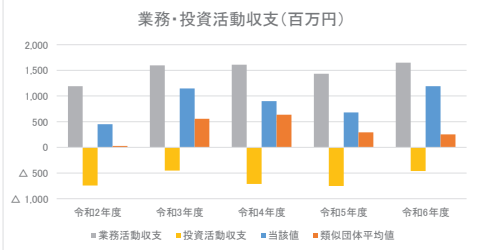
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,192	1,598	1,610	1,434	1,650
投資活動収支 ※2	△ 742	△ 452	△ 711	△ 754	△ 460
当該値	450	1,146	899	680	1,190
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

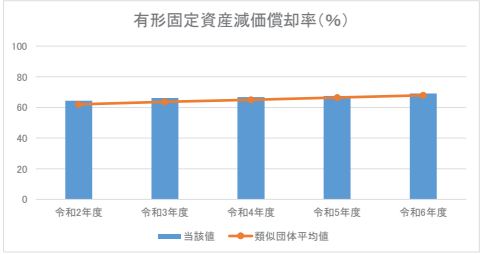
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,005	35,152	35,731	36,883	38,014
有形固定資産 ※1	52,805	53,143	53,471	54,693	55,044
当該値	64.4	66.1	66.8	67.4	69.1
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

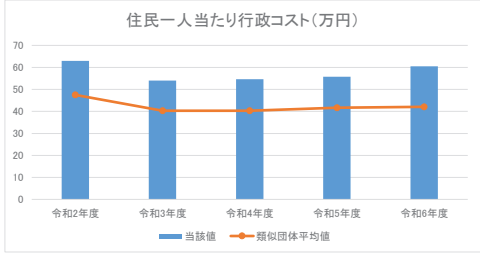
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

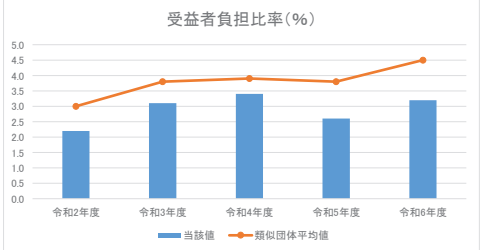
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,301,443	1,096,940	1,085,461	1,084,799	1,157,748
人口	20,656	20,307	19,897	19,453	19,144
当該値	63.0	54.0	54.6	55.8	60.5
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	293	346	372	283	373
経常費用	13,258	11,314	11,063	10,886	11,501
当該値	2.2	3.1	3.4	2.6	3.2
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、経年に伴う減価償却等により、資産合計額が前年度から20,766万円減の3,087,576万円となったものの、人口が909人減となったことから前年度と比較して1.5万円増の161.3万円となった。人口は減少しているが、一人当たり資産は増加しており、町全体の資産は増加傾向にある。

歳入額対資産比率については、歳入総額が地方交付税、寄附金等の増額等により前年度から309万円増となり、資産合計は減額となったため、歳入額対資産比率は前年度より0.07年減の2.23年となり、昨年度同様に類似団体平均を大きく下回っている。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、建設から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等の老朽化については、公共施設等総合管理計画や個別設計計画に基づき、長寿命化や資産規模の適正化を図っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っており、将来世代の負担が大きいたことがわかる。負債の大半を占めるのは地方債であり、地方債発行額が償還支出額を下回ったことから地方債残高は前年度より396万円減額となったものの、類似団体と比較しても多額となっている。その結果、将来世代負担比率は47.9%と、類似団体平均値を大きく上回っている。令和2年度に本庁舎等整備事業が終了し、令和5年度には図書館等整備事業が終了したものの、今後は学校施設の長寿命化改修等を控えていることから、地方債現在高は増加傾向に転じる見込みである。可能な限り事業の平準化を図り、地方債残高を縮小し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して4.7万円増となっている。これは、業務費用の物件費等で除雪作業委託料が増額、清川・立谷沢まちづくりセンター指定管理委託料が皆増となったこと等で、純行政コストが72,949万円増額となり、人口が909人減少したことによるものである。

類似団体平均値を上回っていることについては、本町では幼稚園(4園)、共同調理場(1施設)といった施設を運営しており、人件費や物件費等が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たりの行政コストも高くなっていると考えられる。行政コストの削減を図りつつ、住民満足度を維持できるように行政改革への取組に注力していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より2.4万円減となったが、引き続き類似団体平均値を大きく上回っている。地方債発行額が償還額を下回ったことにより、負債合計額は73,814万円減額となった。令和5年度に図書館等整備事業が完了したが、今後は学校施設の長寿命化改修等を控えており、地方債残高は増加に転じる見込みであることから、起債発行額の平準化を図り地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は1,190百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは国県等補助金収入等の減額により投資活動収支が減少したが、業務収入の増加により、業務活動収支が増加したためである。前年度より黒字幅が増加した要因は、図書館整備事業の終了等により投資活動収支が減少したものの、税収等収入の増加に伴い物件費等支出が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

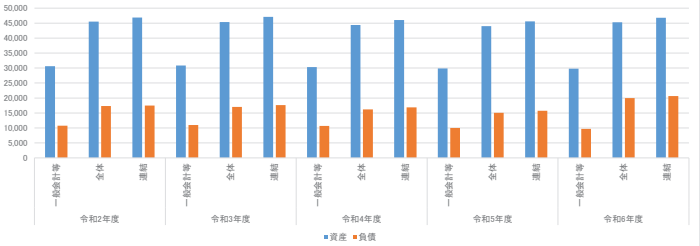
受益者負担比率は、経常収益が前年度から90万円増額、経常費用が除雪作業委託料の増額や清川・立谷沢まちづくりセンター指定管理委託料の皆増等により615万円増額となったため、前年度より0.6%増の3.2%となった。類似団体の平均値を下回っている状況に変わりはなく、令和2年4月に公共施設等の使用料の見直しを行ったものの、今後も公共施設等の経常経費の削減に努め、利用率を上げるための取組などにより、受益者負担の適正化に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県遊佐町	人口	12,157 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
団体コード	064611	面積	208.39 km ²	実質赤字比率	～ %
		標準財政規模	5,306,002 千円	連結実質赤字比率	～ %
		類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費比率	11.6 %
				得業負担比率	40.7 %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,587	30,871	30,325	29,883	29,812
	負債	10,716	10,946	10,663	9,988	9,698
全体	資産	45,512	45,385	44,379	43,992	45,258
	負債	17,299	17,000	16,189	15,091	14,997
連結	資産	46,865	47,094	46,001	45,560	46,808
	負債	17,469	17,653	16,856	15,751	20,633



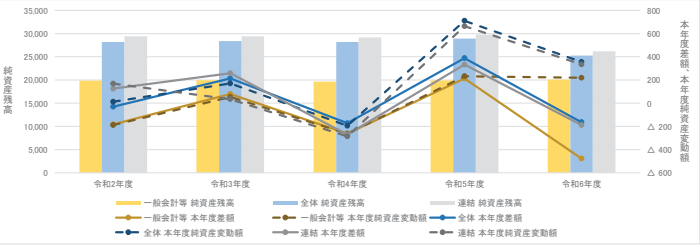
分析:
一般会計等においては資産合計が29,812百万円となり、前年度から71百万円(▲0.2%)減少した。有形固定資産においては817百万円(▲3.3%)の減額となった。主な要因は減価償却累計額の減少となる。
また、有形固定資産のうち、事業用建物は320百万円増加した。これは、高瀬まづくりセンターの大規模改修が主な要因となっている。
インフラ資産では工作物が953百万円増加、建設仮勘定が515百万円減少となっているが、主に過年度の本勘定振替漏れ対応によるものとなっている。

負債合計は前年度から280百万円(▲2.9%)減少となっており、臨時財政対策債が159百万円減少、教育・福祉施設等の地方債が125百万円減少等、地方債の減少が主な要因となっている。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた一般会計の資産合計は、1,293百万円(2.9%)の増加となった。
こちらは物品において3,400百万円増加したことが主な要因となっており、下水道事業会計が法適用化された際に計上されたためとなる。
負債合計は4,906百万円(32.5%)の増加となっており、科目個別ではその他国庫負債が5,685百万円増加となったが、こちらも下水道事業の法適用化によるものとなっており、繰延収益として5,714百万円を計上したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 182	78	△ 263	213	△ 478
全体	本年度純資産変動額	△ 188	54	△ 263	232	△ 220
	本年度純資産高	19,871	19,925	19,662	19,894	20,114
連結	本年度差額	△ 30	212	△ 173	388	△ 164
	本年度純資産変動額	△ 12	171	△ 195	710	△ 355
	純資産高	28,213	28,385	28,190	28,900	29,288
連結	本年度差額	125	258	△ 270	333	△ 188
	本年度純資産変動額	169	35	△ 286	664	△ 334
	純資産高	29,396	29,431	29,145	29,808	29,175



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,778百万円)が純行政コスト(9,256百万円)を下回り、本年度差額は▲478百万円(前年度比+691百万円)となった。町税が97百万円減少、寄付金が340百万円減少した一方、国庫補助金が366百万円の増加によって財源は214百万円増加したものの、「2. 行政コスト」の状況で示したとおり純行政コストが増加したため差が拡大した。
純資産状況は前年度に比べ220百万円(1.1%)の増加となった。これは本年度差額が▲478百万円であるという、無償借換等が昨年より747百万円の増加となり、遊佐町産業立地促進資金融資制度の翌年度以降返済額を貸付金として計上したことが主な要因となっている。

全体では、令和5年度の本年度末純資産高に令和6年度末純資産高を加えても令和6年度の純資産高とならぬ(6年度の本年度末純資産高とR6年度の前年度末純資産高において3,967百万円の差額が発生している)が、これは下水道事業会計の法適用化により、純資産の算出方法変更により発生した差額のためである。

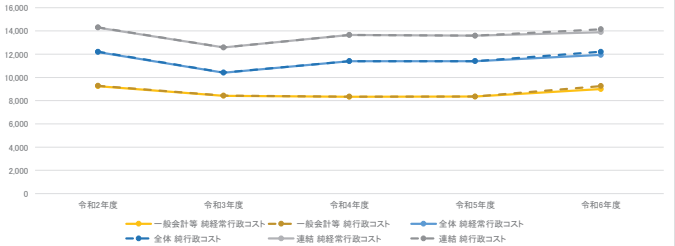
一般会計等分を除いた収収等は1,483百万円(前年度比+212百万円)となっており、主に水道事業会計における一般会計補助金等、相殺消去の対象となる科目の収入が減少したことによる。

一般会計等分を除いた国庫等補助金は1,786百万円(前年度比▲170百万円)となっており、国民健康保険特別会計で1,056百万円(前年度比▲138百万円)の増加となり、下水道事業会計では10百万円(前年度比▲25百万円)等、いずれの会計においても減少となったためである。

連結では、全体分を除いた収収等は909百万円(前年度比▲222百万円)となっており、一般会計等の補助金等について精査した結果、山形県後期高齢者医療広域連合への相殺消去対象額が428百万円(前年度比+222百万円)と判明したためである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		9,245	8,419	8,335	8,352	8,998
全体	純経常行政コスト	9,280	8,432	8,341	8,352	9,256
	純行政コスト	12,180	10,406	11,389	11,398	11,943
連結	純経常行政コスト	12,215	11,398	11,404	12,211	12,111
	純行政コスト	14,283	12,581	13,659	13,592	13,891
	純行政コスト	14,310	12,582	13,651	13,588	14,148



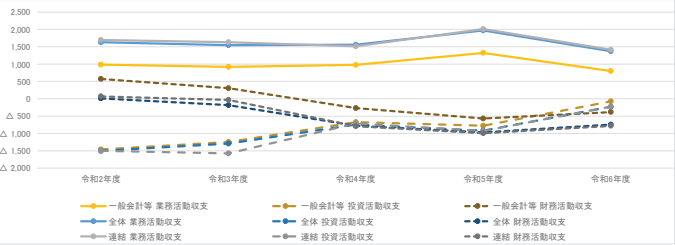
分析:
一般会計等では純経常行政コストは8,998百万円となり、646百万円(7.7%)増加した。主な要因は経常費用の増加となっており、職員給与費が1,084百万円(前年度比+186百万円)、物件費が2,203百万円(前年度比+111百万円)、維持補修費が945百万円(前年度比+138百万円)と昨年度より100百万円以上増加した科目が複数あったためとなる。純行政コストは9,256百万円となり、904百万円(10.8%)増加した。7月に発生した大雨災害による道路・橋りょう等の復旧工事による災害復旧事業費が264百万円計上されたことが主な要因となっている。

全体会計では、純経常行政コストは11,943百万円となり、545百万円(4.7%)増加した。一般会計等と比べて、経常収益が460百万円多くなっている。これは水道料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。また、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,315百万円多くなっている。結果として、全体の純行政コストは、一般会計等と比べて2,955百万円多くなっている。

酒田地区広域行政組合や遊佐町総合交流促進施設等を加えた連結会計では、純経常行政コストは13,891百万円となり、299百万円(2.1%)増加した。全体分を除くと1,948百万円(前年度比▲246百万円)となっており、補助金等が1,512百万円(前年度比▲242百万円)と減少したことが主な要因となっているが、一般会計等の補助金等について精査した結果、山形県後期高齢者医療広域連合への相殺消去対象額が428百万円(前年度比+222百万円)と判明したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		982	919	980	1,321	800
全体	投資活動収支	△ 1,461	△ 1,247	△ 674	△ 777	△ 76
	財務活動収支	571	307	△ 269	△ 399	△ 383
連結	業務活動収支	1,560	1,544	1,560	1,970	1,371
	投資活動収支	△ 1,503	△ 1,291	△ 747	△ 921	△ 229
	財務活動収支	11	△ 185	△ 780	△ 909	△ 745
連結	業務活動収支	1,694	1,627	1,510	2,010	1,415
	投資活動収支	△ 1,501	△ 1,575	△ 715	△ 925	△ 228
	財務活動収支	67	△ 36	△ 793	△ 994	△ 781



分析:
業務活動収支は800百万円(前年度比▲521百万円)となった。こちらは主に業務支出の増加が主な要因となっており、人件費支出が1,409百万円(前年度比+114百万円)、物件費等支出が2,549百万円(前年度比+249百万円)等、多くの科目で支出額が増加したためである。また、7月の大雨災害の復旧等により、災害復旧事業費支出が264百万円、臨時収入が172百万円計上となった。投資活動収支は▲76百万円(前年度比+701百万円)となった。こちらは基金積立金支出が847百万円(前年度比▲461百万円)、基金取崩収入が1,301百万円(前年度比+343百万円)となったことが主な要因となっており、昨年度とは異なり収入が大きく上回った。財務活動収支は▲383百万円(前年度比+186百万円)となった。
こちらは地方債償還支出が924百万円(前年度比▲42百万円)、地方債発行収入が541百万円(前年度比+144百万円)となっており、昨年度と同様に償還支出が上回った。

全体の業務活動収支は1,371百万円(前年度比▲599百万円)、一般会計等分を除くと571百万円(前年度比▲78百万円)となった。一般会計等分を除いた業務支出は2,924百万円(前年度比▲86百万円)、業務収入は3,502百万円(前年度比▲157百万円)と収支とも昨年度より減少となった。

いずれも国民健康保険特別会計が主な要因となっており、補助金等支出が1,375百万円(前年度比▲131百万円)、国庫等補助金収入が1,056百万円(前年度比▲138百万円)となったためである。

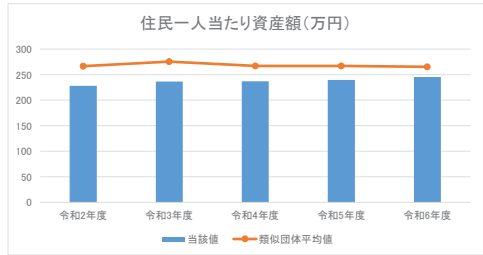
投資活動収支は▲229百万円(前年度比+692百万円)、一般会計等分を除くと▲153百万円(前年度比▲9百万円)となっており、昨年度と同規模となった。財務活動収支は▲745百万円(前年度比+224百万円)、一般会計等分を除くと▲362百万円(前年度比+38百万円)となっており、主に地方債等発行収入が下水道事業会計において32百万円(前年度比+22百万円)、下水道事業会計において59百万円(前年度比+19百万円)となったことが主な要因となっている。

連結の業務活動収支は1,415百万円(前年度比▲595百万円)、全体を除くと44百万円(前年度比+4百万円)となり、昨年度と同規模となった。科目個別で見ると補助金等支出が1,512百万円(前年度比▲242百万円)、収収等収入が909百万円(前年度比▲222百万円)となったが、いずれも山形県後期高齢者医療広域連合への相殺消去対象となる仕訳を精査したためとなる。
投資活動収支は▲229百万円(前年度比+692百万円)、全体を除くと▲10百万円(前年度比+5百万円)となり、昨年度と同規模となった。
財務活動収支は▲781百万円(前年度比+212百万円)、全体を除くと▲36百万円(前年度比▲11百万円)となっており、主に酒田地区広域行政組合における地方債償還支出が23百万円(前年度比+10百万円)となったためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

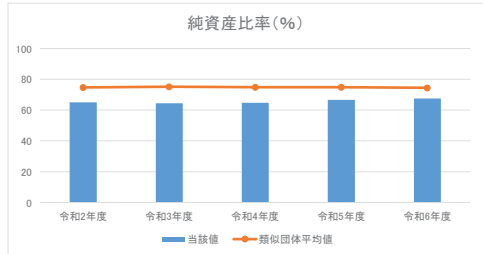
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,058,694	3,087,108	3,032,522	2,988,253	2,981,157
人口	13,396	13,059	12,796	12,467	12,157
当該値	228.3	236.4	237.0	239.7	245.2
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

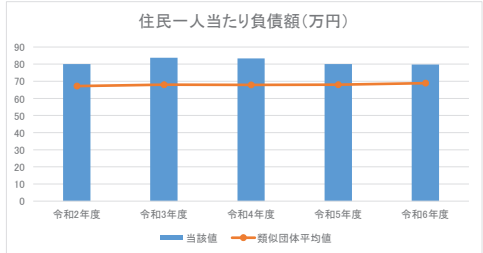
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,871	19,925	19,662	19,894	20,114
資産合計	30,587	30,871	30,325	29,883	29,812
当該値	65.0	64.5	64.8	66.6	67.5
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

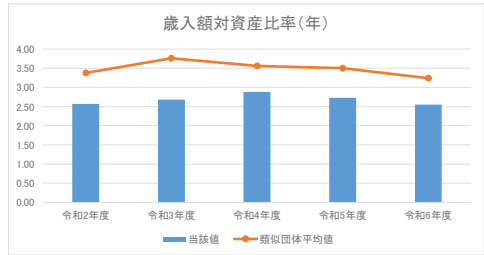
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,071,609	1,094,620	1,066,289	998,818	969,757
人口	13,396	13,059	12,796	12,467	12,157
当該値	80.0	83.8	83.3	80.1	79.8
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

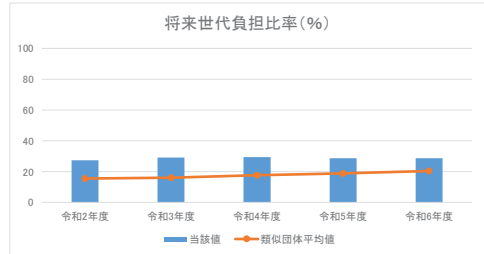
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,587	30,871	30,325	29,883	29,812
歳入総額	11,918	11,514	10,542	10,950	11,670
当該値	2.57	2.68	2.88	2.73	2.55
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,246	7,752	7,641	7,239	7,017
有形・無形固定資産合計	26,522	26,604	26,002	25,217	24,442
当該値	27.3	29.1	29.4	28.7	28.7
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

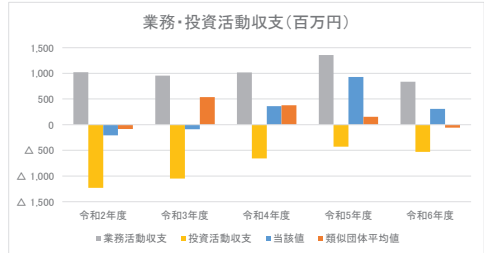
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,024	958	1,019	1,358	837
投資活動収支 ※2	△ 1,230	△ 1,048	△ 657	△ 427	△ 530
当該値	△ 206	△ 90	362	931	307
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

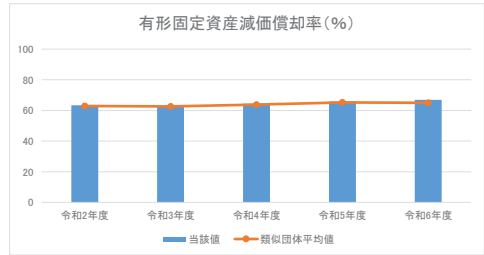
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,424	37,160	38,405	39,648	40,930
有形固定資産 ※1	57,417	59,253	59,676	60,171	61,201
当該値	63.4	62.7	64.4	65.9	66.9
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

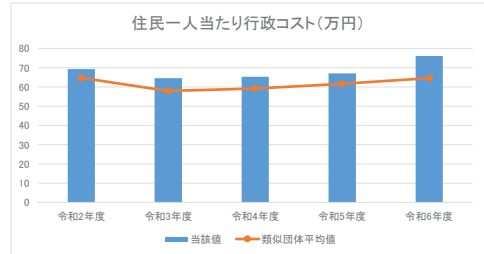
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

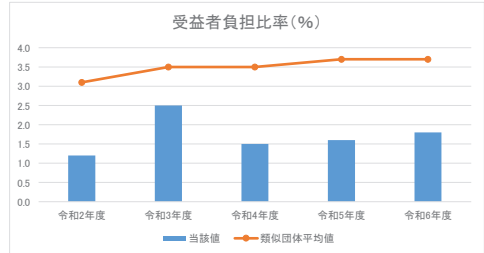
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	928,035	843,184	834,078	835,172	925,593
人口	13,396	13,059	12,796	12,467	12,157
当該値	69.3	64.6	65.2	67.0	76.1
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	115	218	128	135	168
経常費用	9,361	8,637	8,463	8,487	9,167
当該値	1.2	2.5	1.5	1.6	1.8
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っており、過去5年間はほぼ横ばいである。有形固定資産減価償却率は依然として高い傾向にあるため、今後は老朽化した施設の改修に要する経費の増加が見込まれる。住民とともに旧小学校校舎の利活用を検討するなど、施設保有量の適正化に取り組みとともに、公施設等総合管理計画や財務書類の活用により、既存施設の計画的な修繕を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は過去5年間平均で約65%を維持しており、令和3年度以降増加傾向にある。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る状況が続いている。事業の精査や施設の集約化等により行政コストの縮減を図るとともに、元利償還金に対する交付税措置率が高い地方債の優先的な検討や繰上げ償還などにより、将来世代の負担減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは昨年同様類似団体を上回っており、前年度から9.1万円の増となった。これは、令和6年7月に発生した大雨災害による道路・橋りょう等の復旧工事による純行政コストの増が主な要因となっている。今後も令和8年度開設に向けたパークینگエリアタウンの建設費や、蔵間地区、高瀬地区のまちづくりセンターの移転に伴う大規模改修工事が計画されており、類似団体の平均を超える状況が懸くと想定される。増加率を抑えるため事業費の精査を行っている。

4. 負債の状況

類似団体平均を上回る状況は続いているものの、地方債の計画的な償還により、住民一人当たりの負債額は前年度から0.3万円減少した。また、基礎的財政収支は、人件費支出、物件費支出等増加を主な要因とした業務活動収支の減少を理由に、前年比62.4百万円減の307百万となっている。今後も公債費の推移を注視しながら地方債の発行を行うとともに、財源の確保に努め、一人当たりの負債額の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。これは、H28年度に実施した独自の子育て支援事業により、認定こども園・幼稚園・保育園の保育料を大幅に減額したためである。過去5年間においては、R3年度は経常収益の増により受益者負担比率が増加した。R6年度は前年度比0.2ポイント増となっている。